

## 経営企画部

所管課	事業名	章	節
秘書室	所沢市表彰事業	8	3
企画総務課	人権啓発推進事業	1	3
企画総務課	ユニバーサルデザイン推進事業	1	3
企画総務課	男女共同参画啓発・普及事業	1	4
企画総務課	平和推進事業	1	5
企画総務課	東西連絡道路整備事業	7	1
企画総務課	地域公共交通検討事業	7	4
企画総務課	都市高速鉄道12号線導入促進事業	7	4
企画総務課	所沢ブランド推進事業	重点4	1
企画総務課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	重点4	3
企画総務課	婚活推進事業	重点4	3
男女共同参画推進センターふらっと	男女共同参画推進センターふらっと運営事業	1	4
男女共同参画推進センターふらっと	女性の生き方に関する相談事業	1	4
男女共同参画推進センターふらっと	ふらっと企画講座実施事業	1	4
経営企画課	空き家活用等ワンストップ相談事業	2	3
経営企画課	私立学校誘致推進事務	4	2
経営企画課	旧市役所庁舎跡地等活用事業	7	2
経営企画課	第6次所沢市総合計画策定事業	8	1
経営企画課	公共施設マネジメント推進事業	8	1
経営企画課	行政経営推進事業	8	1
経営企画課	所沢市マネジメントシステム推進事業	8	1
経営企画課	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	8	1
経営企画課	ダイアプラン推進事業	8	1
経営企画課	職員提案推進事業	8	2
経営企画課	補助金等審査委員会事務	8	2
経営企画課	総合計画実施計画策定・管理事業	8	3
経営企画課	所沢市自治基本条例推進事業	8	3
経営企画課	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	重点4	3
経営企画課	地方版総合戦略推進事業	重点4	4
広報課	広報紙発行事業	8	3

所管課	事業名	章	節
広報課	ホームページ運用事業	8	3
広報課	メール配信事業	8	3
広報課	広報CATV番組制作・放映事業	8	3
IT推進課	市町村電子申請共同システム導入事業	8	1
IT推進課	行政情報化推進事業	8	1
IT推進課	全庁ネットワーク運用管理事業	8	1
IT推進課	情報セキュリティ対策推進事業	8	1
IT推進課	サーバ集約化事業	8	1

## 総務部

所管課	事業名	章	節
文書行政課	集中文書庫整備事業	8	—
文書行政課	文書管理事務	8	—
危機管理課	消防団の装備充実事業	2	1
危機管理課	総合防災訓練事業	2	1
危機管理課	消防団入団促進事業	2	1
危機管理課	災害対策用被服貸与事業	2	1
危機管理課	防災備蓄倉庫更新事業	2	1
危機管理課	避難行動要支援者支援事業	2	1
危機管理課	防災行政無線整備・管理事業	2	1
危機管理課	応急物資備蓄・保守事業	2	1
危機管理課	緊急・災害時トイレ整備事業	2	1
危機管理課	地域安全活動推進事業	2	3
危機管理課	防犯協会交付金	2	3
危機管理課	空き家対策事業	2	3
職員課	職員研修事業	8	1
職員課	職員ストレスチェック事業	8	1
職員課	こころの健康相談事業	8	1
職員課	職員採用事務	8	1
職員課	福利厚生委員会事務	8	1

## 財務部

所管課	事業名	章	節
財政課	中長期財政計画管理事業	8	2
財政課	新地方公会計制度対応事業	8	2
財政課	財政情報公開事業	8	2
管財課	低公害車導入事業	6	1
管財課	市庁舎管理事業	8	1
管財課	市庁舎修繕事業	8	1
管財課	PCB含有物廃棄処分事業	8	1
管財課	市有地活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	8	2
管財課	衛生センター用地売却事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	8	2
市民税課	軽自動車税賦課事務	8	2
市民税課	個人市民税・県民税賦課事務	8	2
市民税課	法人市民税課税事務	8	2
市民税課	事業所税課税事務	8	2
市民税課	たばこ税対策協議会補助金	8	2
市民税課	租税教育推進協議会事務	8	2
収税課	納税環境整備事業(ペイジー収納サービス)	8	2
収税課	納税環境整備事業(ペイジー口座振替受付サービス)	8	2
収税課	収納率向上対策事業(納税推進員制度)	8	2

## 市民部

所管課	事業名	章	節
文化芸術振興課	国際交流フォーラム開催支援事業	1	5
文化芸術振興課	国際友好委員会交付金	1	5
文化芸術振興課	国際交流推進事業	1	5
文化芸術振興課	海外都市学生交流事業	1	5
文化芸術振興課	所沢市文化芸術振興ビジョン策定事業	4	5
文化芸術振興課	一人一芸チャレンジ事業	4	5
文化芸術振興課	市民文化フェア開催支援事業	4	5
文化芸術振興課	親子音楽鑑賞教室開催事業	4	5
文化芸術振興課	文化活動支援事業	4	5
文化芸術振興課	「文芸所沢」発行事業	4	5

所管課	事業名	章	節
文化芸術振興課	音楽活動支援事業	4	5
文化芸術振興課	文化芸術活動支援補助事業	4	5
文化芸術振興課	文化団体援助事業	4	5
文化芸術振興課	所沢市民文化センター改修事業	8	1
文化芸術振興課	音楽のあるまちづくり推進事業	重点4	3
地域づくり推進課	自治会等応援事業	1	1
地域づくり推進課	コミュニティ活動推進事業	1	1
地域づくり推進課	コミュニティ助成事業	1	1
地域づくり推進課	自治会・町内会支援事業	1	1
地域づくり推進課	地域集会所施設維持管理費補助事業	1	1
地域づくり推進課	所沢市自治連合会補助事業	1	1
地域づくり推進課	行政協力委員支援事業	1	1
地域づくり推進課	紡ごう絆 地域応援事業	1	1
地域づくり推進課	市民フェスティバル開催支援事業	1	2
地域づくり推進課	市民活動支援事業	1	2
地域づくり推進課	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	1	2
地域づくり推進課	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	1	2
松井まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
松井まちづくりセンター	松井まちづくりセンター整備事業	1	1
松井まちづくりセンター	松井公民館主催事業	4	4
松井まちづくりセンター	松井公民館施設提供事業	4	4
松井まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
富岡まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
富岡まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
富岡まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
富岡まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
小手指まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
小手指まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
小手指まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
小手指まちづくりセンター	小手指公民館分館施設提供事業	4	4
小手指まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1

所管課	事業名	章	節
山口まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
山口まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
山口まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
山口まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
吾妻まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
吾妻まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
吾妻まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
吾妻まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
柳瀬まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
柳瀬まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
柳瀬まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
柳瀬まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
三ヶ島まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
三ヶ島まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
三ヶ島まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
三ヶ島まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
新所沢まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
新所沢まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
新所沢まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
新所沢まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
新所沢東まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
新所沢東まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
新所沢東まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
新所沢東まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
所沢まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1
所沢まちづくりセンター	所沢まちづくりセンター整備事業	1	1
所沢まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
所沢まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
所沢まちづくりセンター	中央公民館ホール運営委託事業	4	4
所沢まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
並木まちづくりセンター	地域づくり支援事業	1	1

所管課	事業名	章	節
並木まちづくりセンター	公民館主催事業	4	4
並木まちづくりセンター	公民館施設提供事業	4	4
並木まちづくりセンター	一般窓口事務	8	1
市民相談課	消費者相談事業	2	5
市民相談課	計量検査事業	2	5
市民相談課	消費生活に関する表示の適正化事業	2	5
市民相談課	消費生活啓発事業	2	5
市民相談課	市民保養施設利用事業	3	6
市民相談課	個人情報保護制度推進事業	8	1
市民相談課	会議の公開制度推進事業	8	3
市民相談課	市政情報センター運営事業	8	3
市民相談課	情報公開制度推進事業	8	3
市民相談課	市民相談事業	8	3
市民相談課	市長の”こんにちは訪問”事業	8	3
市民相談課	個別広聴事業	8	3
市民相談課	市政懇談会開催事業	8	3
市民課	国民年金啓発事業	3	5
市民課	所沢市斎場維持管理事業	6	3
市民課	斎場待合室等整備事業	6	3
市民課	住民窓口業務	8	1
市民課	市民サービス業務所沢駅ビル移設事業	8	1
市民課	コンビニ交付サービス事業	8	1
市民課	個人番号カード交付事業	8	1
市民課	所沢市パスポートセンター事業	8	1
交通安全課	交通安全教育推進事業	2	4
交通安全課	交通安全運動推進事業	2	4
交通安全課	自転車駐車場整備事業	2	4
交通安全課	放置自転車対策事業	2	4
交通安全課	交通遺児対策事業	2	4
交通安全課	交通災害共済事業	2	4
交通安全課	交通バリアフリー推進事業	7	4

所管課	事業名	章	節
交通安全課	西所沢駅西口開設推進事業	7	4
交通安全課	市内循環バス(とほろバス)運行事業	7	4

## 福祉部

所管課	事業名	章	節
福祉総務課	福祉サービス苦情解決事業	3	1
生活福祉課	生活困窮者自立促進支援事業	3	5
生活福祉課	生活保護受給者に対する就労支援事業	3	5
生活福祉課	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	3	5
生活福祉課	生活保護扶助事業	3	5
生活福祉課	福祉資金貸付事業	3	5
生活福祉課	中国残留邦人等地域生活支援事業	3	5
障害福祉課	外出援助事業	3	4
障害福祉課	地域生活支援事業	3	4
障害福祉課	重度心身障害児等医療費助成事業	3	4
障害福祉課	重度障害者居宅改善整備費補助事業	3	4
障害福祉課	重度心身障害福祉手当事業	3	4
障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業	3	4
障害福祉課	補装具交付等自己負担金補助事業	3	4
障害福祉課	補装具費支給事業	3	4
障害福祉課	障害福祉サービス事業	3	4
障害福祉課	難病患者見舞金支給事業	3	4
障害福祉課	障害者緊急通報システム整備事業	3	4
障害福祉課	市立グループホーム運営事業	3	4
障害福祉課	障害者通所施設運営事業	3	4
障害福祉課	障害者人権擁護事業	3	4
障害福祉課	障害者地域生活基盤整備促進事業	3	4
障害福祉課	グループホーム利用促進事業	3	4
障害福祉課	障害者就労支援事業	3	4
高齢者支援課	いきいき健康体操教室事業	3	3
高齢者支援課	単身高齢者保養事業	3	3
高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業	3	3

所管課	事業名	章	節
高齢者支援課	高齢者福祉施設整備費補助事業(広域型)	3	3
高齢者支援課	公衆浴場老人入浴料金助成事業	3	3
高齢者支援課	敬老行事開催支援事業	3	3
高齢者支援課	公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金	3	3
高齢者支援課	長生クラブ支援事業	3	3
高齢者支援課	高齢者スポーツ大会等開催事業	3	3
高齢者支援課	高齢者大学開催事業	3	3
高齢者支援課	高齢者交流・研修支援事業	3	3
高齢者支援課	老人福祉センター等運営事業	3	3
高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	3	3
高齢者支援課	認知症施策推進事業	3	3
高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	3	3
高齢者支援課	認知症施策推進事業	3	3
高齢者支援課	生活支援体制整備事業	3	3
高齢者支援課	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	3	3
高齢者支援課	徘徊高齢者家族支援事業	3	3
高齢者支援課	高齢者みまもり相談員設置事業	3	3
高齢者支援課	高齢者配食サービス事業	3	3
高齢者支援課	救急医療情報キット普及事業	3	3
高齢者支援課	ねたきり老人等介護者手当支給事業	3	3
高齢者支援課	在宅介護者リフレッシュ事業	3	3
高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業	3	3
高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	3	3
介護保険課	高齢者福祉施設整備費補助事業(地域密着型サービス)	3	3
介護保険課	介護保険通知書等封入封緘等業務委託事業	3	5
介護保険課	介護認定審査会事業	3	5
介護保険課	介護保険訪問調査事業	3	5
介護保険課	介護保険料賦課徴収事業	3	5
介護保険課	紙おむつ給付事業	3	5
介護保険課	介護相談員派遣事業	3	5
介護保険課	介護保険低所得者助成事業	3	5

所管課	事業名	章	節
地域福祉センター	地域福祉推進事業	3	1
地域福祉センター	成年後見制度推進事業	3	1
地域福祉センター	社会福祉協議会補助金	3	1
地域福祉センター	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	3	1
地域福祉センター	こどもと福祉の未来館管理運営事業	3	1
地域福祉センター	成年後見制度市長による審判請求事業	3	1

## こども未来部

所管課	事業名	章	節
こども政策課	教育・保育施設等整備事業(待機児童対策)	3	2
こども政策課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3	2
こども政策課	市立保育園耐震化事業	3	2
保育幼稚園課	保育園施設改修・改築事業	3	2
こども支援課	女性保護事業	1	4
こども支援課	病児・病後児保育事業	3	2
こども支援課	一般型一時預かり事業	3	2
こども支援課	こども支援センター運営事業(子育て支援)	3	2
こども支援課	子ども子育て応援事業	3	2
こども支援課	とほろっこ子育てサポート事業	3	2
こども支援課	子ども医療費助成事業	3	2
こども支援課	ひとり親家庭等の医療費助成事業	3	2
こども支援課	子育て情報提供事業	3	2
こども支援課	児童手当支給事業	3	2
こども支援課	ファミリーサポート事業	3	2
こども支援課	児童扶養手当支給事業	3	2
こども支援課	ひとり親家庭自立支援事業	3	2
こども支援課	児童家庭相談事業	3	2
こども支援課	幼児発達支援事業	3	2
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	3	2
こども支援課	児童虐待防止対策事業	3	2
こども支援課	奨学金事業	4	2
こども福祉課	こども支援センター運営事業(発達支援)	3	2

所管課	事業名	章	節
こども福祉課	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	3	2
こども福祉課	かしの木学園運営事業	3	2
こども福祉課	発達障害児等子育て応援事業	3	2
こども福祉課	障害児通所支援事業	3	2
こども福祉課	障害児相談支援事業	3	2
こども福祉課	レスパイトケア事業	3	4
こども福祉課	介護給付費事業(障害児)	3	4
こども福祉課	障害児地域生活支援事業	3	4
こども福祉課	身体障害児補装具費支給事業	3	4
こども福祉課	難聴児補聴器購入費助成事業	3	4
こども福祉課	自立支援医療給付事業(育成医療)	3	4
松原学園	松原学園運営事業	3	2
青少年課	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	3	2
青少年課	児童クラブ運営事業	3	2
青少年課	児童クラブ施設整備事業	3	2
青少年課	児童館運営事業	3	2
青少年課	放課後こども健全育成基本方針推進事業	3	2
青少年課	放課後子ども総合プラン推進事業	3	2
青少年課	放課後児童クラブ子育て支援事業	3	2
青少年課	子ども広場設置・整備費補助金	3	2
青少年課	「家庭の日」推進事業	4	3
青少年課	青少年育成所沢市民会議交付金	4	3
青少年課	青少年健全育成広報・啓発活動事業	4	3
青少年課	ふれあいタウン事業	4	3
青少年課	青少年育成推進員協議会事業	4	3
青少年課	青少年相談員協議会補助金	4	3
保育幼稚園課	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	3	2
保育幼稚園課	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	3	2
保育幼稚園課	保育園給食調理業務委託事業	3	2
保育幼稚園課	特定教育・保育施設等給付費負担金事業	3	2
保育幼稚園課	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	3	2

所管課	事業名	章	節
保育幼稚園課	障害児保育事業	3	2
保育幼稚園課	幼稚園就園奨励事業	4	2
保育幼稚園課	私立幼稚園健康管理・環境整備補助事業	4	2

## 健康推進部

所管課	事業名	章	節
保健医療課	所沢市保健医療計画推進事業	3	6
保健医療課	歯科診療所事業	3	6
保健医療課	小児科救急医療病院群輪番制事業	3	6
保健医療課	在宅当番医制実施事業	3	6
保健医療課	所沢地区病院群輪番制病院運営事業	3	6
国民健康保険課	ジェネリック医薬品利用促進事業	3	5
国民健康保険課	レセプト点検体制充実・強化事業	3	5
国民健康保険課	総合健康診断(人間ドック)補助事業	3	5
国民健康保険課	特定健康診査等実施事業	3	5
国民健康保険課	健康診査等実施事業	3	5
国民健康保険課	生活習慣病重症化予防対策事業	3	5
国民健康保険課	健康診査実施事業	3	5
国民健康保険課	総合健康診断(人間ドック)補助事業	3	5
健康管理課	精神障害者アウトリーチ支援事業	3	4
健康管理課	がん検診事業	3	6
健康管理課	各種予防接種事業	3	6
健康管理課	成人歯科検診事業	3	6
健康管理課	骨粗しょう症検診事業	3	6
健康管理課	結核検診事業	3	6
健康管理課	こころの健康づくり普及啓発事業	3	6
健康管理課	精神保健事業	3	6
健康管理課	自殺防止対策にかかる啓発事業	3	6
健康づくり支援課	介護予防事業	3	5
健康づくり支援課	健康づくり推進事業	3	6
健康づくり支援課	食育推進事業	3	6
健康づくり支援課	食生活改善推進事業	3	6

所管課	事業名	章	節
健康づくり支援課	成人健康教育事業	3	6
健康づくり支援課	成人健康相談事業	3	6
健康づくり支援課	妊娠・出産つづけてサポート事業	3	6
健康づくり支援課	トコロん健幸マイレージ事業	3	6
健康づくり支援課	乳幼児発育・発達相談事業	3	6
健康づくり支援課	母子保健相談指導事業	3	6
健康づくり支援課	乳児家庭全戸訪問事業	3	6
健康づくり支援課	母子保健地域活動事業	3	6
健康づくり支援課	幼児の育成指導事業	3	6
健康づくり支援課	母子歯科保健指導事業	3	6
健康づくり支援課	機能訓練事業	3	6
健康づくり支援課	訪問指導事業	3	6
健康づくり支援課	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	3	6
健康づくり支援課	乳幼児健康診査事業	3	6
健康づくり支援課	妊婦健康診査事業	3	6

## 環境クリーン部

所管課	事業名	章	節
環境政策課	環境基本計画推進事業	6	—
環境政策課	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	6	—
環境政策課	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	6	—
環境政策課	温暖化対策事業	6	1
環境政策課	環境学習推進事業	6	1
環境政策課	マチごとエコタウン推進基金事業	6	1
環境対策課	河川浄化団体補助金	6	1
環境対策課	大気規制対象事業所検査事業	6	3
環境対策課	大気汚染状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	6	3
環境対策課	水質規制対象事業所検査事業	6	3
環境対策課	公共用水域等汚濁状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	地下水の水質汚濁状況の常時監視事業	6	3
環境対策課	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	6	3

所管課	事業名	章	節
環境対策課	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	6	3
環境対策課	公害等苦情相談事業	6	3
生活環境課	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業	6	1
生活環境課	環境推進員活動促進事業	6	1
生活環境課	あき地の雑草除去指導事業	6	3
生活環境課	一般家庭生活廃水くみ取り事業	6	3
生活環境課	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	6	3
生活環境課	歩きたばこ等防止啓発事業	6	3
みどり自然課	みどりの基本計画推進事業	6	2
みどり自然課	緑地管理整備推進事業	6	2
みどり自然課	里山保全地域等指定整備事業	6	2
みどり自然課	保存樹木等指定促進事業	6	2
みどり自然課	狭山湖周辺人道橋整備事業	6	2
みどり自然課	みどりの街並み創出事業	6	2
みどり自然課	ふるさとのみどり啓発事業	6	2
みどり自然課	みどりのパートナー活動推進事業	6	2
資源循環推進課	集団資源回収報償金交付事業	6	4
資源循環推進課	食品ロスゼロのまち促進事業	6	4
資源循環推進課	トコとん資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	6	4
資源循環推進課	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	6	4
資源循環推進課	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	6	4
資源循環推進課	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	6	4
資源循環推進課	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	6	4
資源循環推進課	し尿処理施設運営管理事業	6	4
資源循環推進課	衛生センター改修事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	6	4
資源循環推進課	不法投棄防止/パトロール及び撤去事業	6	4
資源循環推進課	清掃施設周辺整備事業	7	6
リサイクルふれあい館	生ごみ減量・資源化推進事業	6	4
リサイクルふれあい館	もったいないの心推進事業	6	4
リサイクルふれあい館	もったいないの心啓発事業	6	4
東部クリーンセンター管理課	ごみ処理・分別推進啓発事業(見学対応)	6	1

所管課	事業名	章	節
東部クリーンセンター管理課	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター施設課	灰溶融スラグ活用事業	6	4
東部クリーンセンター施設課	再資源化推進事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター施設課	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	6	4
東部クリーンセンター施設課	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター収集事務所	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	6	4
東部クリーンセンター収集事務所	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター管理課	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	再資源化推進事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター施設課	西部クリーンセンター長期包括運営事業	6	4
西部クリーンセンター収集課	ごみ収集事業(西部クリーンセンター)	6	4
西部クリーンセンター収集課	ふれあい収集事業(西部クリーンセンター)	6	4

## 産業経済部

所管課	事業名	章	節
産業振興課	産業振興ビジョン策定事業	5	—
産業振興課	農商工連携きっかけづくり事業	5	—
産業振興課	所沢商工会議所補助金	5	2
産業振興課	新規開業(創業)支援推進事業(新規創業支援事業)	5	2
産業振興課	中小企業融資事業	5	2
産業振興課	中小企業等協同組合資金融通利子補給事業	5	2
産業振興課	勤労者等貸付事業	5	2
産業振興課	地域産業活性化基金事業	5	3
産業振興課	環境事業団建設譲渡資金利子補給事業	5	3
産業振興課	中小企業等協同組合相互扶助補助事業	5	3
産業振興課	企業誘致活動推進事業	5	3
産業振興課	中小企業経営情報化推進事業	5	3
産業振興課	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	5	3
産業振興課	所沢人形協会補助金	5	3
産業振興課	住宅リフォーム資金補助事業	5	3
産業振興課	就業援助技能講習事業	5	5

所管課	事業名	章	節
産業振興課	職業訓練法人補助金	5	5
産業振興課	所沢地区雇用対策協議会補助金	5	5
産業振興課	技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	5	5
産業振興課	内職相談事業	5	5
産業振興課	障害者雇用推進企業支援事業	5	5
産業振興課	勤労者福祉推進事業	5	5
産業振興課	中小企業退職金共済掛金等補助事業	5	5
産業振興課	ラク所沢運営事業	5	5
産業振興課	労働セミナー開催事業	5	5
産業振興課	一般労働相談事業	5	5
産業振興課	所沢労働基準協会補助金	5	5
産業振興課	勤労者団体補助金	5	5
商業観光課	中心市街地にぎわい創出支援事業	5	2
商業観光課	所沢商店街連合会補助金	5	2
商業観光課	中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)	5	2
商業観光課	魅力ある商店街創出支援事業	5	2
商業観光課	ところざわまつり支援事業	5	2
商業観光課	空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業	5	2
商業観光課	商業経営者グループ研究補助事業	5	2
商業観光課	市営駐車場管理事業	5	2
商業観光課	大規模小売店舗出店協議事業	5	2
商業観光課	観光魅力発信事業	5	4
商業観光課	観光コンシェルジュ養成事業	5	4
商業観光課	観光振興対策事業	5	4
商業観光課	所沢航空資料調査収集する会補助金	5	4
商業観光課	観光拠点等施設整備事業	5	4
農業振興課	農業基盤整備推進事業	5	1
農業振興課	環境にやさしい農業推進事業	5	1
農業振興課	環境保全型農業支援交付金交付事業	5	1
農業振興課	営農開始給付金事業	5	1
農業振興課	農地所有適格法人等支援事業	5	1

所管課	事業名	章	節
農業振興課	新規就農円滑化推進事業	5	1
農業振興課	認定農業者等経営改善推進事業	5	1
農業振興課	家畜防疫対策事業費補助事業	5	1
農業振興課	農業・農村パートナーシップ推進事業	5	1
農業振興課	農業経営基盤強化資金利子助成事業	5	1
農業振興課	病害虫防除対策事業	5	1
農業振興課	認定農業者育成事業	5	1
農業振興課	農業後継者育成確保推進事業	5	1
農業振興課	農業後継者経営改善推進事業	5	1
農業振興課	大学との交流による都市農業振興事業	5	1
農業振興課	体験農場利用者ステップアップ事業	5	1
農業振興課	地産地消推進事業	5	1
農業振興課	体験農場推進事業	5	1
農業振興課	ところざわ新茶まつり開催事業	5	1
農業振興課	農業祭開催事業	5	1
農業振興課	農地情報システム導入事業	8	1

## 街づくり計画部

所管課	事業名	章	節
都市計画課	街づくり支援事業	7	1
都市計画課	土地利用転換推進事業(区域区分見直し事業)	7	1
都市計画課	景観まちづくり支援事業	7	1
都市計画課	地区計画推進事業	7	2
市街地整備課	日東地区まちづくり事業	7	2
市街地整備課	ファルマン通り交差点改良事業	7	2
市街地整備課	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	7	2
市街地整備課	北秋津・上安松地区まちづくり事業	7	2
市街地整備課	市営住宅運営事業	7	7
市街地整備課	市営住宅施設整備事業	7	7
市街地整備課	マンション居住者等支援事業	7	7
開発指導課	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	7	1
開発指導課	街づくり条例に関する事務(開発事業分)	7	1

所管課	事業名	章	節
開発指導課	違反開発防止事業	7	1
開発指導課	宅地防災事業	7	1
建築指導課	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	7	7
狭山ヶ丘区画整理事務所	狭山ヶ丘土地区画整理事業	7	2
所沢駅西口区画整理事務所	所沢駅西口地区まちづくり事業	7	2
所沢駅西口区画整理事務所	所沢駅西口土地区画整理事業	7	2

## 建設部

所管課	事業名	章	節
建設総務課	道水路座標管理図面作成事業	7	3
建設総務課	道水路境界確定事業	7	3
建設総務課	道路照明灯維持管理事業	7	3
建設総務課	防犯灯補助事業	7	3
道路建設課	道路改良事業	7	3
道路建設課	生活道路整備事業	7	3
道路建設課	市道4-1366号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路)整備事業	7	3
道路建設課	COOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業	7	3
道路建設課	清流苑第二の橋築造事業	7	3
道路建設課	道路舗装事業	7	3
計画道路整備課	北野下富線道路築造事業	7	3
計画道路整備課	所沢村山線道路築造事業	7	3
計画道路整備課	松葉道北岩岡線道路築造事業	7	3
道路維持課	道路安全施設整備事業	2	4
道路維持課	街路樹管理事業	7	3
道路維持課	道路施設維持管理事業	7	3
道路維持課	放置車両処分事業	7	3
道路維持課	路上違反広告物除却事業	7	3
道路維持課	橋りょう長寿命化修繕事業	7	3
公園課	所沢カルチャーパーク築造事業	6	2
公園課	公園灯LED化改修事業	6	2
営繕課	公共建築物修繕計画推進事業	8	1
河川課	ふるさとの川再生事業	6	5

所管課	事業名	章	節
河川課	河川・水路維持管理事業	6	5

## 市民医療センター

所管課	事業名	章	節
市民医療センター	内科外来事業	3	6
市民医療センター	入院事業	3	6
市民医療センター	人間ドック事業	3	6
市民医療センター	小児初期救急医療体制推進事業	3	6
市民医療センター	地域医療体制支援事業	3	6

## 議会事務局

所管課	事業名	章	節
議会事務局	「市議会だより」作成事業(テープ・点字版含む)	8	3
議会事務局	市議会インターネット中継事業	8	3
議会事務局	会議録作成事業	8	3

## 選挙管理委員会事務局

所管課	事業名	章	節
選挙管理委員会事務局	明るい選挙啓発事業	8	1

## 農業委員会事務局

所管課	事業名	章	節
農業委員会事務局	「農委だより」発行事業	5	1
農業委員会事務局	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	5	1
農業委員会事務局	所沢市農地サポート事業	5	1
農業委員会事務局	農地基本台帳情報整備事業	5	1
農業委員会事務局	農業者年金推進事業	5	1

## 教育総務部

所管課	事業名	章	節
教育総務課	父母負担軽減補助金交付事業	4	2
教育総務課	就学援助事業	4	2
教育施設課	学校施設の非構造部材耐震化事業	4	2
教育施設課	学校トイレ改修事業	4	2
教育施設課	学校施設修繕・改修事業	4	2
教育施設課	防音校舎改修事業	4	2

所管課	事業名	章	節
社会教育課	人権教育推進事業	1	3
社会教育課	外国人のための日本語講習会開設事業	1	5
社会教育課	日本語講習会指導者研修事業	1	5
社会教育課	子ども会育成事業	4	4
社会教育課	青少年団体活動助成事業	4	4
社会教育課	社会教育関係団体補助事業	4	4
社会教育課	サマースクール助成事業	4	4
社会教育課	家庭教育推進事業	4	4
社会教育課	成人のつどい開催事業	4	4
社会教育課	青少年教育地域指導者研修事業	4	4
社会教育課	所沢こどもルネサンス開催支援事業	4	4
社会教育課	子ども写生大会開催事業	4	4
社会教育課	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	4	4
社会教育課	社会教育職員研修	4	4
スポーツ振興課	地域力活用運動好きな子ども育成事業	4	2
スポーツ振興課	児童生徒体力向上推進委員会交付金	4	2
スポーツ振興課	小学校体育連盟補助金	4	2
スポーツ振興課	中学生体力調査事業	4	2
スポーツ振興課	中学校体育連盟補助金	4	2
スポーツ振興課	学校体育施設管理委託事業	4	6
スポーツ振興課	屋外体育施設管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	屋内体育施設管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	市民プール管理運営事業	4	6
スポーツ振興課	体育施設整備事業	4	6
スポーツ振興課	航空記念公園多目的運動場人工芝化事業	4	6
スポーツ振興課	スポーツ教室開催事業	4	6
スポーツ振興課	所沢シティマラソン大会開催事業	4	6
スポーツ振興課	陸上競技選手権大会支援事業	4	6
スポーツ振興課	体力づくり市民会議交付金	4	6
スポーツ振興課	スポーツ少年団補助金	4	6
スポーツ振興課	体育協会補助金	4	6

所管課	事業名	章	節
スポーツ振興課	レクリエーション協会補助金	4	6
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ支援事業	4	6
スポーツ振興課	スポーツ大賞表彰式開催事業	4	6
スポーツ振興課	健康体操推進事業	4	6
文化財保護課	文化財保護普及啓発事業	4	5
文化財保護課	滝の城跡整備事業	4	5
文化財保護課	文化財公開活用事業	4	5
文化財保護課	ミヤコタナゴ保護対策事業	4	5
文化財保護課	郷土の民俗芸能支援事業	4	5
文化財保護課	歴史的建造物解体部材復元事業	4	5
文化財保護課	指定文化財管理費等補助事業	4	5
文化財保護課	中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財発掘調査事業	4	5
文化財保護課	発掘調査報告書等刊行事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財普及公開事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財遺物整理保存事業	4	5
文化財保護課	埋蔵文化財調査センター施設管理事業	4	5
生涯学習推進センター	学習講座等開催事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習まちづくり出前講座事業	4	1
生涯学習推進センター	IT相談事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習推進センター施設提供事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習情報紙発行事業	4	1
生涯学習推進センター	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	4	1
生涯学習推進センター	資(史)料の収集・整理・保存・活用事業	4	1
生涯学習推進センター	三ヶ島葎子資料室運営事業	4	5
生涯学習推進センター	ふるさと研究活動事業	4	5
所沢図書館	図書資料収集・整理・保存事業	4	4
所沢図書館	コンビニエンスストア図書等取次事業	4	4
所沢図書館	子どもの読書活動推進事業	4	4
所沢図書館	図書館利用推進事業	4	4

所管課	事業名	章	節
所沢図書館	図書館施設維持管理事業	4	4
所沢図書館	所沢図書館分館施設管理運営事業	4	4
所沢図書館	館内奉仕事業	4	4

## 学校教育部

所管課	事業名	章	節
学校教育課	学力向上支援講師配置事業	4	2
学校教育課	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	4	2
学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	4	2
学校教育課	学習支援員配置事業	4	2
学校教育課	確かな学力定着事業	4	2
学校教育課	中学生社会体験チャレンジ事業	4	2
学校教育課	地球にやさしい学校づくり推進事業	4	2
学校教育課	中学生海外文化交流派遣事業	4	2
学校教育課	学校司書配置事業(小・中学校)	4	2
学校教育課	複製名画巡回事業	4	2
学校教育課	学校人権教育啓発資料発行事業	4	2
学校教育課	就学相談事業	4	2
学校教育課	健やか輝き支援事業	4	2
学校教育課	学校法律相談事業	4	2
学校教育課	学校支援訪問事業	4	2
学校教育課	特色ある学校づくり支援事業	4	2
学校教育課	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	4	2
学校教育課	放課後支援事業	4	2
学校教育課	地域人材活用事業	4	2
保健給食課	学校給食単独調理場改修事業	4	2
保健給食課	学校給食調理業務委託事業	4	2
保健給食課	就学援助事業(学校給食費)	4	2
教育センター	学力向上推進事業	4	2
教育センター	ICT推進事業	4	2
教育センター	小学校外国語活動推進事業	4	2
教育センター	豊かな心育成支援事業	4	2

所管課	事業名	章	節
教育センター	教育相談事業	4	2
教育センター	資質向上事業	4	2
教育センター	小・中学校校務支援システム運用事業	8	1
視聴覚センター	視聴覚教材・資材貸出事業	4	4

## 上下水道局

所管課	事業名	章	節
上下水道局総務課	出前教室実施事業	7	5
上下水道局総務課	庁舎維持管理事業	8	1
水道建設課	導・送・配水管整備事業	7	5
給水管理課	小水力発電設備整備事業	6	0
給水管理課	取水施設保全事業	7	5
給水管理課	水道管維持管理事業	7	5
給水管理課	浄水場整備事業(耐震補強事業)	7	5
下水道整備課	下水道管渠布設事業	7	6
下水道整備課	下水道地震対策事業	7	6
下水道整備課	雨水対策事業	7	6
下水道維持課	下水道維持管理事業	7	6
下水道維持課	都市下水路維持管理事業	7	6
下水道維持課	受益者負担金賦課徴収事業	7	6
下水道維持課	下水道長寿命化対策事業	7	6



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	これまでのアンケート結果を踏まえ、参加者の交流時間を拡充させたことで、カップル成立率及び満足率の高いイベントを実施できたと考える。	H28年度に改善した点 過去に好評を得ている企画に加え、地元企業(株式会社ビクセン)とコラボレーションした企画や市内飲食店(エココファーマーズカフェ)を利用したイベントを実施し、市の魅力PRを図った。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34	15	①イベント実施回数	イベントの満足率		参加者同士の交流機会創出及び市の魅力PRを目的としている事業のため、イベントの満足率を指標としている。なお、満足率はアンケートでイベントが「よかった」「まあよかった」と回答した割合である。								
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加人数	H27年度目標		H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の具体的な内容及び目的	独身男女に出会いの場を提供しながら、地域の活性化を図るとともに市の魅力のPRを行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③カップル成立数	H28年度目標		H28実績		目標達成済						
	期間	H23年度～	0.27人	臨時職員	実績	H29年度目標		H29実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
			2,338千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4回	90%		99.0%							
			3,087千円	0.36人	非常勤特別職	②103人	90%									
				3,087千円	臨時職員	③22組	90%									
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	総合戦略が目指すところの「しごと」と「まち」の好循環に繋がる事業や取組を各所管において着実に進めている。戦略方針に掲げる目標指標「所沢市への定住意向率」や「市の愛着度」、「30～40歳代の転出入均衡」において値が大きく向上しており、これらの取組結果を少なからず反映しているものと考えられることから、引き続き総合戦略に基づく取組を推進する。	H28年度に改善した点 外国人観光客の増加による当市への影響を踏まえ、市民意見を徴取したうえで重点プロジェクトの具体的な取組に「外国人観光客の受入体制整備」を追加した。また、「水とみどりのネットワーク構築に向けた計画策定」についても取組として記載を追加した。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,280	8,532	①「所沢市総合戦略」の取組方針の実施状況	4つの戦略方針に掲げる戦略指標の達成率(7指標の平均値)		戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略はH31年度までを計画期間とし、H31年度における達成率100%を目指すものである。								
	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトの実施状況	H27年度目標		H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進行管理する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③市民ワークショップ参加者数	H28年度目標		H28実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H27年度～	0.75人	非常勤特別職	実績	H29年度目標		H29実績		H28目標値が未達成の理由・分析						
			6,495千円	0.00人	臨時職員	①162件	80%		76%							
			4,288千円	0.50人	非常勤特別職	②17件	85%		81%							
				4,288千円	臨時職員	③41名	90%									

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H26年7月の協議会発足から3年が経過し、これまで個々に地域課題に取り組んできた各組織が「オール松井」で取り組むことによって地域が活性化してきたと感じる。自治会・町内会は会員制組織であるが、「自治会の加入有無にかかわらず松井地区の住民ならば皆仲間である」という意識と「皆で地域を盛り上げていこう」とする郷土愛・隣人愛をベースとした仲間意識が芽生えてきた。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,050	1,050	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	松井まづくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	H28年度目標						H28実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数										H27年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体で構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人の絆を大切に、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。その内容は、次のとおり ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,85人	0.00人	実績	H29年度目標	H29実績								
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①5,363人	4	4								
	H23年度～			②4事業	4	4	目標達成済								
				③	4										
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターに必要な備品の整備を図り、地域コミュニティの支援拠点として、まちづくりセンターの機能の充実を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①待合ソファ購入	まちづくりセンターの充実を図るために必要な備品の整備	まちづくりセンターに必要な備品の整備を図り、地域コミュニティの支援拠点として、まちづくりセンターの機能の充実を指標とする。	H27年度目標						H27実績	
	松井まづくりセンター整備事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例・同条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										H28年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		絆を紡ぐまづくりに向け、地域コミュニティを支援する拠点としてのまちづくりセンターの充実を図るため、必要な備品の整備を行っていく。	0.00人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1件	1	1							目標達成済	
	H28年度～			②											
				③											
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,180	2,212	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。	H27年度目標						H27実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数<交付金の交付対象となった事業数)										H28年度目標
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,12人	0.00人	実績	3事業	4事業								
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①12,105人	H28年度目標	H28実績								
	H23年度～			②4事業	4事業	4事業	目標達成済								
					5事業										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域づくりを進める協議会の活動を支援する本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、これまでの課題に対する新しい取り組みを始めるには、理解と協力を得るのに時間がかかる。しかし、参加いただいている住民の方は理解があり、今後においても安定的に協議会を運営できるものとする。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,021	1,080	① 地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して行った活動は、会の組織目標に沿った活動であると考えられる。						
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 1,023	H28決算額(見込み) 1,023	② 地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H27年度目標	H27実績					
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 2.02人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成23年度～	17,493千円	臨時職員 0.50人	実績	3	2	目標達成済					
			H28正規職員人件費 2.60人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	① 4,032	H28年度目標	H28実績						
		22,295千円	臨時職員 0.50人	② 4	H29年度目標								
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交付金による実施事業は住民参加により、活発に行うことができた。今後はランニングコストなども考慮に入れ交付金の増額なども視野に入れていく必要がある。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,796	2,787	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。						
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 3,381	H28決算額(見込み) 3,074	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H27年度目標	H27実績					
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 2.87人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H23～	24,854千円	臨時職員 1.55人	実績	3	3	目標達成					
			H28正規職員人件費 2.57人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①7444人	H28年度目標	H28実績						
		22,038千円	臨時職員 1.13	②3件	H29年度目標								
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域における諸課題解決に向け、各団体間の連携強化を進める一方、地域住民の関心の高い地域情報を提供した。地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において協議を進めているが、結論には至っていない。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21	42	①公共団体の支援事業	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。						
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 11	H28決算額(見込み) 15	②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数		H27年度目標	H27実績					
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 1.46人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③ 地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H23年度～	12,644千円	臨時職員 0.00人	実績	13,000	12,703	地域コミュニティ、公共団体の支援事業に対しては目標を達成している。なお、地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において引き続き協議を進めていく。					
			H28正規職員人件費 2.20人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	① 46回	H28年度目標	H28実績						
		18,865千円	臨時職員 0.70人	② 0回	H29年度目標								
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年7月に協議会が発足し、これまで個々に地域課題に取り組んできた各団体が部会会議等を通し協力して活動するようになった。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加			①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。						
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額 1,043	H28決算額(見込み) 1,043	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H27年度目標	H27実績					
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費 0千円	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H28年度～	0千円	臨時職員 0.00人	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
			H28正規職員人件費 0.68人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	①235人	H29年度目標							
		5,831千円	臨時職員 0.70人	②4事業									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	三ヶ島まちづくり推進会議が発足後3年が経過し、徐々に地域に定着してきた。今後もまちづくり活動の人材、団体の育成・支援に努める。	H28年度に改善した点	有	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,021	805	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	交付金の交付等を通して、その自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域課題の解決に向けた事業を指標とする。目標値としては、事業の統合も行ったので、今年度を目標としたい。									
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	7	7						H28目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職										H27年度目標	H27実績
		期間	H23年度～	1,82人	15,761千円										H28年度目標	H28実績
		1,60人	13,720千円	H29年度目標	H29実績											
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の数値を達成しており、地域主導による地域づくりが行われる土壌が豊かになりつつある。地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど、対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	H28年度に改善した点	有	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1021	1,043	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、年を重ねるごとに一つずつ事業数が増加することを目標と設定する。									
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	3	3						H28目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職										H27年度目標	H27実績
		期間	H23年度～	1,71人	14,809千円										H28年度目標	H28実績
		1,85人	15,864千円	H29年度目標	H29実績											
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	しんとこイーストネットの活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちに交流を深めてもらうことができた。	H28年度に改善した点	有	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,021	991	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ、幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、活動数を指標とする。									
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	3	3						H28目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職										H27年度目標	H27実績
		期間	H23年度～	1,62人	14,029千円										H28年度目標	H28実績
		2,05人	17,579千円	H29年度目標	H29実績											
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度は成果指標の目標値を達成した。公共的団体の実施する事業へ多くの地域住民の参加を得られている。一方、地域組織のネットワーク化という視点では、その第一歩として公共施設間の連絡調整会議を開始したところであるが、地域づくり協議会を設立するには至っていない。	H28年度に改善した点	有	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	36	36	①地域住民の参加人数	地域住民の参加人数 (公共的団体の事業への参加人数)	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。									
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	22,000	18,811						H28目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職										H27年度目標	H27実績
		期間	H23年度～	1,30人	11,258千円										H28年度目標	H28実績
		1,85人	15,864千円	H29年度目標	H29実績											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標指標の目標値を達成しており、支援拠点として機能の充実が図られていると考えている。今後も、地域コミュニティの支援拠点として所沢まちづくりセンターの体制を整備していく。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①看板修繕	まちづくりセンターの充実を図るために必要な施設修繕や備品の整備	まちづくりセンターに必要な施設修繕や備品の整備を図り、地域コミュニティの支援拠点として、まちづくりセンターの機能の充実を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②待合いソファ購入								
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則	1,569	1,178	③	H27年度実績	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	絆を紡ぐまちづくりに向け、地域コミュニティを支援する拠点としてのまちづくりセンターの充実を図るため、看板の修繕や必要な備品の整備を行っていく。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成28年度～	0千円	臨時職員	①1件	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合非常勤特別職	②1件	2	2							
		1,286千円	臨時職員	③	H29年度目標								
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	並木まちづくり協議会発足後の事業開始初年度であったが、目標値を達成した。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21	17	①支援事業の住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成28年度から実施)	交付金額に制限があるため、対象となる事業を十分に見極め設定する。	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業								
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.50人	臨時職員	①6,142人	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
	期間	H23年度～	12,990千円	0.00人	②3事業	3	3						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合非常勤特別職	③	H29年度目標								
		11,576千円	臨時職員		4								
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	地域コミュニティの醸成に向け、自治会・町内会活動の重要性を認識する点においては、双方に一定の効果が感じられた。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,718	1,370	①周知啓発チラシ作成	自治会・町内会応援団派遣会場数	自治会・町内会の必要性、重要性への認識を深めると共に自治会町内会の活動へボランティアとして参加体験する。	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場数)								
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」の施行に伴い、市ではさらに自治会・町内会への加入や参加の促進と活動の支援を実施するもの。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合非常勤特別職	③加入世帯数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	①自治会等への加入などを呼びかけるポスターの作成、掲示及び配布(周知啓発)②転入者に対し、自治会等への加入を働きかける(転入者加入促進)③市職員による自治会等応援活動。夏祭りなどの自治会行事への応援ボランティアスタッフの派遣や啓発品の配布など(自治会・町内会応援団)	1.15人	0.00人	①20,000枚	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
	期間	H27年度～	9,959千円	0.01人	②91人・35会場	30	35						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合非常勤特別職	③97,475世帯(平成28年4月1日現在)	H29年度目標								
		6,860千円	臨時職員		35								
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	建設・修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模から、集会施設の建設・修繕に対する補助は重要であると考えられ、また、要望も多い状況であるが、概ね計画通り実施できた。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,000	12,736	①集会施設建設事業	補助対象事業数	補助金の交付対象となる団体数	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱外	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②集会施設修繕・増改築事業								
	事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となるコミュニティ施設を建設や修繕など整備することで、地域の一体感の醸成や共通課題の解決といった、各地域で展開されている自主的なコミュニティ活動を推進するものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合非常勤特別職	③集会施設緊急修繕事業	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容		0.58人	0.00人	実績	H28年度目標	H28実績	集会施設緊急修繕事業の申請が無かったため。					
	期間	H3年度～	5,023千円	臨時職員	①1件	5	3						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合非常勤特別職	②2件(修繕)	H29年度目標								
		4,631千円	臨時職員	③0件	4								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	円滑に手続きが進み、助成が完了したため。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,000	5,000	①申請件数	補助金交付件数	県を通じて年度初めにその年度の採択件数が決定されるが、その採択分について、円滑に申請手続きを進め、確実に助成を行う必要があるため。目標については、その年度の採択件数から算出している。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②									
	コミュニティ助成事業	平成28年度コミュニティ助成事業実施要綱	2,500	2,500	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	2	2	H28目標値が未達成の理由・分析						
	一般財団法人自治総合センターが社会貢献広報事業として実施する。宝くじ受託事業の収益を財源とした助成制度を活用し、地域コミュニティ活動を実施する団体の備品購入に対し助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与しようとするものである。	0.27人	0.00人										
期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2件	H28年度目標	H28実績	目標達成済						
		2,338千円	0.00人	②	1	1							
		0.52人	0.00人	+AW+A154:AH163	H29年度目標								
		4,459千円	0.00人		1			評価者	地域づくり推進課長 青木一圭	今後も事務が円滑に進むよう、関係各所と連携して運用していく。			
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	自治会・町内会は、任意の団体ではあるが、地域の安心・安全な自主活動はもとより、行政では行き届かない役割を担っていることから支援は引き続き行っていくとともに、事業の改善・効率化を図りながら、自治会・町内会における加入促進活動を支援するための支援策を検討していきたい。	H28年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,023	19,616	①自治会・町内会への便利長配布冊数	自治会・町内会への加入率(%)(自治会・町内会への加入世帯数÷全世帯数)	自治会・町内会活動に対して必要な支援や報償金の交付を行うことより自治会・町内会の加入促進を図っていることから加入率を指標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②自治会・町内会加入パンフレット作成枚数									
	自治会・町内会支援事業	所沢市自治協力報償金交付要綱	20,031	19,671	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	66%	63.7%	H28目標値が未達成の理由・分析						
	市等からの情報を広く市民に周知し、地域での課題解決や安全で安心して住み続けられる地域づくりを推進するために、自治会・町内会活動に対して必要な支援や報償金の交付を行うものである。	1.06人	0人										
①地域からの相談や苦情を受けると、必要に応じて他課と調整のうえ、相談者との話し合いを行って課題解決を図る。②「自治会・町内会の便利帳」や「自治会・町内会加入促進マニュアル」を毎年作成し、関係業務や自治会・町内会への未加入者対策に役立ていただき、市の事業への理解促進などを図る。③各自治会・町内会等に対し、加入世帯数に応じた自治協力報償金を交付する。	9,180千円	0.41人		H28年度目標	H28実績								
期間	S56年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,000冊	H29年度目標								
		0.68人	0人	②10,000枚	67%	63.1%							
		5,831千円	0.41人	③	68%			評価者	地域づくり推進課長 青木一圭	自治会・町内会の加入世帯は少しずつ増えていくが所沢市の総世帯も増えていることから、結果的には加入率減少となっていない。			
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域集会施設は、地域コミュニティ活動の拠点施設であるため、引き続き周知を図り、補助を行っていく必要がある。今後は、効果的な助成方法等について研究を行っていく。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,600	11,480	①補助団体数(②+③)	補助団体割合(補助団体数/総団体数)	平成27年度までの指標を「補助金限度額交付割合(限度額交付の団体数/補助金交付団体数)」としていたが、平成28年度の要綱改正により全ての団体へ補助できる制度となったため、指標を変更したもの。より多くの団体へ補助することを目標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②光熱水費や、借地料に関する補助団体数									
	地域集会施設維持管理費補助事業	所沢市地域集会施設維持管理費補助要綱	14,300	12,101	③集会等の会場借り上げ費用補助団体数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	-	-	H28目標値が未達成の理由・分析						
	各地域で展開されているコミュニティ活動を推進することを目的とし、自治会・町内会等が所有(借用)している集会施設の維持管理費の一部を補助するものである。また、平成28年度から集会施設を所有していない団体が利用する、有料の会議室等の利用料の一部に対する補助も開始し、全ての団体へ補助できる制度とした。	0.55人	0.00人										
期間	H5年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①179件(総団体数:277団体)	H28年度目標	H28実績							
		4,763千円	0.05人	②165件	90%	65%							
		0.40人	0.00人	③14件	H29年度目標								
		3,430千円	0.05人		90%			評価者	地域づくり推進課長 青木一圭	平成28年度から新制度となり、全ての団体へ補助できることとなったが、補助団体数は65%にとどまった。原因としては、周知不足が考えられる。			
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市自治連合会は、各自治会・町内会等を全市的に支援・調整・指導するという行政ではなし得ない役割を担っているため、市内の全自治会・町内会の加入を目標とする。	H28年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1026	1,026	①コミュニティ活動の推進	自治連合会加入率(4月1日現在の自治会調べ)	各自治会・町内会等を全市的に支援・調整・指導するという行政ではなし得ない役割を担っているため、市内の全自治会・町内会の加入を目標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②講演会の開催									
	所沢市自治連合会補助事業	所沢市自治連合会補助金交付要綱	1026	1,026	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	282	252	H28目標値が未達成の理由・分析						
	コミュニティづくりや安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、行政等との調整や連携・協力について、自治連合会が自立した活動ができるよう支援する。また、各地区の自治連合会等への情報提供や、全市的な調整役を担っている自治連合会の運営の支援を行い、単位自治会・町内会等への加入促進事業を実施するものである。役員会の開催や分野を越えた活動、未加入者対策事業などに対する支援、地域活動に功績があった団体及び功労者の表彰、会報の発行等を実施している。	0.66人	0.00人										
期間	S55年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①20事業	H28年度目標	H28実績							
		5,716千円	0.01人	②608名参加	281	251							
		0.93人	0.00人	③	H29年度目標								
		7,975千円	0.01人		280			評価者	地域づくり推進課長 青木一圭	自治会・町内会内での事情により自治連合会への加入を見送っている、必要性・メリットが伝わっていないなどの理由が考えられる。			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民への行政情報の提供の方法として行政協力委員による行政回覧は必要な事業であるが、迅速性・効率性などの課題もある。また、行政回覧以外回覧件数や配布文書の量は増加傾向にあることから、行政回覧も含め回覧の発出が多い所管と回覧の縮減に向けて協議検討を進めていく。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	36,390	34,893	①行政回覧件数 (回覧番号を付与した件数) ②行政協力委員人数 (委嘱人数) ③	行政回覧率 (行政回覧世帯数/総世帯数)	行政回覧を広く市民に提供することが目的であるため。	H28年度に改善した点					
	根拠法令	所沢市行政協力委員設置規程、所沢市行政協力委員推薦及び報償金支給要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)							36,390		
	行政協力委員支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	市や各公共機関からの回覧文書(行政回覧)を市民に円滑に提供することを目的とし、行政協力委員を委嘱している。	0.37人	0.00人	100%		72%	H28目標値が未達成の理由・分析						
	期間	S56年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①370件	H28年度目標	H28実績	行政回覧率は自治会の加入率と概ね比例するものであり、自治会加入世帯数は増加傾向にあるものの、分母となる住民の世帯数の増加率が上回っているため、実績値が低下している状況である。					
			3,204千円	0.10人	②2,171人	100%	71%						
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③	H29年度目標								
		0.48人	0.00人		100%								
		4,116千円	0.10人										
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、また、自治会・町内会の多様な活動の促進や、加入促進への効果が高いことから一定の成果が挙げられていると考える。	H28年度に改善した点	有	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,560	1,475	①交付申請件数 ②補助金交付件数 ③	補助金交付件数	17件程度の申請により予算上限まで交付を行うことができる。	H28年度に改善した点					
	根拠法令	所沢市紡ごう絆地域応援事業補助金交付要綱 所沢市紡ごう絆地域応援事業選考委員会要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)							1,560		
	紡ごう絆 地域応援事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	地域の身近な課題の解決を図ろうとする住民の取り組みを応援するため、自治会等が意欲的に行う事業の立ち上げや発展に係る経費の一部を補助し、支援するものである。	0.58人	0.00人	17		17	H28目標値が未達成の理由・分析						
	①事業の募集(広報ところざわやまちづくりセンターに募集要領及びチラシの設置)②申請書類の受付③(必要に応じて)採択事業の選定④自治会・町内会にて応募事業の実施⑤事業報告書及び補助金請求書の受理⑥補助金確定通知⑦補助金の交付	5,023千円	0.02人	①21件	H28年度目標	H28実績	目標達成済						
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②17件	17	17							
期間	平成25年～	0.68人	0.00人	③	H29年度目標								
		5,831千円	0.02人		17								

# 第1章 コミュニティ 第2節 市民活動

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	今回の開催で37回を数え、市民参加の行事として定着しているが、今後も実行委員会と連携して改善効率化を図りながら、支援していきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	750	750	実行委員数	会議数	フェスティバル開催に向けて、事業を円滑かつ効率的に行い、実行委員会及び事務局の負担軽減を図れるような会議数を設定している。							
	市民フェスティバル開催支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	参加団体数		実績	H27年度目標						H27実績
		所沢市民フェスティバル補助金交付要綱	700	700	来場者数	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	405団体	14万人		H29年度目標						
	市がフェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援をすることにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、また、所沢市の魅力を発信する。市は、実行委員会の事務局として、一連の事業を支援し、補助金を交付する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	27			14							
	期間	S54~	H27臨時職員人件費	H27その他職員非常勤特別職	405団体	18万人								
		H28臨時職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	14,982千円	0.80人	27	14							
		12,605千円	0.80人	405団体	18万人	13	13							
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民活動支援センターまつり、見本市、講座を開催するなど、団体間や啓発を行った。また、県主催事業ではあるが、市民活動参加を望んでいる個人と市内で活動する団体を結びつけるための講座を新所沢コミュニティセンターで開催し、市民が活動団体と接触する機会を提供した。今後、改めて市民ニーズや市民活動の認識の変化について分析・検証を行い、市民活動がより効率的に行えるような支援に努める。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	10,599	10,060	市民活動支援講座等の参加人数	市民活動支援センターへの団体登録の割合(市民活動支援センター登録の市内NPO法人団体数/市内NPO法人数)	多様な市民活動団体相互の連携と市との連携を強化するため、市民活動支援センターを活動拠点とする登録団体数の増加を目標とした。指標は、任意で活動する団体数の把握が難しいため、市内NPO法人数の登録数割合とした。							
	市民活動支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	市民活動団体の登録数		実績	H27年度目標						H27実績
		所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか	10,491	9,923	アダプト・プログラムの認定団体数	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	167人	138団体		H29年度目標						
	市民活動支援センターを中心に市民による自主的で公益性のある活動を支援し、促進する。主な活動は次のとおり、ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援 市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進 市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償 アダプト・プログラム制度の周知・啓発 市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.01人			0.00人	70						55
	期間	H21~	H27臨時職員人件費	H27その他職員非常勤特別職	138団体	30団体								
		H28臨時職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	8,747千円	1.35人	167人	70	53						
		9,004千円	1.35人	30団体	70	70								
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年度によって、多少の増減はあるが、成果目標については、ほぼ達成しており、指定管理者としては自主事業の件数を増やす等、地域コミュニティの活性化に向けた工夫が感じられる。今後も必要箇所の修繕を行う等、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	75,843	75,639	コミュニティセンター利用料	年間施設稼働率(年間利用件数/年間施設利用可能件数)	コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。また、現在の指定管理者の契約期間である過去4年間の稼働率の推移から目標値を設定した。							
	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	施設利用件数		実績	H27年度目標						H27実績
		所沢市コミュニティ会館条例、所沢市コミュニティセンター条例	73,669	73,402	施設利用者数	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	3,181,350円	9,834件		H29年度目標						
	コミュニティ施設の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.87人			0.00人	36						35
	期間	H21~	H27臨時職員人件費	H27その他職員非常勤特別職	9,834件	131,581人								
		H28臨時職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	7,534千円	0.00人	3,181,350円	36	34.5						
		3,430千円	0.00人	131,581人	35.5									
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設の稼働率は、若干増加しているが、引き続きホームページを通じて施設案内を行うなど利用を促し、また利用者が安全で効率的に利用できるような施設管理を行っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	49,400	43,697	年間施設利用可能回数(利用可能回数)	年間施設稼働率	コミュニティセンターの利用頻度の増加を目標として、年間利用回数÷年間施設利用可能回数を指標とする。							
	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	施設利用回数(年間延べ利用回数)		実績	H27年度目標						H27実績
		所沢市コミュニティセンター条例・所沢市学習等供用施設条例	45,711	41,389	施設利用者数(年間延べ利用者数)	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	17,703	10,381		H29年度目標						
	コミュニティセンターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図るため、市民による自発的なサークル活動等に対し、集会所の貸し出しを行い、コミュニティの醸成を図り、施設の老朽化に伴い、利用者の利便性・安全性を考慮し、修繕を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2.38人			0.00人	80						58
	期間	S59~	H27臨時職員人件費	H27その他職員非常勤特別職	10,381	110,337								
		H28臨時職員人件費	H28その他職員非常勤特別職	20,611千円	1.50人	17,703	62	59						
		19,465千円	1.50人	110,337	65									

# 第1章 コミュニティ 第3節 人権尊重社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	継続的に啓発を推進していることにより、成果指標が前年度実績に対して4ポイント上昇し、目標に近づけることができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,615	982	講演会等参加者数	多様化する人権問題への取り組みの充実(市民意識調査の設問「人権の尊重に関する施策への満足度」に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合)	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。				職員研修について、より一層職員の人権に関する知識と意識の向上を図るため、参加人数を増やした。				
	人権啓発推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	啓発ビデオ貸出件数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		今後の同和行政の基本方針	1,133	715	啓発ビデオ視聴件数		36%	33%						近年、LGBT(性的少数者)やヘイトスピーチなどの新たな人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、わずかながら目標達成に至らなかったものと考えられる。	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	878人		H28年度目標	H28実績							
		人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(人間都市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。	0.37人	非常勤特別職	1件		H29年度目標	H29実績							
期間	H12年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	40人	38%	37%	40%	評価者	企画総務課長 内野 孝雄						
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	相手を思いやる差別のない人権尊重社会を構築するためには、日頃からの人権教育の推進が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	915	858	家庭教育学級人権教育合同講座受講者数	研修会参加者の理解度	研修会参加者アンケート(項目:人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合)				指導者養成講座において、学校関係者(人権教育主任等)の参加しやすい時間設定や「子どもの人権」をテーマに開催したところ、前年度の67名から150名に、参加者が飛躍的に増加した。				
	人権教育推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	人権教育ブロック別研修会受講者数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会教育法 所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	933	840	人権教育指導者養成講座受講者数		90	90						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	526人		H28年度目標	H28実績							
		広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	0.45人	非常勤特別職	197人		H29年度目標	H29実績							
期間	平成15年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	150人	95	95	98	評価者	社会教育課長 安田 幸雄						
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公共施設の整備や改修の際には、ユニバーサルデザインへの配慮がなされるなど、庁内での周知は図られている。目標に対する実績の割合は8割を超えているが、目標達成に向けて市民へのより一層の啓発について検討が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0	0	情報提供回数	ユニバーサルデザインの推進	ユニバーサルデザインの推進が、誰もが暮らしやすいまちづくりの一助となることから、居住環境の満足度を指標としている。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	ユニバーサルデザイン推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	具体的に取り組んだ事業数(出前講座)	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
		ユニバーサルデザイン推進基本方針	0	0	0回		80%	63%						市民に向けての周知が不足している状態から、目標達成に至らないものと考えられる。	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0回		H28年度目標	H28実績							
		誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	0.17人	非常勤特別職	0回		H29年度目標	H29実績							
期間	H19年度~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0回	80%	66%	80%	評価者	企画総務課長 内野 孝雄						

# 第1章 コミュニティ 第4節 男女共同参画社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	貸し部屋全体の平均稼働率は35%であるが、部屋ごとに稼働率を見ると、目標を達成している部屋もある。今後は、稼働率の低い部屋について重点的に活用を促すよう努めたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,575	9,312	部屋使用者数	部屋の稼働率 (会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することがこの事業の目的のひとつであるため、貸出し部屋の稼働率を指標とする。				施設使用料の減免の運用基準の施行開始により、有料の件数が増加した。また、施設整備に関しては、ガス自動遮断装置取り替え修繕及び生活工房用ソファの張り替えを行った。				
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	複写機・印刷機使用者数	目標設定の考え方・根拠	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」、「相談」、「交流」、「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・ビデオ・DVDの貸出を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	図書・ビデオ利用者数	H27年度目標	H27実績	生活工房の稼働率が低いため、目標達成に至らなかった。今後も、引き続き窓口での案内等で利用者に積極的な活用を促す。			施設等の貸し出しについて効果的な運用に努めるほか、老朽化に伴う施設管理及び運営手法など、センターの今後のあり方を検討していく。				
	0.72人	0.00人	実績	45%	37%										
	6,235千円	1.40人	23,895人	H28年度目標	H28実績										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.85人	0.00人	194人	45%	35%									
期間	S7年度～	7,289千円	0.90人	161人	H29年度目標		45%	評価者 企画総務課長 内野 孝雄							
男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度と比較して、相談件数が増加しているため、相談事業の周知や啓発が一定の成果を挙げていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,570	4,447	電話相談者数	年間相談件数	相談件数の増加が相談事業の充実にそのまま結びつくわけではないが、相談事業の周知や、男女共同参画社会への理解を深めるための啓発の成果と捉えて指標とする。				講座や研修会、ふらっと祭りなど、様々な機会を利用して相談事業のPRを行った。				
	根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する	H28予算現額	H28決算額(見込み)	カウンセリング相談者数	目標設定の考え方・根拠	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	女性の生き方に関する相談事業	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	法律相談者数	H27年度目標	H27実績	目標達成済			相談件数の増加が相談事業の充実に直接結びつくわけではないので、相談内容なども考慮しながら事業の充実に目指していく。今後は定期的に相談員研修を行い、相談員相互の情報交換を行いながら連携を図っていく。				
	0.30人		実績	850件	739件										
	2,598千円	0.70人	625人	H28年度目標	H28実績										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.30人		187人	800件	852件									
期間	S7年度～	2,573千円	0.60人	40人	H29年度目標		750件	評価者 企画総務課長 内野 孝雄							
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の達成率によりB評価としたが、本事業は、専門性の高い相談や適切な連携・情報提供を行っているといえる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	490千円	381千円	新規相談件数	新規相談件数	様々な相談窓口や情報収集の方法がある中で、最も市民に身近な窓口として浸透しているかの目安とする。				担当者を増やしたことにより、多様化するDV相談において、柔軟な対応が可能となった。				
	根拠法令	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、所沢市ドメスティック・バイオレンス被害者等緊急一時保護実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	保護件数	新規相談件数	H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	女性保護事業	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	DVの相談窓口(国・県・市町村・民間等を含む)が増えたため、相談者が分散した。			社会情勢の変化等に応じ、適切な保護を行うため、他の相談機関や保護機関との連携による取組みを充実させていく。また、保護の後に自立した生活が確保できるよう、必要な支援制度を案内できる相談体制の充実に図る。				
	0.73人	0.15人	75件	110件	90件										
	6,322千円	0.00人	1件	H28年度目標	H28実績										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.91人	0.15人	100件	75件										
期間	H14～	7,803千円	0.00人		H29年度目標		90件	評価者 こども支援課長 浅見 仙隆							
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学生を対象にしたデートDV防止啓発講座を中学校3校で開催し、また11月の「女性への暴力をなくす運動」月間では、市庁舎ロビーにてパープルリボンキルト展を行うなどドメスティック・バイオレンス(DV)の防止啓発事業を積極的に展開できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	714	646	情報誌「SUN」配布部数	性別による固定的役割分担意識がない人の割合 (市民意識調査による)	性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的としているため、「男は仕事、女は家庭」という考え方をどのように思いますか?との問いに対して、「反対・どちらかといえば反対」と回答した人の割合を指標とする。				中学生向けデートDV防止啓発パンフレットを作成し、中学校15校に配布した。				
	根拠法令	男女共同参画社会基本法 所沢市男女共同参画推進条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	目標達成済			平成14年度から開催してきた「男女共同参画のつどい」(旧:男女共同参画フォーラム)が平成28年度で15回目の節目を迎えたため、一定の啓発の成果を出したと考え、開催を終了した。今後は、増加するドメスティック・バイオレンス(DV)の防止啓発や女性活躍推進法に基づく啓発に一層重点を置いて啓発事業を行っていく。				
	事業の目的及び具体的な内容	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	10,000部	48%	55%								
	0.42人	0.00人	3,637千円	0.00人	H28年度目標	H28実績									
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	0.45人		48%	54%									
期間	S56年度～	3,859千円	0.00人		H29年度目標		48%	評価者 企画総務課長 内野 孝雄							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	夜間の時間帯に開催した講座以外の講座のほとんどで多くの申し込みをいただけており、アンケート結果も好評であったことから、市民に関心を持ってもらえる講座を企画・実施できたと考える。今後も市民の要望を反映しつつ、男女共同参画への理解を促すための講座を実施していきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	1,099	995	講座参加者数	男女共同参画に対する理解度		男女共同参画に対する理解や意識の向上を図ることが当該事業の目的であるため、講座終了後のアンケート調査の結果(「男女共同参画に(少しでも)関心を持てた」を回答した人の割合)を指標とする。							
	ふらっと企画講座実施事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績							
		所沢市男女共同参画推進条例	1,195	1,007		95%		93%							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標		H28実績							
		多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。	0.80 人	0.90 人		95%		93%							
	期間	S7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	2,116人	H29年度目標		95%							男女共同参画についての啓発を行いつつ、市民が関心を持つような講座を実施する必要がある。今後は市民の要望を的確に捉えた企画やテーマによる講座、学習の機会を提供し、市民参加を促していく。
			0.75 人												
			6,431 千円	0.50 人											事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
															男女共同参画についての認識や理解を深めるために、講座や講演会及び企画事業を通して市民の参加促進を図る。
									また、中学校でのデートDV防止啓発講座については、毎年度順次開催し、最終的に全校で実施するよう引き続き進めていく。						
									評価者						
									企画総務課長 内野 孝雄						

# 第1章 コミュニティ 第5節 国際社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。引き続き目標が達成できるよう、努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	485	470	①平和祈念式典参加事業	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうことが、当該事業の目的となっているため、当該事業に参加して意義を理解いただけた人数の割合を成果指標とする。				広島平和祈念式典に参加する際の宿泊費が高騰したため、一般的な料金体系である別の宿泊先とした。		
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②平和を語る会		実績	H27年度目標			H27実績		
	事業の目的及び具体的な内容	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうため、一般公募の市民と平和祈念式典に参加する「平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校及び一般市民を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」の実施、市役所市民ホール及び各地区のまちづくりセンターにおいて原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」の開催を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③平和祈念資料展	H28年度目標		H28実績			戦後から70年以上が経過し、平和を語る会の語り部の負担を考慮すると、事業の在り方を工夫していく必要がある。		
	期間	S60年度～	0.38人	0.00人	①6名参加	H29年度目標		企画総務課長 内野 孝雄					
			3,291千円	臨時職員	②16回開催し参加者1,314人	100%	100%						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③来場者数約3,500人	100%	100%						
			0.60人	0.00人									
			5,145千円	臨時職員									
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね達成しており、外国籍市民と日本人市民の交流の場を設けて共生意識の啓発に取り組んでいるため。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	200千円	200千円	①参加者数	参加者数	在住外国籍市民、外国人観光客等、今後日本に滞在する外国人が増加の見込まれるため、市民と外国籍市民との共生意識の啓発が必要であり、来場者・出演者を含めより多くの方に本事業に携わってもらうことを重視しているため。				平成27年度に初めて参加された当日ボランティアの2名を今年度は実行委員会に迎え、新たな視点も取り入れながら事業内容等を検討し、多くの工夫をし事業を実施した。日本人市民、外国籍市民がグループになって話す「交流会」では、前年度よりグループ数を増やし、より多くの市民が様々な文化をもつ人と直接会話をすることで、相互理解を深めることができた。		
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②外国籍市民の交流		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	外国籍市民との共生意識の啓発を目的とする。市内に拠点を置く国際交流ボランティア団体と個人ボランティアが主体となり実行委員会を組織し、年に一度実施している。フォーラムでは①所沢市の姉妹都市紹介②日本人、外国籍市民がグループになって話す「交流会」③舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)④常設コーナー(姉妹都市と所沢市の子ども達が描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国籍市民を含む)間のコミュニケーションの機会を作るとともに、知人作りや国際理解の場を提供している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③初めて参加した人数	H28年度目標	H28実績	事業の目的に立ち返り、より多くの在住外国籍市民や国外にルーツを持つ市民の生活の補助となる内容で精査していく。そのためには、最低限必要な予算の確保を図っていく。					
	期間	平成7年度～	0.65人	0.00人	①610人	H29年度目標					文化芸術振興課長 吉田 謙治		
			5,629千円	0.07人	②96人	400	544						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③131人	550	610						
			0.39人	0.00人		570							
			3,344千円	0.08人									
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民団体と協働して20年以上実施している本事業は、日本語学習を通じた外国籍市民への生活支援の場であるとともに、相互理解を深める場として重要な役割を果たしているため、継続が必要である。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	103	99	①外国人のための日本語講習会	受講生	受講生の延べ人数				特になし		
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②受講生数		H27年度目標	H27実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	社会教育法	-	140	84	実績	H28年度目標	H28実績	外国人受講者の数が増え、出身国についても、これまで多かった中国や韓国ばかりでなく多国籍化してきた。日本語学習を通して生活支援をすることや相互理解を深めることがますます必要となり、また、所沢市の国際化に対応した施策としても重要であることから今後も継続が必要である。					
	事業の目的及び具体的な内容	市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、国際化に対応し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施。また、授業の一環として年1回校外学習を実施。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①36回	H29年度目標					社会教育課長 安田 幸雄		
期間	平成元年度～	0.22人	0.00人	②892人	1100	877							
			1,905千円	0.00人		900	892						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		900							
			0.25人	0.00人									
			2,144千円	0.00人									
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	日本語ボランティア団体を構成するスタッフが高齢化しており、若い方にも団体に入って定着し、力になってもらえるよう、講座を工夫して企画する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100	100	①日本語講習会指導者研修会	指導者研修会の満足度	出席者アンケート項目「大変よかった」等の回答率				研修会の内容について、講師と受講者双方の意見を聞き調整を図り、効果的な講座となった。		
	根拠法令	-	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②研修会受講生		H27年度目標	H27実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	社会教育法	-	100	100	実績	H28年度目標	H28実績	各日本語教室の受講者が増えてきているので、ボランティアスタッフの確保が重要になってきている。日本語講座は、日本語習得の場であり、日本で生活していく上で必要な知識・情報を得る場であるとともに、ボランティアにとっては、生涯学習・国際交流・異文化理解の場となっている。本事業は、充実した教室の運営のため、指導者の支援、技術・志気の向上や行政と各団体、団体間の連携を強化しており、今後も継続が必要である。					
	事業の目的及び具体的な内容	日本語講習会のボランティア(指導者)の確保と技術の向上	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①6回	H29年度目標					社会教育課長 安田 幸雄		
期間	平成4年度～	0.15人	0.00人	②201人	98	88							
			1,299千円	0.00人		90	92						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		95							
			0.16人	0.00人									
			1,372千円	0.00人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね達成しており、また、所沢市の姉妹都市との安定した民間交流を継続している。特に役員の意識は高く、ボランティアとして様々な事業に関わっており、所沢市の姉妹都市交流に寄与しているといえる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,400千円	717千円	①友好委員会事業に参加した市民の数	友好委員会事業に参加した市民の数	姉妹都市との市民レベルでの交流を通じ、国際的な視野をもった市民を増やすために、より多くの市民に参加を促す必要があるため。				創立50周年記念式典を開催したことで、今までの委員会の歩みを振りかえるだけでなく、将来の活動について考える契機となった。今後の委員会の活動をどのようにしていくべきか、現在役員が中心となって、検討をはじめている。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②姉妹都市との交流	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	国際友好委員会交付金	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③市民の意識を高める事業数	H28年度目標	H28実績	目標達成済			課題: 世代交代、自主性の強化(事務局の負担軽減) 取り組み: 入会への勧誘(特に若い世代)				
	期間	所沢市国際友好委員会交付金要綱	0.85人	0.00人	実績	80	87								
	昭和55年度～	外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っている。この流れを促進し、市民の国際意識を高めるために、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 ①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から来訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国籍市民との交流	7,361千円	0.06人	①153	H28年度目標	H28実績								
	①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から来訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国籍市民との交流	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②6	90	153									
		0.20人	0.00人	③7	H29年度目標			評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治						
		1,715千円	0.07人		100										
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民の共生意識が高まるにつれ、得意な分野でのボランティア登録が増えると考えたため。(平成27年度に名簿を更新したことで登録者数は減少したが、より実働可能な登録者の数となっている。)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,941千円	642千円	①フナナイトステイを受け入れた数	ボランティア登録者数	市民の共生意識が高まるにつれ、得意な分野でのボランティア登録が増えると考えたため。(平成27年度に名簿を更新したことで登録者数は減少したが、より実働可能な登録者の数となっている。)				ボランティア登録制度については、県が「多文化共生ボランティア登録システム」の運用をH29年4月1日に開始することを決定したため、事前説明会に参加するなどして加入の検討をしている。姉妹都市からの行政視察団の受け入れについては、両市にとって有意義な交流となるよう連絡を密にとった。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②姉妹都市から行政視察団を受け入れた数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	国際交流推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済			埼玉県多文化共生ボランティア登録システムに加入することで、所沢市だけでなく埼玉県全域で登録ボランティアが活動できるとともに、他市登録ボランティアを活用することもできる等のメリットがあるので、必要な要件を確認する等検討を進める。				
	期間	所沢市自治基本条例	0.88人	0.00人	実績	37人	14人								
	～	国際交流を推進する様々な事業を実施する事により市民の共生意識を高める。 ①埼玉県で行う外国人のホームステイ事業において、所沢市民にホストファミリーになってもらい、国際交流をしよう。②公的文書の翻訳・公的機関での通訳等に協力するボランティアを登録・活用する。③姉妹都市から行政視察団を受け入れ、テーマにあった視察等をアレンジする。また、姉妹都市へ行政視察団を派遣し、先進的な取り組みについて視察を行う。	7,621千円	0.00人	①5回	H29年度目標									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②4回	16人	17人									
		0.92人	0.00人	③	18人			評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治						
		7,889千円	0.00人												
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成している。国際化が進む中で、将来を担う高校生が国際感覚を身につけることは重要である。また、所沢市の受け入れ家庭では、ディケイター市の高校生を迎え入れることで異文化への理解を深め、相互交流をする意義深い事業であるため、引き続き実施内容を検討しながら継続して行っていく。異文化に触れた経験から、多文化共生の意識を育む環境づくりにおいて、今後、市への協力を期待したい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,008千円	945千円	①所沢市への派遣員の総数	派遣員の帰国後の国際交流事業への参加人数	派遣員に帰国後も、国際交流事業へ参加してもらうことによって、国際交流事業への関心や理解、協力関係を継続していく必要があるため。				平成28年度はディケイター市の高校生6名を受け入れたが、各受け入れ家庭と連絡調整を密に行うことで、本事業への理解を得られた。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②所沢市における受入家庭の総数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	海外都市学生交流事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済			ディケイター市高校生の受け入れについては、受け入れ家庭だけでなく、関心のある所沢市民が交流できるような機会を設けられるとより有意義な事業となる。その方法を検討する。				
	期間	所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	0.68人	0.00人	実績	15	17								
	平成3年度～	姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。 姉妹都市である米国ディケイター市との間で、派遣と受け入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	5,889千円	0.00人	①6人	H29年度目標									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②11世帯	26	42									
		0.28人	0.00人	③	50			評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治						
		2,401千円	0.00人												

## 第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	救助活動用資機材の配備が出来なかった。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,706	2,724	安全確保のための装備数	防塵メガネ 防塵マスク トランシーバー エンジンカッター用替刃 警戒用ロープ 拡声器		団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先し、配備していく。				27年度に引き続き、団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先して配備することとし、従来型よりも難燃性・視認性に優れた防火衣を更新した。			
	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準の改正	H28予算現額	H28決算額(見込み)	救助活動用資機材数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	東日本大震災などを踏まえ、消防団活動が従来からの消火活動や予防・啓発活動にとどまらず、大規模災害における救助活動や避難誘導などにも広がりを見せ、消防団の装備の更なる充実・改善が求められたことから実施しているもので、多種多様化する災害及び大規模災害にも対応できるため以下の装備を複数年にわたり順次配備するものである。団員の安全確保のための装備(防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋、防火衣一式) 救助活動用資機材(エンジンカッター、可搬ウインチ、油圧救助器具、AED) 団員間の情報伝達が可能な装備(トランシーバー、デジタル無線機)	3,219	3,007	団員間の情報伝達が可能な装備	325個 325個 40個 6個 10巻 10個 325双	260個 325個 40個 324双	必要装備に対する計上予算の財政上の理由。				財政上の理由から予算を均等化し、複数年かけて将来目標を達成させる必要がある。安全確保のための装備の配備は継続し、大規模災害に備え、救助活動用資機材及び団員間の情報伝達が可能な装備(デジタル無線機)を順次配備していく。			
	期間	H27年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
			0.32人	非常勤特別職	0.00人	20個 25セット 6台		20個 25セット							
			2,771千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標									
		0.39人	非常勤特別職	0.00人	20セット 10台 4台										
		3,344千円	臨時職員	0.00人	4台 4基										
					防火衣一式 25セット										
					なし										
					トランシーバー外付属品一式 20個										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた訓練参加者を確保できた。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,980	1,980	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計		現状の訓練参加率を落とすことなく、訓練参加者の増加を安定させる。				より実効性の高い、実践的な訓練として、各地区自主防災活動訓練での安否確認者数や避難者数を災害対策本部に報告する訓練を導入した。また、各地区自主防災活動訓練の選択訓練メニューに安否確認訓練、避難所運営訓練(HUG(避難所運営ゲーム))を導入した。			
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	市域全体の防災力向上を目的として、災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日で開催する。なお、自主防災活動訓練は、自治会・町内会、自主防災組織が主体となり、地域に即した会場や訓練種目を選定している。その活動に対して、市は各行政区ごとに交付金を交付し、訓練の実施を推進している。	2,980	2,844	22,494人	20,000人	20,903人	目標達成済				従前の避難訓練や安否確認訓練、炊き出し訓練等に加え、避難所体験訓練等、より実効性の高い訓練の普及と、市職員の応急対策訓練の拡大を図り、全職員の訓練参加を目指す。			
	期間	H7年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
			1.61人	非常勤特別職	0.00人	21,000人		22,494人							
			13,943千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標									
		1.35人	非常勤特別職	0.00人	23,000人										
		11,576千円	臨時職員	0.00人											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	退団意向のある団員数分の新入団員を確保できた。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	654	654	各種消防行事等でのPR参加団員数	新入団員確保の達成度		退団意向のある団員数分の新入団員を確保することで、団員数を定数近似値で安定させる。				前年度に引き続き、各分団に管轄地域における広報活動のため地域行事等への積極的な参加を奨励し、広報実績の維持を図った。また、学生消防団活動認証制度を開始し、学生の入団を促進した。			
	根拠法令	消防組織法、所沢市消防団条例、所沢市消防団規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	参加団員数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	消防団の活性化を図り、市民生活の安全確保及び地域防災力の維持を図るため、消防団特別点検・消防出初式等の消防行事及び市内大型イベントにおけるPR、消防団各分団及び女性消防団員独自のPR、マスメディア及び広報紙等を利用したPRを通して消防団を身近なものとし、新入団員の確保へとつなげる。	212	154	マスメディア及び広報紙等を利用したPR回数	25	19	目標達成済				各種イベントや広報媒体を活用する他、西武鉄道の駅構内において消防団員募集のPRを実施するなど、入団促進事業を積極的に展開する。			
	期間	～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
			0.47人	非常勤特別職	0.00人	15		20							
			4,070千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標									
		0.51人	非常勤特別職	0.00人	11回										
		4,373千円	臨時職員	0.00人											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	全職員に防災ベストを貸与できた。	H28年度に改善した点	無	無	
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	防災ベスト購入枚数	防災ベスト購入枚数		全職員に防災ベストを貸与する。				全職員に防災ベストを貸与した。			
	根拠法令	所沢市職員災害対策用被服貸与要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	課長級以上に防災服を貸与し、その他の職員には腕章を貸与していたが、市民から、腕章では一目で市職員だと認識しがたいなどの声が寄せられた。このことから、全職員に防災ベストを貸与した。	1,944	1,917	2500着	0	0	目標達成済				災害対応時に着用できるように、個人での管理を徹底する。			
	期間	H28年度	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
			0.00人	非常勤特別職	0.00人	2500		2500							
			0千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標									
		0.00人	非常勤特別職	0.00人	0										
		0千円	臨時職員	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	防災備蓄倉庫の目標更新数を更新できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	更新数	更新数	多くの防災備蓄倉庫は、平成7年に設置しており、老朽化が目立ち始めている。単年度に全ての倉庫を更新することはできないことから、予算の平準化を図る意味から毎年度3基ずつ更新していく。								
	防災備蓄倉庫更新事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	3基	H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						目標達成済	
		防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	0.00人	0.00人			0	0							
			0千円	0.00人			H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
0.65人	0.00人		H29年度目標												
期間	H28年度～	5,574千円	0.00人		4										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	個人情報の提供に関する同意確認の作業を平成29年度に実施するため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0	0	同意者数	同意者数	避難支援等関係者に平常時から名簿情報を提供することができる人数								
	避難行動要支援者支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	0	H28目標値が未達成の理由・分析								
		災害対策基本法	2,202	1,610			H27年度目標	H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0.00人			-	-							
		災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	0千円	0.00人			H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
0.70人	0.00人		H29年度目標												
6,003千円	0.00人			6,000											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値については毎年達成しているが、防災行政無線は、災害時の市民への情報伝達や災害情報の収集・発信手段として有効であるため、今後も常に正常に作動するよう、万全を期したい。	H28年度に改善した点	有	有		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	125,851	118,660	機能確認回数(固定局)	固定系防災行政無線の正常稼働率[%](正常稼働日数/年間放送日数)	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に作動していることを目標とした。								
	防災行政無線整備管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	365	H28目標値が未達成の理由・分析								
		災害対策基本法	7,145	6,587			H27年度目標	H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	0.48人	0.00人			100	100							
		防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	4,157千円	0.00人			H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
0.48人	0.00人		H29年度目標												
4,116千円	0.00人			100											
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標備蓄食料数の見直しにより、賞味期限が5年のことから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入することとしたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	86,947	85,046	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用:9,233人×3食×3日÷2=41,549食 災害救助従事者用(市職員):2,200人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用:27,000人×1食=27,000食 合計:88,349食 90,000食								
	応急物資備蓄・保守事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	127,900食	H28目標値が未達成の理由・分析								
		災害対策基本法	15,224	14,524			H27年度目標	H27実績							
		事業の目的及び具体的な内容	0.86人	0.00人			130,000	131,160							
		市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。浄水機、投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	7,375千円	0.00人			H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
0.28人	0.00人		H29年度目標												
2,401千円	0.00人			90,000											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急・災害時用のトイレの不足分は災害時応援協定や携帯トイレで賄うため。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		0	0			便槽型トイレ等の備蓄数	緊急・災害時用トイレの備蓄数						避難者約50人当り1基整備する。(避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン 平成28年4月内閣府)		緊急・災害時用のトイレの購入に代わり、既存のトイレを利用して使用できる携帯トイレの備蓄にシフトすることとした。
	緊急・災害時用トイレ整備事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	マンホールトイレ等の備蓄数	実績					H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市地域防災計画		0	0			H28年度目標	H28実績								
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職												H28年度目標
	期間	災害時のトイレ対策として、便槽型トイレや既設のマンホールを利用した緊急・災害時用トイレを備蓄する。		0.31人	0.00人	112基	206	140	緊急・災害時用トイレを購入しなかったため。								
				2,685千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績									
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.12人	0.00人	66基				185			178		
	H19年度～H29年度			1,029千円	臨時職員	0.00人		185							評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	災害時に緊急・災害時用トイレを使用方法を防災訓練などで市民などに周知する。
															危機管理課長 小林 宏行		

## 第2章 安全・安心 第3節 防犯

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定どおり実施要項を作成し、H29.3から公募を開始することができたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0	0	事業実施準備 公募の開始	年間合計相談件数 積算方法：(問い合わせ件数+相談件数)×3事業者 H29年度は、各事業者1カ月あたり15件を目標値に設定	H29年度から相談を開始しているため、事業の普及に注力したいと考えている。 事業の普及が図られた後は、相談における解決率などを目標とする予定。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	特になし	H28予算現額	H28決算額(見込み)										0	0
	空き家利活用等ワンストップ相談事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	本事業は、空き家の解消と管理不全となる空き家の増加抑止を目的に、空き家の利活用等に関する相談窓口を設置する事業である。相談業務については、空き家の利活用等に関するノウハウのある民間事業者又は団体の中から、不動産業者、建築士、弁護士など専門家等との連携協力ができる事業者と事業協定を締結し、次のとおりワンストップによる相談業務を行うものである。	0千円	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		-	-							H28目標値が未達成の理由・分析	
	H28年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29.3公募開始 H29.4事業提案 H29.6協定締結(3事業者)	-	-	相談の実施がH29年度からのため。							
		0.05人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		H29年度目標										
		429千円	臨時職員		180件										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、地域の安全・安心なまちづくりに果たす役割は大きい。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	945	741	パトロール用品の貸出 防犯啓発物の配布 防犯講座の開催	自主防犯組織の拡大	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市防犯のまちづくり推進条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)										952	741
	地域安全活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	犯罪や事件の発生を防止するため、以下の事業を行政と地域が一体となって推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	1.30人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		230	198							H28目標値が未達成の理由・分析	
	H16年度～		11,258千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		1.15人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	280件 3,264個 38人	200	211									
		9,861千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標										
					213										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、犯罪発生未然防止に貢献している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,000	4,000	青色回転灯装着パトロール車によるパトロール 防犯街頭キャンペーン 所沢市防犯のまちづくり市民大会	市内の犯罪発生件数	本事業の目的は、犯罪発生未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)										4,000	4,000
	防犯協会交付金	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	市民の防犯に対する意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等において街頭キャンペーンを実施。所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者、功労団体を表彰。青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供	0.71人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		3,841	3,610							H28目標値が未達成の理由・分析	
	S52年度～		6,149千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		0.61人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	222回 5回 1回	3,610	3,141									
		5,231千円	臨時職員	0.00人	H29年度目標										
					3,141										
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値を毎年度達成している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	130	130	当該年度の空き家についての相談受理数 当該年度に適正管理が行われた件数	解決率[%] (解決件数/受理件数*100)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。 解決率を高める事を目標としたい。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)										210	160
	空き家対策事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	空家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	1.45人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		60%	70%							H28目標値が未達成の理由・分析	
	H22年度～		12,557千円	臨時職員	120	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		1.22人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	98	60%	82%									
		10,462千円	臨時職員		H29年度目標										
					70%										

## 第2章 安全・安心 第4節 交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者と自転車による交通事故の割合が高くなっていることから、交通事故を減らすため、今後も高齢者と自転車を対象とした交通安全教室等を行なうことが必要である。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	51,968	49,162	参加人数 交通安全教室開催回数 高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	所沢市の交通事故の死傷者として、高齢者と自転車によるものが増加している。交通事故を減らすためには、高齢者と自転車を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。								
	交通安全教育推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)				H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	交通安全対策基本法 所沢市交通指導員設置規定	50,845	50,822	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	H27年度実績	H27年度実績								
	事業の目的及び具体的内容	1.35人	44.10人					実績						130回	113回
	幼児、児童及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。	11,691千円	0.20人	27,397人	H28年度目標	H28実績									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職				92回	130回						119回	
	昭和47年度～	1.25人	44.01人	27回	H29年度目標	130回									
		10,719千円	臨時職員												
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年は交通事故の死傷者数が平成27年より減少しておりますが、さらに交通事故死傷者を減らすためには、より交通安全関係団体と連携を図りつつ、各季の交通安全運動期間等のほか、機会を捉え交通事故防止の啓発活動を実施する必要がある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,300	3,238	交通安全運動参加人数 交通事故発生(負傷者数) 交通事故発生(死者数)	死傷者数の減少数	前年の死傷者数より減少させること。								
	交通安全運動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)				H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約	3,281	3,275	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	H27年度実績	H27年度実績								
	事業の目的及び具体的内容	1.45人	4.90人					実績						50人	-110人
	市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用した交通安全啓発活動を行う。	12,557千円	0.20人	987人	H28年度目標	H28実績									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職				1,503人	50人						314人	
	昭和39年度～	0.79人	4.89人	2人	H29年度目標	50人									
		6,774千円	臨時職員												
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内の各駅周辺において放置自転車をなくすためには駅周辺に自転車駐車場の設置が不可欠である。そのため、指定管理者とともにさらなる経営の効率化を図り、経営の縮減に努めている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	54,721	55,199	市営自転車駐車場等の施設数 市営自転車駐車場等の収容能力	市営自転車駐車場月平均利用台数	適正な自転車駐車場を設置して利用者を増やすことで、放置自転車台数を減少させ、市内各駅周辺の良好な生活環境を保持する。								
	自転車駐車場整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)				H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	所沢市自転車駐車場条例	57,474	55,141	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	H27年度実績	H27年度実績								
	事業の目的及び具体的内容	1.25人	0.00人					実績						23,254台	14,459台
	駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。	10,825千円	臨時職員	32箇所	H28年度目標	H28実績									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職				23,254台	23,254台						14,272台	
	昭和50年度～	1.25人	0.00人	23,254台	H29年度目標	23,254台									
		10,719千円	臨時職員												
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、放置自転車の台数は減少しているが、今後も良好な生活環境を保持していくため、更なる放置自転車の減少に努めるとともに、一層の効率化を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	60,793	58,711	年間撤去台数 年間撤去日数 年間撤去台数/年間撤去日数	自転車放置台数	各年度11月(晴れの平日)の放置台数								
	放置自転車対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)				H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例	56,502	48,248	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	H27年度実績	H27年度実績								
	事業の目的及び具体的内容	0.85	1.00人					実績						55台	42台
	放置自転車の撤去・立哨指導等により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。	7,361千円	臨時職員	1,777台	H28年度目標	H28実績									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職				73日	53台						40台	
	昭和50年～	1.05人	1.00人	24台	H29年度目標	51台									
		9,004千円	臨時職員												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通安全施設の要望については増加する一方なので、優先順位を検討しながら対応していく。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	60,092	59,521	道路反射鏡設置数	要望・通報処理件数	交通安全施設の多い危険箇所での、通行の安全性を確保するための交通安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、指標として要望通報処理件数とする。									
	道路安全施設整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	道路区画線設置距離		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析		
	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法	49,922	49,467	清掃点検数	378		212									
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績										
	期間	57~	交通事故の多い危険箇所における、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置、さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。	2.70人	0.00人	43基	65	70						H29年度目標	70	交通安全対策に関する要望は、年々増加しているため人員の増及び予算の増額を要望していく。
				23,382千円	0.00人	18km										
			3,550千円	0.00人	5,211基											
			30,441千円	0.00人												
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通事故により保護者を失った市内の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しており、今後も続ける必要がある。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	856	670	交通遺児数	対象者の受給者	交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する									
	交通遺児対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	手当支給金額(合計)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析		
	所沢市交通遺児手当支給条例 所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学金基金条例	670	618	奨学金支給額	100%		100%									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績										
	期間	~	交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育就学時から終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・奨学金は、遺児一人に対し、小学校及び中学校入学者に50,000円を、高等学校入学者に80,000円を支給する。	0.35人	0.12人	10人	100%	100%						H29年度目標	100%	交通遺児に対して遺児手当及び奨学金を支給することは、交通遺児家庭への援助となっていることから、今後も事業を継続する。また、未支給者がいないよう、引き続き学校等の関係機関への周知を行っていく。
				3,031千円	0.12人	485千円										
			0.29人		80千円											
			2,487千円													
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	現況においても多くの市民(55,000人以上)が加入しているが、年々加入率が低下してきているため、より多くの市民に加入してもらうように周知することが必要である。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	38,600	30,090	加入者数	交通災害共済加入率	過去の交通災害共済加入率が高かった数値を設定した。									
	交通災害共済事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	共済会費収入		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析		
	所沢市交通災害共済条例及び施行規則	37,600	28,257	見舞金支給件数	30%		17%									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績										
	期間	昭和42年度~	加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	0.52人	1.65人	67,701人	30%	16%						H29年度目標	30%	加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済について、より市民へ周知する。
				4,503千円	1.65人	37,588千円										
			0.83人		424件											
			7,117千円	1.83人												

## 第2章 安全・安心 第5節 消費生活

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、県内でさいたま市、川口市に次いで多いなか、成果指標である相談解決率は、高い水準を維持できており、成果を上げていると考えられる。多様化・複雑化している消費者問題に対しては、消費生活相談員の研修への積極的な参加を図るとともに、情報を相談員相互で共有して相談体制の充実に努めたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,854	8,476	相談件数	相談解決率 (解決件数÷処理件数)	消費者と事業者との消費者問題を解決することが、消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。								
	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談員設置条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	処理件数	解決件数	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	消費者相談事業	事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	98%	99%	目標達成済							
	期間	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。電話または面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	1.34人	5.00人	1,674件	H28年度目標	H28実績								
	昭和47年度～	11,604千円	臨時職員	1.00人	1,642件	98%	99%								
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.34人	5.00人	1,632件	H29年度目標							98%	
	11,491千円	臨時職員	1.00人												
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査を確実にを行い、不適正事業者に改善を指導したことで、適正な計量を確保することができた。計量は、消費生活において品質・信用・信頼を支える重要な役割を担っているため、今後も計量制度の啓発を図っていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,273	918	定期検査 (定期検査受検器物数) 商品量目立入検査 (量目検査商品数) 計量器使用先検査 (事業者数)	商品量目立入検査不適正事業者の改善数	適正な計量を確保するため、商品量目立入検査不適正事業者の改善数を指標とする。								
	根拠法令	計量法、所沢市計量法関係手数料条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	計量検査事業	事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	810	3	3	目標達成済							
	期間	適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	1.48人	0.00人	810	H28年度目標	H28実績								
	平成14年度～	12,817千円	臨時職員	0.00人	28	3	5								
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	1.55人	0.00人										
	13,291千円	臨時職員	0.00人												
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、不正事業者の改善数を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	16	8	立入検査(家庭用品、消安用品、電気用品) (検査品目数) 表示調査(食品表示法) (調査品目数) 立入検査・調査事業所数 (延べ立入事業者数)	不正表示事業者の改善数	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、不正事業者の改善数を指標とする。								
	根拠法令	食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、他	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	消費生活に関する表示の適正化事業	事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	89	4	4	目標達成済							
	品質表示等の適正化を図り消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため立入検査を実施する。	0.54人	0.00人	461	H28年度目標	H28実績									
	4,676千円	臨時職員	0.00人	17	5	7									
	0.43人	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人											
3,687千円	臨時職員	0.00人													
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	消費者被害の未然防止のための知識を習得することが、様々な消費者問題への対応力向上につながるため、講座講演会での受講者の理解度を指標とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,813	1,650	消費生活講座開催回数	講座講演会理解度	消費者被害の未然防止のための知識を習得することが、様々な消費者問題への対応力向上につながるため、講座講演会での受講者の理解度を指標とした。								
	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	講座・講演会参加者数	街頭キャンペーン啓発グッズ配布数	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	消費生活啓発事業	事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	11回	98%	98%	消費者問題が広がるなか、講演会等の回数を増し対象者ごとに開催したが、内容が多様化・複雑化していることから、理解度が低くなった。							
	日常生活を送るなかで発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	0.71人	0.00人	379人	H28年度目標	H28実績									
	6,149千円	臨時職員	0.00人	400個	98%	97%									
	0.41人	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人											
3,516千円	臨時職員	0.00人													

### 第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	未来館の供用開始に伴い、初めての試みとして社会福祉協議会と共催で実施した。内容も充実し、それぞれの強みを活かした講演会となった。今後も、さらなる連携をすすめ、地域福祉の推進に努めていく。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	595	370	①地域福祉に関するイベント(フォーラム他)の参加人数	イベントにおけるアンケート提出者のうち、「参考になった」「役に立った」と回答した率	「参考になった」人数÷アンケート回収数×100(小数点以下四捨五入)				参考になった120人÷回収数122枚×100	H28年度に改善した点				
	地域福祉推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者アンケートの「参考になった」数(またはそれに類する項目)		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			社会福祉協議会とそれぞれ単独で実施していたが、こどもと福祉の未来館開設に伴い、共催で実施した。	
		社会福祉法	595	418	③	H28年度目標	H28実績	28年度は事務事業評価を実施していないため、目標値の設定がない。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				社会福祉協議会との共催により、行政と民間の長所を活かしながら実施できた。今後も継続的に実施していくので、細かい事務の進め方について検討していく。					
期間	平成17年度～	第2次所沢市地域福祉計画の基本理念「互いの顔が見える、地域で見守り支えるまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。	0.85人	0.00人	①170人	—	—									
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標については、前年度に比して理解度は上がっており、今後さらに親しみやすい内容の講演会を実施できるよう努めていく。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,561	9,527	①周知啓発講演会参加者数	研修会参加者数の理解度	研修会参加者のアンケートに「理解できた」と回答した人÷参加者数×100(小数点以下四捨五入)				H28目標値が未達成の理由・分析	平成27年度からスタートした市民後見人養成講座の実践編を28年度に実施した。講座修了者のうち、希望するものは社会福祉協議会等において、法人後見支援員としての実績を積んでいく。				
	成年後見制度推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②理解者数		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	10,194	10,108	③	H28年度目標	H28実績	成年後見制度が広く世間に認識されているかという点においては、まだ十分とは言えず、講演会においても聞きなれない文言に対する難解さを感じた方もいたと推測する。			養成講座の修了者が、市民後見人として活躍するための支援(フォローアップ研修、活動のサポート)を行っている。また、さらなる制度の周知を図っていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				社会福祉協議会等の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。					
期間	平成26年度～	広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	0.68人	0.00人	①95人	100%	55%									
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成12年の改正社会福祉法により、地域福祉の推進が謳われることとなり、特に社会福祉協議会については「地域福祉の推進の中心的な役割」が明確に位置付けられた。その役割は、今後ますます重要視されることから、引き続き社会福祉協議会の円滑な運営を支援していく。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	72,000	72,000	①年度当初補助対象職員	補助対象人員割合	補助対象職員 ÷ 社会福祉協議会全職員 × 100(小数点以下四捨五入)				H28目標値が未達成の理由・分析	こどもと福祉の未来館の供用開始に伴い、社会福祉協議会と事務スペースが隣接することとなったことで、連絡体制が円滑になり、様々な面で連携が図られた。				
	社会福祉協議会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度当初全職員		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱	72,000	72,000	③	H28年度目標	H28実績	28年度は事務事業評価を実施していないため、目標値の設定がない。			社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。					
期間	昭和43年度～	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	0.30人	0.00人	①20人	8%	11%									
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	51,992	51,041	①委員活動日数(委員活動の延べ日数)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数				H28目標値が未達成の理由・分析	平成28年度は、3年に一度の民生委員・児童委員の一斉改選年であったため、定例会や全体研修会に積極的に参加し、円滑な引継ぎができるよう支援した。				
	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱	52,058	50,499	③	H28年度目標	H28実績	28年度は事務事業評価を実施していないため、目標値の設定がない。			一斉改選により新たに委員となった者が多いことから、活動が円滑に進むよう研修会や定例会を通じて支援を行う。また、活動交付金の交付により、委員活動に係る経費を補償し、委員の活動に係る経済的負担を軽減する。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。					
期間	昭和25年度～	民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	0.90人	0.00人	①65,862日	168日	170日									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
福祉総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	60	60		①対象施設からの月例報告件数	対象施設からの月例報告がなされた割合(対象施設数×12)÷対象施設からの月例報告件数×100(小数点以下四捨五入)		苦情解決に係る体制整備を主眼に、対象施設からの報告が確実になされているかを指標として設定している。目標値は100%とする。				対象施設に対し、苦情等の報告に係る基準について、改めて周知啓発を行った。				
	福祉サービス苦情解決事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標	H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		社会福祉法第82条、所沢市立社会福祉施設苦情解決実施要綱	60	30			②所沢市立社会福祉施設苦情等に係る第三者委員連絡会議開催回数	100	100				公設民営の施設が増加していく中で、適切な苦情解決を図るための方策を、継続的に検討していく必要がある。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			③第三者委員連絡会議で調整を実施した苦情件数	H28年度目標	H28実績				評価者	福祉総務課長 佐々木 厚			
		市で運営する社会福祉施設に関する苦情等に対し、迅速に適切・公平な解決を図るため、各施設に苦情解決責任者、苦情受付担当者を置き、利用者に掲示などにより周知する	0.15人	0.00人			①300件	H29年度目標	100								
・利用者等から苦情等の申立てがあった場合、苦情解決責任者は責任を持って改善策を講じる	1,299千円	0.00人		②1回	H28年度目標	100											
・苦情等及び対応について、所沢市立社会福祉施設苦情解決実施要綱に基づく第三者委員に報告し、利用者の立場や事情に配慮した適切な対応を推進する	0.33人	0.00人		③0件	H29年度目標	100											
期間	平成14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合														
		2,830千円	0.00人														
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成29年1月に供用開始してから、利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営を実施することが、利用者数増加へつながると想定し、指標とする。	H28年度に改善した点		無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0		①こどもと福祉の未来館利用者数(H29年1月～3月)	こどもと福祉の未来館利用者数		利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び運営を実施することが、利用者数増加へつながると想定し、指標とする。				平成29年1月の供用開始後、大きなトラブル等無く、安全・安心な施設提供がなされている。次年度以降、利用者のニーズ等を踏まえ、適宜改善を行っていく。				
	こどもと福祉の未来館管理運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標	H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則	34,147	25,143			①33,799人	***	***				様々な状況を抱えた利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理・運営・提供のため、利用者からの意見をいただく機会を設け、改善に向け課題を抽出する。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			②	H28年度目標	H28実績				評価者	地域福祉センター長 斎藤 伸壽			
		平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	0.00人	0.00人			③	H29年度目標	121,000人								
0千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合															
0.92人	7,889千円	0.00人															
期間	平成28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合														
		7,889千円	0.00人														
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	高齢化に伴い、成年後見制度に関わる相談件数も増加傾向となっている。内部研修を実施しスキル強化を図るとともに、今後も地域福祉センターの福祉の相談窓口において相談体制を整え連携を図る。	H28年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	476	176		①市長申し立てを行うための意見聴取を行う委員会の開催回数	成年後見の審判確定件数		市長申し立てを行った事件のうち、審判の確定した件数				市長申し立てのための調整委員会を毎月実施することとし、迅速に審判請求ができるための体制を整備した。また、審判請求事務がより円滑にできるよう、マニュアルを整備し担当各課に配布した。				
	成年後見制度市長による審判請求事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績	H27年度目標	H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条、成年後見制度における審判の請求及び成年後見人等報酬助成取扱要綱	319	22件			①12回	H28年度目標	26件				市長申し立て担当各課に対し、円滑な事務遂行のための支援を実施していく。				
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			②28件	H29年度目標	24件				評価者	地域福祉センター長 斎藤 伸壽			
		判断能力が不十分で身寄りのない高齢者や障害者等の権利を擁護するため、市長が対象者の代わりに申し立てを行う。	0.68人	0.00人			③										
5,889千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合															
0.85人	7,289千円	0.00人															
期間	平成14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合														
		7,289千円	0.00人														

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	一般財源・国県支出	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保育対象人口の減少から待機児童の減少を見込んだものの社会情勢や子育て世帯の指向の変化から、待機児童の縮小に至らなかった。新園の施設整備については、これまで県下でも先行して整備しており、今後は既存の施設を活用して保育枠を確保する方針で、こども園への移行調査を実施し2園の移行希望を確認できた。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		320,556	309,651			①認定こども園への移行調査	待機児童数						待機児童対策のため国が定めた指標を使用する。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	教育・保育施設等整備事業(待機児童対策)	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②新たな補助金要綱の検討										
		所沢市民間保育園施設・設備整備費補助金交付要綱		0	0			③費用をかけない保育枠の確保策検討										
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
		待機児童を解消するため、社会福祉法人や学校法人が実施する民間保育園の整備等に対し、対象経費の一部を補助することにより、受入れ枠を拡大し、安定した保育の提供を図る。		1.20人	0.00人												10	11
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績														
10,392千円	0.00人		8	26														
期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標		19												
		1.75人	0.00人															
		15,006千円	0.00人															
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	一般財源・国県支出	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業計画の見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることが当該事業の目的となっているため、事業の進捗状況(順調に進んでいるかどうか)を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		684	537			①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数						計画書第5章に掲げる事業等(16件)について、事業が順調に進んでいるかどうか。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	子ども・子育て支援事業計画推進事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②出席委員数										
		子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例		677	550			実績									H27年度目標	H27実績
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			①3回									16	16
		所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることにより、子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境づくりを進めるため。所沢市子ども・子育て支援事業計画の進行状況を点検し、見直し等を行うことで、社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図る。計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。		2.20人	0.00人			②52人									H28年度目標	H28実績
19,052千円	0.00人		16	16	16													
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標															
期間	H27年度~	2.30人	0.00人															
		19,723千円	0.00人															
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	一般財源・国県支出	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	耐震強度を得るために、開口部への筋交いや、体力壁を設けるなどの補強箇所があったが、保育するための動線や採光に配慮しつつ、新耐震基準を上回る設計を実現した。	H28年度に改善した点	無	有				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0	0			①耐震改修設計	建物の耐震強度 -目標とする強度- 木造 lw 1.0以上 目標値 1.25の獲得 鉄骨 Is 0.6以上 目標値 0.75の獲得						早急に耐震化する上で平成28年度は耐震性能を獲得できる設計を終えることが急務であり、客観性がある、第三者判定を受ける耐震強度を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析		
	市立保育園耐震化事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②代替施設選定並びに運用方法の調整										
		建築物の耐震改修の促進に関する法律、所沢市建築物耐震改修促進計画		19,961	18,900			③保育園と児童館生活クラブの保護者説明会開催										
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績									H27年度目標	H27実績
		旧耐震基準に基づき建設した市立保育園を対象に耐震診断を実施した結果、耐震強度が不足していると診断された5園について、早急に耐震化を図るため、耐震改修工事設計を行う。 ・三ヶ島保育園・山口西保育園 ・北秋津保育園・中新井保育園 ・安松保育園		0千円	0.00人												①5園の耐震改修設計を実施し、第三者機関の評価を得た。	H28年度目標
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②公共施設を活用した代替保育施設、代替生活クラブ会場の確保	指標参照	lw1.37 Is0.85以上獲得													
2.10人	0.00人		③8施設19回延475人参加	H29年度目標														
期間	H28年度~H29年度	18,008千円	0.00人															
保育園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	平成28年度は「所沢市公共建築物修繕計画」による対象施設なし。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		89,600	85,536			①対象施設数	施設の老朽度、安全性の確保、利用者の要望等を勘案し、また、所沢市全体の施設修繕計画との整合性を図り、総合的に改修が必要な施設の優先度を決定し、計画的に改修を実施する。						H28目標値が未達成の理由・分析			
	保育園施設改修・改築事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②										
		所沢市公共建築物修繕計画		0	0			③										
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績								H27年度目標	H27実績	
		経年経過により老朽化が進む市立保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。		0.70人	0.00人											5	5	
6,062千円	0.00人		H28年度目標	H28実績														
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		平成28年度は「所沢市公共建築物修繕計画」による対象施設なし。	0	0													
期間	-	0.00人	0.00人															
		0千円	0.00人															

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>受け入れ定員数を充足することができた。今後、市内3施設すべてが病児保育を行い、充実が図れるように検討する。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>平成28年度より、病後児保育施設から病児保育施設へ移行した施設があったことで、年間の利用数が増加した。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>1日の利用定員数を超過した施設で、他の施設で受け入れができないか確認する等、施設間での連携を密に行い、稼働率の向上を図る。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,580千円	25,724千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育受入定員数	保護者の子育て支援を目的に、受け入れ定員数の充足を図る。								
	病児・病後児保育事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②病後児保育利用者										
		所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	29,998千円	26,409千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H9年度～	0.68人	0.00人	実績	12	12	目標達成済							
			5,889千円	0.00人	①815人	H28年度目標	H28実績								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
		0.68人	0.00人	②155人	H29年度目標										
		5,831千円	0.00人	③	12										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>一時預かり保育需要は今後も増加していくと考えているため、利用状況を把握しながら、実施施設と一層の情報共有に努め、利用人数の増加を図りたい。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>事業を実施する保育園を2園増設することにより、一時預かりが利用できる受け入れ数を増加することができた。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、利用状況を把握しながら、実施園の増加を図っていく。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,113千円	60,880千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図った。								
	一般型一時預かり事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
		所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	70,827千円	69,997千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H27年度～	0.53人	0.00人	実績	28	28	目標達成済							
			4,590千円	0.00人	①35,122人	H28年度目標	H28実績								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
		0.60人	0.00人	②	H29年度目標										
		5,145千円	0.00人	③	30										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>ほぼ目標値に近い数字となったが、オープンして間もないため、利用者の意見等に耳を傾け、目標値に近づけていく</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>28年度からの事業のため特になし</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>入退館については、アナログであり利用者からどのようにかならないかとの声もあるので、入退館のシステム化を検討していく。</p>	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①延べひろば利用者数	利用満足度	事業の目的を達成するには不可欠な数字であるため								
	こども支援センター運営事業(子育て支援)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用申請者数										
		所沢市こどもと福祉の未来館条例	21,991千円	19,293千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H28年度～	0千円	0千円	実績	-	-	<p>平成29年1月にオープンして間もなく行った調査結果であるため、今後の調査結果の推移を見守りたい</p>							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績									
		1.03人	0.00人	①20,656	100%	97.8%									
		8,832千円	0.00人	②8,698	H29年度目標										
				③	100%										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>一回あたりの参加者数を増加させることができた。実参加親子数のうちリピーター数が半数以上を占め、増加傾向にあることから、参加者にとって、本事業が魅力的な事業であるといえる。また、講演会では、子育て世代のニーズに合った題材で講演を行うことができた。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>運動遊び終了後に、次回の申込受付を可能としたことにより、リピーター数の増加に繋がった。また、H28年度より、こども未来部ツイッターの配信が始まり、運動遊びの記事を配信し、新規参加者の増加を図った。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>参加者数は増加したが、新規参加者数は増加していないため、引き続き広報を充実させる。新規獲得のために、チラシの配布場所を増加させるなどを行い、事業の充実に努める。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	158	84	①開催回数	1回あたりの参加者数(運動遊び) (述べ参加者数÷開催回数)	H29年度は講演会と運動遊びの同時開催を行わないため、述べ参加者数が減少することが見込まれる。運動遊びのみ開催した際の1回あたりの参加者数(講演会を除く述べ参加者数÷講演会を除く開催回数)から算出。								
	子ども子育て応援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者										
		特になし	218	133	③講演会参加者										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H18年度～	0.63人	0.00人	実績	60	69	目標達成済							
			5,456千円	0.00人	①11	H28年度目標	H28実績								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
		0.55人	0.00人	②630	H29年度目標										
		4,716千円	0.00人	③141	65										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響											
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年4月から、狭隘化及び大規模化が著しい東所沢小・和田小・牛沼小学校区を対象に、1ヶ所の民設民営児童クラブを開所し、新たに定員40名を確保し、当該小学校区において一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、平成29年4月から民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	H28年度に改善した点	無	無											
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①民設民営児童クラブ累計 ②緊急性の高い小学校区数 ③	民設民営児童クラブとして確保した供給量						当該事業は、放課後児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブを増やした定員(定員40人/1クラブ)を目標とした。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例他	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										①1クラブ ②9小学校区 ③						H28年度目標	H28実績			
		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している放課後児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。		0.20人	非常勤特別職																		40人	40人	
				1,732	臨時職員																				
期間	平成27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.42人	非常勤特別職	H29年度目標																			
		3,602	臨時職員			120人																			
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約半数の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H28年度に改善した点	無	無											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		312,683	294,457			①放課後児童支援員研修会参加のべ人数 ②児童クラブ数 ③児童クラブ登録人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)						当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%としたい。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	児童クラブ運営事業	根拠法令		児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										①128人 ②30クラブ ③2,107人						98%	71%			
		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。		1.16人	非常勤特別職																		100%	53%	
				10,046	臨時職員																				
期間	昭和43年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.08人	非常勤特別職	H29年度目標																			
		9,261	臨時職員	0.80人		100%																			
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成29年度中に、泉児童クラブを泉小学校施設内に移転し、定員の拡大を図るため、改修工事に向けた設計委託を実施した。今後も目標の達成に向け、本事業を進める必要があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		38,650	37,727			①施設新設・建替件数 ②施設修繕件数 ③	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)						当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するための施設整備を目的とするため、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%とする。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										①0施設 ②28件 ③						98%	71%			
		放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。		0.82人	非常勤特別職																		100%	53%	
				7,101	臨時職員																				
期間	昭和43年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職	H29年度目標																			
		6,689	臨時職員			100%																			
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		426,909	386,426			①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数						児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	児童館運営事業	根拠法令		児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										①347日 ②1019事業 ③568人						340,000人	361,855人			
		18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。地域組織活動の育成支援や子育て支援を行う。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、児童館運営事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。		1.09人	非常勤特別職																		9,439	0.05人	
				9,439	臨時職員																				
期間	平成24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.14人	非常勤特別職	H29年度目標																			
		9,776	臨時職員	0.05人		370,000人																			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	多くの重点事業において目標を達成しており、全体としては、ある程度の成果はありと考えている。しかし、重点事業のひとつである放課後児童健全育成事業については、昨年度と比較し、達成率が下がっており、今後の取り組みが必要であるとする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	304	280	①協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とし、達成率の目標は、100%とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②提言及び答申の提出											
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	次世代育成支援対策推進法	304	280	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	99.80%	6重点事業のひとつである「放課後児童健全育成事業」について、利用児童数の増加により当該事業の達成率が低くなったことにより、本事業の達成率に影響がでた。								
	所沢市放課後子ども健全育成基本方針の基本理念である「『笑顔あふれるところ』地域みんなはぐくもう」の実現に向け、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	0.55人	非常勤特別職	①3回	H28年度目標	H28実績									
期間	4,763	臨時職員	②2件	100%	87%										
平成22年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標											
	0.40人	非常勤特別職		100%											
	3,430	臨時職員													
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、「北秋津児童クラブ」と北秋津ほうかごところ とんぼキッズを新たに一体型として位置付けた。両事業が連携するとともに、長期休業中は、とんぼキッズルームを児童クラブ室として借用し、児童クラブにおける狭隘化の解消に向けた一助となった。成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,189	10,457	①放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることを目的とするため、その実施校区数を指標とする。目標値としては、新たに1校区を増やすことを目標としたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	放課後子ども総合プラン推進事業	子ども・子育て支援法	15,739	11,966	実績	1小学校区	1小学校区	目標達成							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①174人	H28年度目標	H28実績									
	「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	2.52人	非常勤特別職	②178日	H29年度目標										
期間	21,823	臨時職員	③												
平成23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合													
	2.68人	非常勤特別職													
	22,981	臨時職員	11.00人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各児童クラブに対するモニタリング等において、本事業の実施方法を確認し、対象者へ事業の周知について遺漏のないよう図った。成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	37,800	34,848	①事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②委託事業者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	放課後児童クラブ子育て支援事業	所沢市立児童クラブ条例	39,270	37,868	③	5,328人	6,029人	目標達成							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して放課後児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	0.13人	非常勤特別職	①31クラブ	5,388人	5,483人									
期間	1,126	臨時職員	②8団体	H29年度目標											
平成26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③												
	0.28人	非常勤特別職													
	2,401	臨時職員	0.38人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等に より廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないものと考えている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,000	785	①子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としていることから、子ども広場の設置件数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子ども広場設置件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	子ども広場設置・整備費補助金	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000	831	③	43ヶ所	42ヶ所	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にある。							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.08人	非常勤特別職	①5件	43ヶ所	40ヶ所									
期間	693	臨時職員	②40ヶ所	H29年度目標											
昭和53年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③												
	0.09人	非常勤特別職													
	772	臨時職員													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、利用者も増えていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		41,920	41,320			①補助対象園数	補助対象園数						制度について理解してもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらいことを目標とする。	H28年度目標	H27実績
	根拠法令	所沢市私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②1日あたりの平均利用者数									
	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容		45,936	44,616			③	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H14年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	20園						18園	制度については理解するものの、園の方針で事業を実施しない園があるため。	
				0.31人	0.00人			①18園	H28年度目標						H28実績		
		2,685千円	0.06人	②310人	20園	18園											
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標												
		0.36人	0.00人		20園												
		3,087千円	0.05人														
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績においては、実績はないものの、事業があることで保護者が育児休業中に安心して育児に専念できているため、一定の成果があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,377	0			①補助対象施設	補助対象施設						基本、育児休業復帰後においては通常保育が利用できると想定しているが、通常保育では対応が難しい施設を想定したものである。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	所沢市育児休業復帰後特別預かり事業実施要綱、所沢市育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②事業利用児童数									
	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容		1,502	0			③	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H27年度～H29年度		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	4施設						0施設	育児休業の終了後に、対象児童が元の園に通常保育において入園できたことにより、事業の利用がなかったため。	
				0.28人	0.00人			①0施設	H28年度目標						H28実績		
		2,425千円	0.02人	②0人	6施設	0施設											
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標												
		0.20人	0.00人		6施設												
		1,715千円	0.00人														
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成でき、委託後の対象園でのアンケート調査でも、職員及び保護者から一定の理解が得られていることが確認できた。	H28年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①対象園数	委託実施園数						公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施する。I期:平成28年度 2園 II期:平成30年度 4園 III期:平成32年度 4園	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	所沢市定員管理計画		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②給食数									
	保育園給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容		19,382	19,221			③	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H28年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	0						0	目標達成済み	
				0.00人	0.00人			①2園	H28年度目標						H28実績		
		0千円	0.00人	②370食	2	2											
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標												
		1.45人	0.00人		2												
		12,434千円	0.00人														
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できているものの、請求書の提出がないと支払い手続きができないため、請求書未提出の施設に提出を促すことで、施設運営に必要な費用を適切に給付している。	H28年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		563,589	528,817			①対象施設・事業数	所定の支払い期日までに支払えなかった件数						「施設型給付費」及び「地域型保育給付費」は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うための費用であり、請求書收受後、速やかに支払い手続きを完了する必要があるため。	H28目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	子ども・子育て支援法		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②									
	特定教育・保育施設等給付費負担金事業	事業の目的及び具体的な内容		932,465	927,081			③	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H27年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	0						0施設	目標達成済み	
				1.11人	0.00人			①59施設	H28年度目標						H28実績		
		9,613千円	0.05人	②	0	0施設											
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標												
		0.79人	0.00人		0												
		6,774千円	0.15人														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、保育の配置基準が改善されるなど、保育の質改善が図られている。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	295,410	269,668	①補助実施施設	補助実施施設	制度について理解してもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。								
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
		所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	316,132	287,041	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H27年度～	0.62人	0.00人	実績	64施設	58施設	特定地域型保育事業所においては、事業を活用できるにもかかわらず、事業を実施していない施設がある。							
	H27年度～	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①61施設	H28年度目標	H28実績								
1保育に係る運営定率補助金 2有資格者処遇改善費補助金 3職員配置基準改善費補助金 4保育支援者雇用費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。		5,369千円	0.25人	②	66施設	61施設									
臨時職員		0.25人	0.00人	③	H29年度目標										
		2,916千円	0.21人		64施設			評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	国への動向及び対象施設の状況を勘案し、事業を実施する必要がある。なお、国において1兆円の財源を確保した場合に実施される保育の質改善が完成するまでの間交付する補助金は、1兆円の財源を確保した場合に実施される保育の質改善が完成するまで交付する。					
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	198,442	197,821	①公立保育園混合枠受入れ数	対象となった障害児数	混合保育への申請(在園している園児の中で混合への移行を含む)また、幼稚園児の対象とする児童が増加する中で、今後も増える傾向がみこまれたため。								
	障害児保育事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②民間保育園・幼稚園の補助対象児童数										
		所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	212,836	211,025	③受入れ施設数										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H3年度～	21.42人	1.00人	実績	278人	253人	申請数は、27年度に比べ34名の増加がみられた。園としての必要性は高くなっていると考えられる。観察保育を実施する中での結果としては、予算内の人数となる。							
	H3年度～	障害のある児童を健常児と共に保育をして、お互いの成長の促進をさせるための事業である。(具体的な内容)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①110人	H28年度目標	H28実績								
①障害を有するが、健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると混合保育入園審査会で判定された児童。②民間保育園(公設民営を含む)・民間幼稚園から対象児童の状況を添付した交付申請書が提出され、観察保育を実施し補助金交付の適否を決定する。③補助金は障害児担当保育士等の雇用費として対象		185,497千円	55.06人	②162人	280人	273人									
臨時職員		55.06人	1.00人	③46施設	H29年度目標										
		22.41人	1.00人		290人			評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之	申請が多い中で混合枠児童の受け入れ先を広げることが課題であるが、合わせて保育士不足による困難も予想される。					
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	受給者に対してさらなる適正受診を呼びかけることが必要。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,146,683	1,115,663	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	すべての助成対象者に、等しく医療費の助成を行うため、未登録者をなくしていくことを目標とする。								
	子ども医療費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②医療助成件数										
		所沢市子ども医療費の助成に関する条例	1,159,626	1,155,761	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	S47年度～	2.23人	0.00人	実績	100%	99%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。							
	S47年度～	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保険の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,889件	H28年度目標	H28実績								
19,312千円		4.00人	②616,503件	100%	99%										
臨時職員		4.00人	0.00人	③	H29年度目標										
		1.83人	0.00人		100%			評価者	こども支援課長 浅見 仙隆	受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。					
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	受給者に対してさらなる適正受診を呼びかけることが必要。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	151,274	149,346	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	保健の向上と福祉の増進を図りつつ、適正受診を促し、増え続ける医療費の削減を図ることを目標とする。								
	ひとり親家庭等の医療費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②医療費助成件数										
		所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例	157,827	149,414	③医療費助成金額										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H4年度～	2.23人	0.00人	実績	15,000円	29,213円	対象者数は減少傾向にあるが、医療費については、件数、および金額ともに増加傾向にあるため。							
	H4年度～	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保険の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,780人	H28年度目標	H28実績								
19,312千円		1.00人	②60,688件	15,000円	29,760円										
臨時職員		1.00人	0.00人	③142,253,394円	H29年度目標										
		1.83人	0.00人		25,000円			評価者	こども支援課長 浅見 仙隆	市面接骨院、整骨院受診の際の窓口負担をなくした事に伴い、助成件数・助成額が増加傾向にある。受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H29年1月に開設した子ども支援センターの情報を掲載するなど、市民のニーズにあった最新の子育て情報を提供することができた。今後も、市民に分かりやすい情報を掲載し、内容の充実を図っていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,142千円	1,004千円			①冊子発行部数	年間発行部数						市が行なっている子育て支援に関連した取り組みを、総合的に発信する。	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②											
	特になし	1,258千円		1,186千円	③											
	子育て情報提供事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	子育て中の親が、容易に情報収集をできるようにするため、子ども支援情報を総括した冊子を作成したり、民間と協働し、子育てに特化したホームページ等を作成する。これによって、子育てに対する不安や負担感を和らげることを目的とする。	0.59人		0.00人	①10,000冊				10,000						10,000	
		H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	②				H28年度目標						H28実績	
5,109千円		0.00人	③	10,000	10,000											
期間	H17年度～	0.68人	0.00人	①10,000冊	H29年度目標		目標達成済									
		5,831千円	0.00人	②	10,000											
				③												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	児童手当法に基づき、現状維持となる。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,280,771	5,112,759			①2月末現在受給者数	年間手当支給総額						受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②											
	児童手当法	5,182,920		5,049,347	③正規職員人件費を含む事務経費											
	児童手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	1.53人		0.00人	①24,601人				1,500円						1,223円	
		H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	②5,033,310千円				H28年度目標						H28実績	
13,250千円		2.00人	③35,159千円	1,200円	1,429円											
期間	H24年度～	2.23人	0.00人	①24,601人	H29年度目標		職員の人件費は増えたが、児童手当の受給者数が伸びず、目標値に達しなかった。									
		19,122千円	2.00人	②5,033,310千円	1,500円											
				③35,159千円												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。しかしながら、延べ利用件数は順調に増加しており、事業のニーズは高まっていると考える。今後も、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		15129	15,120			①延べ利用件数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)						利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)が増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②利用会員数											
	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15192		15,120	③援助会員数											
	ファミリーサポート事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.20人		0.00人	①13,340				30%						12%	
		H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	②3,995				H28年度目標						H28実績	
1,732千円		0.00人	③472	30%	12%											
期間	H12年度～	0.28人	0.00人	①13,340	H29年度目標		援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。									
		2,401千円	0.00人	②3,995	20%											
				③472												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値はほぼ達成できている。今後、目標値の設定をさらに下げる等、状況に応じて対応していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,025,165千円	968,149千円			①全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	手当受給資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合						受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②全部支給から一部支給となった受給者数											
	児童扶養手当法	990,503千円		959,308千円	③年度末における全部支給者数											
	児童扶養手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	内容: 父母が離婚した家庭、父母のいずれかに重度の障害のある家庭、父母に代わり養育している人に支給される手当(所得制限あり)。目的: 母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。	1.23人		0.15人	①224人				35%						39%	
		H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	②214人				H28年度目標						H28実績	
10,652千円		1.00人	③879人	35%	36%											
期間	S36 ~	1.08人	0.15人	①224人	H29年度目標		実績値は年々減少しており、就労による所得増加や養育費の受取りによる手当額の減少は続いており、目標はほぼ達成しているといえる。									
		9,261千円	2.70人	②214人	30%											
				③879人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は、ほぼ達成できている。今後は、修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、よりきめ細かな支援を続けたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,368千円	26,566千円	①相談件数	高等職業訓練受給者の就職率 (就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。								
	ひとり親家庭自立支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	40,195千円	32,748千円	③教育訓練給付金支給額										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績									H28年度目標	H28実績
	期間	H15～	内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。 目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。	0.39人	1.45人	①876件	100%	100%						今回、資格を取得した14名のうち、9名が就職し、4名がさらに上の学校へ進学しており、目標は概ね達成したといえる。	
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②24,632千円	H29年度目標									
		3,377千円	0.00人	③24千円	100%										
		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職												
		0.42人	2.55人												
		3,602千円	0.12人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,677	9,340	①相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。								
	児童家庭相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②相談件数(保健・育成)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	9,611	9,113	③相談件数(非行・その他)		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標		目標達成済							
	期間	S44年度～	子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	1.58人	3.90人	①848件	1,010件	1,134件							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②261件	1,150件	1,274件								
		1.53人	3.90人	③165件	1,300件										
		13,120千円													
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は成果指標の目標値を達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,540	4,385	①障害等に関する相談件数	障害等に関する相談・支援件数	障害に関する相談に対応するため、相談・支援件数が指標となる。本年1月にこども支援センター発達支援エリアが事業を開始したこと、また、グループ活動業務が移管したことなどから、平成29年度の目標値は前年度の実績の約2割減とした。								
	幼児発達支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②グループ活動参加児童数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	4,509	4,256	③療育相談受診児童数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標		目標達成済							
	期間	S55年度～	発育や発達に心配のある子どもの保護者に対し、家庭での対応や養育に関する助言、情報提供を行うことにより、その子どもの健やかな成長に寄与する。	0.50人	1.80人	①361件	500件	334件							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②15人	340件	394件								
		0.50人		③18人	315件										
		4,288千円													
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子ども達の発達・成長が見られ、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、子どもの成長を感じたと多くの方から意見をいただいた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	80,162	78,959	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため								
	かしの木学園運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②在籍人数(年度末)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	79,750	77,098	実績		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①3,282人	50	38	目標達成済							
	期間	平成15年度～	就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。 指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.37人	0.00人	②50人	50	50							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職		50									
		0.40人	0.00人		50										
		3,430千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害について理解促進および普及啓発を図ることで、発達障害の早期発見・早期支援につなげ、発達障害のある児童の健全な発達を確保することができ、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	929	717	①講座の開催回数	①講座の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくするため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)												
	発達障害児等子育て応援事業	発達障害者支援法、障害者基本法	294	216	②講座の参加延べ人数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	6	6								
		発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
	期間		平成24年度～	0.78人	0.00人	①全6回	H28年度目標	H28実績						目標達成済	評価者
		6,755千円	0.00人	②112人	H29年度目標			こども福祉課長 市来広美	平成29年1月からこども支援センター発達支援事業において発達障害の普及啓発を実施していることから、医療的ケア児や強度行動障害に対する講座を企画し、保護者や保育士等の支援に努める。						
		0.25人	0.00人												
		2,144千円	0.02人												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、障害児個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っているため、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	626,270	579,625	①利用延べ日数	①利用延べ日数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)												
	障害児通所支援事業	児童福祉法	717,581	713,047	実績	56,442	56,442	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
		就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
	期間		H24年度～	0.85人	0.00人	①75,164日	H28年度目標	H28実績						目標達成済	評価者
		7,361千円	0.00人		H29年度目標			こども福祉課長 市来広美	本事業については、潜在的なニーズも多く事業数も増加しており、今後も利用者の増加が見込まれるため、利用者への情報提供に努める。また、事業実施に関する研修会等を開催し、通所支援事業所の更なる質の向上を図る。						
		1.15人	0.00人												
		9,861千円	0.18人												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,485	8,936	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)												
	障害児相談支援事業	児童福祉法	14,560	10,970	実績	464	545	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
		18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどきめ細かい支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
	期間		H24年度～	0.43人	0.00人	①705人	H28年度目標	H28実績						相談支援事業所が少なく、対応が困難なため。	評価者
		3,724千円	0.00人		H29年度目標			こども福祉課長 市来広美	相談支援事業について、事業所に働きかけ、今後も関係部署と連携しながら適切なサービスの提供に努めていく。						
		0.36人	0.00人												
		3,087千円	0.18人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設の数には25箇所あり、数の上では中学校区を上回っているが、中学校区によって施設数の開きがあることから、地域の偏在を解消する上でも、引き続き各中学校区内に1つの設置を進めていくべきである。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	82,894	75,441	①一般型実施施設数	実施施設のある中学校区数	所沢市の中学校区数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)												
	地域子育て支援拠点事業	所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	80,365	80,365	②年間延べ利用者数	15中学校区	12中学校区	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
		事業の内容: ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上) 支援拠点の種類: 一般型(3～4日型・5日型・6～7日型)及び連携型 ※こども支援課では、一般型を実施している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
	期間		H7年度～	0.48人	0.00人	①14施設	H28年度目標	H28実績						地域子育て支援拠点事業を実施するには、運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、未設置の中学校区において運営主体者となり得る保育園等なく、地域子育て支援拠点事業を受託の申出もない状況である。	評価者
		4,157千円	0.00人	②57,777人	H29年度目標			こども支援課長 浅見 仙隆	運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、直ちに未設置の中学校区に実施施設を設置することはできないが、機会を捉えて保育園運営者等に呼びかけていきたい。						
		0.38人	0.00人												
		3,259千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を更に周知していくなど、虐待の未然防止に努める。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,948	1,715	①児童の所属からの定期的情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催件数	虐待通告時の児童の安全確認	虐待通告を受けた際は、こどもの安全確認が最優先であるため、安全確認実績を指標とし、目標値は100%とした。	H28目標値が未達成の理由・分析			要保護児童対策地域協議会構成機関に国立西埼玉中央病院が新たに加わり、同協議会実務者会議進行管理部に狭山保健所・所沢市社会福祉協議会が参加することになった。また、近隣の児童虐待死亡事例検証報告書を受け、改善点等について協議を行った。		
	児童虐待防止対策事業	根拠法令 児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	H28予算現額 2,745	H28決算額(見込み) 1,629							実績		
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 2,38人	H27その他職員 非常勤特別職 0.30人	①1279人	H28年度目標 100%	H28実績 100%	児童虐待通告や警察からの照会等が増加傾向にあることや、法改正に伴い、平成29年度より児童相談所から市への送致が実施されるなど、業務量の増加にどう対応していくかが課題。そうした中でより効果的な支援を実施していくために、関係機関との連携強化を図りたい。					
		児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	H28正規職員人件費 2,98人	H28その他職員 非常勤特別職 0.30人	②6世帯	H29年度目標 100%							
	期間		H28正規職員人件費 25,554千円	H28その他職員 臨時職員	③45回								
	H12年度～												

### 第3章 健康・福祉 第3節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、公募にて施設整備法人を決定したが、計画どおり施設整備できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①補助金交付(施設整備費) ②補助金交付(開設準備費等支援) ③補助金交付(定期巡回・随時対応サービス運営費等支援)	第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (高齢者福祉施設等の整備目標)	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく	H28年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)							H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	高年齢者福祉施設整備費補助事業(地域密着型サービス)	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	高年齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの施設及び設備を整備しようとする法人に対して、その費用を補助することにより地域密着型サービスの整備を促進し、高齢者福祉の促進を図るもの。	0.65人	0.00人	①1法人2事業所	2法人2事業所	2法人2事業所								
	~		5,629千円	0.00人	②2法人4事業所	2法人4事業所	2法人4事業所								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③対象施設開設なし	H29年度目標										
		1.35人	0.00人		2法人2事業所										
		11,576千円	0.00人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね(90%以上)達成しており、健康体操教室の取組については、一定の成果が挙げられている。今後、事業の改善、効率化を図りながら参加者の確保に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,176	9,343	①参加者数	参加者数	加齢に伴う生活機能の低下や要介護状態になることを予防する取り組みのため、参加者数を指標としている	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②開催コース数						H27年度目標			H27実績	
	いきいき健康体操教室事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標値を達成できるようなコース数・定員数を用意したが、応募が少ないコースもあり定員数を満たせなかった。周知の方法や開催の時期・場所を工夫していきたい。							
	期間	高齢者が出来る限り自立した生活を送り、介護が必要な状態とならないため、高齢者の状態に合わせた通所型介護予防教室を開催する。具体的には、老人福祉センター4施設(直営)、老人憩の家8施設(指定管理委託)、民間施設において、1コース定員25名とし、自宅でも継続可能な体操や、イス、ボール、タオル等を使用した運動を実施し、参加者の自発的な運動継続意欲を支援する。	0.72人	0.00人	①565人	500人	473人								
	H19年度~		6,235千円	0.00人	②24コース	600人	565人								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H29年度目標										
		1.50人	0.00人		600人										
		12,863千円	0.00人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対して90%を超える割合の実績があるため。また、参加するだけではなく、参加者が出演者と一緒に合唱する参加型の介護予防事業として実施できたため。さらに、介護予防事業として健康に関わる講演が開催でき、参加者にとっても好評であったため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,460	3,048	①参加者数(人)	満足度 (アンケートで「楽しかった」と回答した人数 / 参加者数)	介護予防事業であることから、ただ参加するだけでなく満足度の高いものとする事で次年度の当事業への参加意欲を高め、引いては積極的な外出を促す狙い。	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	所沢市単身高齢者保養事業実施要領	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②新規参加率(%) ※アンケート回答者より算出						H27年度目標			H27実績	
	単身高齢者保養事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	悪天候の影響や当日の体調不良等により参加者数が想定を下回ったため。前年度参加者に案内通知を送付することに加え、要支援要介護等を受けていない単身高齢者を無作為抽出し参加案内を通知する方法を検討する。							
	期間	単身高齢者に対して、ミュージズの落語やコンサート公演など介護予防に資する事業を実施し、外出を促すことで寝たきりや認知症を予防するとともに、事業を通じて参加者同士がコミュニケーションを図ることで友人関係を構築するなど、地域との関わりを持つことを目的としている。	0.42人	0.00人	①449人	80%	86%								
	S55年度~		3,637千円	0.00人	②25%	90%	82%								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H29年度目標										
		0.50人	0.00人		90%										
		4,288千円	0.00人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後もセンターの周知を図り地域から利用されるセンターの運営を目指していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	321,500	319,836	①被支援者延べ人数	利用率	①被支援者延べ数/②高齢者人口×100 相談支援等を目的とした事業のため、利用率を目標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②高齢者人口						H27年度目標			H27実績	
	地域包括支援センター運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	3.17人	0.00人	①26,983人	28%	28%								
	H18年度~		27,452千円	0.00人	②88,498人	29%	30%								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H29年度目標										
		2.11人	0.00人		30%										
		18,093千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を100%達成しており、第5期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づいて整備しているため、計画に対する実行率を指標とする。H29年度目標については、施設の整備計画がないため、0とした。	H28年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①予算(補正を含む)	計画に対する実行率 H28年度は広域型特別養護老人ホーム1施設への補助	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	所沢市高齢者福祉施設整備費補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②決算								
	事業の目的及び具体的な内容	地域の高齢者やその家族に良質で安定した介護サービスを提供するため、市内に高齢者福祉施設及び設備を整備しようとする法人に対して、その費用を補助することにより、高齢者福祉施設等(地域密着型サービスを除く。)の整備を促進する。	24,000	24,000	③施設数	H29年度目標		目標達成済					
	期間	H17年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.70人	0.00人	①24,000千円	0	0						
		6,062千円	0.00人	②24,000千円	100%	100%							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③1施設	H29年度目標								
		0.48人	0.00人		0								
		4,116千円	0.00人										
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業対象者のうち96%が利用しており、高い利用率であるが、対象者の減少等の課題がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,115	986	①入浴券使用枚数	利用者数	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	所沢市公衆浴場老人入浴料金助成要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②								
	事業の目的及び具体的な内容	自宅に入浴設備のない高齢者が、在宅での生活を維持できるように、公衆浴場の入浴料金を助成することにより、生活環境の保持に努めることを目的とし、常時公衆浴場を利用する方に、無料入浴券を月9枚、半年分づつ配布する(4月と10月)。	1,115	805	③	H29年度目標		高齢者のため、体調不良や入院等で公衆浴場まで行けない方がいる。					
	期間	S49年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.15人	0.00人	①1,871枚	24人	23人						
		1,299千円	0.00人	②	24人	23人							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標								
		0.17人	0.00人		23人								
		1,458千円	0.00人										
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対して90%を超える割合の実績があるため。また、敬老会行事検討委員会において75歳の方へ祝品や地区主催の敬老行事が大変好評であったとの報告が、多くの地区から寄せられたため。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	33,026	32,160	①参加率	参加人数	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	老人福祉法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②地区実行委員数								
	事業の目的及び具体的な内容	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。	34,358	32,793	③	H29年度目標		高齢者の参加人数については、当日の体調や天候等により左右されることもあり、急遽欠席となることもあるため。					
	期間	S49年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.59人	0.00人	①16.7%	7,000人	6,744人						
		5,109千円	0.15人	②1,652人	7,000人	6,979人							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標								
		0.56人	0.00人		7,100人								
		4,802千円	0.15人										
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標に対して80%を超える割合の実績があるため。また、事業費に占める補助金の割合は低く、自主性の高い活動を行っている団体ではあるが、地域の一人として高齢者の社会参加につながる就業機会の確保は継続して行う必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,000	15,000	①家事サービス関係就業人数	就業延べ人数	H27年度目標	H27実績					
	根拠法令	老人福祉法、公益社団法人所沢市シルバー人材センター補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②軽作業関係就業人数								
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者の能力に応じた雇用の促進及び雇用に伴う高齢者の地域への社会参加を促すため、地域に密着した就業の機会を提供するシルバー人材センターに補助金を交付する。	15,000	15,000	③管理関係就業人数	H29年度目標		高齢者がこれまで勤めていた企業での雇用を継続する傾向も高まっているため、シルバー人材センターへの就業登録が進まないものと思われる。より効果的な周知方法の検討が必要。					
	期間	S53年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績						
			0.09人	0.00人	①17,343人	180,000人	166,242人						
		779千円	0.00人	②64,917人	180,000人	156,726人							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③60,765人	H29年度目標								
		0.10人	0.00人		170,000人								
		858千円	0.00人										

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	会員の登録数が伸び悩んでおり、また、活動が継続できないとして解散となった団体が複数あったため。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,757	4,367	①長生クラブ数	会員登録率 ( 会員数 / 3月末時点高齢者数 × 100 )	高齢者の閉じこもりを防止し、地域の重要な社会資源である長生クラブの存続を図るためには、会員増加が重要であるため。				補助金申請時期が集中しないよう地区ごとに日程を組むことで、申請時の混雑を防止申請内容を精査する時間の確保を図った。					
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②会員数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		所沢市長生クラブ補助金交付要綱	4,590	4,251	③	H28年度目標	H28実績	地域のサークルをはじめ、集いの場となる多様な高齢者団体が増加しており、会員の登録数が伸び悩んでいるため。 会員の高齢化が進み、団体の運営を支える役員のなり手が少なくなっているため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標					団体運営事務を担う役員の支援方法を検討していく。 補助金事務の簡略化及び効率化を検討していく。					
		期間	高齢者の知識及び経験を活かし、明るい長寿社会づくりに資することを目的として活動している長生クラブに補助金を交付し、イベントを共催して団体運営及び活動活性化の支援を行う。	0.14 人	0.00 人	①70クラブ	8%	5.47%								
		高年齢者の親睦・社会参加・心身の健康保持等の促進を図る。 高年齢者の福祉又は地域に寄与する活動を継続的にしている団体が、20人以上で貸切バスを使用し視察や研修、高年齢者の福祉増進に寄与する活動を行った際、バス運賃に対し補助金を交付するもの。	1,212千円	0.20 人	②4,666人	8%	5.27%									
	S62年度～		0.12 人	0.00 人	③	6%										
			1,029 千円	0.20 人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	多くの人が参加して生きがいや健康向上を目指しているため、事業への参加者数を指標としている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,026千円	868千円	①スポーツ大会参加者数	総参加者数	H28目標値が未達成の理由・分析				目標に対して80%を超える割合の実績があるため。 また、各種大会の実行委員会において、参加者の満足度が高いとの声を聞いているため。 クラブ活動の継続が長期的になるにつれ、会員の高齢化が進んでおり、事業の効率的な運営方法の工夫が求められる。					
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②囲碁将棋大会参加者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		各種大会等開催要綱	1,165千円	1,091	③演芸大会参加者数	H28年度目標	H28実績	長生クラブ会員数の減少に伴い、参加者数も減ってきている。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標					参加者の高齢化が進んでいるため、スポーツ大会では転倒などの事故発生について不安がある。実行委員会種目内容などについて協議するなどして、安全な大会運営を検討していく。					
			スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	0.62 人	0.00 人	①1,003人	1,930人	1,524人								
	期間		5,369千円	0.25 人	②168人	H28年度目標	H28実績									
	S51年度～		0.87 人	0.00 人	③403人	1,800人	1,574人									
			7,460 千円	0.25 人		1,700人										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対してほぼ100%の割合で実績があり、概ね有意義であったと参加者の満足度が高いため。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2040	1,733	①応募状況 (応募者/定員数(160名))	学生生活の有意義率	仲間づくりや生きがいづくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動したりする高齢者を育てることを目標とする。				前年度のアンケート結果をもとに、講座内容の検討を行い、内容を充実させた。					
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②卒業証書授与率 卒業生/受講者		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		所沢市高齢者大学開設要綱、管理規程、運営委員会設置要綱	1,978	1,579	③講座回数	H28年度目標	H28実績	概ね有意義であったと回答している。その他の意見として、講座内容・運営について指摘するものがいくつかあった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標					バスを利用した施設見学を行っていたが、貸切バスの利用料の変更に伴い、施設見学の見直しを行うとともに、講座内容を変更し充実させていく。					
			高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	0.69 人	0.00 人	①0.9	100%	95%								
	期間	約1年間、60歳以上の高齢者が約50講座を受講し、クラブ活動や委員会活動等を自主的に行う。	5,975千円	0.00 人	②96%	H28年度目標	H28実績									
	S52年度～		0.47 人	0.00 人	③49回	100%	98%									
			4,030 千円	0.25 人		100%										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的達成のためには、多くの利用があることが重要のため。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5371	5,140	①利用団体数	利用者数	事業の認知度が高く毎年利用団体の数を決定するために抽選を行うほど多数の応募があり、団体の種類を問わず広く利用されているため。				年度内、利用可能期間を3回に分けて利用申し込みを受け付けていたものを、多くの利用団体から年度計画を立てづらいとの声を反映させて、年度いっぱい利用可能期間にし、申込みを4月の1回にしたこと。					
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		所沢市高齢者交流・研修支援事業補助金交付要綱	5,357	5,115	③	H28年度目標	H28実績	利用予定だったが制度を利用しなかった団体の分の補助金が、利用のキャンセル待ちをしていた団体に適用されなかった。その要因の一つに、キャンセル待ちの団体が何月まで利用の案内を待てるかわからなかったことがある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標					利用可能だが参加者が集まらない等の理由により利用しないこととなった団体が速やかにキャンセルをし、利用のキャンセル待ちをしている団体に案内できるようにするための事務改善を検討する。					
			高齢者の外出・交流の機会を支援することにより、高齢者の親睦・社会参加・心身の健康保持等の促進を図る。 高齢者の福祉又は地域に寄与する活動を継続的にしている団体が、20人以上で貸切バスを使用し視察や研修、高年齢者の福祉増進に寄与する活動を行った際、バス運賃に対し補助金を交付するもの。	0.64 人	0.00 人	①136団体	4,500人	3,917人								
	期間		5,542千円	0.15 人	②3,917人	H28年度目標	H28実績									
	H27年度～		0.67 人	0.00 人	③	4,500人	4,127人									
			5,745 千円	0.15 人		4,500人										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標については、目標値を達成できている。今後、事業の改善、効率化を引き続き図っていく。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		51,560	49,235	①年度末時点の機器利用台数	年度末時点の機器利用台数	機器の設置により事業目的が達成されることから、利用台数を指標とする。単身高齢者人口の増加により、利用者も増加する傾向にあるが、民間事業者の類似サービスの提供も増加しているため、見込み台数を約70台とした。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28年度に改善した点
	根拠法令	所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度末時点までの新規設置台数									
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	突発的な病気や事故などの緊急時の連絡手段を確保することにより、一人暮らし高齢者等の緊急時の不安を解消し、安心安全な生活を維持することを目的とする。利用者が緊急時に緊急ボタン等を操作することにより、24時間対応で委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーや歩数計により、一定時間操作や動きがない場合も自動的にオペレーションセンターへ通報される。	0.70人		0.00人	1,450台		1,521台								
	期間	S60年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,582台	H28年度目標	H28実績	目標達成済						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		6,062千円	0.00人	②302台	1,555台	1,582台		将来人口が減っていくものの、65歳以上の高齢者数は増加していき、2040年にピークを迎える予想(厚生労働省 高齢化白書)があることから、財源を逼迫することが予想される。今後、事業対象者の見直し・料金利用者負担・契約形態の見直し等について検討を段階的に実施していく。							
		0.65人	0.00人		H29年度目標										
		5,574千円	0.00人		1,650台										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、利用率については、一定の成果があげられていると考えている。今後、本事業単独のチラシを作成し、わかりやすい事業となるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		358	324	①市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用率 (当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)	市内の歩行可能な認知症高齢者数(要介護高齢者調査による)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28年度に改善した点
	根拠法令	所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用者数									
	徘徊高齢者家族支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことにより、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的な負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。	0.42人		0.00人	3%		3%								
	期間	H15年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,070人	H28年度目標	H28実績	目標達成済						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		3,637千円	0.00人	②33人	3%	3%		「高齢者福祉ガイド」の一部に掲載されているが、今後、当該事業の単独のチラシを作成し、郵送や窓口で渡せるようにする。							
		0.32人	0.00人		H29年度目標										
		2,744千円	0.00人		3%										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年概ね(90%以上)達成しており、一定の成果があげられている。今後、事業の改善を進めていく。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		4,680	4,368	①訪問依頼者延べ人数	訪問延べ件数	事業希望者宅へ訪問することにより、安否の確認ができる。また依頼者は相談員と直接話すことにより安堵感を持つ傾向が多く、相談員からの言葉かけから、地域への場へ参加するきっかけにもなるため、訪問延べ件数を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28年度に改善した点
	根拠法令	所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②訪問延べ件数									
	高齢者みまもり相談員設置事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	家族や隣近所との交流が疎遠になりがちな、単身高齢者や要介護高齢者世帯を定期的に訪問し、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。対象者本人や家族・民生委員・地域包括支援センター職員からの依頼によりみまもり相談員が訪問し、安否確認を行うとともに、話し相手となり、認知症予防・閉じこもり防止につなげる。その他、市で実施している福祉情報の提供を行う。	0.60人		0.00人	12,000件		12,930件								
	期間	H14年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①610人	H28年度目標	H28実績	目標達成済						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		5,196千円	0.00人	②12,001件	13,000件	12,001件		今後も高齢者人口の増加が予想されるが、介護保険サービスや平成29年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとして、高齢者が利用できる福祉サービスが漸次的に増加、多様化していくことが考えられる。こうしたことから、事業対象者や事業目的等の見直しを行い、本事業の改善を図る。							
		0.68人	0.00人	③6回	H29年度目標										
		5,831千円	0.00人		10,000件										
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指定事業者のメニュー変更により作成したパンフレットに修正が発生するなどして配布開始時期が遅れ、パンフレットの配布先を増やす等の事業改善が達成できなかったため。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		103	98	①配食サービス利用者数	高齢者利用率 (配食サービス利用者数 / 単身高齢者数 × 100)	食事による栄養面での自己管理に加え、見守りが特に大切だと考えられる単身高齢者の利用率を上げることで、健康的な在宅生活を送る高齢者の増加を図る。	H28目標値が未達成の理由・分析						H28年度に改善した点
	根拠法令	所沢市高齢者配食サービス事業実施要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②単身高齢者数									
	高齢者配食サービス事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	在宅の高齢者が随時配食サービスを受けられる体制を整備する事によって食生活の改善、健康の増進、介護予防を図ることを目的とする。市で定めた指定基準を満たした事業者を掲載した一覧表を作成し、利用希望のある高齢者への周知や地域包括支援センターからの案内を行っている。	0.17人		0.00人	20%		19%								
	期間	H17年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,396人	H28年度目標	H28実績	目標達成済						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		1,472千円	0.00人	②11,791人	20%	12%		パンフレットの配布先を増やすのみでなく、パンフレットの有効的な活用及び配布方法、事業の周知方法を検討する。							
		0.09人	0.00人	③437,417食	H29年度目標										
		772千円	0.00人		15%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	高齢者世帯に対する配布目標を達成したため。高齢者支援課が主催する各種イベントや講座等で積極的にキットの配布を行った効果が顕著に表れているため。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額	H27決算額			①配布対象世帯数	普及率 (救急医療情報キット所有世帯/65歳以上の方がいる世帯×100)						H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②累計配付個数													
	救急医療情報キット普及事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績	
		高齢者等の安心安全な生活を確保することを目的とする。「かかりつけ医」「持病」等の医療情報及び「緊急連絡先」等の情報並びに「健康保険証の写し」「処方されている薬一覧の写し」等を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管することにより、迅速な救急活動に役立つものである。これを市広報等で65歳以上の方がいる世帯への周知を図るもの。		0.21 人	0.00 人													①60,794世帯
		期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合													②12,133個
H23年度～		0.19 人	0.00 人	③	H29年度目標													
		1,629 千円	0.00 人															
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成している。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額	H27決算額			①対象者数	支給達成率 (支給者数÷対象者380人のうち入院者等を除いた295人)						H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②支給者数													
	ねたきり老人等介護者手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績	
		所沢市ねたきり老人等介護者手当支給要綱		0.29 人	0.00 人													①380人
		事業の目的及び具体的な内容		2,511 千円	0.00 人													②280人
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.23 人	0.00 人	H29年度目標													
H8年度～		1,972 千円	0.00 人															
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の初年度としては、目標を概ね達成できたが、周知に努める必要がある。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額	H27決算額			①対象者数	利用率 (当該年度の利用者数÷ねたきり老人等介護者手当支給者数)						H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②利用者数													
	在宅介護者リフレッシュ事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績	
		在宅のねたきり老人等を介護している者に対し、はり、きゅう、マッサージ等の施術その他の介護者のリフレッシュに資する事業を実施することで、介護者の疾病予防、病気の早期発見等を図り、もって住み慣れた自宅で介護を続けられるよう支援することを目的とする。		0.00 人	0.00 人													①280人
		ねたきり老人等介護者手当支給者を対象に、所沢市在宅介護者リフレッシュ事業利用券を2枚交付し、市が委託する施術機関において、はり、きゅう、マッサージ等の施術(訪問・通院)を低額で利用できるよう支援する。		0 千円	0.00 人													②53人
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.47 人	0.00 人	H29年度目標													
H28年度～		4,030 千円	0.00 人	③19%														
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類	介護	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値にやや達成できていないが、お達者倶楽部団体数は増加傾向にあり、活動も活発に行われていることから一定の成果が挙げられている。今後、事業の改善、効率化を図りながら団体数の確保に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		H27予算現額	H27決算額			①お達者倶楽部運営ボランティア数(推進委員数)	お達者倶楽部団体設置数						H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②お達者倶楽部会員数													
	地域介護予防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H28目標値が未達成の理由・分析						H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績	
		高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。		1.49 人	0.00 人													①338人
		市および地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。		12,903 千円	0.00 人													②1,381人
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.48 人	0.00 人	H29年度目標													
H13年度～		4,116 千円	0.75 人	③32,801人														

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値をやや達成できていないが、アンケートや測定会を行うことにより着実に介護予防の普及啓発が広まってきている。	H28年度に改善した点		無	無
	優先		29,587	24,543	①アドバイス票送付数	アンケート回答率		アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回収数を目標指標としている。				測定会の1日完結コースを設置するなど、より参加しやすい環境づくりをした。			
		根拠法令 介護保険法	H28予算現額	H28決算額（見込み）	②測定会参加者数	アンケート回答率						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				今後、事業の改善、効率化を図りながら介護予防の普及啓発に努めていきたい。			
		高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を促進するため、自宅で手軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等についての普及啓発を行う。	2.49 人	0.00 人	実績	80%	64%	アンケートの実施時期を前年より早めるなど工夫を図ることにより回答率は増加した。今後も周知、啓発を図りたい。							
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①16,248通	H28年度目標	H28実績					評価者			
			1.66 人	0.00 人	②460人	80%	67%					高齢者支援担当 参事 瀬能 幸則			
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③	H29年度目標									
			14,235 千円	0.00 人		70%									

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの				
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行う。	H28年度に改善した点		無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	96,945	87,710	①タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める利用者の割合	利用者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:平成29年3月末 5,758人)				H28年度目標				H27実績				
	外出援助事業	根拠法令 所沢市重度心身障害者福祉 タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ガソリン費補助制度認定者数		H28目標値が未達成の理由・分析				H28実績				H28年度目標		H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。○タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。○ガソリン費:月額上限3,000円または1,500円を支払う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28実績				H28年度目標		H28実績		
	期間	S51年度~	18,186千円	0.00人	①2,603人	100	82	対象者数・利用者数とも大きな変動はないが、本人の体調等により利用が困難になったり、施設入所や長期入院で補助対象外となるため。			H28実績				H28年度目標		H28実績		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②2,114人	90	82				H28実績				H28年度目標		H28実績		
		1.70人	0.00人		H29年度目標				H28実績		H28年度目標		H28実績						
		14,578千円	1.66人		80				H28実績		H28年度目標		H28実績						
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、引き続き、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図る。	H28年度に改善した点		無	無					
	(相談支援事業:優先)	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	184,862	176,630	①相談支援事業相談件数	必須事業における実績額の前年度比	地域生活支援事業の内、必須事業となっているサービスに係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100				H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標		H28実績		
	地域生活支援事業	根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②手話通訳等派遣回数		H28目標値が未達成の理由・分析				H28実績				H28年度目標		H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③移動支援事業利用人数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28実績				H28年度目標		H28実績		
	期間	H18年度~	4.62人	0.00人	①年間 8,155件	100	101	目標達成済			H28実績				H28年度目標		H28実績		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②手話959件、要約筆記125件	100	101				H28実績				H28年度目標		H28実績		
		5.19人	0.00人	③実利用者数 173人	H29年度目標				H28実績		H28年度目標		H28実績						
		44,504千円	1.15人		100				H28実績		H28年度目標		H28実績						
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28実績では、成果指標の目標値に達しており、さらなる重度心身障害者及び当該家族の経済的負担軽減を図ることができたものと考えている。今後も、継続して負担軽減を図っていくため、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点		無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	768,929	748,078	①新規医療費受給者証交付件数	65歳未満の登録率(27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため)	65歳未満の登録者数/身体障害者手帳1~3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持数				H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標		H28実績		
	重度心身障害児等医療費助成事業	根拠法令 所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②医療費助成件数		H28目標値が未達成の理由・分析				H28実績				H28年度目標		H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	○目的 重度心身障害者の医療費等を助成することにより、本人及び家族の経済負担を軽減し、福祉の増進を図る。○内容 重度心身障害者の医療保険診療自己負担分全額及び入院時食事代の半額を補助する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③医療費助成金額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28実績				H28年度目標		H28実績		
	期間	S48年度~	6.15人	0.00人	①262件	90	88	目標達成済			H28実績				H28年度目標		H28実績		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②156,367件	90	90				H28実績				H28年度目標		H28実績		
		4.85人	0.00人	③695,145千円	H29年度目標				H28実績		H28年度目標		H28実績						
		41,589千円	2.70人		90				H28実績		H28年度目標		H28実績						
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業の対象となる障害者数の変動は見込めないが、県補助を受けており、引き続き、必要な支援を提供する。	H28年度に改善した点		無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	720	0	①補助件数	補助件数	補助件数				H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度目標		H28実績		
	重度障害者居宅改善整備費補助事業	根拠法令 所沢市重度障害者居宅改善整備費補助要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H28目標値が未達成の理由・分析				H28実績				H28年度目標		H28実績		
	事業の目的及び具体的な内容	重度身体障害者の住居環境の改善及び経済的負担の軽減を行うことを目的としている。重度の身体障害者が障害に応じて居住しやすい居宅の一部を改造する際に、1件240,000円を限度に補助を行っている。世帯の最多収入者の前年分の所得税額が100,500円以下が対象である。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28実績				H28年度目標		H28実績		
	期間		0.52人	0.00人	①1件	3件	0件	当初見込みより申請件数が少なかったため。			H28実績				H28年度目標		H28実績		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	3件	1件				H28実績				H28年度目標		H28実績		
		0.34人	0.00人	③	H29年度目標				H28実績		H28年度目標		H28実績						
		2,916千円	0.00人		3件				H28実績		H28年度目標		H28実績						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業については、県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	H28年度に改善した点	無	無				
	重度心身障害福祉手当事業	根拠法令 所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	H27予算現額	H27決算額	①手当支給件数	認定率	認定者数(H29.3月末)÷対象者数(H29.3月末)×100				H28予算現額			H28決算額(見込み)	H28年度目標	H27実績	施設入所により受給資格が喪失となる者に対して手当の過払いが発生することがないよう、介護保険課に特別養護老人ホーム等の利用実態を照会し、定例支払い前に受給資格を確認するよう運用を見直した。
		事業の目的及び具体的な内容 重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額A区分:11,500円、B区分:9,000円、C区分5,000円(但し、65歳以上で新規に手当対象等級の手帳を取得した者は、月額A区分:6,500円、B区分:4,000円、C区分対象外)の手当を支給する。所得(市民税の課税・非課税により判断)により支給制限がある。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H28年度目標	H28実績			手帳取得時に、重度心身障害福祉手当の申請手続きを行っていることから、申請漏れはないものと考えている。対象者数には、2種類以上の手帳所持者や、施設入所者も含まれるため、「対象者数=認定者数」とならない。						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③		H27年度目標	H27実績									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②		H28年度目標	H28実績									
			H29年度目標	H29実績													
期間	S49年度~	H27予算現額	H27決算額	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	90	87	90	87	手帳取得時に、重度心身障害福祉手当の申請手続きを行っていることから、申請漏れはないものと考えている。対象者数には、2種類以上の手帳所持者や、施設入所者も含まれるため、「対象者数=認定者数」とならない。					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	法定サービス等の補填的な性質を持つ事業であることから、利用率に大きな変動はないものと考えているが、障害者の地域生活を支援するうえで重要なサービスであり、今後も事業継続が必要である。	H28年度に改善した点	無	無				
	障害児(者)生活サポート事業	根拠法令 所沢市障害児(者)生活サポート事業実施要綱	H27予算現額	H27決算額	①総利用時間数	利用率	利用時間÷補助上限時間数合計(150時間×登録者数)				H28予算現額			H28決算額(見込み)	H27年度目標	H27実績	市内4カ所の事業所に対し、監査を行った。
		事業の目的及び具体的な内容 在宅の障害者の地域生活を支援するため、障害者及びその家族の必要に応じて、一時預かり、派遣による介護、移送、外出援助等迅速かつ柔軟なサービスを提供する民間サービス団体に補助することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。補助上限は、利用者1人あたり150時間/年	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析 移動支援等、他のサービスが使える場合、同制度の利用が優先されるため。						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③		H27年度目標	H27実績									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②		H28年度目標	H28実績									
			H29年度目標	H29実績													
期間	H11年度~	H27予算現額	H27決算額	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	20	15	20	15	移動支援等、他のサービスが使える場合、同制度の利用が優先されるため。					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者に対する経済的負担を軽減するため、引き続き、支援を行う。	H28年度に改善した点	無	無				
	補装具交付等自己負担金補助事業	重要 根拠法令 身体障害(児)者補装具の支給に係る利用者負担額及び点字図書等の給付に係る自己負担額補助実施要綱	H27予算現額	H27決算額	①補装具交付にかかる自己負担額補助件数	補装具自己負担額補助総支給(交付・修理)件数	補装具交付にかかる自己負担額補助件数+補装具修理にかかる自己負担額補助件数				H28予算現額			H28決算額(見込み)	H27年度目標	H27実績	特になし。
		事業の目的及び具体的な内容 身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具の交付(修理)にあたり、自己負担金への補助を行うことにより、日常生活の円滑な遂行を図ることを目的とする。18歳以上の身体障害者に、必要な補装具の交付・修理を行った際に発生する自己負担額(1割)に対し、補助を行う。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補装具修理にかかる自己負担額補助件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③		H27年度目標	H27実績									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②		H28年度目標	H28実績									
			H29年度目標	H29実績													
期間		H27予算現額	H27決算額	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	100	97	100	97	目標達成済					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	H28年度に改善した点	無	無				
	補装具費支給事業	重要 根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H27予算現額	H27決算額	①補装具交付件数	補装具総支給(交付・修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数				H28予算現額			H28決算額(見込み)	H27年度目標	H27実績	市ホームページへの掲載や、障害者手帳交付時に制度の説明を積極的に行った。
		事業の目的及び具体的な内容 身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、日常生活の円滑な遂行を図る。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補装具修理件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析 当初見込みより申請件数が少なかったため。						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③		H27年度目標	H27実績									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②		H28年度目標	H28実績									
			H29年度目標	H29実績													
期間		H27予算現額	H27決算額	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	400	379	400	379	当初見込みより申請件数が少なかったため。					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 重要 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、障害者等に必要な福祉サービスを提供する。	H28年度に改善した点	無	無
			3,325,549	3,256,301	①居住系サービス利用者数	障害福祉サービスの利用率	障害福祉サービス利用者数÷支給決定者数×100						
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②日中活動系サービス利用者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	3,468,632	3,419,824	③訪問系サービス利用者数(①～③いずれも3月次)	H28年度目標	H28実績	支給決定後、サービスの利用開始までに時間がかかる場合や、利用を中断する場合があるなど、利用者ごとに利用状況が異なるため。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標							
		障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	2.61人	0.00人	①313人	90	78						
期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②1,174人				評価者	障害福祉課長 並木 和人	利用者やサービス量等の増加により、費用の拡大が見込まれるが、法に基づく事業であることから、引き続き適正に事業を実施していく。			
		22,603千円	0.70人	③585人									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 重要 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無
			46,791	46,241	①見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率:受給者数(366人)÷新規認定者数(403人)×100 ※平成27年度は指定難病医療受給者証等の継続認定者を含んだ支給率	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。						
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市難病患者見舞金支給要綱	14,291	9,379	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標							
		難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	1.10人	0.00人	①366人	90	64						
期間	H3年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②		90.8		評価者	障害福祉課長 並木 和人	難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施する。			
		9,526千円	0.57人	③									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 重要 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	居宅で安心して生活するために必要なサービスであるため、引き続き必要な支援を提供する。	H28年度に改善した点	無	無
			359	266	①緊急通報システム利用者数	利用者数	利用者数(平成29年3月末時点)						
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市一人暮らし老人等緊急通報システム事業実施要綱	388	248	③	H28年度目標	H28実績	当初、新規申請分の増加を見込んでいたが、申請が無かったため。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標							
		在宅の一人暮らしの老人や重度身体障害者の突発的な病気や事故など緊急事態時の連絡手段を確保することにより、一人暮らしの不安を解消し、安心安全な生活を維持することを目的とする。対象者宅に機器等を設置し、緊急時にボタンを押すとオペレーターが対応し、必要に応じて救急要請等を行っている。	0.41人	0.00人	①8名	10	8						
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②		8		評価者	障害福祉課長 並木 和人	地域で安心して生活するために必要なサービスを今後も継続して支援を行う。			
		3,551千円	0.00人	③									
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類 重要 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の自立生活を助長することにより、経済面等で社会全体にも効果があるため、引き続き、支援を行う。	H28年度に改善した点	無	無
			8,394	8,004	①施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数÷定員数×100						
		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②延べ体験日数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		所沢市障害者グループホーム条例 外	7,766	7,463	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H29年度目標							
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.23人	0.00人	①7人	100	100						
期間	H5年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	②216日		100		評価者	障害福祉課長 並木 和人	障害者の生活の地域移行を推進する観点から、今後も継続した支援を行う。			
		1,992千円	0.00人	③									
		0.55人	0.00人										
		4,716千円	0.00人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、着実に事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	221,899	216,816	①施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100	現状の5施設での受け入れ可能人数の上限と考える、229名を平成30年度の利用者数目標値とし、年度毎に割った値を元に目標設定をしている。				特になし。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市立障害者通所施設条例 外	227,966	225,411	③			102								
	障害者通所施設運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済			通所施設利用希望者は今後も増加する見込みだが、市立の通所施設のキャパシティが上限に近づいており、民間の通所施設の開設等により、利用希望者を受け入れる方策を検討していく必要がある。				
	期間	市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.87人	0.00人	①219	105	107								
H8年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標			評価者							
		7,534千円	0.00人	③	108			障害福祉課長 並木 和人							
		0.85人	0.00人												
		7,289千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度の目標を達成し、相談に関する認知度が着実に上がっている。障害者の人権擁護のためには、各種制度の一層の理解促進が必要であるため、引き続き、周知啓発に努める。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,181千円	250千円	①協定締結	人権擁護に関する相談・通報・届出件数	実績×1.2				○障害者差別解消法の施行を受け、庁内・庁外の関係機関に対し、法に関する研修会を実施し、周知啓発を図った。○市内の相談支援体制の中核として、基幹相談支援センターを開設した。○障害者虐待防止・対応マニュアルを改訂した。○法や制度に関して、HP掲載やチラシの配布を行った。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②周知・啓発・研修	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	障害者差別解消法 外	3,939千円	1,153千円	③後見費用補助件数			17							77	
	障害者人権擁護事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済			(仮称)所沢市障害者差別解消条例の制定に注力し、引き続き国の動向を注視しながら、障害者の人権擁護について周知啓発に努めていく。				
	期間	障害者の権利や自由を守るため、障害者権利条約等の理念に基づき、障害者の人権擁護を図る事を目的とする。 ・法や制度に関する周知啓発活動、人権擁護に関する相談・通報・届出の受付及び対応等 ・成年後見に係る費用の補助 ・虐待発生時の措置費用の確保及び非常時の受け入れに関する協定の締結	0.45人	0.00人	①2件	93	97								
H28年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②13件	H29年度目標			評価者							
		1.07人	0.00人	③5件	116			障害福祉課長 並木 和人							
		9,175千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年度の目標を達成し、グループホームの整備が着実に推進されている。障害者の自立に向け、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,690	8,949	①施設利用延月数(本市支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	第3次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る平成29年度末までの目標値について、計画を策定した年度である平成25年度の現状値と比較し、年度ごとに割り返した。				特になし。				
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②整備費補助対象施設数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	5,770	3,430	③			92							98	
	障害者地域生活基盤整備促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済			親亡き後の住まいの場を整備・充実してほしいとの保護者からの要望が年々増加しており、更なるグループホームの整備・拡充が望まれる。				
	期間	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.33人	0.00人	①343	99	102								
H25年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②0	H29年度目標			評価者							
		0.35人	0.00人	③	106			障害福祉課長 並木 和人							
		3,001千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	サービス利用者、サービス提供事業者の双方に適切な補助を行うことで、目標達成したものと考えている。共同生活援助サービスの利用促進を図るため、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,552	3,736	①グループホーム利用者数	共同生活援助サービス(グループホーム)利用率	利用者÷支給決定者数×100				特になし。				
	根拠法令	所沢市障害者共同生活援助	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②家賃補助利用者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業補助金交付要綱、所沢市障害者共同生活援助等家賃補助事業実施要綱	5,528	3,584	③共同生活援助事業補助対象者	90			92							
	グループホーム利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済			・共同生活援助事業補助 埼玉県の実業であるため、県の動向を注視しながら対応していく。 ・共同生活援助等家賃補助 事業規模を縮小しながら、平成31年度に廃止する。				
	期間	厚生労働省告示に基づく障害福祉サービス費の額と埼玉県基準により算定した額との差額について、事業者に対し補助を行うとともに、グループホーム入所に必要となる家賃について補助を行うことで、利用者及び事業者の経済的負担を軽減し、共同生活援助サービスの利用の促進を図る。	0.12人	0.00人	①139人	90	97								
H15年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②57人	H29年度目標			評価者							
		1,039千円	0.00人	③2法人	90			障害福祉課長 並木 和人							
		0.82人	0.00人												
		7,032千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	超重症心身障害児の受け入れ施設増えたことで、在宅の障害児を介護する保護者の介護負担の軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,692	26,951	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)			31,770	26,155			H28目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	4,711						4,711	
	期間	平成27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	5,100			4,529				
			H29年度目標			H29年度目標		4,932							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	医療的ケアが必要な障害児については、通所支援事業所での対応が難しいため、短期入所の利用により家族の介護負担の軽減が図れており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,535	41,732	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			44,535	41,353			H28目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	650						474	
	期間	平成18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	516			496				
			H29年度目標			H29年度目標		444							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常生活用具の購入費助成や社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援につながっており、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	60,240	44,447	各事業の利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	利用延べ人数 ①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	H28予算現額	H28決算額(見込み)			23,752	14,984			H28目標値が未達成の理由・分析			子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	420						267	
	期間	平成26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	360			228				
			H29年度目標			H29年度目標		240							
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具を交付、または既に交付した補装具を修理することにより、安定した日常生活や社会参加が図れ、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,391	21,333	①支給件数	①支給件数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
	根拠法令	障害者総合支援法	H28予算現額	H28決算額(見込み)			21,391	18,758			H28目標値が未達成の理由・分析			一人ひとりの障害状況に合った補装具を使用してもらうために、車いすや装具等の完成後には、装着状況を的確に把握した。	
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立生活するための素地を育成・助長する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.00人	H27年度目標	H27実績	148						155	
	期間	平成12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.00人	H28年度目標	H28実績	155			153				
			H29年度目標			H29年度目標		154							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得、教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進が図れ、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	720	552	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	難聴児補聴器購入費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①助成人数	助成人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
		所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	880	401			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				10			6				
		18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.34人	0.00人			H28年度目標	H28実績							
期間	平成25年度～	2,944千円	臨時職員	0.00人	6	6	目標達成済	健全な発達を支援するため周知に努めていく。							
		0.24人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6	6		評価者							
		2,058千円	非常勤特別職	0.00人	6			こども福祉課長 市来広美							
			臨時職員	0.00人											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受けた保護者の経済的な負担軽減のために必要な制度であり、一定の成果が上がっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,212	5,447	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	自立支援医療給付事業(育成医療)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①支給認定延べ人数	①支給認定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H28年度に改善した点				
		障害者総合支援法	9,800	6,449			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				95			81				
		身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	0.47人	0.00人			H28年度目標	H28実績							
期間	平成25年度～	4,070千円	臨時職員	0.00人	95	83	申請件数が減少したため	ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携し、適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めていく。							
		0.37人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	172			評価者							
		3,173千円	非常勤特別職	0.00人				こども福祉課長 市来広美							
			臨時職員	0.00人											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	支援対象者数は、目標に達しなかったが、重篤な精神障害者に対する支援は充実してきていると考えられている。今後は、支援対象者数を増やすとともに、引き続き、支援内容の充実に向けていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,220	20,133	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①支援対象者数 ②訪問・来所・電話の支援件数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な訪問支援を繰り返すため、担当職員1人あたり、支援対象者を15人～20人と設定している。				H28年度に改善した点				
		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	40,266	40,266			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				70人			27人				
		重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を、維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	1.20人	0.00人			H28年度目標	H28実績							
期間	H27年度～	10,392千円	臨時職員	0.00人	70人	59人	支援対象者の重症度により支援の手厚さが求められるため、1ヶ月に4件以上の新規の対象者を受け入れるのが困難であった。	事業開始から1年半経過し、病状等が回復し既存の社会資源利用が可能となりアウトリーチ支援事業を終了するケースも出てきたため、新しい支援対象者を受け入れ、なるべく多くの方への支援ができるようにしていく。							
		1.13人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	70人			評価者							
		9,690千円	非常勤特別職	0.00人	70人			健康管理課長 越智 三奈子							
			臨時職員	0.00人											
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年度中の就職者数は近年ほぼ横ばいとなっているため、目標値を達成できるよう努める必要がある。障害者が社会的自立のために必要なサービスであることから、引き続き、事業を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,086	26,086	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				H28年度に改善した点				
	障害者就労支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①企業開拓 ②就職に向けた相談件数 ③センター登録者数	年度中の就職者数	実績報告による				H28年度に改善した点				
		所沢市就労支援事業実施要綱	28,704	28,676			実績	H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				100			85				
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 ①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問、③定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.95人	0.00人			H28年度目標	H28実績							
期間	H10年度～	8,227千円	臨時職員	0.00人	100	83	就労支援センター登録者数の増加により、必要な支援が増加し、当初見込みより就職者数が少なかったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		0.75人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100			評価者							
		6,431千円	非常勤特別職	0.00人	100			障害福祉課長 並木 和人							
			臨時職員	0.00人											

### 第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,998	2,774	①ジェネリック医薬品利用率	ジェネリック医薬品利用率	ジェネリック医薬品利用率								
	ジェネリック医薬品利用促進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		特になし	3,703	1,051			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		平成30年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで70%と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、利用率の目標達成を目指す。	0.35人	0.00人			60%	61.0%						H28目標値が未達成の理由・分析	
期間	H25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①65.8%	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
		3,031千円	0.00人		65%	65.8%									
		H29年度目標													
		1.20人	0.00人		70%										
		10,290千円	0.00人												
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標の達成はできなかった。平成29年度より国保連合会の新システムが導入されるため、導入を機会に事務の流れ、運用を再考し、改善に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,701	12,549	①再審査査定、返戻件数	レセプトの返戻、査定に伴う金額	再審査申出結果額(=査定となったレセプト)								
	レセプト点検体制充実・強化事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		国民健康保険法	14,733	13,083			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 国保資格確認の後、レセプト点検員により内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。	0.55人	0.00人			35,000	23,138						埼玉県国保連合会の一次審査が強化されたことにより、保険者による二次審査の段階で再審査の対象となるレセプトが減ってきていること、再審査申出をかけたも、査定とならず原審のまま戻ってきてしまうレセプトが多数存在していることなどが挙げられる。	
期間	H11年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①5,617件	H28年度目標	H28実績	35,000								
		4,763千円	8.00人		35,000	22,460									
		0.55人	0.00人		H29年度目標										
		4,716千円	8.00人		35,000										
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標にはわずかに及ばなかったものの、一定の受診率は保っている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,961	50,961	①補助額合計(人間ドックコース)	受診率	受診者数/被保険者数(35歳以上)								
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		国民健康保険法、所沢市国民健康保険被保険者の総合健康診断に関する要綱	53,625	47,966			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		国民健康保険被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。 検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。	1.30人	0.00人			4%	4%						詳細な健康診断となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られることが原因と考えられる。	
期間	S61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①40,871千円	H28年度目標	H28実績	4.5%								
		11,258千円	0.90人	②7,095千円	H29年度目標		4.4%								
		0.49人	0.00人	③2,950人											
		4,202千円	0.00人		5%										
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。本事業については、生活習慣病予防の観点から健康長寿社会の実現と医療費適正化を図るため国の指針により目標実施率60%と定められており、今後も目標達成のための啓発活動、勧奨事業を実施していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	304,013	225,472	①特定健診実施者数	特定健康診査実施率	特定健診実施者数/特定健診対象者数								
	特定健康診査等実施事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		高齢者の医療の確保に関する法律	349,937	240,897			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることを目的とする。	1.70人	0.00人			56%	39.4%						生活習慣病等ですでに医療機関に通院していることで、特定健診の必要性を感じていない方が多いことが、受診率が伸びない原因であると思われる。	
期間	H20年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①22,203人(見込み)	H28年度目標	H28実績	58%								
		14,722千円	0.90人	②5.8%(見込み)	H29年度目標		38.3%								
		2.35人	0.00人												
		20,151千円	0.00人		60%										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市民の自発的な国民年金への加入、保険料納付を促進するため、より広く制度を周知する啓発事業は重要である。冊子配布等にとどまらず、計画的な事業展開も考える必要がある。	H28年度に改善した点 28年度予算計上後のH27年11月に実施を計画していたH27年度年金セミナーは、申込者の直前キャンセル等があり参加者は3人であった。市民のニーズに対応できなくなってきたと考え、H28年度はセミナーを中止し、啓発物(冊子)を増やして配布したところ好評であった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,001	977	① 啓発物	啓発物配布部数	年金セミナーは参加者減少のため中止した一方、啓発物(冊子)の配布状況は好調だった。複雑な制度を周知するために今後も継続を検討しており、指標とした。今後は国民年金についての広報掲載・市ホームページの充実も図る。						
	根拠法令	国民年金法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② ネット配信		H27年度目標	H27実績					
	国民年金啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	1,044	999	③ セミナー開催	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	目的	国民年金制度を被保険者へ周知	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	4000	4000	目標達成					
	内容	1. 啓発物を窓口やまちづくりセンターに配架し希望者に配布 2. ネットで障害年金情報を配信 3. 年金セミナーや個別相談会の開催	0.70人	0.00人	① 5,000部	H28年度目標	H28実績						
期間	昭和61年度～	6,062千円	0.10人	② 通年	4000	5000							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③ 0回	H29年度目標								
		6,431千円	0.00人		5000			市民課長 浅野浩一					
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	短時間での更新事務作業となり、膨大だった職員の事務負担が軽減し、時間外勤務の削減に一定の効果があった。	H28年度に改善した点 新規事業のためなし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	① 発送件数	発送件数	介護認定者数の増加に伴い、増加するものと考える。						
	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績					
	介護保険通知書等封入封緘等業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	735千円	681千円	① 12,500件	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	目的	介護保険負担割合証を送付するための出力・封入封緘業務の委託。 短時間での円滑な事務処理等事務の効率化を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 12,500件	-	-	目標達成済					
	内容		0.00人	0.00人	② 23日	H28年度目標	H28実績						
期間	平成28年度～	0千円	0.00人	③ 401回	12,500件	12,797件							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標								
		0.10人	0.00人		13,000件			介護保険課長 井上 典					
		858千円	0.00人										
介護認定審査会	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員の協力により、事務は円滑に行っているが、申請・認定件数の増加に対する遅延を埋めるまでの成果には至っていない。	H28年度に改善した点 介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的とした確認表を作成するとともに、認定審査会については定期的なものに加え臨時審査会を開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	115,897千円	107,380千円	① 要介護認定(要支援)申請件数	申請日から認定日までの日数	申請日から30日以内に結果を送付することになっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。						
	根拠法令	所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 要介護(要支援)認定申請から意見書入手までの日数		H27年度目標	H27実績					
	介護認定審査会事業	事業の目的及び具体的な内容	118,297千円	107,504千円	③ 介護認定審査会開催数	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	目的	介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×18合議体=90名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能な者から逐次審査会資料を作成し、1週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 14,445件	30日	47日	高齢化による申請件数の増加に伴う認定件数の増加により要介護認定は遅延しており、目標値への達成が難しい。					
	内容		4.60人	0.00人	② 23日	H28年度目標	H28実績						
期間	平成11年～	39,836千円	2.00人	③ 401回	30日	52日							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標								
		3.80人	0.00人		30日			介護保険課長 井上 典					
		32,585千円	3.30人										
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も認定調査数は増加するものと予測され、委託先事業所の拡大について検討が必要である。	H28年度に改善した点 介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的とした確認表を作成した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	105,881千円	97,890千円	① 要介護認定(要支援)申請件数	調査全件数に占める民間委託件数の割合 [(民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)]	急速に進む高齢化に伴い、要介護要支援認定申請件数が増加し、このことにより調査件数も増加しているため、認定調査の委託化を進める必要があると考える。						
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 認定調査実施数(市)		H27年度目標	H27実績					
	介護保険訪問調査事業	事業の目的及び具体的な内容	146,539千円	136,130千円	③ 認定調査実施数(委託)	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	目的	介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務。新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、国から示された判断基準を基に、本人と家族などへの聞き取り調査を実施するものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 14,445件	52%	51%	要介護要支援認定申請件数の増加により、委託数及び委託件数を増加したものの目標値に達成しなかった。					
	内容		1.90人	0.00人	② 6,451件	H28年度目標	H28実績						
期間	平成12年度～	16,454千円	17.50人	③ 7,449件	55%	53%							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標								
		3.10人	0.00人		57%			介護保険課長 井上 典					
		26,583千円	18.40人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		27,561千円	23,934千円			①口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)						介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。		H28年度に改善した点	
	根拠法令	介護保険法、所沢市介護保険条例		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②督促・催告(件数)							H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	口座振替データの銀行との交換方法についてFDの受け渡しからデータ伝送に変更した。
	事業の目的及び具体的な内容	平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。		26,057千円	22,706千円			③分納相談(人数)							H28年度目標	H28実績		
	期間	平成12年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標						H29実績	被保険者への周知、理解をいただくことが重要である。		
				4.05人	0.00人			①18.48%										
		35,073千円	2.00人	②22,728件														
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③172人														
		4.10人	0.00人															
		35,158千円	2.00人															
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		149,795千円	137,639千円			①紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数						持続可能な制度運営及び可能な限り自立を促す必要性から、著しい利用件数の増加は抑制すべきである。そのため、紙おむつ延べ利用件数を指標とする。当該年度の延利用件数は、前年度比の支給対象者増加率と同水準に留めることを目標とする。(小数点以下繰り上げ)		H28年度に改善した点	
	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②対象者数							H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	在宅で紙おむつを使用している方へのサービスであるという制度の趣旨を事業者及び利用者へ徹底して周知した。また、同等品と思われる者の洗い出しを行ったうえで、競争見積もりを実施したことにより、購入単価の低減を実現できた。
	事業の目的及び具体的な内容	①在宅の介護認定者から購入額5,600円を限度に給付申請書を受付。 ②介護認定の状況を確認、指定事業者に連絡し、紙おむつを宅配依頼。 ③利用者は、1割(又は2割)の自己負担額を月ごとに指定事業者に支払い、配達完了確認後、市から事業者に残額を支払う。		162,629千円	136,562千円			実績							H28年度目標	H28実績		
	期間	H12～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			①36,676件	H29年度目標						H29実績	地域支援事業としての紙おむつ給付が今後不可能となる見込みであることから、予算区分の変更及び制度改正に向けた検討を進める。		
				1.10人	0.00人			②12,016人(認定者数-施設介護サービス受給者数)										
		9,526千円	1.00人	③38,510件以下														
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合															
		1.10人	0.00人															
		9,433千円	0.00人															
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,596千円	926千円			①相談員の訪問回数	解決・改善率						介護相談員が施設を訪問し、相談・要望等を解決することが目的となっているため、相談・要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。		H28年度に改善した点	
	根拠法令	所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②相談・要望件数							H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	相談員の派遣先変更を行った。また、新規で相談員5名を委嘱し、新規施設2施設を含む形で派遣を開始した。
	事業の目的及び具体的な内容	介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(14カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。 ①月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。②入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。③介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。		2,081千円	1,069千円			③解決・改善件数							H28年度目標	H28実績		
	期間	平成15年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標						H29実績	施設数は増加しているが、相談員希望者は少なく、現状の1相談員1施設への派遣が難しくなっている。派遣先をローテーションしながら空白期間を短くようにしている。		
				0.40人	0.00人			①187回										
		3,464千円	0.00人	②23回														
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③13回														
		0.35人	0.00人															
		3,001千円	0.05人															
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		57,063千円	46,967千円			①支給件数	助成金支給率 支給件数÷申請件数						申請書類の適正な事務を処理し、申請した全ての方に支給する事を目標としている。		H28年度に改善した点	
	根拠法令	所沢市介護保険低所得者助成金要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②申請件数							H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	これまでのHPに加え、広報にも掲載するなど広く周知徹底した。
	事業の目的及び具体的な内容	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。		47,870千円	44,477千円			実績							H28年度目標	H28実績		
	期間	平成12年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			①15,442件	H29年度目標						H29実績	対象者が高齢者あるいはその家族であり、紙ベースの申請を6ヶ月単位で提出させる事が負担になっている方もおり、申請方法を検討中		
				0.90人	0.00人			②16,492件										
		7,794千円	1.00人															
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合															
		0.90人	0.00人															
		7,718千円	0.80人															

所属 名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境 影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）		成果指標		総合 評価	評価 理由	現状の課題		有益な もの	有害な もの	
健康 づくり 支援 課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齢化が進む中、高齢者の閉じこもり予防及び歯科保健・栄養指導の必要性はますます高まると考えられる。高齢者支援課や地域包括支援センターと保健センターの専門職が連携をすすめると共に、人が集まる場所に向くなど集客の効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,036	7,757	①機能訓練（地域リハビリ交流会/失語症のつどい）	事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100				H28年度目標				H28実績	地域リハビリ交流会では、地域との交流・世代間交流や地区の健康課題を意識したプログラムも取り入れ、事業運営を行った。また、事業の周知のため、ホームページの充実を図った。
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額（見込み）	延べ参加者数（本人）	H27年度目標		H27実績	機能訓練（地域リハビリ交流会/失語症のつどい）は、地域住民と共に作り、交流し、主体性を重視する内容となっているが、自己通所のため希望があっても参加困難な場合もある。栄養・歯科については、依頼教育の件数が見込みに比べて少なかったため、未達成となった。対応としては、周知を増やす等、依頼の件数増加に努める必要がある。								
	介護予防事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	②高齢者栄養健康教室 延べ参加者数（本人）	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			参加者およびボランティアの高齢化に伴う、新規参加者・新規ボランティアの獲得が必要と考えられる。事業周知の工夫が必要と考えられる。					
	期間	H18年度～	2.04人	0.00人	③高齢者歯科健康講座 延べ参加者数（本人）	H29年度目標										
	17,666千円	臨時職員	2.00人		実績	H29年度実績										
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	①765人	110%	88%									
		1.88人	0.00人	②1,196人	110%	89%										
		16,121千円	臨時職員	2.00人	100%											
生活 福祉 課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は前年度に比べ大幅に増加した。相談件数が増加したことは、事業の周知がすすんだためと考えられる。今後は、様々な相談に応じたきめ細やかな支援を継続して行っていくことが重要である。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要（内家計相談支援事業は最優）	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	25,274	21,464	①自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度（自立相談支援事業延べ相談件数＋学習支援事業延べ参加者数）÷昨年度（自立相談支援事業延べ相談件数＋学習支援事業延べ参加者数）	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっている。目標値は、事業を開始したばかりなので相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。				H28目標値が未達成の理由・分析				家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言等を行う家計相談支援事業を開始した。	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額（見込み）	②家計相談支援事業参加者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	生活困窮者自立支援法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	③学習支援事業延べ参加者数	H28年度目標	H28実績	生活困窮者を支援していくことにより、生活の安定と自立の助長に寄与していく。生活保護世帯の中学生の保護者に対し、学習支援事業についてチラシ等を作成し、周知を行い、参加を促していく。									
	生活困窮者自立促進支援事業	事業の目的及び具体的な内容	0.40人	3.00人	実績	H29年度目標										
	期間	H27年度～	3,464千円	臨時職員	0.00人	100		165								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	①2,660件											
		0.58人	2.00人	②87件												
		4,974千円	臨時職員	0.00人												
生活 福祉 課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値は下回ったものの、実績については前年度を大幅に上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していくことが重要である。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,778	4,645	①就労支援利用者数	就労支援収入成果 （就労開始者B＋就労収入増加者C）÷就労支援利用者数A	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労収入が増加した件数の割合とする。				H28目標値が未達成の理由・分析				就労や求職活動の経験が不足している利用者が少なくなく、求職活動を行ってもすぐには就職に至らない場合があるため。	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額（見込み）	②就労を開始した者	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	生活保護法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	③就労収入が増えた者	H28年度目標	H28実績	経済不況に伴う生活保護世帯の急激な増加はなくなってきたものの、低賃金労働等により生活保護となる世帯は増加傾向にある。このため、自立のための支援策としての必要性は高く、今後も、他機関との連携を図りながら、さらに充実した支援を行っていく。									
	生活保護受給者に対する就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容	4.67人	2.00人	実績	H29年度目標										
	期間	H19年度～	40,442千円	臨時職員	0.00人	50		12								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	①154人	50	39									
		4.73人	2.00人	②48人												
		40,560千円	臨時職員	0.00人												
生活 福祉 課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	歩行にたえない旅行中の病人の救護や、旅行中に死亡し引取者のない者、または住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のない死亡人及び引取者のない死胎の埋火葬、また、ホームレス等の求職活動費について援護している。	H28年度に改善した点		無	無		
		□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	1,824	575	①行旅死亡人	措置率 措置件数÷(①+②+③)	行旅病人・行旅死亡人については、法定受託事務であるため、措置を適切に行うことが目標である。				H28目標値が未達成の理由・分析				特になし	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額（見込み）	②ホームレス等の医療費	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	行旅病人及び行旅死亡人取扱執行規則	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	③ホームレス等の求職活動費	H28年度目標	H28実績	行旅病人・行旅死亡人取扱については、法定受託事務であり、今後も引き続き援護の必要がある。また、ホームレスの医療及び求職活動費についても引き続き援護の必要がある。									
	生活保護受給者に対する就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容	0.63人	0.05人	実績	H29年度目標										
	期間	S25年度～	5,456千円	臨時職員	0.00人	100		100								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	①12件	100	100									
		0.69人	0.00人	②0件												
		5,917千円	臨時職員	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、決定後は困窮程度に応じた扶助を行っている。 生活保護世帯の自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導を行っている。 就労に伴い自立した生活保護受給者に対して、生活保護廃止直後の税や社会保険料の負担軽減を図るため、要件を満たす者に就労自立給付金を支給している。 不正受給の防止、就労支援の強化を徹底し、生活保護世帯数の抑制を図るとともに、生活保護受給開始時に生活保護受給者の権利義務の丁寧な説明を行っている。	H28年度に改善した点		無	無	
	生活保護扶助事業	根拠法令 生活保護法・生活保護法施行令・生活保護法施行規則 事業の目的及び具体的な内容 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導を行う。 就労により自立した生活保護受給者に、社会保険料の負担軽減を図るため、要件を満たす者に就労自立給付金を支給する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①申請件数	法定期限内処理率 法定期限内(14日以内)に処理した件数B÷年間申請世帯数A		法定受託事務であることから、相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、法定期限内の決定処理となるよう努めている。				H28年度に改善した点				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		②法定期限内処理件数	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				
			49.03人	非常勤特別職 1.85人		実績	100		74				H28目標値が未達成の理由・分析				
			424,600千円		臨時職員 4.90人		③開始世帯数	H28年度目標		H28実績			法定期限内の処理が困難な場合が散見される。申請世帯の世帯状況は様々で、世帯認定や扶養状況の確認、各金融機関への資産状況の照会等に日数を多く要する場合がある。				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①529件	100		83								
			50.42人	非常勤特別職 4.00人		②439件	H29年度目標										
432,352千円		臨時職員 4.00人		③461件	100												
期間	S25年度～										生活福祉課長 荻野 亨						
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	福祉資金を貸し付けたが一時的な困窮から生活安定に至らない場合があった。 平成28年度返還金額3,555,000円。基金の現金保有額19,260,873円。	H28年度に改善した点		無	無	
	福祉資金貸付事業	根拠法令 所沢市福祉資金貸付基金条例・所沢市福祉資金貸付条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 一時的に生活困窮に至った低所得者または傷病者による医療費の支払いが困難な状態にある者に対し、当該資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立の助長を図る。 基金の額 7300万円 償還能力があり、市内在住の連帯保証人が1名必要、貸付限度額10万円、重複貸し付けできない、償還20回以内	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①貸付数	借受人の内、自立した率 借受人の内、生活保護を受給しない件数÷貸付件数		一時的な困窮から生活安定を図るための貸付金であることから、借受人の内、自立した率とする。				H28年度に改善した点				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		②貸付額	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				
			3.40人	非常勤特別職 0.05人		実績	100		92				H28目標値が未達成の理由・分析				
			29,444千円		臨時職員 0.10人		③借受人の内、生活保護を受給しない件数(自立した件数)	H28年度目標		H28実績			一時的な困窮者に福祉資金を貸し付けたが、貸付により生活安定に至らない場合がある。				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①30件	100		83								
			3.82人	非常勤特別職 0.00人		②2,860,000円	H29年度目標										
32,757千円		臨時職員 0.00人		③25件	100												
期間	S55年度～										生活福祉課長 荻野 亨						
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	中国からの帰国者は、その多くが高齢であり、日本語が不自由なことで地域の中でも孤立しやすい。また、生活習慣の違いなどから、日常生活にも不自由をきたしていることが多い。 このため、中国帰国者が地域において生き生きと生活することができるよう、身近な場所で地域の人々と交流しながら日本語の会話を身につけ、日本文化などを習得できるように支援した。	H28年度に改善した点		無	無	
	中国残留邦人等地域生活支援事業	根拠法令 中国残留邦人等の帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 事業の目的及び具体的な内容 中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①日本語交流事業参加延べ利用者数	日本語交流事業参加率 参加人数÷日本語交流事業参加延べ利用者数		中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することが目的のため、日本語交流事業参加率を指標とする。				H28年度に改善した点				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		②日本語交流事業参加交通費支給者数(述べ人数)	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				
			0.75人	非常勤特別職 1.00人		実績	100		100				H28目標値が未達成の理由・分析				
			6,495千円		臨時職員 0.00人		①458人	H28年度目標		H28実績			目標達成済				
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②4人	100		100								
			0.95人	非常勤特別職 2.00人			H29年度目標										
8,146千円		臨時職員 0.00人			100												
期間	H20年度～										生活福祉課長 荻野 亨						

### 第3章 健康・福祉 第6節 保健・医療

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本計画の基本目標である、「心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまち」、さらに「健康長寿のまち 所沢」を目指すためには、市の関連する計画や国の関連計画などの整合性を図りながら本計画を進行管理していく必要がある。 今後、本計画の目標指標を達成するため、適正に推進を図ることに努めていきたい。 なお、平成28年度の評価については、現在、所沢市保健医療計画推進委員会において協議しているところである。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①計画の推進委員会開催回数 ②計画の庁内推進会議開催回数 ③計画の各小項目の達成度(A以上の割合)	所沢市保健医療計画の小項目に対する総合評価A以上の達成率(総合評価A以上の数÷小項目の数)	市民の健康増進・健康保持、さらに安心して医療を受けられる医療提供体制を実現するためには、当計画を適正に推進する必要があるため、計画の達成率を指標とする。				H28年度目標				H27実績	
	所沢市保健医療計画推進事業	根拠法令	605	584			H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			100	H28実績			平成28年度は計画初年度であり、評価方法を設定した年度でもある。 当計画における小項目の内容は、短期間で成果が得られるものではないため、今後、それぞれ目標達成に向けて努力する必要がある。					
		市民が、心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまちづくりを実現するとともに、健康長寿のまち 所沢を目指すことを目的に策定した当計画に基づき、市や関係機関などが実施している保健・医療分野の取り組みを整理し、本市の保健医療政策を効果的・効率的に推進するものである。	H27非常勤特別職	H27臨時職員			100	協議中			協議中					
	期間	平成28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	100	H28実績		協議中								
		H28非常勤特別職	H28臨時職員	100	H28実績		協議中									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成28年度より「第2次健康日本21 所沢市計画(健康とこころ21)」と「所沢市食育推進計画(所沢市食育プラン)」は保健医療計画に含まれているが、所沢市の健康増進計画・食育推進計画としての課題を引き継ぎ、予防の視点を重視した健康づくり事業の推進を図ることが重要である。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①ライフステージに基づく庁内健康づくり推進会議の実施回数 ②学習活動の実施回数 ③学習活動の参加者	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため、男性の健康寿命を指標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析					
	健康づくり推進事業	根拠法令	1,401	1,044			H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		健康増進法	1,467	1,099			18年	17.59年			年々目標値に近づいているが、目標値達成に向け、今後も所沢市保健医療計画に基づき、ライフステージごとの健康課題や今後の取り組みの周知を図る必要がある。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績			18年					
	健康的な生活習慣に対する理解と関心を深め、生涯にわたり、自らの健康状態を自覚し、より望ましい健康習慣の獲得に努め、健康増進に取り組めるようにするために、行動計画に基づき健康づくり運動を推進する。	H27非常勤特別職	H27臨時職員	H29年度目標	H28実績		18年									
期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	18年	H28実績		18年									
		H28非常勤特別職	H28臨時職員	18年	H28実績		18年									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各関係機関との連携を図りながら、引き続き、市民に親しみやすい事業の改善・効率化に努める必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①各種事業の開催回数 ②事業の参加者	食育事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100				H28目標値が未達成の理由・分析					
	食育推進事業	根拠法令	1,408	1,189			H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		食育基本法	1,359	1,298			110%	170%			地域包括支援センターと依頼教育の進め方について協議した結果、依頼件数及び参加者数が減少したため。 ※参加者数 平成27年度…151人 平成28年度…59人					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績			110%					
	市民一人ひとりが食を通して、生涯に渡って健全な心身を培い、豊かな人間性を営むことができるよう、所沢市保健医療計画「栄養・食生活」及びライフステージ別の行動目標達成に向けた各種講習会、食育教室、調理実習、リーフレット配布などを実施する。農業振興部門、学校給食部門、地域包括部門等他部門との事業協力のもと実施する。	H27非常勤特別職	H27臨時職員	H29年度目標	H28実績		110%									
期間	H23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	110%	H28実績		110%									
		H28非常勤特別職	H28臨時職員	110%	H28実績		110%									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「栄養・食生活」は、健康な生活を送るために欠かすことのできないものであり、生活習慣病の予防、生活の質の向上の観点からも重要である。そこで、地域における「食のボランティア活動」の中心的な役割を担う食生活改善推進員協議会と連携し、リーダーを育成しながら、地域に密着した健康づくりの輪を広げていく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①食生活改善推進員リーダー育成講座・研修会 ②リーダー育成講座・研修会の参加者	リーダー育成講座・研修会の参加者前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100				H28目標値が未達成の理由・分析					
	食生活改善推進事業	根拠法令	735	600			H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		食育基本法、健康増進法、地域保健法	703	654			110%	99%			会員の高齢化もあり、若い世代や男性会員の更なる拡大を図る必要がある。 食育に関する啓発と、参加しやすい講座等に工夫する必要がある。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績			110%					
	食生活改善を通して市民の健康増進を図るため、食と栄養に関する知識の普及啓発及び地域に密着した健康づくりの輪の拡大を推進する。 ①リーダー育成講座(推進員全員を対象) ②リーダー研修会・地区伝達講習会 ③福祉施設との交流会 ④高齢者ヘルスアップ事業・自主活動 ⑤生活習慣病予防教室	H27非常勤特別職	H27臨時職員	H29年度目標	H28実績		110%									
期間	S55年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	110%	H28実績		110%									
		H28非常勤特別職	H28臨時職員	110%	H28実績		110%									



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は概ね達成することができており、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後も引き続き、高い接種率を維持できるよう、確実な周知と適切な勧奨に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	850,741	812,684	① 小児予防接種接種者数	小児予防接種接種率 (延べ接種者数60,380人÷対象者数64,057人)	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・勧奨を確実に行うことにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。				H28年度に改善した点					
	各種予防接種事業	根拠法令	予防接種法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 高齢者予防接種接種者数	※但し、子宮頸がんについては、積極的勧奨を中止していることから除く。				H28目標値が未達成の理由・分析				予防疫種関係法令の改正に対応し、10月からB型肝炎の定期接種を追加した。	
		事業の目的及び具体的な内容	各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。 【種類】 (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん(高齢者)インフルエンザ、成人用肺炎球菌	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		2.55人	0.00人	① 60,405人	100%	97%	疾病や体質などにより予防接種を受けられない小児がおり、100%を達することは難しい。また、平成28年度は、日本脳炎ワクチンや麻しん風しんワクチンが供給不足となった影響により前年度実績を下回ったが、これらを考慮すると概ね目標は達していると考えている。									
		22,083千円	1.00人	② 43,914人	100%	94%										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	2.78人	0.00人	H29年度目標	100%									
期間	S23年度～	23,839千円	0.67人													
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成28年度も申込方法や期間、周知について工夫を行い、平成27年度と比較して受診者数は増加したが、目標は達成できなかった。成人歯科検診は、心身の健康のためにも重要であると考えており、引き続き受診しやすい検診となるよう工夫するとともに周知に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,469	4,983	① 対象者数	成人歯科検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率)	歯の健康を維持し、歯の喪失を予防することが目的となっているため、受診率を目標とする。				H28年度に改善した点					
	成人歯科検診事業	根拠法令	健康増進法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 申込者数	歯の健康を維持し、歯の喪失を予防することが目的となっているため、受診率を目標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析				年度当初に送付する勧奨通知の範囲を広げ、全ての対象者へ送付した結果、前年度と比較して申込者数が増加した。	
		事業の目的及び具体的な内容	高齢期においても歯の健康を維持し、食べる喜びを享受できるように、歯の喪失を予防することを目的とする。 【実施内容】 40・50・60・70歳の者を対象とし、口腔内診査を行い、その結果に基づき保健指導を行っている。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③ 受診者数	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		0.67人		① 17,857人	10%	3.20%	受診者数は平成27年度の403人から135人増加しているが、対象者の算定方法の変更により受診率は下がっている。受診者のアンケートから歯の健康に対する意識が向上し、かかりつけの歯科医院を持ち、定期検診を受診している市民が増えている。このことも、成人歯科検診の受診率が上がらない原因の1つと考えている。									
		5,802千円	0.50人	② 905人	10%	3.10%										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.92人		③ 538人	H29年度目標									
期間	H12年度～	7,889千円	0.53人		5%											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成したと考える。今後も引き続き骨粗しょう症検診の重要性を周知し、受診しやすい検診となるよう、工夫していきたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,284	4,165	① 対象者数	骨粗しょう症検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率)	早期に骨量減少者を発見し、治療に結びつけることで骨粗しょう症予防を推進することを目的としているため、受診率を目標とする。また、目標値は、前年度の実績から設定した。				H28年度に改善した点					
	骨粗しょう症検診事業	根拠法令	健康増進法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 申込者数	早期に骨量減少者を発見し、治療に結びつけることで骨粗しょう症予防を推進することを目的としているため、受診率を目標とする。また、目標値は、前年度の実績から設定した。				H28目標値が未達成の理由・分析				年度当初に送付する受診勧奨通知に、切手不要の申し込みはがきを同封し、手軽に申し込めるようにした。通知に、疾病についての情報や検診の内容を載せることで受診意欲の向上に努めた。受付業務や問診の効率化を図り、受診にかかる時間を短縮している。	
		事業の目的及び具体的な内容	男性に比べ女性は骨量の減少が早く、骨粗しょう症になりやすいため、早期に骨量減少者を発見するとともに、保健指導による改善と意識啓発を図ることで骨粗しょう症予防を推進することを目的とする。 【実施内容】 40・45・50・55・60・65・70歳の女性の腕前骨のX線検査(DXA法)により骨密度を測定する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③ 受診者数	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		0.90人		① 16,177人	12%	6.90%	H28目標値が未達成の理由・分析									
		7,794千円	0.45人	② 1,518人	8%	7.90%	ほぼ目標達成済み									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.40人		③ 1,272人	H29年度目標									
期間	H7年度～	3,430千円	0.41人		8%											
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度と比較すると受診者数は25人増加したが、目標を達成することはできなかった。今後も、引き続き受診の機会を提供し、周知に努めていきたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	645	454	① 受診者数	受診者数	世界的にみても、日本はまだ結核の中蔓延国という状況にあることから、結核を早期に発見し、治療に結びつけることで蔓延を防止することが目的であるため、受診者数を指標とする。				H28年度に改善した点					
	結核検診事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)		世界的にみても、日本はまだ結核の中蔓延国という状況にあることから、結核を早期に発見し、治療に結びつけることで蔓延を防止することが目的であるため、受診者数を指標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	結核を早期に発見し治療に結びつけることで、蔓延を防止し、結核に関する正しい知識の普及・健康障害の回避、症状の軽減・進行の遅延を図ることを目的とする。 【実施内容】 胸部X線検査を受ける機会のない15歳以上の方、又は肺がん検診を受けていない(受ける予定のない)40歳以上の方を対象とし、胸部X線撮影を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析					
		0.40人		① 448人	600人	423人	胸部X線検査は、肺がん検診や医療センターの人間ドック、特定健康診査のオプション等による検査の機会がある。このことも受診者数が増えない原因の1つと考えている。									
		3,464千円	0.10人		600人	448人										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.40人		H29年度目標										
期間	H10年～	3,430千円	0.00人		600人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談窓口開設後、妊娠届出時や乳児全戸訪問事業で事業の周知を図った。専門相談員のていねいな対応により、相談件数の増加が見られた。	H28年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①電話、窓口、面接、訪問等による相談	妊娠・出産について満足している親の割合	「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	根拠法令	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②マタニティコール	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	子ども・子育て支援法	0千円	臨時職員	③母乳相談	H28年度目標	H28実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標								
	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 ①専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応、②マタニティコール、③母乳相談	1.02人	非常勤特別職	①886人 ②724人 ③292人	70%	71.5%							
期間	H28年度～	8,747千円	臨時職員	2.00人	73%								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を達成しており、当事業については一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①参加者数	本事業参加者の参加前と参加後を比較し、増加した歩数	本来であれば、医療費抑制効果とすべきであるが、データが十分に揃っていないため、本事業に参加したことによる歩数増分を指標とした。				平成28年度の事業開始に伴い、本事業の参加者の日々の歩数が増加し、精力的に活動を継続しているため、医療費の抑制も期待できる。		
	根拠法令	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②増加歩数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	健康増進法	0千円	臨時職員	実績	H28年度目標	H28実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,000人 ②1,849歩	1,000歩	1,849歩							
	本事業は、所沢市民一人ひとりが健康を実感しながら地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「健幸長寿のマチ所沢」を目指すものである。市民に「歩く」ことを中心とした日常的な運動を推奨し、歩数や運動量を計る活動量計を貸与して、歩数等にに応じた「健幸ポイント」を付与することで、健康寿命の延伸を進めるものである。 また、本事業を継続的に実施することにより医療費の抑制が見込まれるため、国民健康保険加入者に事業の参加を促し、その効果を確認・検証する。	2.22人	非常勤特別職		1,000歩								
期間	H28年度～	19,037千円	臨時職員	0.00人									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	専門性の高い相談を希望する保護者が多いことから、今後も相談内容・相談回数等のニーズを捉え対応する必要がある。また、児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、専門性の高い相談を充実させて子どもの発育発達を促進し、良好な母子関係を確立していくためには今後も引き続き実施していく必要があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①相談実施回数	参加率	参加者数÷各事業の対象(予約)人数×100				平成29年1月にこども支援センター(こどもと福祉の未来館)が開設された。相談者が継続的に支援が受けられるよう、こども福祉課と情報共有を図り就園や就学を控えている児はこども支援センターへ引き継いだ。		
	根拠法令	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②参加者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	1.49人	非常勤特別職	③対象(予約)人数	100%	82%	対象者が乳幼児及びその家族であるため、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。						
	事業の目的及び具体的な内容	12,903千円	臨時職員	0.00人	H28年度目標	H28実績	また、児童虐待予防の観点から事業を利用する場合には、対象者の相談ニーズが低く、来所に至らない場合があり、結果的に参加者数が減少してしまう。						
	児童虐待の予防・早期発見・早期対応として、医師相談、心理相談、こぼしの相談、運動あそびの相談、子育てメンタル相談等専門性の高い相談を充実させることにより、育児不安の強い母親への支援を行い、育児不安の軽減を図る。また、子どもの発育・発達を促進するとともに、人間形成の基盤となる乳幼児期の母子関係を確立することを目的とする。	1.56人	非常勤特別職	①144回 ②401人 ③476人	100%	84%							
期間	H14年度～	13,377千円	臨時職員	0.00人	100%								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	アンケート等から参加者のニーズを捉え、より参加しやすいよう事業内容の改善や効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①各事業の実施回数	受講率	受講人数÷申込人数×100				産後の母親の栄養状態の改善や育児負担の軽減のため、産後ママッキングを開始した。また、アンケート結果をもとにより良くなるよう随時改善している。		
	根拠法令	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②各事業の参加延べ人数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	母子保健法	2.56人	非常勤特別職	③各事業の参加申し込み人数	100%	89%	対象者が妊産婦や乳幼児とその家族であるため、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。						
	事業の目的及び具体的な内容	22,170千円	臨時職員	1.50人	H28年度目標	H28実績							
	母子保健に関する正しい知識の普及、情報の提供を行い、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る。また、ともに育児をする仲間づくりのための支援を行う。 ①両親学級、②母親学級(歯科コース除く)、③離乳食教室等、④子育てサロン、⑤乳幼児健康相談	3.24人	非常勤特別職	①165回 ②3,531人 ③3,861人	100%	91%							
期間	S48年度～	27,783千円	臨時職員	1.50人	100%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新生児訪問希望者の増加により確実に訪問時に母子に会い、指導率が向上している。母の育児不安など早期に対応することは母子の健全育成、虐待防止に繋がっており今後も引き続き実施していく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	11,876	11,215	①対象者	訪問指導実施率(目視率)	全家庭への訪問を実施しているが、訪問により母子との面接の中で育児不安の改善を図ることが目的であるため、訪問指導実施率を指標とする。 訪問指導件数÷訪問件数×100				H28年度に改善した点					
	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②訪問指導件数(目視者)		実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度に改善した点					
		児童福祉法、母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	12,934	12,732	①2,559人	H27年度目標		H27実績			H28年度に改善した点					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②2,303人	H28年度目標		H28実績			H28年度に改善した点					
		妊娠中及び出産後早期に訪問指導を行うことによって親の孤立感や育児負担の軽減、虐待防止につなげることができる。その結果、母子の健全な育成を図ることができる。	2.83人	H27その他職員非常勤特別職	2.00人	H29年度目標					H28年度に改善した点					
期間	①新生児妊産婦訪問、②未熟児訪問、③こんにちは赤ちゃん訪問	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2,559人	83%	85%	H28年度に改善した点									
H7年度～		1.51人	H28その他職員非常勤特別職	②2,303人	85%	90%	H28年度に改善した点									
		12,948千円	H28その他職員非常勤特別職	③2,303人	93%		H28年度に改善した点									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域全体での子育てを推進する上で重要であり、今後も母子保健推進員と市及び関係機関が連携を密にし、声かけ訪問などの各種事業の充実を図る必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	400	364	①活動延べ回数	活動参加延べ人数	活動参加人数+各地区の活動参加人数+訪問実人数				H28年度に改善した点					
	母子保健地域活動事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②活動参加延べ人数		実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度に改善した点					
		母子保健法、所沢市母子保健推進員設置要綱	400	360	③母子愛育会会員数	H27年度目標		H27実績			H28年度に改善した点					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①708回	H28年度目標		H28実績			H28年度に改善した点					
		地域に根ざした健康づくりを目指して活動する組織である母子愛育会を育成し、地域住民主体の子育て支援活動の一層の充実を図る。さらに、核家族化により地域住民との関係が希薄であり身近な相談相手を得られにくくなっている子育て世代に行政による母子保健事業だけではなく、地域住民からの働きかけを推進するため、母子保健推進員を委嘱し、保健事業に関する紹介や利用勧奨等を声かけ訪問にて実施することで地域住民の健康問題の把握に努める。	1.47人	H27その他職員非常勤特別職	0.00人	②6,499人		H29年度目標				H28年度に改善した点				
期間		12,730千円	H28その他職員非常勤特別職	③271人	7,000人	5,773人	H28年度に改善した点									
S55年度～		2,94人	H28その他職員非常勤特別職	③271人	7,000人	6,499人	H28年度に改善した点									
		25,211千円	H28その他職員非常勤特別職	③271人	7,000人		H28年度に改善した点									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業終了後の参加者アンケートをもとに、保護者の満足度と改善点を探り、充実を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	1,240	1,165	①開催回数	参加率	1コース4回全出席を原則としている(参加者÷予約人数×100)				H28年度に改善した点					
	幼児の育成指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②予約人数(延)		実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H28年度に改善した点					
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	1,241	1,173	③参加者数(延)	H27年度目標		H27実績			H28年度に改善した点					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①24回	H28年度目標		H28実績			H28年度に改善した点					
		2歳児とその保護者を対象とし、集団遊びや自由遊びを通して健全な発達を促す。また、保護者の不安や悩みを受け止め、安心感を与えること、不安軽減を図り、育児支援につなげる。参加者固定1コース月1回(全4回)。集団遊びを通して児の発達状況の確認と親子遊びの体験をする。保護者の主訴に合わせて個別相談を行う。各コースとも臨床心理士から保護者向けに1回講話を実施。終了後のカンファレンスにより今後の方針を検討する。	0.93人	H27その他職員非常勤特別職	0.00人	②250人		H29年度目標				H28年度に改善した点				
期間		8,054千円	H28その他職員非常勤特別職	③183人	100%	74%	H28年度に改善した点									
H9年度～		0.96人	H28その他職員非常勤特別職	③183人	100%	73%	H28年度に改善した点									
		8,232千円	H28その他職員非常勤特別職	③183人	100%		H28年度に改善した点									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	口腔の健康の保持増進を図るため、今後も参加者のニーズを的確に捉え、事業内容の改善・効率化を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	9,968	9,557	①参加者数	参加率	参加者数÷対象(申込者)数(7,181人)×100				H28年度に改善した点					
	母子歯科保健指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H28目標値が未達成の理由・分析				H28年度に改善した点					
		母子保健法	10,032	9,391		H27年度目標	H27実績	H28年度に改善した点								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		①6,166人	H28年度目標	H28実績			H28年度に改善した点					
		妊娠中及び乳幼児期から、歯科健診や歯科保健指導等を通じて、歯科保健知識の普及や情報提供を行ない、口腔の健康の保持増進を図る。2歳児歯科健康教室、3歳児フッ化物塗布、保育園歯科保健指導、障害児歯科保健指導、歯と口の健康週間行事、母親学級(歯科)等	0.83人	H27その他職員非常勤特別職		2.00人	H29年度目標				H28年度に改善した点					
期間		7,188千円	H28その他職員非常勤特別職	①6,166人	100%	87%	H28年度に改善した点									
S51年度～		0.48人	H28その他職員非常勤特別職	①6,166人	100%	86%	H28年度に改善した点									
		4,116千円	H28その他職員非常勤特別職	①6,166人	100%		H28年度に改善した点									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	主に中途障害者の在宅生活への移行期を支援することで、閉じこもりを防止、自立・社会参加を促し、再発予防につながっていると考えられる。自己管理について、啓発の視点もふまえ実施している事業であり、事業に参加することにより本人の生活の質の向上はもちろんのこと、家族の介護負担の軽減にもつながっていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,521	5,826	①リハビリ教室実施回数	1教室あたりの参加者数(閉じこもり予防、再発防止、機能維持)	延べ参加者数÷回数						
	機能訓練事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②リハビリ教室延べ参加者数								
		健康増進法	7,565	6,535									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		主に心身の機能が低下している中途障害者で、医療終了後も機能訓練の必要な方に対し、心身の機能の維持回復を図ることを目的として必要な訓練を行い、日常生活の自立を支援する。又、自主的な社会参加が困難な方に対し、就労や社会参加に向けて支援する。	1.14人		8人	4人							
期間	H9年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①88回	8人	6人	周知活動や関係機関との連携に関して課題があると考えられる。自立支援は今後ますます重要度が増すと考えられるため、障害福祉課やケアマネージャー、病院のケースワーカー等との連携が必要である。						
		2,030人		②547人	8人								
		17,407千円	1.90人		8人								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	病気や障害の発症予防には、生活の場にごちから出向くこと(=訪問)は不可欠である。地域包括支援センターの充実に伴い、高齢者の訪問件数は減少傾向にあるが、支援拒否や経済的困窮、周囲のサポートの乏しさ等の問題が複雑に絡むといったケースも増えており、関係機関との調整を含め丁寧な関わりを要するケースが増えている。今後においても高齢化や単身世帯の増加により、ケースの複雑化が予想され、行政として調整機能を求められると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	941	832	①訪問指導実人数	65歳健康寿命(65歳に達した人が要介護2以上になるまでの期間)	埼玉県健康指標総合ソフトにより算出。男女別に算出されているため男性の健康寿命を指標とする。						
	訪問指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②訪問指導延べ件数								
		健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、所沢市訪問指導事業実施要綱	828	744									
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		在宅療養上の保健指導が必要な者に対して、心身機能の低下防止及び健康増進を図るために、健康上に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行う。	2.95人		18年	17.59年							
期間	H6年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①349人	18年	17.79年	年々目標値に近づいているが、訪問件数は、実数延数共に減少傾向である。ケアマネージャーや地域包括支援センター、各種相談支援センターなど複数の支援機関が関わり、連携して支援を行うようになったことが、要因と考えられる。						
		3,040人		②457人	18年								
		26,068千円	0.45人		18年								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	対象者の増加に伴い参加者数も増加することが予想される。対象者が80歳以上のため、審査及び表彰式の実施方法について、検討の必要があるため、28年度は、第一次審査の方法について改善を図った。今後は、表彰方法について、会場の収容人数や安全面などから改善・効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,312	1,229	①申込み人数								
	8020運動推進事業(よい歯の表彰)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②第1次審査参加者数	表彰者率	表彰者数÷80歳以上の人口(20,743人)×100						
		特になし	1,336	1,211	③表彰者数								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		市民の生涯を通じた歯の健康づくりを推進するとともに、8020運動の普及及び啓発を図ることを目的とし、自分の歯が20本以上ある80歳以上の市民を表彰する。	0.45人		1.20%	0.80%							
期間	H8年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①147人	1.20%	0.70%	本来の8020達成者である初回参加者を増やすことができなかったため、目標値を達成できなかった。今後も周知を図り、初回参加者を増やす必要がある。						
		0.32人		②138人									
		2,744千円	0.35人	③137人	1.20%								
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	多職種による健康診査を実施することで、乳幼児の健康保持を図るとともに、疾病等の早期発見・早期治療につなげる。また、未受診者への受診勧奨の強化に取り組み、虐待の早期発見、予防につながる重要な事業である。目標達成を目指して、健診運営及び受診勧奨事業を充実させていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	55,923	52,184	①実施回数								
	乳幼児健康診査事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②対象者数	受診率	受診者数÷対象者数×100						
		母子保健法、所沢市母子保健事業実施要綱	56,154	49,960	③受診者数								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		乳幼児期における疾病や発育発達上の問題の早期発見及び、乳幼児の健康の保持増進を目的とした情報提供や助言など、保護者に対する育児支援(虐待予防の観点も含む)を行う。(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)集団健康診査を実施。4か月児健康診査は年36回(月3回)、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は年24回(月2回)実施。(10か月児健康診査)市内の委託医療機関において個別診査を実施。	6.60人		100%	95%							
期間	S40年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①84回	100%	95%	家庭や子どもの状況により、乳幼児健康診査が未受診となる。訪問や通知、電話等で受診勧奨を実施し、目標達成を目指す。						
		4.62人		②10,836人									
		39,617千円	2.25人	③10,341人	100%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	妊婦の疾病や異常の早期発見、健康管理の向上の観点から、今後も引き続き実施が必要な事業である。市ホームページや市広報紙を利用し、早期の妊娠届出、妊婦健康診査の積極的な受診について周知するとともに、子育て世代包括支援センターの専門職(助産師、保健師)によるマタニティーコールを通して、流産等妊娠継続とならなかった方を把握した際には、ていねいな対応に努める。流産に至る確率を考慮すると目標達成といえる。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	252,816	238,197	①対象者数(妊娠届出数)	受診率	妊婦の健康管理の充実及び経費負担の軽減を図ることで、妊娠中の定期的な受診を促す。妊婦健康診査の受診率を指標とする。受診者数÷対象者数×100						
	根拠法令	母子保健法、所沢市妊婦健康診査実施要綱、所沢市妊婦健康診査助成金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②母子健康手帳交付数(再交付・追加交付含む)								
	妊婦健康診査事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③受診者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H9年度～	1.80人	15,588千円	実績	100%	94%						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①2,658人	H28年度目標	H28実績	94%						
		0.48人	0.48人	②2,731人	H29年度目標								
		4,116千円	3.25人	③2,496人	100%								
								評価者	健康づくり支援課長 野上 進				
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保のために、所沢市歯科診療所条例に基づき、歯科診療事業を継続していく必要がある。目標値を達成するため、引き続き利用者への周知に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	55,477	54,070	①在宅要介護高齢者歯科診療診療日数	歯科診療受診者数(各歯科診療の1日あたりの最大受診者数×診療日数)	各歯科診療に対し、一人あたりの診療時間が異なっており、1日に受診できる人数が限られているため、最大受診者数を指標とする。						
	根拠法令	医療法、所沢市歯科診療所条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②障害児者歯科診療歯科診療診療日数								
	歯科診療所事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③休日緊急歯科診療歯科診療診療日数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H10年度～	0.45人	3,897千円	実績	1,609	1,373						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①50日	H28年度目標	H28実績	目標値は達成していないが、前年度に比べ受診者数は増加した。今後も受診しやすい環境整備に努める必要がある。						
		0.43人	0.43人	②101日	1,617	1,416							
		3,687千円	3,687千円	③70日	H29年度目標								
					1,617			評価者	保健医療課長 前田 広子				
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	小児科救急医療病院群輪番制事業は、夜間及び休日・祝日の小児の第2次救急患者の医療体制を確保することを目的としていることから診療実施率を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,575	3,545	①診療計画日数	診療実施率	診療実施日数 ÷ 診療計画日数						
	根拠法令	埼玉県小児救急医療施設運営費補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②診療実施日数								
	小児科救急医療病院群輪番制事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成12年度～	0.25人	2,165千円	①437日	438	339						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②369日	H28年度目標	H28実績	小児科救急医療病院群輪番制事業の協力医療機関の確保に向けて、狭山保健所を中心とした所沢市、狭山市、入間市で「小児救急医療病院群輪番制病院運営事業に関する連絡会議」において協議を行っているが、第2、第5日曜日昼間及び日曜日夜間における協力医療機関が確保できていないため。						
		0.25人	0.25人		437	369							
		2,144千円	2,144千円		H29年度目標								
					437			評価者	保健医療課長 前田 広子				
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	在宅当番医制事業は、日曜日、祝日及び年末年始における初期救急患者の医療体制を確保するためには重要な事業であるため、今後も所沢市医師会と連携を図りながら実施していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,326	15,326	①診療計画日数	診療実施率	診療実施日数 ÷ 診療計画日数						
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②診療実施日数								
	在宅当番医制実施事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和59年度～	0.20人	1,732千円	①72日	72	72						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②72日	H28年度目標	H28実績	現在、すべての日曜日・祝日及び年末年始で診療を実施している。						
		0.20人	0.20人		72	72							
		1,715千円	1,715千円		H29年度目標								
					72			評価者	保健医療課長 前田 広子				



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師約50人の担当日の調整を図り、市民医療センターが中心的役割を果たしている。その結果、所沢市域全体で、365日、昼間、夜間、深夜のすべての時間帯での小児初期救急医療体制を安定的に維持している。	H28年度に改善した点		無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	232,234	200,711	①小児夜間急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	所沢市の小児初期救急医療の体制整備を示す指標。引き続き、所沢市域全体で365日昼間、夜間、深夜のすべての時間帯での小児初期救急医療を提供できるよう体制を維持するものである。				H28年度目標				H28年度に改善した点	
	小児初期救急医療体制推進事業	根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において、小児の内科的急性疾患の初期診療を実施することで、安心して子育てができる医療環境の整備を図るものである。 ①小児夜間急患診療 月～金曜日：午後7時30分～午後10時15分 土・日・祝日：午後6時～午後8時45分 ②小児深夜帯急患診療：火・水・金・土・日曜日 小児夜間急患診療終了後～翌日午前7時 ③小児科日曜日・休日急患診療：日・祝日 午前10時～午前11時30分、午後2時～午後4時30分	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②小児深夜帯急患診療年間患者数		H27年度実績	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	H11～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			医師の確保にあたっては、大学病院、大学の医局から医師を派遣してもらっている。この非常勤医師について、今後も安定的に担当してもらえよう、常勤医師とともに派遣元と連絡を取り合いながら調整を行っていく。					
			3.50人	30.60人	実績	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
			30,310千円	5.60人	①4,621人	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,854人	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
		3.60人	37.83人	③4,112人	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析									
		30,870千円	5.50人		維持		H28目標値が未達成の理由・分析									
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携(紹介)先として市民医療センターを意識してもらえよう、近隣の医療機関等が主催するフォーラムなどに参加した。また、市内の開業医や介護老人福祉施設等を訪問して、市民医療センターの診療や地域連携室の活動をPRし、紹介入院患者の確保に努めた。今後も、在宅診療の後方支援としての機能を果たせるよう入院環境の整備に努め、職員の知識及び技術の向上を図っていききたい。	H28年度に改善した点		無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	35,457	37,639	①紹介入院患者数	他の医療機関等からの紹介入院受入れ体制の充実	市民医療センターと近隣の医療機関等との連携体制を示す指標。地域連携室に看護師、医療ソーシャルワーカー、事務補助員を配置することにより、平日昼間は近隣の医療機関からの入院依頼に対して円滑な入院受入れができる体制をとり、紹介入院患者数を増やすことを目標とした。				H28年度目標				H28年度に改善した点	
	地域医療体制支援事業	根拠法令 所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 在宅療養患者が、かかりつけ医などからの依頼に基づき、円滑に入院できるよう受入体制や診療設備を整備するとともに、他の医療機関から在宅療養への移行に向けての橋渡しの入院を受け入れることで、地域医療体制の支援を行うものである。 ①患者の受入れ ・退院後の医療機関や介護関係者との連携・調整 ・地域介護関係者との連携を図るため交流会開催 ②退院に向けた支援 ・退院後の医療機関や介護関係者との連携・調整 ・療養中の心理的・社会的問題に関する相談 ③外来患者の相談業務	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②相談、予約、調整業務		H27年度実績	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				患者の退院前後に家庭訪問、面談等を実施し、退院後の患者支援を行うことで、在宅での医療と介護の連携強化を図った。	
	期間	H22～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③301人	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			2.80人	0.00人	②9,663件	充実	維持	H28目標値が未達成の理由・分析			高齢者の増加に伴う地域の医療環境の変化へ対応できるよう、今後必要とされる入院機能(リハビリテーション、在宅復帰支援)を提供するため、病床の一部について、在宅復帰支援に十分な日数が取れる「地域包括ケア病床」への機能転換を進めていく。					
			24,248千円	1.00人		H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①301人	充実	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
		2.60人	0.00人		充実		H28目標値が未達成の理由・分析									
		22,295千円	1.00人		充実		H28目標値が未達成の理由・分析									
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、目標を達成している。引き続き精神障害に対する正しい知識の普及啓発を進めていきたい。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	516	465	①こころの健康講座	こころの健康講座とこころの美術展への来場者数	精神障害及び精神障害者への理解を進めることが目的であるため、来場者数を指標とした。				H28年度目標				H28年度に改善した点	
	こころの健康づくり普及啓発事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 事業の目的及び具体的な内容 精神障害及び精神障害者に対する正しい知識の普及を図り、精神障害者及びその家族が健やかに暮らせる地域社会づくりを推進する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②こころの美術展		H27年度実績	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				市民にわかりやすく、精神障害者に対する理解の促進となるよう、精神疾患をテーマにした映画の上映やその映画監督の講演を実施した。	
	期間	H8年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③こころの健康ガイドブック作成	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			1.25人	0.00人	①計5回開催 276人の参加	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析			発症の原因が不明である精神障害に関するものについては継続して実施し、今後については新たな精神保健の課題となるテーマにも焦点をあてていきたい。					
			10,825千円	0.00人	②H28.10.3から10.7まで5日間実施	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③こころの健康ガイドブック「はあとこガイド」の作成配布	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
		1.15人	0.00人		維持		H28目標値が未達成の理由・分析									
		9,861千円	0.00人		維持		H28目標値が未達成の理由・分析									
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談件数は、目標に達しなかったが、相談者に対し必要な支援の対応を図ることができている。引き続き、1人でも多くの方の相談を受けられる体制を整えていきたい。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,988	4,917	①保健師及び精神保健福祉士による延べ相談件数	保健師、精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健福祉業務の趣旨であるため、保健師や精神保健福祉士による精神保健相談の延べ件数を指標とした。				H28年度目標				H28年度に改善した点	
	精神保健事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 事業の目的及び具体的な内容 精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、精神科医療への早期治療と継続、社会復帰に向けた総合的な支援を行う。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②精神保健福祉手帳所持者数		H27年度実績	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				各種申請や相談等に関しては、対象者の生活状況などを踏まえ、夜間や休日にも相談業務を実施した。	
	期間	H14～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③自立支援医療(精神通院)の利用者数	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			5.97人	2.00人	①7,103件	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析			精神障害者保健福祉手帳の所持者や自立支援医療利用者数、障害福祉サービス利用者数が増加しているため、相談事業の周知と多くの方からの相談に対応できるよう職員の相談技術の向上を図っていく。					
			51,700千円	2.00人	②2,659人	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③4,967人	維持	維持	H28目標値が未達成の理由・分析								
		5.88人	4.00人		維持		H28目標値が未達成の理由・分析									
		50,421千円	4.00人		維持		H28目標値が未達成の理由・分析									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は、おおむね達成したと考える。県内で、自死遺族支援を実施している行政機関は、埼玉県秩父保健所と本市のみであり、他市と比較しても先駆的な事業を実施していると考えている。参加されている方々からも好評を得ており、今後も継続して実施していく。	H28年度に改善した点	無	無					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,121	1,121										①自死遺族支援「わかちあいの会」の運営	自死遺族支援「わかちあいの会」の参加者数	自死遺族の後追い自殺が多いことから、自死遺族に対する支援が必要とされており、遺族同士の気持ちの分かち合える場である「わかちあいの会」の参加者数とした。	H28年度に改善した点	
	自殺防止対策にかかわる啓発事業	根拠法令	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②思春期こころの健康相談事業	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			参加者数は、目標の人数には達していないが、参加者からは、同じ経験をされた方の話を聞き気持ちの安定を図ることが出来るとの意見が寄せられている。	グループの運営を2部制にし、自死遺族の気持ちのわかちあいがより一層促進されるように改善した。			
		事業の目的及び具体的な内容		1,095	1,082			③ストレスチェックサイトこころの体温計の運営								H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的な要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。 本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績								H28年度目標		H28実績
				1.08人	9,353千円			臨時職員								0.00人		①年6回開催 延べ54人の参加
	H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	②年間12回開催 25件	H29年度目標													
	期間			0.82人	非常勤特別職	③アクセス件数 95,381件	60人											
	H21年度～			7,032千円	臨時職員	0.00人	60人											





# 第4章 教育・文化・スポーツ 第2節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の達成率によりB評価となっている。奨学金支給制度については、支給条件を満たすことが必要であり、周知の際には制度の内容が分かりやすい案内を作成し、より多くの方に申請していただけるよう努めていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,303千円	7,022千円	①支給延べ人数	支給延べ人数	条例で定められている定員数になるまで申請者数が増えるよう努める。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②支給金額											
	奨学金事業	所沢市育英奨学金条例、所沢市遺児奨学金条例	7,958千円	6,756千円	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標			H27実績							
		高等学校等に在学し経済的理由により修学困難な生徒に対し育英奨学金を、また不慮の災難等により保護者を失い、経済的困難な生徒に対し遺児奨学金を支給し、勉学の機会を与え、有能な人材を育成することを目的とする。	0.43人	0.00人	1,680人			1,401人							
支給額:月額5,000円		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
期間	S25 ~	0.28人	0.00人	①1,330人	1,680人	1,330人	申請者数は増加しているものの、審査の結果、却下者数も増加しているため。								
		2,401千円	0.06人	②6,650千円	1,680人										
				③	1,680人										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	710,006	687,565	①対象園	就園率	幼児教育の振興を図るため、就園率を目標値としたものである。また、幼稚園が共働き世帯の選択肢の一つになることは、待機児童解消の一助になるとも考えている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②対象人数											
	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 所沢市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱	712,688	669,314	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標			H27実績							
		目的:私立幼稚園等の保育料の減免を行うことで、園児の就園を奨励するものである。具体的な内容:実施方法としては、①私立幼稚園等が在園児の保護者から調書の提出を受けて市へ提出する。②市は提出された調書をもとに減免額を判定し園に通知する。③園は、通知額に基づき保育料の減免を行い、市に補助申請を行う。④市は、減免額に応じて幼稚園へ補助金を支給する。	0.47人	0.00人	67%			60%							
■対象: 所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している世帯(減免額35,000円～343,000円・当該年度の市民税所得割課税額及び世帯構成で額が異なる)		4,070千円	0.10人	H28年度目標	H28実績										
期間	S60年度 ~	0.53人	0.00人	①57園	63%	59%	就園率については、全国平均で48.5%(平成28年度)となっていて、減少傾向にあるが、当市においても減少傾向にあるため。								
		4,545千円	0.23人	②4,717人	63%										
				③											
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、園児の健康管理等について、一定の成果が上げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,100	2,064	①事業実施園	事業実施園	市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	私立幼稚園健康管理・環境整備補助事業	私立幼稚園健康管理・環境整備補助金交付要綱	2,146	2,121	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標			H27実績							
		市内の私立幼稚園に在園する幼稚園児の健康管理及びこれらの幼稚園の環境整備に要する経費の一部を補助することにより幼児教育の振興を図ることを目的とするものである。具体的な内容は、幼稚園に在園する園児に対する健康診断その他の健康管理事業を行う医師等に支払った報酬及び幼稚園の水質検査その他の環境整備事業を行う薬剤師に支払った報酬の1/2の額で10万円を限度として支給する。所沢市私立幼稚園健康管理・環境整備事業補助金交付申請書による申請に基づき実施する。	0.24人	0.00人	21園			21園							
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績											
期間	H25年度 ~	0.38人	0.00人	①21園	21園	21園	目標達成済								
		3,259千円	0.03人	②											
				③											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、支援講師を必要としている学校のニーズに答え、一定の成果が挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,800	16,355	①学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、クリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置しているが、本来目的である学力向上に効果的であったか検証するため。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②配置校											
	学力向上支援講師配置事業	所沢市学力向上支援講師設置要綱	21,000	20,023	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標			H27実績							
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	0.20人	8.00人	100%			100%							
H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績											
期間	~	1,732千円	0.00人	①10人	100%	100%	目標達成済								
		3,430千円	0.00人	②小学校4校、中学校6校											
				③											



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値をほぼ達成している。進路・キャリア教育の一環として行っており、実施後の生徒の感想にも、自分の生き方を主体的に考えることに有意義であったということがあったことから、一定の成果があったものと考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	150	150	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②実施事業所数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	150	150	③	H28年度目標	H28実績	不登校傾向の生徒や、体験当日の体調不良等により実施できなかった生徒がいたため。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
	中学生社会体験チャレンジ事業	0.00人	0.00人	①2,557人	100%	98.30%									
	中学生が近隣の事業所を訪問し、2～3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②719事業所	100%	97.80%									
期間	0.10人	0.00人	③	H29年度目標	H29実績										
～	858千円	0.00人		100%											
評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	省エネ運動の取組について、中学校では73%であるのに対し、小学校では43%であった。エネルギーについて、太陽光発電の学習を行っているが、省エネの取り組みまで踏み込んでいなかった。太陽光発電は省エネにつながるものである。今後小学校での取組を多くできるものであると考えます。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校の取組において、省エネ運動、資源循環についての各校取組状況	学校の行う環境配慮活動について、省エネ運動、資源循環の取組を指標とする。なお、平成27年度で環境ISOの取組は終了し、平成28年度より地球にやさしい学校の取組に移行された。このことにより、指標及び項目を改めた。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②資源循環の取組	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	0	0	③	H28年度目標	H28実績	取組内容、実施方法の変更により、指標及び項目を改めた。エネルギーについては、太陽光発電から学ぶ取組をしている小学校が多くあり、省エネ運動までつながっていなかったことが原因と考えられる。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
	地球にやさしい学校づくり推進事業	0.15人	0.00人	①53.6%	-	-									
	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進める。全小・中学校が主体的に省エネ運動、資源循環等の取り組みを実施した。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②97.8%	85%	75.7%									
期間	0.10人	0.00人	③	90%											
～	858千円	0.00人													
評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一														
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市、学校等での報告会やパネル展示等で体験を他の生徒へ広げることができたと考えられるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,783	5,098	①派遣中学生数	報告会回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要と考えているため報告会を指標としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②派遣率	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	6,259	4,935	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
	中学生海外文化交流派遣事業	0.25人	0.00人	①30人	17	17									
	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地校の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②0.37人	17	17									
期間	0.35人	0.00人	③	17											
～	3,001千円	0.00人													
評価者	学校教育部次長兼課長 岩間 健一														
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	340	340	①研修会参加者数	ステップアップ調査アンケート結果(中学1年・2年次4月、中学3年次6月)	アンケートの結果で、授業が「よくわかる」と「大体わかる」の合計を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②教育インターンシップ	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学習指導要領	98,497	93,501		H28年度目標	H28実績	アンケート結果を見ると、学年が上がるごとに「よくわかる」「大体わかる」と回答した割合が減少している。教職員は日頃から指導方法等について工夫改善を図っているが、学習の難易度が上がっていくことから、「難しい」と感じる児童生徒が増加し、目標値が未達成であったと考える。								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績									
	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。	0.86人	0.00人	① 730人	70	53									
	【内容】①学び創造プランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修実施②今日的な教育課題である道徳や小学校外国語活動等の指導力向上の研修実施	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 4校	70	58									
期間	1.14人	25.00人		70											
H14年度～	9,776千円	0.00人													
評価者	教育センター所長 米澤 三八子														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒に情報モラルも含めた情報活用能力を育成するため、小中学校教員等を対象とするタブレット型パソコン活用研修会、情報モラル研修会、校務支援システム活用研修会等を通じて、学校がより積極的にICTを活用した教育活動や情報発信ができるよう努めた。	H28年度に改善した点 平成28年度から導入された校務支援システムが各学校で効果的に活用されるよう校長・教頭・教務主任、情報教育担当を対象とした研修を実施した。 当システムにより、各校で出席簿や学校日誌の作成等に効果的に活用されていた。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40,187	38,678	①ICT関連の研修会参加人数	対象者アンケート	「よかった」の回答数／アンケート回答数 を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	学習指導要領	24,079	4,844		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職									H27年度目標
	ICT推進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.45人	0.00人			① 324人	100						99	
		【目的】情報社会、国際社会を生き抜ける力とICT機器を効果的に活用し、生活向上を目指す児童生徒の育成を図る。 【内容】①電子黒板、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を活用した調査・研究②大学教授の指導のもと、ICT活用教育の調査・研究③教職員のための「ICT活用研修会」等の企画・運営	3,897千円	0.00人	H28年度目標	H28実績									
		期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			H28年度目標	H28実績							
H元年～	0.75人	0.00人	100	94											
	6,431千円	0.00人													
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	教員や小学校外国語活動支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年3回実施し、指導主事やAETから授業ですぐに使える実践の紹介や、国の動向についての情報提供を行った。 アンケートでは「大変よかった」「よかった」の回答が100%であった。	H28年度に改善した点 英語サロンの内容を検討し、外国語活動支援員やAETとの情報共有についての内容も取り入れた。日々の授業を行う上での指導方法や「英語学びノートDVD」を活用するなど、内容の更なる充実を図った。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,305	11,252	①英語サロン参加者数	研修会参加者数	参加者アンケート「満足・やや満足」と回答した割合								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	学習指導要領	12,268	11,572		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職									H27年度目標
	小学校外国語活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.33人	3.00人			① 68人	95						100	
		【目的】小学校外国語活動支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語活動支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語活動の時間に配置している。	2,858千円	16.00人	H28年度目標	H28実績									
		期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			H28年度目標	H28実績							
H23年度～	0.25人	3.00人	95	100											
	2,144千円	16.00人													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、授業や休み時間に活用できていない学校が見られる。今後は、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放の必要性、学校図書館日誌等での記録を確実に残すことを研修会において指導していく。	H28年度に改善した点 小学校の学校司書を2名増員し、一人2校を受け持ち、小学校4校に配置した。学校司書研修会を年間3回開催し、学校司書の資質の向上を図ることができた。	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,455	18,898	①1年間の平均貸出冊数(小学校) ②1日の平均利用人数(小学校) ③	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数	学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	学校図書館法	22,260	21,033		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職									H27年度目標
	学校司書配置事業(小・中学校)	事業の目的及び具体的な内容	0.20人	0.00人			①13,312冊	150人						69人	
		学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	1,732千円	23.00人	H28年度目標	H28実績									
		期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			H28年度目標	H28実績							
～	0.30人	0.00人	120人	71人											
	2,573千円	25.00人													
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	例年ある程度の成果は出ているが、目標設定値をやや下回っている。今後、学校では、美術の授業の時間に名画をもっと活用するなどより一層名画鑑賞の機会を増やす必要がある。	H28年度に改善した点 一部の学校において、授業で名画を使用するようになった。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	221	224	①巡回校数 ②巡回作品数 ③	児童・生徒の関心度	児童・生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童・生徒の名画への関心度を指標とする。 (※アンケートで名画が掲示されていることを知っていたと回答した児童・生徒の割合)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	特になし	250	224		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職									H27年度目標
	複製名画巡回事業	事業の目的及び具体的な内容	0.05人	0.00人			①47校	90%						70%	
		市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	433千円	0.00人	H28年度目標	H28実績									
		期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職			H28年度目標	H28実績							
～	0.05人	0.00人	80%	70%											
	429千円	0.00人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の状況によってすべての児童生徒が取り組めてはいませんが、全ての小・中学校において取り組んでおり、人権教育の実践の機会の一つとなっている。	H28年度に改善した点 人権教育の実践の機会として作文や標語づくりが生かせるよう、各小・中学校に、積極的に呼びかけを行い、対象児童生徒全員が取り組めるようにした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 人権作文集の授業での利用や、人権標語の校内掲示等を促し、取組結果の更なる活用を図る。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	260	268	①作文応募の割合	作文及び標語の応募割合の平均	95%	H27実績 99%							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②標語応募の割合	H28年度目標									H28実績	
	特になし	268	268	③											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績								
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社旗教育の連携を図る。	0.15 人	0.00 人												
	期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①98%	98%	98%								
			1,299 千円	0.00 人	②98.7%										
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③										
			0.15 人	0.00 人											
		1,286 千円	0.00 人												
		1,286 千円	0.00 人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標が達成できている。今後も丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。	H28年度に改善した点 保護者の教育的ニーズの多様化や200件を越す相談に対応するため、H28年度より就学支援委員を57名から70名に、就学支援相談員(非常勤特別職)を2名から3名にそれぞれ増員し、円滑に相談を進めることができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 就学先の決定にあたっては、保護者の思いや考えを受容的に理解しつつ、正確な情報を提供し、本人・保護者が自ら適切な学習環境を選択できるようにする必要がある。就学支援委員の研修を充実させ、より適切な相談体制を構築する。	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,034	2,735	①就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数	70%	H27実績 72%							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②面談・観察の回数	H28年度目標									H28実績	
	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,139	3,749												
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績								
	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	0.65 人	2.00 人												
	期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①225	75%	78%								
			5,629 千円	0.00 人	②440										
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
			0.80 人	3.00 人											
		6,860 千円	0.00 人												
		6,860 千円	0.00 人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている。今後、いじめの解消率の定義が変わってくるが、引き続き解消率の向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点 平成27年度中に設置された「所沢市いじめ問題対策委員会」が、平成27年度に1回開催され、平成28年度は、3回開催された。委員会においては、いじめの未然防止や、いじめが起こった場合の対応について協議が行われた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み いじめ、不登校につき、今後も減少に向け未然防止や早期発見・早期解決を図り、児童生徒、保護者、学校、教職員の支援を進めていく。今後も研修会等を通して、学校の生徒指導体制や教育相談体制の充実と生徒指導主任や相談員の資質の向上を図っていく。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	48,714	45,056	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率	100%	H27実績 96%							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談率	H28年度目標									H28実績	
	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	49,709	45,951												
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績								
	いじめ、非行問題傾向、怠学による不登校、引きこもり、発達障害など、個々の児童生徒に応じた指導・援助を行う。・大学との連携により、大学院生を相談員として学校に派遣し、児童生徒の心理面の把握など相談室登校の教室復帰を支援。・非行問題行動や犯罪被害の未然防止・関係機関との連携による学校や家庭への支援	0.45 人	3.00 人												
	期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①515件	100%	91%								
			3,897 千円	32.00 人	②16,316件										
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
			0.80 人	3.00 人											
		6,860 千円	32.00 人												
		6,860 千円	32.00 人												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	道徳の教科化に向け、文部科学省教科調査官を講師に迎え「特別の教科道徳」の特質についての理解を促す講演会を実施した。3つの研修会では、特に若手教員の指導力向上のため、2年次教員などにも広く周知し、実際の学級経営等に生きる指導方法などについて学ぶ研修会とした。	豊かな心を育成するために、道徳、特別活動、人権教育など最先端の研究をしている講師から学ぶ研修会を実施した。特に、道徳の教科化に向け、文部科学省教科調査官を講師に迎えた講演会を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 豊かな心の育成は、今後一層の充実を図っていく必要のある分野である。道徳の教科化や人権教育の推進に向け、各学校で道徳教育推進教師や特別活動主任、人権教育主任などを中心に、学校全体で組織的に取り組んでいけるよう、今後も充実した取組を進めていく。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	325	323	①研修会参加者数	参加者アンケート	100	H27実績 98							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		H28年度目標									H28実績	
	学習指導要領	75	3												
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度目標	H28実績								
	【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳の時間の教科化に向けた研修会③学級活動スキルアップ研修会	0.60 人	0.00 人												
	期間	H24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	① 220人	100	96								
			5,196 千円	0.00 人											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
			0.45 人	0.00 人											
		3,859 千円	0.00 人												
		3,859 千円	0.00 人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目的については、次の2点から、成果が出ている。①全相談の76%が最終若しくは改善している。②教育支援センター「クwest」では、「学校とのつながり」が持てる児童生徒の割合は、32%(入室前)から62%(入室後)に増加した。目標については、左記の通り、やや下回ったが、実績と目標の差(487)が、目標(8,000)の1割未満なので、ほぼ達成とみることができる。以上より、目的・目標に達していると考え、総合評価をAとした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,667	29,245	①面接相談	相談対応件数	相談可能数に対するの対応件数								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②電話相談・子ども電話相談										
	教育相談事業	教育センター主任相談員設置要綱など	30,927	29,116	③園・学校巡回教育相談	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	【目的】市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。【内容】研修会、研究活動、電話相談・子ども電話相談、面接相談、園・学校巡回相談、訪問相談(不登校対策、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	S36年度～	1.80人	10.00人	①4,110回	8,000以下	8,794	H28年度中、各学校を訪問し、教育相談体制が充実するように助言したことが功を奏した。H27年度より相談件数が減少した。目標値を達成するには、市内全小・中学校の教育相談体制の一層の充実が不可欠である。H29年度は、各学校が「予防的取組」と「早期対応」について組織的に取り組めるよう、具体的に指導・助言していく。							
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	15,588千円	0.00人	②3,818回	8,000以下	8,487									
H29年度目標		3.07人	10.00人	③559件	8,000以下										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	26,325千円	0.00人												
臨時職員															
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市のスポーツ資源を活用し、体力向上や運動好きな子どもを育成することは、有意義であると考え。特に課題である「投力」については、専門的な指導者から指導を受ける中で、体を動かして遊ぶ楽しさが子どものみならず、参加する保護者にも味わっていただけることから、今後も推進する必要がある。今後も地域のスポーツ団体や学校と連携し、運動好きな子どもを育成すること。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	307	118	①親子手打ち野球&テニール教室参加親子組数	①会場の広さから、安全に配慮し、思い切り楽しめる組数を定める。 ②小学校対抗駅伝競走大会参加校数	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②小学校対抗駅伝競走大会参加校数										
	地域力活用運動好きな子ども育成事業	スポーツ基本法	245	88	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	平成21年度～	0.16人	0人	①84組	①100組 ②32校	①127組 ②中止	②について、開催時期が積雪の時期やインフルエンザが流行する時期と重なったため。今後は、児童の健康管理が求められることから、大会へ向けて今後も学校・家庭・地域が一体となって体調管理に努める。							
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,386千円	0人	②30校	①80組 ②32校	①84組 ②30校									
H29年度目標		0.14人	0人	③	①80組 ②32校										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,201千円	0人												
臨時職員															
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	本市の児童生徒の体力は堅調に推移している。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198	198	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	H27年度目標	H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数										
	児童生徒体力向上推進委員会交付金	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198	198	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	昭和47年度～	0.18人	0人	①20人	60%	28%	参加人数の増加に対して、個人に応じた指導の難しさの課題が残るものとなった。事業実施校、参加者、指導者が毎年変わる中であっても、実技指導の流れや個に応じた指導をより追求するとともに、親子で参加型の教室については、この教室をきっかけとし、保護者の意識を変え、日常化につなげる必要がある。							
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,559千円	0人	②36人	60%	36%									
H29年度目標		0.18人	0人	③	60%										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,544千円	0人												
臨時職員															
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。親善水泳記録会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380	380	①運動クラブに入部している児童数	運動クラブに入部している児童数(4年生以上)	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに加入している児童数を指標とする。	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
	小学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380	380	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の泳力向上のため、市内小学校を5つのブロックに分けた「水泳記録会」の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	昭和24年度～	0.13人	0人	①4,176人	4,300人	4,122人	各学校の実情に応じ、異年齢集団のよさを生かしたクラブ活動の在り方を今後も追及する必要がある。教師の適切な指導の下、児童の自治的、自発的な活動が展開されるようにする。							
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,126千円	0人	②	4,300人	4,176人									
H29年度目標		0.13人	0人	③	4,300人										
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,115千円	0人												
臨時職員															

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,428	1,142	①所沢市立中学校全生徒の新たな体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、前年度の実績を1項目上回るように目標を設定。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法	1,416	1,081	③			H28実績								
	中学生体力調査事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	0.12人	0人		①7,756人	31項目							33項目	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②	H28年度目標							H28実績	
平成24年度～		1,039千円	0人	③	35項目	35項目	目標達成済								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
		0.11人	0人	③	35項目										
		943千円	0人												
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	900	900	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	900	900	③			H28実績								
	中学校体育連盟補助金	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体より事業計画を受託し、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	0.13人	0人		①5,559人	71%							69%	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②	H28年度目標							H28実績	
昭和24年度～		1,126千円	0人	③	71%	69%	目標値には達成できなかったものの、およそ昨年度並みの実績が確保できた。今後も各学校の特色に応じた運動部活動の在り方を探っていく必要がある。								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
		0.13人	0人	③	71%										
		1,115千円	0人												
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した給食室を改修したことにより衛生管理が図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①北小学校給食室床改修	単独調理校	老朽化した単独調理校								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	学校給食法	9,990	9,072	③			H28実績								
	学校給食単独調理場改修事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	学校給食施設の老朽化対策と適切な衛生管理を図るため、小学校に整備した単独調理場の改修を実施する。	0.00人	0.00人		①実施済	実施年度対象外							実施年度対象外	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②	H28年度目標							H28実績	
H28年度		0千円	0.00人	③	1	1	目標達成済								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
		0.45人	0.00人	③	0										
		3,859千円	0.00人												
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経費削減と学校給食の効率的な運営及び充実を図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	332,130	330,804	①契約を実施 ②指名業者を選定し、指名競争入札により契約相手方を決定 ③市作成の衛生関連の指示・献立に基づき、市が購入した食品を使用し、受託業者が調理、配膳、洗浄等を行なう。	委託校数	既委託校について、調理業務委託を継続する。引き続き安全・安心な給食を提供できるよう、安全性の確保と給食の質を向上させて行く。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	332,331	331,838	③			H28実績								
	学校給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	学校給食の単独調理校の調理業務を民間委託することにより、経費削減と学校給食の効率的な運営及び充実を図る。	0.74人	0.00人		①実施済	12							12	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②実施済	H28年度目標							H28実績	
H12年度～		6,408千円	0.05人	③実施済	12	12	目標達成済								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標										
		0.82人	0.00人	③	12										
		7,032千円	0.05人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市要保護準要保護認定要綱で定めた認定者を対象に学校給食費を補助しており、教育総務課・生活福祉課、及び学校や給食センターからの増減額・増減人数報告等に基づき、予定の日程どおりに支給事務を行い、対象世帯の援助を図れたため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	194,593	173,041	①9月1日現在延長支給対家人数	就学援助給食費支給割合	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、学校教育法第19条に基づき、援助をする必要がある。								
	就学援助事業(学校給食費)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度末における就学援助対象給食支給人数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		学校教育法第19条、所沢市就学援助実施要綱	189,004	169,269	③	15%	15%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		経済的理由により就学困難な児童生徒に対する給食費の援助を行う。 小学校児童一人当たり 月額 4,210円 中学校生徒一人当たり 月額 4,930円 (3年生の3月分:1,600円または2,000円)	0.73人	0.00人	①24,668人	15%	15%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,676人	H29年度目標											
S57年度～	0.13人	0.00人	③	15%											
		1,115千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できている。電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得られることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,102	972	①電話による面談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。								
	学校法律相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事務所での面談		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,102	972	③	100%	75%	早期の対応を行っているものの、解決までに一定の期間を要することがあるためと考えられる。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0.00人	①58件(34時間30分)	100%	93%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1件(1時間30分)	H29年度目標											
～	0.25人	0.00人	③	100%											
		2,144千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実につながっていると同時に、授業後の分科会が学び創造プラン推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①訪問実施校数	学校訪問を校内研修の一環として位置づけている学校の割合	指導訪問では、一人一授業を公開するため指標とする。(しかし、校内研修テーマに、教科指導以外を位置付けている学校もあるため、85%で設定)								
	学校支援訪問事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	0	0	③	85%	85%	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことにより、教育内容の一層の充実を図る。	2.80人	0.00人	①24校	85%	85%								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H29年度目標											
～	2.40人	0.00人	③	85%											
		20,580千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、各校長は工夫し、まさしく特色のある学校経営を行っている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,975	11,970	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。								
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②1校・園あたりの平均配当予算額		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特色ある学校づくり支援事業実施要綱	11,961	11,956	③	9.0	8.8	評価観点の一つである「予算の計画的執行」「地域への周知」は改善されたが、「人材の育成」に課題が見られた。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。 ・クラブ活動・部活動の適正な運営と中学校部活動外部指導員を活用する。	0.45人	0.00人	①47校・1園	9.0	8.8								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②248,622円	H29年度目標											
～	0.80人	0.00人	③	9.0											
		6,860千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	初任者研修、初任者研修担当教員研修会、ステップアップ研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等の研修を支援した。 また、2年次教員研修、研修員研修、授業実践研究員・教育相談研究員・学校事務研究員の研究、専門研究員の研究、主幹教諭研修会、事務職員のためのマネジメント研修会、指導者派遣事業等、更なる資質向上を目指す事業を実施した。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500	492	①研修員人数(2年次教員研修)	指導者派遣回数	指導者派遣回数	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②指導者派遣回数											
	教育公務員特例法	1,035	1,035	実績	250	204	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 54人	H28年度目標	H28実績									
	【目的】市内小中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修：指導主事が個別指導③研修員研修：転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員：専門性を高める研究推進⑥各種7つの研修会の実施	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 220回	250	220	若手教員が増える中、県主催の年次研修も充実してきていること、また、教職員の負担軽減も踏まえて、教育センター主催の研修会を精選し内容の充実を図っている。								
期間	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	18,608千円	H29年度目標	250										
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,062	9,953	①交付対象児童生徒数	補助額	補助額	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	10,008	9,914	③	9,952,800	9,952,800	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①24,785人	H28年度目標	H28実績									
	年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。 学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	9,914,000	9,914,000	目標達成済								
期間	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H29年度目標	9,845,200										
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	136,346	119,657	①支給金額	支給対象人数	支給対象人数	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②一人当たりの支給額											
	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	133,521	115,941	③	3,991	3,771	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①115,940,860円	H28年度目標	H28実績									
	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②31,412円	3,867	3,691	申請件数が減少したため。								
期間	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H29年度目標	3,691										
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標のH28年度目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。今後も、学校施設の非構造部材の耐震化(バスケットゴールの落下防止対策等)について推進していく。	H28年度に改善した点	無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,165	12,165	①吊上げ用ワイヤー切断時落下防止装置の設置	小学校のバスケットゴール落下防止対策実施率(①②両方が設置済となっている学校数÷全小学校数)	小学校においては、既にバスケットゴール落下防止装置設置済の学校と、設置されていない学校があるため、全32校の設置を目指す。	H27年度目標						H27実績	
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②梁とゴールのやぐら接合部の補強											
	特になし	8,468	8,468	実績	-	-	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①10校	H28年度目標	H28実績									
	震災発生時、多くの学校で天井材の落下など非構造部材の被害が発生したことから、文部科学省は、平成27年度末を目標に、学校施設の天井等落下防止対策の完了を目指すこととした。当市では平成27年度に屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策、平成28年度からはバスケットゴールの落下防止対策を実施している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②11校	34.37%	34.37%	目標達成済								
期間	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	2,830千円	H29年度目標	65.62%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標のH28年度目標値を達成しており、洋式便器化、バリアフリー対策、臭気対策等について、教育環境の改善を図ることができたと考える。学校トイレ改修事業計画を予定の通りに進めていく。	H28年度に改善した点	無	有			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	412,971	412,971	①設計実施件数	市内小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。									
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改修工事実施件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	特になし	482,333	480,144	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績										
	学校のトイレは老朽化しており、トイレに行くことを我慢してしまう児童もいることから、和式便器を洋式便器に変更し、バリアフリー対策や臭気対策を行うことで、快適な教育環境を確保する。また老朽化した給排水管等の改修を行うため、校舎の1階から最上階まで縦に配列した1系統のトイレを対象に改修する。	0.65人	0.00	①4校	28.10%	28.52%										
		5,629千円	0.00	②7校	H28年度目標	H28実績										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	31.30%	32.26%										
	期間	H26年度～H33年度	0.44人	0.00	④	H29年度目標	H29実績	34.50%						34.50%	評価者	教育施設課長 森田幸夫
	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						A	成果指標の目標値を達成しており、児童生徒の安全確保を第一に教育環境の改善を図ることができたと考える。今後も、施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進めていきたい。	H28年度に改善した点
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	186,224	185,835	①修繕実施件数	短期修繕計画実施件数 短期修繕計画に基づく実施件数/計画件数	長寿命化を目的とした大規模な修繕は、所沢市公共建築物修繕計画の短期修繕計画にて計画していることから、その計画・実績件数を指標とし、緊急性や予算等を考慮した目標設定とする。									
根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改修工事実施件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
特になし		176,791	175,965	③短期修繕計画に基づく改修工事実施件数	H28年度目標	H28実績	目標達成済									
事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績										
児童生徒の安全確保及び教育環境の充実、さらに学習指導要領等の改訂への対応のために行うものであり、緊急性や安全性、予算等を考慮の上修繕を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場調査をし修繕を行う。 2 長寿命化を目的とした大規模な修繕は、公共建築物修繕計画に合わせて行う。		4.90人	0.00	①764件	7	7										
		42,434千円	0.00	②3件	H28年度目標	H28実績										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③8件	8	8										
期間		S30年度～	4.27人	0.00	④	H29年度目標	H29実績	9	9	評価者	教育施設課長 森田幸夫					
教育施設課		実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができたと考える。	H28年度に改善した点	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,900	3,834	①設計件数	第1種区域内の防音校舎への空調設備改修実施率	2校(狭山ヶ丘中学校・北中学校)の改修工事の進捗を率で表わす。平成28年度は狭山ヶ丘中学校の2ヶ年工事の1年目が計画どおり完了した。									
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②工事件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	140,645	140,422	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済									
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績										
	航空機騒音の著しい第一種区域に所在する狭山ヶ丘中学校・北中学校の防音校舎に防衛省の補助金を活用した復温除湿工事を実施し、騒音を防止・軽減することで、教育環境の改善を図る。	0.75人	0.00	①1件	-	-										
		6,495千円	0.00	②1件	H28年度目標	H28実績										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	25.00%	25.00%										
	期間	H27年度～	0.83人	0.00	④	H29年度目標	H29実績	50.00%	50.00%					評価者	教育施設課長 森田幸夫	
	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	成果指標の目標値を昨年、今年と達成しており、一定の成果が挙げられていると考えている。学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に、地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、より一層の向上につながるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点
優先		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,603	5,006	①学校訪問、地域に向向いての支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒数	事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。									
根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②推進支部会議の開催回数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱		5,603	4,993	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済									
事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績										
学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。		1.30人	3.00人	① 553	100人	75人										
		11,258千円	0.00人	② 36	H28年度目標	H28実績										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	100人	72人										
期間		～	1.40人	3.00人	④	H29年度目標	H29実績	100人	100人	評価者	学校教育部長兼課長 岩間 健一					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響												
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果はでているが、高学年を含めた全校生徒の登録率が指標となっているため、目標をやや下回っている。	H28年度に改善した点 放課後支援員の資質向上研修において、新たに「アレルギー対応研修」を計画した。天候不良により実施に至らなかったため、平成29年度に再度計画する。スタッフリーダー会議・放課後支援員研修会に青少年課所管の「中富ほうかご広場」も加わり取り組むことができた。	無	無												
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		48,318	43,259			①事業実施学校数	設置小学校在籍児童の事業登録率						児童が放課後安心して遊べる場所が少なくなっており、安心して活動できる居場所を提供することを主目的とするため、設置小学校における在籍児童の事業登録率を指標とする。		H28年度に改善した点 放課後支援員の資質向上研修において、新たに「アレルギー対応研修」を計画した。天候不良により実施に至らなかったため、平成29年度に再度計画する。スタッフリーダー会議・放課後支援員研修会に青少年課所管の「中富ほうかご広場」も加わり取り組むことができた。									
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②年間利用延べ児童数			H27年度目標							H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析										
	所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」実施要綱	49,317		45,103	③10校の年間平均開設日数			60%							51%	児童は、高学年になると、学習塾やお稽古に通うようになり、放課後の活動の時間が確保できないことが多くなる。そのため、高学年の児童の登録割合が減少している状況が各校で見られるため。										
	放課後支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	①10校 ②75,873人 ③186日						H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	60%	51%	より多くの子供が楽しくかかわり合う中で、自主性や社会性を高めあえるよう、それぞれの地域の特色を生かした活動の充実を図ると共に、事業についての啓発をすすめる。					
	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 ・学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごところ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。	0.80人		0.00人	6,928千円										53.00人	60%	51%									
	期間	~		0.94人	0.00人										8,061千円	53.00人	60%	60%	評価者 学校教育部長兼課長 岩間 健一							
	学校教育課	実施計画ランク		事業の種類	一般			H27予算現額	H27決算額						項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながっている。	H28年度に改善した点 活用人数、活用数ともに前年より増え、より学校の意向を反映した配置となった。	無	無			
		重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加				3,000	2,850								①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数						外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動につながり、目に見える成果の確認のため全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令		H28予算現額				H28決算額(見込み)	②外部指導員配置校数								H27年度目標							H27実績		
所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱		3,000	2,855	③指導回数		10部	5部																			
地域人材活用事業		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	①74人 ②15校 ③2,855回	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	10部	3部	部活動が活発になっているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかった。												
学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。		0.20人	0.00人	1,732千円				0.00人	10部	3部																
期間		~	0.20人	0.00人				1,715千円	0.00人	10部	10部	評価者 学校教育部長兼課長 岩間 健一														
経営企画課		実施計画ランク	事業の種類	一般		H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な進捗に努める。	H28年度に改善した点 学校法人と庁内関係部署との情報共有の場を設定した。			無	無								
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加			0	0			①私立学校・県学事課・市開発指導課・市農業振興課と調整し、誘致に向けた問題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進													誘致に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な進捗に努める。		H28目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	H28予算現額			H28決算額(見込み)	0			0														H27年度目標	H27実績	
	特になし	0	0		0	0	推進			推進																
	私立学校誘致推進事務	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績	①関係各所と設置の諸条件などに関する事前相談を行うとともに、学校法人とも、情報共有や意見交換などを行った。			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				H28年度目標	H28実績			推進	推進	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることに加え、学校法人の運営に関わることであることから、市の予定するスケジュールどおりに進行することはむずかしい。					
	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	0.04人	0.00人		346千円					0.00人	推進				推進											
期間	H25年度~	0.16人	0.00人	1,372千円	0.00人			推進	推進	評価者 経営企画担当参事 鈴木 哲也																

# 第4章 教育・文化・スポーツ 第3節 青少年育成

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の実数は年々減少している中で、総児童数に対する作文応募率だけでなく、応募実数も増加している。成果をあげていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	330	319	①小学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②中学生作文応募数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	222	270	③	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析								
	青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	0.39人	0.15人	①171件	H27年度目標			H27実績							
期間	3,377	臨時職員	②697件	H28年度目標		H28実績									
昭和48年度～	0.32人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標			H29実績							
	2,744	臨時職員	0.20人		5%										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本団体は、本市の青少年健全育成にかかわる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重ねる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組みたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,850	5,850	①スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数	青少年体力づくりスポーツ大会参加者数	青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者等を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	5,850	5,850	③	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析								
	青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的の事業の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。	0.22人	0.05人	①26件	H27年度目標			H27実績							
期間	1,905	臨時職員	②	H28年度目標		H28実績									
昭和48年度～	0.27人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標			H29実績							
	2,315	臨時職員	0.05人		4,000人										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義で効果があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	300	275	①街頭啓発活動に協力した延べ団体数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②街頭啓発活動に参加した延べ人数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	577	405	③街頭啓発活動に参加したジュニア推進員の延べ人数	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析								
	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	0.24人	0.10人	①56団体	H27年度目標			H27実績							
期間	2,078	臨時職員	②288人	H28年度目標		H28実績									
平成年度～	0.32人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③4人	H29年度目標			H29実績							
	2,744	臨時職員	0.20人		3000個										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経験豊富なガーディアンエンジェルズメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、街の風紀維持に大変効果があると考えている。また、青少年育成推進員の研修の一環として、推進員がパトロールに同行して活動のノウハウについてレクチャーを受けるなど、青少年団体への好影響も大きいと考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,439	1,061	①ガーディアン・エンジェルズ延べ活動人数	商店街の巡回回数	所沢駅周辺の環境浄化を目的としているので、その巡回回数を指標としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	特になし	1,439	1,439	③	H28年度目標		H28実績								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H28目標値が未達成の理由・分析								
	非行行為を青少年の問題としてだけでなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対処、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルズに委託して実施している。	0.13人	0.16人	①68人	H27年度目標			H27実績							
期間	1,126	臨時職員	②	H28年度目標		H28実績									
平成15年度～	0.18人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標			H29実績							
	1,544	臨時職員			52回										



# 第4章 教育・文化・スポーツ 第4節 社会教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども会活動の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験は、子どもたちが協調性、自己決定能力などを獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを主眼としており、地域の教育力の向上に寄与している。今後継続して事業を行い、どのような支援ができるかを検討していく。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,170千円	2,080千円			①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数	子ども会会員数(子ども・育成者)						各校区の子ども会会員数
	子ども会育成事業	根拠法令 社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱		H28予算現額 2,170千円	H28決算額(見込み) 2,080千円										
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費 0.55人		H27その他職員 従事割合 0.15人	実績			H27年度目標 14,200人	H27実績 14,515人						H28目標値が未達成の理由・分析
	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位に支援を行い、また各校区子ども会育成会の相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対し、支援を行う。	H28正規職員人件費 0.52人		H28その他職員 従事割合 0.15人				H28年度目標 14,600人	H28実績 14,434人						
	期間	昭和48年度～		H28正規職員人件費 0.52人	H28その他職員 従事割合 0.15人			①442人	H29年度目標 14,400人						社会情勢やライフスタイルの変化により、子ども会活動に参加できない子どもや親が増えており、役員のなり手がいないなどの状況があるため。
		4,459千円	臨時職員 0.00人	②53人											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市内のボーイスカウト2団及びガールスカウト2団はキャンプ等の野外活動の実施を中心に、市民文化フェアや市民フェスティバル等でも奉仕活動を行っている。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加している。地域のコミュニティ機能が容れ、地域の教育力低下が指摘されていることから地域の中でボーイスカウト、ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も必要な助成を継続していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		180	180			①部隊数	年間事業数(1年間に実施した事業数の合計)						自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待し、活動を支援しているため、年間事業数を指標とする。
	青少年団体活動助成事業	根拠法令 社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱		H28予算現額 180	H28決算額(見込み) 180										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.02人		H27その他職員 従事割合 0.00人	実績			H27年度目標 350	H27実績 324						H28目標値が未達成の理由・分析
	市内のボーイスカウト2団及びガールスカウト2団に補助金を交付することにより、自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待し、その活動を支援する。	H28正規職員人件費 0.02人		H28その他職員 従事割合 0.00人				H28年度目標 337	H28実績 351						
	期間	S50年度～		H28正規職員人件費 0.02人	H28その他職員 従事割合 0.00人			①18部隊	H29年度目標						目標達成済
		172千円	臨時職員 0.00人	②190人											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	青少年の育成や男女共同参画社会を目指すなど、どちらの団体も活動の目標が明確であり、今後も活動について支援を継続していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		630	630			①会報発行部数(PTA)	教育講演会参加者数(PTA)						PTA活動の大切さをより多くの人に知ってもらうという考えのもと、PTA連合会の主要事業である教育講演会の参加人数を指標とする。
	社会教育関係団体補助事業	根拠法令 社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱		H28予算現額 630	H28決算額(見込み) 630										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.16人		H27その他職員 従事割合 0.85人	実績			H27年度目標 200人	H27実績 450人						H28目標値が未達成の理由・分析
	(PTA)子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるために、市内小中学校及び県立特別支援学校の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換を活発にし、研修等を通してその活動への理解が深まり、活性化するように補助金を交付し支援する。昭和26年4月発足。(連合婦人会)以前は、女性の地位向上のために、女性の社会進出や男女平等を目指した学習活動を行っていた。現在は主に生涯学習の推進、社会教育の振興及び男女共同参画などに貢献している活動が顕著であり、これらの活動に対し、補助金を交付し支援している。	H28正規職員人件費 0.16人		H28その他職員 従事割合 0.85人				H28年度目標 200人	H28実績 180人						
	期間	S39～		H28正規職員人件費 0.16人	H28その他職員 従事割合 0.85人			①47,000部	H29年度目標 200人						教育講演会については、小学校4年生の国語の教科書に掲載されている著者を講師として招いた。子どもの参加者も募集したため、保護者が子ども優先と判断し、参加者が伸びなかったことが考えられる。H27は入連との共催であったため、市外からの参加者もあり、450人となった。H28の参加者が減少したわけではない。
		1,386千円	臨時職員 0.00人	②115回											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成している。多くの人数を受け入れるためにも、今後も安全面に細心の注意を払いながら、中学生・高校生・大学生リーダーの育成と指導に団体で取り組んでいく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		360	360			①小学5・6年生参加者数	定員に対する参加率(参加者数/定員×100)						より多くの人に参加してもらうため、参加率を指標としている。
	サマースクール助成事業	根拠法令 社会教育法、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱		H28予算現額 360	H28決算額(見込み) 360										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.15人		H27その他職員 従事割合 0.00人	実績			H27年度目標 100	H27実績 102						H28目標値が未達成の理由・分析
	豊かな自然環境の中で夏休みに6泊7日の長期宿泊の集団生活を通して、子どもたちの豊かな感性と自立心を養い社会性を身に付けることを目的とする。また、所沢サマースクールを支援することにより、中学生・高校生・大学生リーダーを育成し地域の教育力の向上を図る。	H28正規職員人件費 0.21人		H28その他職員 従事割合 0.00人				H28年度目標 100	H28実績 140						
	期間	S59～		H28正規職員人件費 0.21人	H28その他職員 従事割合 0.00人			①98人	H29年度目標 100						目標達成済
		1,801千円	臨時職員 0.00人	②40人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	子どもの健全育成のために家庭教育を学ぶ学習の場を提供し、学校・保護者・地域のコミュニティ形成と家庭における教育力の向上を図るため継続を必要とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,981	5,874	①小中学校学級生数	1学級あたりの講座実施時間数	家庭教育学級事業委託要綱								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②講座数											
	家庭教育推進事業	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級開設委託要綱	5,981	5,884	③啓発リーフレット配布数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため家庭教育学級を実施する。保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座を実施したり、啓発リーフレットを作成して配布する。	0.55人	1.70人	①3,119人	18	17.9									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②385回	18	18.3										
昭和39年度～	0.55人	1.70人	③6,600部	H29年度目標											
		4,763千円	0.00人		18										
		4,716千円	0.00人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各地区ごとに“つどい”を開催することにより、地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式としている。所沢市の新成人の門出を祝福するとともに、21世紀の担い手としての活躍を期待し、ふるさと所沢への愛着を深めることを目的とし、各公民館を中心に市内11行政区ごとに組織された「所沢市〇〇地区成人のつどい実行委員会」による分散方式で実施する。式典(各地区共通)と各地区で工夫したパーティ等のつどいを開催する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,408	4,362	①出席者数	市全体の出席者数(出席者/対象者×100)	より多くの人に参加してもらうため、出席率を指標としている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標			H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	成人のつどい開催事業	国民の祝日に関する法律 成人のつどい実行委員会交付金交付要綱	4,408	4,362	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①2,342	72	69	毎年、対象者が変わるので、出席率は流動的である。成人式についての更なるPRが必要である。								
	地域社会の中で新成人の門出を祝福するとともに、成人としての自覚を促し21世紀の担い手としての活躍を期待し、ふるさと所沢への愛着を深めることを目的とし、各公民館を中心に市内11行政区ごとに組織された「所沢市〇〇地区成人のつどい実行委員会」による分散方式で実施する。式典(各地区共通)と各地区で工夫したパーティ等のつどいを開催する。	0.25人	0.00人	H28年度目標	H28実績										
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績											
S21～	0.25人	0.00人	72												
		2,165千円	0.00人												
		2,144千円	0.00人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	様々な体験を通じて「生きる力」を育む子ども会活動はさらに重要になっており、活動を支えるリーダーや育成者を養成する研修会は大きな役割を担っていると言える。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	261千円	187千円	①5年生インリーダー研修会参加者数	5年生インリーダー研修会の満足度	参加者へのアンケート(研修会に参加して良かったと回答した人の割合)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子ども会育成者研修会地域研修会参加者数	H27年度目標			H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	青少年教育地域指導者研修事業	社会教育法	261千円	187千円	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	市内小学校5・6年生を対象とした「5年生・6年生インリーダー研修会」、中学生・高校生を対象とした「ジュニアリーダー養成講座」、育成者を対象とした「子ども会育成者研修会」を行っている。	0.15人	0.00人	①53人	100%	82%									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②641人	98%	98%										
昭和52年度～	0.13人	0.00人	H29年度目標	H29実績											
		1,299千円	0.00人												
		1,115千円	0.00人												
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市民参加の実行委員会が中心となり、子どもたちの表現活動や社会教育体験活動を事業を幅広く開催しており、成果指標の目標値を毎年達成している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,067	3,055	①開催日数	参加者率(参加者数/市内児童・生徒数×100)	より多くの子どもたちの成長を促すため、参加率を指標としている。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②文学、イラスト応募者数	H27年度目標			H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	所沢子どもルネサンス開催支援事業	社会教育法、所沢子どもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	3,067	3,037	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
	子どもたちの感性や表現力を養う文芸、イラスト、合唱等の各種事業を実行委員会の主催で開催し、青少年教育の振興を図ることを目的とし、年間を通じて各プロジェクトの開催支援や補助金の交付、開催報告集の作成等を行う。	0.47人	0.00人	①39日	25	27									
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3218人	27	29										
H2年度～	0.49人	0.00人	③7,288人	H29年度目標	H29実績										
		4,070千円	0.00人												
		4,202千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本事業は、野外で絵を描く機会や家族をふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義がある。また、大会参加者数は、児童数が減少しているなかで、毎年2,000人を超えており、今後も継続して実施していく。	H28年度に改善した点 平成26年度に、作品を通じて描いた子どもと実行委員との対話がなされるよう、「審査員からのコメント」をつけるようにしたところであるが、これをさらに推し進めて、描いた子どもから審査員に向けてのメッセージである「ここをみて！」欄を画用紙裏面に追加した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 現在、入賞作品の外部展示として、西武園ゆうえんち内での展示とサクラクレパスのホームページでの作品公開を行っているが、これを大会参加者数の増加につなげられるよう、実行委員会と広報等の工夫について協議を進めていきたい。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	225	225	①作品数	作品提出率(子ども) (提出作品数/参加者数×100)		より多くの子どもたちに参加してもらえよう、作品提出率を指標とする。 毎年90%を超えることを目標とする。						
	子ども写生大会開催事業	根拠法令 社会教育法、文化芸術振興基本法 所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者数(子ども)	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和61年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③参加者数(高校生・一般)	H28年度目標	H28実績	目標達成済						
			0.45人	0.00人	実績	H29年度目標								
		3,897千円	0.00人	①1,541枚										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,368人										
		0.51人	0.00人	③928人										
		4,373千円	0.00人											
社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、各地の公民館を巡回して実施している人形劇フェスティバルは、子どもたちの豊かな感受性や想像力を育み、本市青少年教育に寄与している。今後も趣向を凝らしながら継続して実施していく必要がある。	H28年度に改善した点 開催地である小手指公民館周辺の幼稚園や保育園等、チラシの配布先を精査したことで、参加者の増加に繋がった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 当事業は、人形劇を通して子どもたちの豊かな感受性や想像力を育むものであり、実際の公演を肌で感じ感性を養う貴重な機会となっている。また、アマチュアの人形劇団が一堂に会し公演するため、入場者だけでなく参加する各劇団にとっても活動の刺激となる貴重な機会であり、今後も継続して行う必要がある。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	310	310	①参加団体数	入場者の満足度		当日の参加者のアンケート結果を指標とする。 作品の内容や運営など、様々な視点から精査する。						
	ところざわ人形劇フェスティバル開催支援事業	根拠法令 社会教育法・ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②入場者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成4年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済						
			0.23人	0.00人	①8団体	H29年度目標								
		1,992千円	0.00人	②328人										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
		0.23人	0.00人											
		1,972千円	0.00人											
視聴覚センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	視聴覚センターとしての役割を果たすために、資料の収集や整理、広報を確実にやっていくことで、各学校における授業の充実、教員の研修に役立っている。	H28年度に改善した点 16mm映写機・フィルムを維持管理するとともに、福祉施設や公民館等への貸出要請があるため、引き続き実施する。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 16mm映写機・フィルムの貸出件数は減少傾向にあるものの、福祉施設や公民館、学童クラブ等からの要請があるため、社会教育の観点からも、現状の規模で継続していく。	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	215	214	①16mm映写機	16mm映写機及びフィルム		貸出件数						
	視聴覚教材・資材貸出事業	根拠法令 所沢市立視聴覚センター設置及び管理条例 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②16mmフィルム	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S57年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	高画質・低価格のビデオプロジェクタが普及し、貸出件数が減少した。						
			0.00人	0.00人	①4件	H29年度目標								
		0千円	0.00人	②27件										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
		0.16人	0.00人											
		1,372千円	0.00人											
松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	利用者の高齢化に伴い、自宅引きこもり等を防止するため、現在実施している事業を更に充実させる。	H28年度に改善した点 高齢者の体力増進と健康維持を目的とした、健康体操(松井とこしゃん体操教室)を毎月2回実施し、高齢者同士の交流を図っている。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も更に多くの方に参加をしてもらうため、来館者に対する声かけや、公民館だより等を活用し幅広く周知をすることが必要である。また、子ども対象事業については、地区内の各学校のポスター掲示やチラシの配付を依頼することにより参加者の増加を目指す。	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,547	1,510	①年間事業数	参加者の満足度割合		主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。						
	松井公民館主催事業	根拠法令 社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例 及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②アンケート回答件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S29～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数	H28年度目標	H28実績	目標達成済						
			1.05人	0.00人	①25件	H29年度目標								
		9,093千円	0.80人	②573件										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③532件										
		0.90人	0.00人											
		7,718千円	0.80人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	施設を改善したことにより、多くの市民が安全で安心して施設利用できるようになった。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,523	28,025	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	利用者確保のため、施設修繕や安全点検を充実させる。								
	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数										
	松井公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	サークルによる各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。施設利用申請にあたっては窓口申請以外にも、公共施設案内・予約システムを導入し、端末やインターネットによる予約が可能になっている。さらに予約システムを再構築し、携帯電話からの予約手続きを可能とするなど、迅速化、効率化を図った。また、利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため一定の利用制限を(時間制限)を設けている。	0.55人	0.00人	H28年度目標		H28実績									
4,763千円	臨時職員	3.20人	H29年度目標	80%											
期間	S45～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①25,463	80%	48%	サークル加入者の高齢化等を理由に、登録を廃止するサークルが増え、利用実績が減少し目標値に達しなかった。また、当センターには茶道専用の茶室があり一年をとおして利用者が極端に少ないのも目標値に達しない大きな理由と思われる。								
0.55人	0.00人	②12,194	4,716千円	③	80%										
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業参加者の全てが満足いく事業が行えなかったが、昨年度に比べ満足度が高まっているので、引き続きアンケート調査を行い、利用者の満足できるような事業を実施していく。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,363	3,353	①主催事業数(年間事業数)	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することが目的のため、どれだけ参加者が満足した事業を提供できたかを図る。								
	根拠法令	社会教育法・所沢市公民館設置及び管理条例・所沢市公民館設置及び管理条例施行規則・所沢地区体育館条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数)										
	公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、①職員サイドによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をとりまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	0.93人	0.50人	H28年度目標		H28実績									
8,054千円	臨時職員	1.60人	H29年度目標	100%											
期間	S31年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①41事業	100%	93%	目標未達成								
0.63人	0.45人	②537件	5,402千円	③497件	100%		新規事業も開催したが、利用者の求めるものに答えられなかった。								
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用者が高齢化に伴い、団体登録しているサークル数が減ってきていることもあり、施設の利用率が上がらなかった。今後は、より利用しやすい施設の仕組みづくりが必要と考える。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	26,626	25,236	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。								
	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市地区体育館条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
	公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム・端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	0.43人	0.30人	H28年度目標		H28実績									
3,724千円	臨時職員	2.10人	H29年度目標	80%											
期間	S45年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①25,466区分	80%	23%	目標未達成								
0.50人	0.25人	②5,780区分	4,288千円	③19,541区分	80%		利用サークル数が減ってきていることもあり、部屋の利用率が上がらなかった。								
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標値に達成しているものの、各事業個別ではバラつきも見られたことから、市民のニーズを把握しより多くの参加者の満足が得られる事業の実施を目指す必要がある。このため、市民を交えた企画準備委員会や実行委員会を積極的に活用し、より充実した事業を実施するように進めたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,837	6,682	①主催事業数	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100								
	根拠法令	社会教育法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施										
	公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。	1.65人		H28年度目標		H28実績									
14,289千円	臨時職員	3.15人	H29年度目標	98%											
期間	S26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①46	99%	92%	各事業の参加者には、アンケートの提出を協力いただき、回収件数が昨年度までより大幅に増えたが、その分様々な意見が出たため、実績としては昨年度を下回った。								
1.40人		②499	12,005千円	③461	99%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。施設の設備、立地条件など様々な要因が考えられるが、予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安産で快適に利用いただけるように施設の充実に努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,328	22,989	① 年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100								
	公民館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 年間利用区分数(公民館)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	26,600	21,555	③ 年間利用区分数(地区体育館)		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
期間	昭和45年度～	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.90人	0.20人	①13,804区分	80%	50%	公民館登録団体の減少により公民館利用率が下がっている。また、未登録団体の利用も増えていない。	7,794千円	0.20人	②6,722区分	80%	49%		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③13,882区分				6,431千円	0.20人					
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の集団学習活動の場として、ある程度の目的達成は果たしているが、目標である施設稼働率は伸び悩んでいる。小手指公民館分館は立地条件は良いが、駐車場が狭く施設の老朽化が進むとともに、ホールが2室ある一方、小会議室のように6～7名でしか利用できない部屋があり、他の公民館と施設構成が異なることなど様々な要因が考えられる。予算の可能な範囲で設備のメンテナンスを行い、安心安産で快適に利用いただけるように施設の充実に努めるとともに、様々な情報発信を心掛ける。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	25,751	18,908	① 年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100								
	小手指公民館分館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 年間利用区分数(公民館)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	26,598	19,669	③		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
期間	昭和60年度～	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	1.00人	0.30人	①15,776区分	80%	59%	ホール、音楽ホールが絨毯敷きのため、また小会議室1・2号が6～7名定員と手狭なため、使用用途が限定されてしまい利用率が伸びない。今後、改修等で使いやすい部屋にしていく必要がある。	8,660千円	0.30人	②9,166区分	80%	58%		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③				10,719千円	0.20人					
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	参加者のニーズを充足させようと努めているが事業内容を工夫し、参加者の興味を更にそそぐような事業を工夫していく必要がある。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,775	2,597	①年間事業回数	事業参加者の満足度(事業内容に対してプラス評価を得た件数÷アンケート件数×100)	参加者が充足感を得られているか確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした								
	公民館主催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②アンケート回答件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	2,570	2,252	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
期間	S22～	目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	0.61人	0.95人	①181回	100	94	参加者のニーズを完全には捉えきれていない。	5,283千円	0.95人	②80件	100	97.5		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③78件				1,715千円	0.92人					
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設稼働率を上げるためには、サークルの利用任せには上がっていない。新たな着想で取り組む必要もある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,525	23,730	①年間利用可能コマ数	年間施設稼働率(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)	施設運営において施設稼働率は最も客観的指標。成果目標は高めに設定していたが、29年度は少し下げた数値に設定。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間使用コマ数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	23,632	22,304	③		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標								
期間	S45～	目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	0.65人	2.05人	①13845	80	47	利用サークルの高齢化や利用者ニーズが捉えきれていないことがあげられる。	5,629千円	2.05人	②6445	80	47		
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③				2,573千円	1.95					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成はしているが、募集定員に達していない事業があるなど、事業の内容や周知方法など改善すべき点はある。また、予算の面から、講師謝礼の費用対効果をさらに考慮しながら事業を組み立てるよう努めていきたい。事業参加者に対するアンケートについては、アンケートを実施していない事業があるので、今後は実施するよう努めたい。また、アンケートで「やや不満」「不満など」と回答をいただいた意見を参考に事業内容を見直していきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2556	2,448	①主催事業数	参加者の満足度割合(%) 〔満足〕及び〔ある程度満足〕と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録及び参加者の意見・感想を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28実績								
		期間	S30年度～	0.65人	0.00人		③アンケート結果の分析							H28年度目標	
			5,629千円	0.75人	① 29件		H29年度目標		目標達成済						
			0.30人	0.00人	② 725件										
			2,573千円	0.80人	③ 715件										
									センター長 比留間 嘉浩						
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標の目標値に達成するよう、貸し出し手続きの改善を図る。一方で、まもなく施設が閉鎖して30年が経過し、施設設備の経年劣化が起きていることから、計画的に修繕をしながら、利用しやすく、さらなる安全な環境を維持するよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	32,460	32,019	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、平成11年度からは、公共施設案内・予約システムを導入し、ロビー端末機等による予約手続きが可能となり、平成18年、25年と予約システムを更新し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28実績								
		期間	S46年度～	0.52人	0.00人		③							H28年度目標	
			4,503千円	4.65人	① 35,488回		H29年度目標		高齢化率の高い地域である事と、交通の便が悪い事も有り、夜間の利用が少ないため、稼働率が上がらないことが考えられる。今後も、若年層の利用の拡大が必要である。						
			0.60人	0.00人	② 17,645回										
			5,145千円	3.30人	③				センター長 比留間 嘉浩						
									センター長 比留間 嘉浩						
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に対し実績が向上したことに伴って、事業内容の見直しを行い、参加者の満足度が高い事業を実施することができた。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,558	2,991	①主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。								
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28実績								
		期間	S46年度～	1.35人	0.70人		③アンケート結果の分析							H28年度目標	
			11,691千円	0.60人	①年間事業数 27		H29年度目標		講座内容をこれまでのものから変えずに開催したところ、参加者の満足度を満たせる内容ではなかったため。						
			0.91人	0.70人	②アンケート回答件数 166										
			7,803千円	0.60人	③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 163				柳瀬まづくりセンター長 鈴木 明彦						
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設用品が傷み、修繕・買い替えが必要な箇所があり、引き続き利用者に安全で快適に施設を利用してもらうため、最低限現状どおりの予算の確保が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	28,428	24,927	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。								
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	施設が建てられてから20年以上が経過し、不具合が生じている箇所もあり、施設の点検を徹底して行った。また、地域住民に対し、月曜日の閉館について周知を行った。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28実績								
		期間	S46～	0.78人	0.30人		③年間利用区分数(地区体育館)							H28年度目標	
			6,755千円	2.70人	①13,571		H29年度目標		活動休止となったサークルがあったことや、28年度に行った屋根及び外壁工事の関係で、施設を使用できない期間があったため。						
			0.60人	0.30人	②4,429										
			5,145千円	2.70人	③3,375				柳瀬まづくりセンター長 鈴木 明彦						
									柳瀬まづくりセンター長 鈴木 明彦						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	主催事業のなかに、地域の特性や人材を活かした事業(箸・うどんづくり、竹でっぼうづくり、苔玉づくり等)を開催することによって、世代間交流が図られている。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,264	4,017	①実施事業数	参加者の満足度割合	主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る。				主催事業の一部に、アンケート結果を踏まえた内容に変更したことにより、受講者から概ね好評を得ることが出来た。			
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②アンケート実施件数	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 ①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。④各団体や公共施設からの情報を提供する。	3,817	3,666		③満足及びある程度満足と回答を得た件数及びその割合	H27年度目標			H27実績			今後、地域住民が参画した事業の実施と地域の人材育成に繋がる事業企画を作っていく。
期間	S30年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行					
			0.90人	0.50人	①29事業	100%	87%							
			7,794千円	1.25人	②963件	H28年度目標	H28実績	目標値に近い状況ではあるが、参加者の声に耳を傾けていく必要がある。						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③815件	100%	85%							
			0.90人	0.50人		H29年度目標								
			7,718千円	1.25人		100%								
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	築20年以上が経過し、施設の老朽化が著しいため、不具合が生じた場合は、早期の修繕に努めている。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,141	28,766	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	登録サークル等の増加を図るため、利用しやすい施設づくりを図る。				陶芸用電気釜の修繕を行い、利用しているサークルが引き続き利用できるようにした。			
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②年間利用区分数(公民館)	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 ①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 ②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。 ③利用者の公共施設予約システム入力の操作補助。 ④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	26,392	19,497		③年間利用区分数(体育館)	H27年度目標			H27実績			利用しやすい施設の整備に努めるとともに、高齢者も利用しやすい施設環境の整備と利用を促す周知をより一層図る必要がある。
期間	S48年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	地域の高齢化が著しく、郊外に立地していること等が影響している。	評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行				
			0.90人	0.50人	①13,796区分	80%	44%							
			7,794千円	1.75人	②6,167区分	H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③19,621区分	80%	45%							
			0.50人	0.50人		H29年度目標								
			4,288千円	1.75人		80%								
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標としたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,810	3,602	①年間事業数(回数)	参加者の満足度割合(「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	H28目標値が未達成の理由・分析				公民館利用者との共催で、様々な学習文化活動の体験会を実施することができた。			
	公民館主催事業	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②事業参加者数(延べ人数)	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	3,954	3,751		実績	H27年度目標			H27実績			地域内の各種公的機関が、それぞれ新所沢地区に向けてどのような学習機会を提供しているかを見定め、重複する領域、不足している領域について整理し、事業の再構成を進めていく。
期間	S47年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①158	H27年度目標	H27実績	目標達成済み	評価者	センター長 澤田 孝男				
			1.10人	0.50人	②11,279	100%	89%							
			9,526千円	1.05人		H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		90%	91%							
			1.00人	0.50人		H29年度目標								
			8,575千円	1.05人		92%								
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域の自主的かつ非営利的に活動する地域の団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,519	28,508	①公民館年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	H28目標値が未達成の理由・分析				団体登録の届出書式を簡素化し記入し易くするとともに、登録可否の判断要素を明確化したことにより、団体登録手続きの事務の迅速化を図った。			
	公民館施設提供事業	根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②公民館年間利用区分数	H28目標値が未達成の理由・分析			施設提供にあたっては、事故のないよう施設の安心安全に努める。また地域の自主的かつ非営利的に活動する地域団体の活動を支援するとともに、さらに施設の有効な活用を図るため、貸し出し手続き事務の改善を考えていく。			
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	28,728	29,502		実績	H27年度目標			H27実績			
期間	S47年度～		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①25,692	H27年度目標	H27実績	目標達成済み	評価者	センター長 澤田 孝男				
			1.20人	0.50人	②17,029	65	59							
			10,392千円	1.95人		H28年度目標	H28実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		65	66							
			1.45人	0.50人		H29年度目標								
			12,434千円	1.95人		68								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく。	H28年度に改善した点	有	無				
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	2,123	2,045	①主催事業 ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度割合 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100)	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	H29年度目標	H29実績	
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)													2,068
	期間	S52年度～	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	1.05人	0.00人	100			92			100	98	100	
			目的 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9,093千円	1.00人	100			92			100	98	100	
			具体的な内容 職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.05人	0.00人	100			92			100	98	100	
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	9,004千円	1.00人	100	92	100	98	100						
新所沢東まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低いが、今後も施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努める。日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	25,372	14,269	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) 年間延べ利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	H29年度目標	H29実績	
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)													21,817
	期間	S52年度～	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	1.55人	0.00人	80			48			80	46	80	
			目的: 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 内容: 平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	13,423千円	2.00人	80			48			80	46	80	
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.55人	0.00人	80			48			80	46	80	
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	4,716千円	2.00人	80	48	80	46	80						
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域課題や市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	H28年度に改善した点	有	無				
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	1,600	1,509	①主催事業数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	事業参加者の満足度 (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	H29年度目標	H29実績	
	公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)													1,532
	期間	S28年度～	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	1.10人	1.65人	95			90			95	90	95	
			地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9,526千円	1.65人	95			90			95	90	95	
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.00人	1.65人	95			90			95	90	95	
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	8,575千円	1.65人	95	90	95	90	95						
所沢まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	50,210	51,837	①年間利用可能区分数 ②年間利用区分数 ③	年間施設稼働率 (年間利用区分数 ÷ 年間利用可能区分数 × 100)	H27年度目標	H27実績			H28年度目標			H28実績	H29年度目標	H29実績	
	公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)													49,464
	期間	S28年度～	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.95人	3.55人	80			69			80	66	80	
			集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	8,227千円	1.65人	80			69			80	66	80	
				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.10人	3.55人	80			69			80	66	80	
			H28臨時職員人件費	H28その他職員従事割合	9,433千円	3.55人	80	69	80	66	80						



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標はほぼ達成できており、達成できなかった理由については、明確に把握できている。多様な課題を解決するため、幅広く質の高い資料等の収集・整備を行っている。また、一定期間を経過した資料については、資料の新鮮度を保つため除籍し、学校等公共機関及び市民の方へのリサイクル図書として提供を行っている。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	78,810千円	76,026千円	①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料)	資料回転率 (年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館』より全国平均を算出)						
	図書資料等収集整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間資料受入数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	77,097千円	74,674千円	③年間除籍数		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,014,329点		H29年度目標	図書等取次サービスを実施しているコンビニエンスストアが、店内改装等取次店舗側の事情による取次業務停止により、年度当初より1店舗減となったこと、また、狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため1か月間臨時休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。					
		市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の装置を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②36,439点		2						
期間	昭和39年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③19,166点	2								
		55,944千円	0.00人										
		6.30人	0.00人										
		54,023千円	0.00人										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	店舗側の事情により取次停止となった店舗があったため、全体の実績は減となったが、3店舗では貸出数が増加している。今後も非来館型サービスの中核として、サービスポイントの拡充、広報等の充実に努め、更なる利用拡大を図る。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,914千円	8,420千円	①年間貸出利用者数	年間貸出数	市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。						
	コンビニエンスストア図書等取次事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間貸出数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	9,537千円	8,208千円	①50,222人		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②68,443点		H29年度目標	店内改装等取次店舗側の事情による取次業務停止により、年度当初7店舗だった取次店舗数が1店舗減となったため。					
		図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			85,000点						
期間	平成17年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		83,000点								
		0.64人	0.00人										
		5,542千円	3.75人										
		0.76人	0.00人										
		6,517千円	3.75人										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値をほぼ達成しており、H28年度は乳幼児とその保護者、学校等を中心に周辺機関との連携と利用拡大をすすめた。今後も所沢市第2次子どもの読書活動推進計画のさらなる推進に向けて努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,333千円	2,329千円	①子ども向け行事参加者数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去5年間で最も高い平成24年の貸出実績が511,624冊であったことから、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。						
	子どもの読書活動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②学校関連団体貸出数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,333千円	2,116千円	①15,876人		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②22,658冊		H29年度目標	平成28年度は狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため約1ヶ月の臨時休館をしたこと、学校団体貸出が前年度より減少したことが要因であると考えられる。					
		子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第2次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			512,000冊						
期間	昭和39年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		512,000冊								
		1.55人	0.80人										
		13,423千円	2.40人										
		1.89人	0.80人										
		16,207千円	2.40人										
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は、ほぼ達成しており、魅力ある事業の展開、広報活動への積極的な取り組みや、地域との連携、市民協力の「図書館まつり」などを開催し、図書館への興味・関心の喚起に努めた。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,432千円	11,293千円	①登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口30万人以上、40万人未満の市立図書館18館の人口1人当たりの平均貸出数5.1冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館』2016より平均貸出数を算出)						
	図書館利用推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間貸出利用者数	実績	H27年度目標	H27実績					
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	11,563千円	10,729千円	③年間貸出数		H28年度目標	H28実績					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①113,988人		H29年度目標	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対して実施している、コンビニエンスストア図書等取次事業において、取次店舗側の事情により取次業務を停止した店舗があり、また、狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため1か月間臨時休館したことなどから、年間貸出数が減少したため。					
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②575,524人		5点						
期間	昭和39年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③1,676,823点	5点								
		4.90人	0.20人										
		42,434千円	5.70人										
		4.34人	0.20人										
		37,216千円	5.70人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,962千円	26244千円	①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めてきたい。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											
	図書館施設維持管理事業	図書館法、所沢市立所沢図書館世知条例、同施行規則	26,426千円	25,677千円	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①12件	10件	8件	目標達成済み							
	・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②21,468千円	H28年度目標	H28実績									
・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	H27非常勤特別職	H27臨時職員	①12件	H29年度目標	H29実績										
期間	昭和55年～	H28非常勤特別職	H28臨時職員	②21,468千円	10件										
評価者	所沢図書館館長 中村 まさみ														
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															
保守点検については、日常的施設点検及び計画的施設修繕を行い、効率化を図る。また、点検による修繕箇所の早期発見・部分的な修繕の対応により、限られた修繕経費を抑える。															
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値はほぼ達成できており、各分館の地域特性を生かした様々な自主事業を展開し、来館者を増やす努力をしている。また、市民からも好評を得ている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	283,498千円	282,944千円	①貸出利用者数(分館のみ) ②貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											
	所沢図書館分館施設管理運営事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	284,769千円	282,934千円	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①401,427人	900,000人	899,541人	平成28年度は狭山ヶ丘分館が施設改修工事のため約1ヶ月の臨時休館をしたことから、目標値に達しなかったものと考えている。							
	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,251,471点	H28年度目標	H28実績									
期間	平成24年度～	H27非常勤特別職	H27臨時職員	②1,251,471点	900,000人	858,435人									
		H28非常勤特別職	H28臨時職員	②1,251,471点	900,000人										
評価者	所沢図書館長 中村 まさみ														
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															
図書館分館全館において、運営及び指定管理状況等について本館職員による定期的なモニタリングを実施し、点検・評価を行い、良質な図書館サービスを継続して提供できるよう努める。															
所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネット検索が手軽にできる現代において、レファレンス件数が増えていることは、インターネットでは得られない情報が図書館であれば得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。また、様々な状況にある来館者の負担が軽減できるよう努め、どなたにもご利用いただける図書館づくりに取り組んだ。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,647千円	58,230千円	①貸出数(本館での年間貸出数) ②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) ③レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)	本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきていることから、来館者数を指標とする。コンビニエンスストア図書等の事業拡大を図っていること、また大規模分館が開館したことなどを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていきたい。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											
	館内奉仕事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	59,385千円	56,786千円	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①348,605点	400,000人	232,568人	コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、大規模分館の開館により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったことなどが考えられる。またスマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことも要因の一つと思われる。今後は、質の高い確実な情報が入手できる図書館の活用について、さらに広報に努めていきたい。							
	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②CD、DVD及びビデオを個人に対し、貸出利用に供する。 ③図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②18,272件	H28年度目標	H28実績									
期間	昭和39年～	H27非常勤特別職	H27臨時職員	②18,272件	400,000人	258,818人									
		H28非常勤特別職	H28臨時職員	②18,272件	300,000人										
評価者	所沢図書館長 中村まさみ														
事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み															

# 第4章 教育・文化・スポーツ 第5節 市民文化

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本市の文化芸術分野における中長期的な方向性を示したものとなるビジョンの策定を指標とする。目標値としては、ビジョン策定に必要な不可欠な事項を実施することを目標とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0.00 人	0 千円	文化芸術振興ビジョン策定会議回数	所沢市文化芸術振興ビジョンの策定									
	所沢市文化芸術振興ビジョン策定事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	市民意見交換会来場者数										
		文化芸術基本法	2,065千円	2,352千円	文化芸術シンポジウム来場者数										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		平成13年に文化芸術振興基本法が制定され、地方公共団体の責務について、「国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定、実施する」と定められている。これを受けて、首都圏有数の郊外型都市であるふるさと所沢の立地条件を最大限に生かした、本市ならではの文化芸術振興ビジョンを策定する。	0.00 人	0.00 人	15回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
期間	H28年度～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	55人	H29年度目標	H29実績	所沢市文化芸術振興ビジョンの冊子及び概要	評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治	ビジョン冊子及び概要版の作成に向けて、市民の関心を喚起するデザイン等に工夫を施しながら準備を進めていく必要がある。					
7,460 千円	0.87 人	0.00 人	463人												
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	より多くの子供に本事業を体験する機会を提供することを目的としているため	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	33千円	0	芸術・文化分野の指導者登録数	参加した児童数(延べ人数)									
	一人一芸チャレンジ事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実施件数										
		文化芸術基本法	33千円	0											
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		子どもたちが自分の得意なもの、熱中するものを発見する、「一人一芸へのチャレンジ」を支援し、異年齢交流の中で人格形成の支援を図る。 1 所沢市文化団体連合会の協力により、芸術・文化の各分野からの指導者リストを作成。リストを学校へ配布。 学校では、伝統芸能クラブや総合的な学習の時間で活用。 2 地域・校区ネットワーク組織(地域実行委員会組織等)等の設立に向け様々な情報を提供。	0.08 人	0.00 人	450	450	198	目標達成済							
期間	平成14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	133	H28年度目標	H28実績	200	200	356	200	200	評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治		
429 千円	0.05 人	0.05 人	3												
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	文化都市として発展していく第一歩として、所沢の文化をより多くの市民に知ってもらうことを目的としているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	5,000千円	5,000千円	実行委員、各催し物スタッフ人数	延べ入場者数									
	市民文化フェア開催支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	催事(プログラム)の合計数										
		文化芸術基本法、市民文化フェア実行委員会補助金交付要綱	5,000千円	5,000千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		実行委員会による企画立案や市民の文化活動の発表交流の場の提供等を通して、新しい市民文化の創造を目指すと同時に、来場者に所沢ならではの有形・無形の市民文化や桜の名所でもある航空記念公園のロケーションの素晴らしさを体感してもらう。 毎年4月第1週の土曜日・日曜日に航空記念公園を会場として開催する。企画・運営は、個人・法人・市民団体の自主的な参加で組織する市民文化フェア実行委員会が行なう。実行委員会の主な自主財源は、市内企業・商店等からの協賛広告料である。市は実行委員会に補助金を交付する。	0.78 人	0.00 人	203	115,000	70,000	各催しとも毎回改善を図っているが、新規層を開拓するための試みにさらに力を入れていく必要がある。							
期間	昭和61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	42	H28年度目標	H28実績	115,000	110,000	115,000	115,000	115,000	評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治		
5,831 千円	0.68 人	0.00 人													
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民文化の向上と文化性の高いまちづくりの進展をはかることを目的としているため、アンケートから直接量ることのできる、文化への貢献度を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	270千円	270千円	コンサートの鑑賞者数	PTA：鑑賞者アンケート(項目：音楽文化振興への貢献度「高い」等の回答率)									
	親子音楽鑑賞教室開催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)											
		文化芸術基本法	270千円	270千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		子どもたちにとって身近な学校の体育館で気軽に音楽に接することによって、子どもたちの情操をほぐむとともに、親や友人とのふれあいを深める場とする。さらに、音楽ホールなどで鑑賞するときのマナーを学ぶ場となる。 1 市内小中学校のPTAに事業を周知し、開催校を募集 2 開催決定校PTA及び演奏楽団(所沢市民吹奏楽団・所沢フィルハーモニー管弦楽団)との調整 3 子どもたちに親しみのある曲をメインとしたコンサートを開催校の体育館で実施	0.16 人	0.00 人	320人	100	100	目標達成済							
期間	昭和60年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績	100	100	100	100	100	評価者	文化芸術振興課長 吉田 謙治		
943 千円	0.11 人	0.00 人													



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民の文化芸術活動の集大成である所沢市文化祭の開催をはじめ、所沢市の芸術・文化の発展に大きな役割を担っており、市民文化の向上、文化性の高いまちづくりに多大な貢献をしている。また、子どもたちの体験授業を支援するなど、地域社会にも貢献している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,073千円	3,073千円	所沢市文化祭開催日数	市文化祭事業参加者数(出演者数・出品者数)及び観客入場者数並びに郷土美術館入館者数(来館簿記入者)の合計		より多くの市民が、文化活動に参加し、鑑賞することを目的としているため							
	文化団体援助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	所沢市文化祭催し物数	H27年度目標		H27実績							
		文化芸術基本法、所沢市文化団体連合会補助金交付要綱、所沢市郷土美術館補助金交付要綱	3,073千円	3,073千円	郷土美術館入館者数(来館簿記入者)	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		世交代が十分にできていないことによる、主催者及び観客の固定化と減少が原因として考えられる。							
		市内で音楽、演劇、美術、文学、茶、華道、囲碁、将棋などの文化・芸術活動を行っている「文化団体連合会」の団体支援並びに幕末に建てられた建造物を活用した民設民営である「郷土美術館」の運営援助することにより、市民に優れた文化・芸術に接する機会をつくり、文化・芸術の振興を図っている。	0.51人	0.00人	40	H28実績									
	期間	昭和6年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	21事業	H29年度目標		20,800						18124	
			0.50人	0.00人	465人	H29年度目標		20,800							
			4,288千円	0.00人											
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標の目標値の達成状況が70%未満であり、三ヶ島葎子の市民への周知という点で成果があまり出ていない。今後は指標の数値を見直すと共に、事業内容の検討を行い、より一層市民への三ヶ島葎子の普及が行えるよう、努めていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	209	158	資料室入室記名者数	利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)		市民へ三ヶ島葎子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子購入者延べ人数)を指標とした。							
	三ヶ島葎子資料室運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	講演会等来場者数	H27年度目標		H27実績							
		社会教育法、文化芸術振興基本法	198	170	冊子販売数	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		講演会や文学散歩等定例の事業は実施したが、その他の大きな行事がなかったのが1つの要因として挙げられる。また、団体による見学も少なかった。最大の要因としてはPR不足が考えられる。							
		郷土出身の歌人・三ヶ島葎子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会や文学散歩の開催、三ヶ島葎子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。	0.88人	0.00人	209人	H28実績									
	期間	H6～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	87人	H29年度目標		700						436	
			0.62人	0.00人	140冊	H29年度目標		700							
			5,317千円	0.00人				500							
生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	体験学習会である「星空フェスティバル」の参加者数と企画展の入場者数が伸びたため成果指標の目標値を達成している。今後も企画展示や講座内容の充実をはかり、ふるさと研究活動に参加する市民を増やしていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,795	7,753	参加・利用者数	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数		ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的の1つであり、利用者・参加者数を指標とした。							
	ふるさと研究活動事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	企画事業開催数	H27年度目標		H27実績							
		社会教育法、博物館法、文化財保護法	7,947	7,597	事業に協力した市民学芸員の延べ人数	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		目標達成済							
		所沢市の歴史や自然、文化などの資料の収集、保存、調査、研究を進め、常設展示や企画展示、講座、体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。	2.36人	2.51人	5,964人	H28実績									
	期間	H7～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	6件	H29年度目標		5,500人						5,964人	
			2.36人	2.59人	555人	H29年度目標		6,000人							
			20,237千円	0.00人											
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標を達成することができなかったため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	65	36	グッズの作成件数	グッズの有償頒布枚数		グッズの頒布枚数が多いほど、文化財のPRと保護の普及が進むと考えるため。							
	文化財保護普及啓発事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	グッズの有償頒布枚数	H27年度目標		H27実績							
		文化財保護法・所沢市文化財保護条例	204	316	グッズの頒布金額	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		平成26年度の作成開始当初は、目新しさもあり予想を上回る販売数を記録したが、そこで相当量の販売数を達成したために、その後は伸び悩んでいると考えられる。							
		市の指定文化財を主題にしたグッズとしてクリアファイルを作成、1枚100円で頒布する。現在までに3種類のデザインを作成し、文化財のPRと保護を訴える。 ・クリアファイルには文化財マップ、情報誌、講座資料等を挟み込み、より効果的な情報発信を行うことも目的としている。	0.47人	0.00人	1件	H28実績									
	期間	平成26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	157枚	H29年度目標		400枚						157枚	
			0.57人	0.00人	15,700円	H29年度目標		400枚							
			4,888千円	0.05人											



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市の財政状況などもあり、復元には解決すべき課題が山積しているが、所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財を将来最大限に活用するため、引き続き適正な状態で保存するよう努めている。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,032	860	保管環境の整備	歴史的建造物(保管部材)の復元	保存している部材を活用するため3棟分の復元を目標とする。								
	根拠法令	文化財保護法、所沢市文化財保護条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標						H27実績	
	歴史的建造物解体部材復元事業	事業の目的及び具体的な内容	261	238	くん蒸処理	H28年度目標	H28実績								
	盛期の所沢の町場の景観を伝える貴重な文化財であり、町場の暮らしを復元できる素材として郷土学習やまちづくりに活用する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	工事費用及び復元する敷地も必要ことから、庁内外の調整、課題の整理等を要するため。									
	解体した部材の適正な保存管理(殺虫・殺卵のための燻蒸処理) 保存環境の整備(保管庫の清掃・風通し、敷地内の除草・落ち葉掃き・枝打ちなど) 歴史的建造物(保管部材)の復元・活用計画の策定 歴史的建造物(保管部材)の復元と活用	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
	期間	平成16年度～	0.37人	0.00人	2回	H29年度目標									
		3,204千円	0.00人	0回	H29年度目標										
		0.17人	0.00人	0回	H29年度目標										
		1,458千円	0.00人												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けてある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,719	3,009	管理費補助件数	補助金を交付した件数	補助金交付により、貴重な文化財をより良好な状態で保存・管理することになると考える。また、これにより指定文化財の所有(管理)者と定期的な連絡をし、保存・管理状況に関して確認や相談をする機会を得ることができる。								
	根拠法令	所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標						H27実績	
	指定文化財管理費等補助事業	事業の目的及び具体的な内容	2,706	2,680	修理等補助件数	H28年度目標	H28実績								
	市内の指定文化財の所有(管理)者から補助金交付申請書提出 所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付決定	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	当年度の管理費補助金が不要につき辞退した件があったため。									
	目的:市内に所在する貴重な文化財を良好な状態で保存・管理しこれを後世に継承するため	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
	期間	昭和56年度～	0.57人	0.00人	61件	H29年度目標									
		4,936千円	0.20人	3件											
		0.39人	0.00人												
		3,344千円	0.05人												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	民俗資料を地域で保存・管理し後世へ語り伝えるため。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,917	2,753	開館日数	来館者数	市内各地域に伝わる貴重な民俗資料を多くの人に見てもらうことにより、郷土への理解を深める機会をより多く提供することになると考え、来館者数の増加を目標とする。								
	根拠法令	所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標						H27実績	
	中富・柳瀬・山口民俗資料館管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容	2,769	2,633	来館小中学校数	H28年度目標	H28実績								
	中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日:各館月4日 開館時間:午前9時～午後4時30分 入館料:無料 各館で地域の特色が見られる民具等を展示 小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	学級閉鎖等で見学取りやめになった学校があったため。									
	開館日:各館月4日 開館時間:午前9時～午後4時30分 入館料:無料 各館で地域の特色が見られる民具等を展示 小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
	期間	昭和56年度～	0.66人	0.00人	144日	H29年度目標									
		5,716千円	0.10人	12校											
		0.82人	0.00人												
		7,032千円	0.00人												
文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度の発掘調査件数は5件だが、調査担当(2名)は、年度を通じて確認調査と発掘調査を並行実施している状況であった。今後、大規模開発等により調査数・調査面積が増加した場合、現在の人員体制では実施が非常に困難である。発掘調査担当者(正規職員)は、現場において遺構や遺物を観察し、調査方法を検討・指導するなど、高い専門性(考古学的知見)が求められるため、調査数に応じた職員体制を確保することが必要である。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	21,524	27,735	確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施率	開発等により遺跡が破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。								
	根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績			H27年度目標						H27実績	
	埋蔵文化財発掘調査事業	事業の目的及び具体的な内容	22,101	25,289	発掘調査実施件数	H28年度目標	H28実績								
	開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝える。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施。遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合は発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と臨時職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	確認調査の依頼総数59件のうち56件について確認調査を実施した。未実施の3件は事業者が依頼を取り下げたもので、実施率は95%となっているが、実施可能な確認調査については全て実施済である。									
	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施。遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合は発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と臨時職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績										
	期間	S51年度～	2.18人	0.60人	56件	H29年度目標									
		18,879千円	1.00人	5件											
		2.86人	0.40人	2837.01㎡											
		24,525千円	1.00人												



# 第4章 教育・文化・スポーツ 第6節 スポーツ振興

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とする。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,782	5,782	①利用者数	学校開放運営委員会による組織開放率 (組織開放校÷市内小・中学校数)×100	目標設定の考え方・根拠							
	学校体育施設管理委託事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
		スポーツ基本法、社会教育法		5,761	5,721	③			H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績						
	期間	昭48年度～		各地区学校開放運営委員会が委託契約に基づき、学校体育施設を市民に開放するため、利用者の調整や手続きなどの管理運営を行っている。また、利用者が安全かつ快適に利用できるよう開放時における施設設備の保全、利用者に対する使用の指導助言や施設、設備の使用許可なども行っている。	4,070千円	0人	①479,909人	91%	87%						H28目標値が未達成の理由・分析
	昭和48年度～				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②	H28年度目標	H28実績						
					1.05人	0人	③	H29年度目標							
					9,004千円	0人		H29年度実績	96%						
	スポーツ振興課	実施計画ランク		事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	124,534	123,060		①施設利用件数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)	目標設定の考え方・根拠							
屋外体育施設管理運営事業		根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②施設利用人数		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則	124,334	122,194		③施設使用料収入			H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		実績	H27年度目標		H27実績						
期間		昭和45年度～	屋外体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。 ・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。 ・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。(グラウンド整備、受付業務、施設修繕、事業用物品の購入、点検、施設用地購入、改修工事等)	2,60人		0人	①29,211件	63%	61%	H28目標値が未達成の理由・分析					
昭和45年度～				H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②283,589人	H28年度目標	H28実績						
				22,516千円		3人	③22,499,510円	H29年度目標							
				2,77人		0人		H29年度実績	75%						
23,753千円		3人													
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とする。	H28年度に改善した点	無	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		209,707	193,682	①施設利用件数	施設稼働率(利用件数÷利用可能件数×100)	目標設定の考え方・根拠							
	屋内体育施設管理運営事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②施設利用人数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例		205,751	189,565	③施設使用料収入			H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績						
	期間	昭和51年度～		屋内体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。 ・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。 ・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。(受付業務、施設修繕、事業用物品の購入、点検、施設用地購入、改修工事等)	1,36人	0人	①101,373件	70%	68%						H28目標値が未達成の理由・分析
	昭和51年度～				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②565,293人	H28年度目標	H28実績						
					11,778千円	6人	③95,943,450円	H29年度目標							
					0,66人	0人		H29年度実績	74%						
	5,660千円	6人													
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、1日あたりの利用者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とする。	H28年度に改善した点	無	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		38,143	35,743	①年間利用者数	1日あたりの利用者数(年間利用者数÷開催日数)	目標設定の考え方・根拠							
	市民プール管理運営事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間使用料収入		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析
		スポーツ基本法、所沢市都市公園条例・同規則		38,477	37,769	③			H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績						
	期間	昭和47年度～		北野公園に市民プールを設置し、開設期間である7月中旬から8月31日まで運営。夏季におけるスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与する。 ・開設中の運営は、民間業者に委託 ・清掃・受付業務・事業用備品の購入、点検等	0,40人	0人	①27,917人	1,000人	694人						H28目標値が未達成の理由・分析
	昭和47年度～				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②6,498,170円	H28年度目標	H28実績						
					3,464千円	0人	③	H29年度目標							
					0,56人	0人		H29年度実績	634人						
	4,802千円	0人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のためにも、引き続き施設の修繕、改修に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,200	11,180	①体育施設整備費執行額(修繕)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)	施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っていく。								
	根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②体育施設整備費執行額(工事)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図るため、利用者が安全かつ快適に利用できるよう体育施設の整備を行う。 ①所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。②所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。③緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。④新たなスポーツ施設の整備を検討する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	昭和47年度～	0.91人	0人	実績	100%	100%								
			7,881千円	0人	①6,490,928円	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②3,024,000円	H29年度目標									
		4,373千円	0人	③	100%										
評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子														
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	埼玉県が平成29年度から人工芝化の工事を行う予定である。所沢市として、事業費の1/3を寄付することから、要望を取り入れてもらうように今後も協議を継続する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①埼玉県との打合せ回数	埼玉県との協議内容と工事予定内容	所沢航空記念公園運動場の人工芝化工事は埼玉県が実施するため、埼玉県による事業計画(工事予定内容等)の進捗を目標とした。								
	根拠法令	スポーツ基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	埼玉県が管理する所沢航空記念公園内の運動場について、多目的人工芝運動場として整備し、サッカー等のスポーツ施設として活用できるよう埼玉県と協議を進める。 改修工事を実施するにあたり、その費用の概ね1/3を埼玉県に寄付をする。なお、人工芝の多目的運動場として整備することにより、市民の利用機会の増大を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	平成18年度～	0.15人	0人	実績	県による設計業務の予算化	県による設計業務の予算化								
			1,299千円	0人	①3回	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②	県による設計業務の実施	県による設計業務の実施								
		0.46人	0人	③	H29年度目標										
		3,945千円	0人		県による人工芝・防球ネット工事										
評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子														
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課の主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館サークル等への指導者の確保、育成、またその質の向上を図って行きたい。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	214	122	①参加者募集人数	教室参加者数	地域社会への参加や自らの意思によって学習意欲や探求心を維持し、良き趣味を持ち、生きがいのある日々を過ごすことができるよう運動を通して健康・体力づくりを行うことが必要であることから、参加者数を目標とした。								
	根拠法令	スポーツ基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②教室参加者数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定表「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティーセンター等に配付する。随時日程に合わせて生涯学習情報紙にて募集を行う。運動を通し健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しみきっかけをつくる。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③教室開催数	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	昭和52年度～	0.29人	0人	実績	760人	1,006人								
			2,511千円	0人	①760人	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②934人	760人	934人								
		0.42人	0人	③103回	H29年度目標										
		3,602千円	0人		710人										
評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子														
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市の冬の風物詩として定着している市民マラソンを通じて、各世代のスポーツに対する意識の醸成や市のPRを積極的に行っていく。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,000	8,000	①申込者数	参加者増加率 (今大会参加者数÷前大会参加者数×100)	前年大会参加者から今大会参加者がどれだけ増加したかをパーセンテージで算出。前回大会からの参加者の増加を視覚的に示した目標。								
	根拠法令	スポーツ基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②出走者数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。 選手を公募し、当課が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む5部門を実施。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③会議開催回数	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
	期間	平成2年度～	2.43人	0人	実績	100%	96%								
			21,044千円	0人	①7,282人	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②6,270人	100%	95%								
		2.96人	0人	③12回	H29年度目標										
		25,382千円	0人												
評価者	スポーツ振興課長 海老沢 康子														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	陸上競技選手権大会も17回を実施しており、陸上競技大会として定着している。また、ここ数年の延べ参加人数は、安定して定員の1,000人を上回っている。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	850	850	①参加者数	定員達成率 (本年度延べ参加者数÷定員1,000人×100)	定員の1,000人に対して大会の延べ参加人数が上回るようにすることを目標としている。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	所沢市陸上競技選手権大会実行委員会交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②			H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市体育協会・市内高等学校陸上競技部教諭・市中学校体育連盟陸上競技専門部・市小学校体育連盟・早稲田大学競走部等で陸上競技選手権大会実行委員会を組織し、埼玉陸上競技協会の共催により、日本陸連の公認記録大会(高校以上は陸連登録者のみ公認記録となる)として実施している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0人			H28年度目標			H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	平成12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0人	①1,421人	100%	152%			目標達成済				
			9,006千円	臨時職員	0人	②	100%	142%							
			H29年度目標	H29年度実績		③									
		9,347千円	臨時職員	0人	100%										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体のスポーツ大会をはじめ、各支部で運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,700	2,700	①大会参加者数	大会参加者数維持率 (参加者数÷前年度参加者数×100)	体力づくり事業として実施している各種スポーツ大会の参加者数を増やしていく。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②			H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	「体力づくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0人			H28年度目標			H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	昭和47年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0人	①2,183人	100%	74%			目標達成済				
			1,645千円	臨時職員	0人	②	100%	107%							
			H29年度目標	H29年度実績		③									
		1,629千円	臨時職員	0人	1										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	児童数は減少傾向にあるものの、スポーツ少年団の登録団員数は前年度並みに確保している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,110	1,110	①登録団員数	団員数の維持率 (今年度団員数÷前年度団員数×100)	少子化傾向にあるものの、スポーツ少年団の周知や魅力を高め、団員数を維持していくもの。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録団体			H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0人			H28年度目標			H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	昭和48年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0人	①2,029人	100%	93%			目標達成済				
			4,590千円	臨時職員	0人	②72団体	100%	100%							
			H29年度目標	H29年度実績		③									
		2,916千円	臨時職員	0人	100%										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市体育協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000	3,000	①加盟団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数 (市民対象事業実施団員数÷加盟団員数×100)	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市体育協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②競技団体登録数			H27年度目標			H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を交付することにより、この協会設立目的達成を支援する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0人			H28年度目標			H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	昭和29年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0人	①37団体	100%	70%			目標達成済				
			2,858千円	臨時職員	0人	②24団体	100%	84%							
			H29年度目標	H29年度実績		③									
		2,144千円	臨時職員	0人	100%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市レクリエーション協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	600	600	①会員数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数 (市民対象事業実施団員数÷加盟団員数×100)									
	レクリエーション協会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②加盟団体数										
		スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱	600	600	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り広げていくため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。	0.48人	0人	100%	85%	屋外競技では事業の実施が天候に左右され、実施できなかった団体があったため。								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3,184人	H28年度目標	H28実績										
平成11年度～	0.39人	0人	②13団体	100%	85%										
	3,344千円	0人	③	H29年度目標											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	会員数維持率 (今年度会員数÷前年度会員数×100)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①会員数	スポーツクラブの周知や魅力を高め、会員数を維持していくことを目標とする。									
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者数										
		スポーツ基本法	0	0	③種目別活動数										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、クラブの拡充による住民自治活動の推進やスポーツ人口の拡大など、生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興に寄与するため。	0.07人	0人	100%	98%	新規の入会数よりも会員の高齢化により退会する人数が多かったため。								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,167人	H28年度目標	H28実績										
平成12年度～	0.04人	0人	②34,827人	100%	97%										
	343千円	0人	③15団体	H29年度目標											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	表彰式参加者数 (参加者数÷前年度参加者数×100)	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	119	133	①候補者推薦件数	スポーツ大賞を格式あるものとするため、受賞者をはじめ、より多くの市民が関心を持つように、参加者数を目標とした。									
	スポーツ大賞表彰式開催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
		所沢市スポーツ大賞設置及び表彰要綱	119	105	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		スポーツ界で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの振興に寄与したものを顕彰することで、市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起することを目的とする。	0.62人	0人	100%	116%	目標達成済								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①57人	H28年度目標	H28実績										
昭和47年度～	0.65人	0人	②	100%	109%										
	5,574千円	0人	③	H29年度目標											
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	所沢健康体操の普及目標	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	309	309	①推進事業開催回数	急激に進む高齢社会にあって、高齢化に伴った生活習慣病が増加しているなか、元気で暮らせる「健康寿命」を少しでも延ばして行くために所沢市民約1/3の普及を目標とした。									
	健康体操推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②事業参加者数										
		スポーツ基本法	0	0	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		誰もができる市独自の健康体操を作り、主に高齢者を対象に地域の自治会・町内会館で地域の方の協力によって広めていくことで「健康寿命」を延ばし、健康で元気な地域社会を実現する。 ①体操普及への協力者(協力団体)に趣旨説明を行う。②市独自の健康体操「とこちゃん体操」を公民館などで行い、協力を依頼する。③地区連合会・学校開放等で体験事業を行う。	0.40人	0人	100,000人	37,245人	現在、健康体操推進事業の主な対象者を高齢者としており、若年層を対象とした事業は少ないため、目標値に達していないと考える。今後は若年層も対象とした事業の拡充も視野に入れ、事業内容を検討していく								
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①926回	H28年度目標	H28実績										
平成19年度～	0.30人	0人	②32,312人	100,000人	32,312人										
	2,573千円	0人	③	H29年度目標											

# 第5章 産業・経済

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①地域産業実態調査対象事業者数 ②所沢市産業振興ビジョン策定委員会開催数 ③産業関連団体との懇談会参加団体数	産業振興ビジョン作成に係る進捗状況						H28～29年度の2ヶ年で策定をする事業計画としており、H28年度は素案作成までを目標とした。		H28年度に改善した点	
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)										8,635	8,525		H27年度目標
	産業振興ビジョン策定事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			0.00人	0.00人						実績	H28年度目標	H28実績	
	期間	本市産業施策の今後の方向性を示すビジョンを策定するため、事業者に対するアンケート調査により基礎的情報を収集・分析するとともに、外部委員による検討を行うもの。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			0千円	0.00人									①3,105者 ②3回 ③14団体
	H28年度～H29年度			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			1.30人	0.00人						11,148千円	H29年度目標	完成	
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	285	39	①きっかけづくり交流会参加団体数 ②きっかけづくり交流会新規参加団体数 ③農商工連携により創出された新事業数	農商工連携により創出された新事業数	事業目的がビジネスマッチングの機会創出であることから、新事業を少なくとも1件以上創出することを目標とした。		H28年度に改善した点										
根拠法令	特になし	H28予算現額	H28決算額(見込み)			90	45		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が挙げられているものと考えられる。また、参加団体数・新規参加団体数についても、十分な実績を残している。						
産業振興課	農商工連携きっかけづくり事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0.63人	0.00人	実績	H28年度目標					H28実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
期間	農業者、飲食店業者、食品加工業者の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催するもの。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	5,456千円	0.00人	①42団体 ②17団体 ③1件			H28年度目標	H28実績	農業者・商業者・工業者などによる、自主的・継続的なマッチング機会の創出が求められている。また、連携事業の把握と情報提供も課題としてあげられる。							
H23年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.45人	0.00人		3,859千円	H29年度目標				1件	評価者 産業振興課長 青木 邦雄					

# 第5章 産業・経済 第1節 農業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	既に供用開始を始めており、管理台帳も整備済みとなったものの、未だに1名の地権者からは同意が得られず、農道が分断されている状況であるため。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		41,000	39,997			①農道・待避所の境界石復元	農道完成率						全ての地権者より所有権を移転させ、農道を完成させることを目標としているため、供用部分延長／全長の数値を目標値としている。	H28年度に改善した点	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②												
	特になし	10,000		9,720	③												
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			H27年度目標									H27実績
	農業基盤整備推進事業	0.37人		0.00人	100			97									
期間	大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ農道(連絡道)を整備し、管理していく。平成28年4月に供用開始。その後、農道の境界石復元測量や管理図面の作成を委託した。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①延長1,203m境界石228本	H28年度目標	H28実績	28年度は境界石の復元測量や管理図面の作成を実施することができた。全ての地権者からすべての分筆登記は終わらせることができたものの、未だ1名の地権者については同意が得られず所有権の移転ができなかった。	H28年度に改善した点									
H20年度～	3,204千円	0.00人	②	100	97												
1,201千円	0.00人	③	H29年度目標	100													
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	市内の全農業者の利用を長期的な目標としているため、目標の達成率が低くなってしまっている。農薬の適正使用及び使用量の削減、緑肥作物による有機農業の推進及び周辺住環境への配慮、生分解性マルチフィルムでの農業廃棄物の削減による地球温暖化防止、安全安心な農産物の生産、土埃による被害軽減につながる有益な事業であり、今後も引き続き実施していく。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,500	965			①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家戸数(フェロモントラップ設置農家数＋緑肥購入農家数＋生分解性マルチ購入農家数)						環境への負荷の少ない農薬や資材の利用を増やすことが当該事業の目的となっているため、事業の利用者数を指標とする。目標値としては、市内の全農業者の利用を目指し、前年の水準を維持することを目標とした。	H28年度に改善した点	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②緑肥購入農家数												
	所沢市農業振興総合対策要綱	1,226		980	③生分解性マルチフィルム購入農家数												
	環境にやさしい農業推進事業	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			H27年度目標									H27実績
	事業の目的及び具体的な内容	0.20人		0.00人	520			210									
期間	フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪拌剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①119戸	H28年度目標	H28実績	いるま野農業協同組合と協力し、農業者への周知を図っているが、以前使用したことがあり、その際に使いつらかった印象が残ってしまっている人が多数おり、そのため導入が思うように進まないと考えられる。	H28年度に改善した点									
H14年度～	1,732千円	0.00人	②58戸	520	220												
1,458千円	0.00人	③43戸	H29年度目標	500													
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	環境保全型農業に取り組む方が増えたことに伴い、目標としていた面積を達成することができた。今後も、本事業の周知を図り、環境保全型農業の拡大・推進に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		400	400			①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積						化学肥料・農薬等による環境負荷軽減といった環境保全型農業の維持・拡大を図ることを目的としているため、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。	H28年度に改善した点	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②												
	環境保全型農業支援交付金交付事業	800		695	③												
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	実績			H27年度目標									H27実績
	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①～③のいずれかの取組ひとつを選択して実施	0.15人		0.00人	500a			411a									
期間	①カバークロープ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用③有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,000a	H28年度目標	H28実績	目標達成済	H28年度に改善した点									
H24年度～	1,299千円	0.00人	②	500a	667a												
1,372千円	0.00人	③	H29年度目標	600a													
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き広報の役割を果たせるよう事業を継続していく。	H28年度に改善した点	無	無			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		585	584			①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)						市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。	H28年度に改善した点	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	③配布戸数												
	農業委員会等に関する法律	594		585	実績			H27年度目標									H27実績
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	100			100									
	農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	0.14人		0.00人	100			100									
期間	1,212千円	0.00人	①2回	H28年度目標	H28実績	目標達成済	H28年度に改善した点										
S53年度～	0.14人	0.00人	②1,912戸	100	100												
1,201千円	0.00人		H29年度目標	100													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業者事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、遊休農地の発生防止・解消により一層の成果を挙げられるように努める。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	210	190	①現地調査日数	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。 目標値としては、前年度より増やすことを目指す。								
	農地利用状況調査・遊休農地指導事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②遊休農地調査面積		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		農地法	217	103	③是正面積	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	1.15人	0.00人	①6日	80	87	H28目標値が未達成の理由・分析							
期間	H11年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②622,933㎡	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
		0.84人	0.00人	③533,221㎡	H29年度目標										
		7,203千円	0.00人		80										
農委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成であったが、農地の流動化及び効率的な集積を行うために必要な事業である。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層の成果を挙げられるように努める。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	0	0	①売買及び賃借成立件数	利用集積農地面積(㎡)	農地の利用集積が目的であることから利用集積された農地面積を指標とする。 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借入れ希望が少ないことを考慮した目標値とする。								
	所沢市農地サポート事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用集積農地面積		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		所沢市農地サポート事業実施要綱	0	0	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①3件	20000	10155	H28目標値が未達成の理由・分析							
		遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	0.07人	0.00人	②16,478㎡	H28年度目標	H28実績	農業者の高齢化や後継者不足が加速していく中で、農地の供給に対して、需要となる希望者が少なかった。							
期間	H22年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合		20000	16478									
		0.06人	0.00人		H29年度目標										
		515千円	0.00人		20000										
農委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き継続し、農地情報を適正管理していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1132	663	①農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地基本台帳システムへの農地等情報の移動を100%入力し、農地台帳を適正管理する。								
	農地基本台帳情報整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②入力筆数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		農業委員会等に関する法律	1167	772	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①19,300筆	100	100	H28目標値が未達成の理由・分析							
		法定化された農地台帳の公表に伴い、機構集積支援事業費補助金を財源として、農地台帳の情報を整備する。	0.19人	0.00人	②19,300筆	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
期間	H27年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合		100	100									
		1,645千円	1.00人		H29年度目標										
		0.14人	0.00人		100										
		1,201千円	1.00人		100										
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、新たに3名の新規就農者を受け入れ、現在も安定的に農業を継続している。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	1,500	1,500	①給付対象者人数	新規就農者数	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる新規就農者の人数を目標として設定した。								
	営農開始給付金事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、所沢市営農開始給付金事業実施要領	9,000	9,000	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		農業経営を開始した45歳未満の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、営農開始給付金を交付し、支援する。	0.27人	0.00人	①6名	3	3	目標達成済							
期間	H24年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②	H28年度目標	H28実績	目標達成済								
		2,338千円	0.00人	③	H29年度目標										
		0.22人	0.00人		3	3									
		1,887千円	0.00人		3										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年度は、合計6法人、17,000㎡が農地の賃借を行い、対象の農地所有適格法人等に支援することができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	147	105	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる農地所有適格法人等の規模拡大面積を目標設定とした。								
	農地所有適格法人等支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②対象面積		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	147	147	③			15000						17000	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
		遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、遊休農地等を耕作地として拡張した際に、この農地所有適格法人等に対し、借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	0.15人	0.00人		①6法人		16000						17000	
	期間	H27年度～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②17,000㎡	H29年度目標	目標達成済								
		0.12人	0.00人	③	17000										
		1,299千円	0.00人												
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												
		0.12人	0.00人												
		1,029千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成28年度は、合計6法人、17,000㎡が農地の賃借を行い、対象の農地所有適格法人等に支援することができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	650	274	①農業機械の導入	新規就農者の農地拡大面積	農業従事者の高齢化や後継者不足の進展、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手となる新規就農者が農地を拡大し、地域の中心的な経営体となる必要があるため、新規就農者の農地の拡大面積を目標設定した。								
	新規就農円滑化推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②新たな農地拡大面積		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱	1,108	713	③			19500						12634	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
		農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	0.15人	0.00人		①3名(3機)		19500						23836	
	期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②23,836㎡	H29年度目標	目標達成済								
		0.18人	0.00人	③	20000										
		1,544千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定農業者の経営を改善する上でも有効な施策であり、今後も継続実施が必要であるため。事業希望者も多く、今後とも計画的な予算執行を図っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,400	14,362	①気象条件に左右されない農業施設	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、補助を受けられる経営体数を考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。								
	認定農業者等経営改善推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経営改善推進事業実施要領	14,400	14,400	③環境にやさしい資源循環型農業用施設・機械			12						12	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
		認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。 ①気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化が図れる施設や機械③環境にやさしい資源循環型農業に資する施設や機械④その他農業経営改善計画の実現に資する必要な施設や機械の整備に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1/2以内で135万円を限度として補助する。ただし、施設の場合は180万円を限度とする。	0.21人	0.00人		①11件		12						12	
	期間	平成20年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1件	H29年度目標	目標達成済								
		0.24人	0.00人	③	12										
		2,058千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	家畜伝染病の発生防止、周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標とした。目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,100	574	①豚オースキ病対策事業	実施頭数の合計	家畜伝染病の発生防止、周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標とした。目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。								
	家畜防疫対策事業費補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②豚丹毒(生)予防事業		H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標						H27実績	
		家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市家畜防疫対策事業実施要領	900	526	③乳牛検査事業			1105						1196	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績							
		家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺環境問題の発生防止を図る。事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。	0.17人	0.00人		①0頭		1160						1413	
	期間	S62年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1382頭	H29年度目標	目標達成済								
		0.19人	0.00人	③31頭	1010										
		1,629千円	0.00人												



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	農業青年の中には、本事業にイベントを通じて交際に至った参加者もあり、後継者対策を図れていると考える。今後は、イベントに複数回参加したが成果を上げられていない者について、結果を出せるような工夫を講じていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	530	530	①研修・交流会参加人数	農業青年とのふれあいイベントへの参加人数	農業青年とのふれあいイベントへの参加人数	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②農業サポーター人数									530	530
	農業後継者育成確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.20人	0.00人	50	44	参加する農業青年は、「農業後継者協議会」と「4Hクラブ」の会員としているが、既に交際相手がいる者も増え、男性参加者が例年に比べ少なくなった。また、女性参加者についても十分に確保できなかった。	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	1,732千円	0.00人	①48名	H28年度目標				H28実績							
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②26名	50	43											
期間	S58年度～	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③2回	H29年度目標									
0.15人	0.00人	次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。	1,286千円	0.00人	50										
1,286千円	0.00人														
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	農業後継者の減少や農業従事者の高齢化といった農業者を取り巻く状況は依然存在し、後継者の育成・確保は市の重要課題である。そのため農作業を効率化する施設及び農業機械の導入補助は重要であり、今後も継続して行っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,750	6,600	①機械・施設の導入件数	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値としては、補助を受けられる経営体数を考慮し、前年度と同じ水準を目標とする。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市農業後継者経営改善推進事業実施要領	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②									H27年度目標	H27実績
	農業後継者経営改善推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.11人	0.00人	6	5	目標達成済	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	953千円	0.00人	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②	5	5											
期間	H20年度～	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H29年度目標									
0.23人	0.00人	農業後継者が意欲的に農業経営の改善と省力化を推進し、効率的な生産と生産物の品質向上を図ることが可能となるように補助する。農業後継者が集団を組織し、経営改善・省力化のための機械や施設の整備を行い、補助事業の導入効果について市に研究レポートを提出する。予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の2分の1以内で135万円を限度として補助する。	1,972千円	0.00人	5										
1,972千円	0.00人														
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまででは、イベント等の実施が中心であったところ、平成28年度は大学の先生方に産業振興ビジョンの委員や、講習会の講師等になっていただき、より多くの農業的知識を享受することができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	288	171	①都市農業振興研究会(東京農工大学連携推進協議会)実施数	連携・交流取組回数	平成25年7月に官学連携協定を締結し、現在まで盛んに連携協定の取組がなされてきた。今後も強固な連携を図っていくため、連携協定企画として取組を実施した回数を目標設定した。また、大学側の都合も考慮し、前年度と同等の目標値とした。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	特になし	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②イベント等実施数									H27年度目標	H27実績
	大学との交流による都市農業振興事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.27人	0.00人	7	9	目標達成済	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	2,338千円	0.00人	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③3回	8	8											
期間	H25年度～	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③3回	H29年度目標									
0.27人	0.00人	国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に向けて、若手農業者や先進的な取組を行っている農家との交流を通し、農業の振興を図る。	2,315千円	0.00人	8										
2,315千円	0.00人														
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標未達成であったが、次年度以降は農業者への説明機会を増大し、更なる制度の周知を図り加入推進に努める。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	41	13	①加入推進戸別訪問	新規加入者数(人)	長期加入による利点がある20歳代の若年農業者、加入資格を得た新規就農者を対象としたことを考慮した目標値とする。	目標設定の考え方・根拠							
	根拠法令	農業者年金基金法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②新規加入者数									H27年度目標	H27実績
	農業者年金推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	0.21人	0.00人	4	0	戸別訪問や若年農業者の集会で案内したが、その後の更なる加入推進活動が必要であった。	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	1,819千円	0.00人	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①31人	2	1											
期間	S45年度～	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②1人	H29年度目標									
0.17人	0.00人	国民年金第一号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	1,458千円	0.00人	2										
1,458千円	0.00人														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	講習会参加者の半数以上から「内容に満足している」との声をいただいております。今後も継続して事業を実施することで利用者の技術向上に繋げていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	270	250	①講習会参加人数	体験農場講習会参加人数	利用者の技術と意欲の向上及び、農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。								
	体験農場利用者ステップアップ事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②コンテスト参加人数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	322	278	③農作業体験参加人数		150	109							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		体験農場利用者の農業技術の向上を図り、農業に関心を寄せていただくことで、農業の担い手確保を行うため、講習会や野菜及び区画圃場コンテスト、農家での農作業体験を実施した。	0.14人	0.00人	① 250名	160	250								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 37名	H29年度目標		目標達成済								
H27年度～	0.22人	0.00人	③ 9名	170											
	1,887千円	0.00人													
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	採れたて！農産物直売」とことこ市」事業ではリピーターも増加するなど一定の評価を得ている。また、体験学習型所沢農産物PR事業等により所沢農産物の認知度も同様に高まっている。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,051	6,571	①PRイベント実施数	所沢産農産物の直売所への出荷割合	地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているのかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所又は、スーパーなどへの出荷を指標対象とした。								
	地産地消推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②学校給食での地場産野菜使用状況(割合)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	5,818	5,330	③		60%	66%							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		新鮮でおいしい地元産農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。そのために、地場産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民への農産物のPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。また市内の直売施設のPR活動を進める。	1.02人	0.00人	①26回	60%	65%								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②11%	H29年度目標		目標達成済困った								
平成15年度～	0.76人	0.00人	③	60%											
	6,517千円	0.60人													
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用者の多くから「楽しんで利用している」との声をいただいております。事業目的に対して一定の成果が出ている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,356	1,313	①貸出区画数	耕作状況等指導件数	月1回、全体験農場を巡回し、利用・管理状況について確認を行っている。耕作状況が良くない区画について、利用者に伝え改善させたり、退場を促し新しい利用者を入場させたりすることで、自然とのふれあいや農業への理解の向上を図っているため、指導件数を指標としている。								
	体験農場推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②受益者負担金		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	762	717	③		50	88							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		市民に農作業を体験していただき、農業への理解を深めてもらうため、市内7箇所に体験農場を設置し、貸し出している。	0.75人	0.00人	①407区画	50	99								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,285,500円	H29年度目標		病気や怪我等のやむを得ない理由による除草不足での指導がなされている。								
S59年度～	0.73人	0.00人	③	50											
	6,260千円	0.00人													
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目的達成に向けて著しく成果が出ている	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	251	251	①お茶の講習会への参加者	お茶の淹れ方講習会参加者	市民と茶生産者の交流の場とすることを目的としているため、お茶の淹れ方講習会参加者を指標としたい。目標値としては、講習会で教えることができる人数を定員として設定しているため、募集人数を指標としている。								
	ところざわ新茶まつり開催事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②茶摘み体験参加者		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	260	260	③		60	60							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
		所沢市の特産品である狭山茶の普及宣伝を行うとともに、市民と茶生産者の交流の場とする。新茶の時期に合わせ、参加者に航空公園駅前茶園での茶摘み、市役所庁舎での茶の講演会を実施する。さらに市役所に来庁する一般市民に市役所西側広場で手揉み茶の実演、新茶の試飲等を行う。平成26年度からあわせて新茶の予約販売を行うこととした。	0.38人	0.00人	①60人	60	60								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②50人	H29年度目標		目標達成済								
H8年度～	0.28人	0.00人	③	60											
	2,401千円	0.04人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名		指標名		目標設定の考え方・根拠		S	目標以上の成果が上がっている。	H28年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	561	561		①農業祭実施回数		売上実績		所沢農産物を生産者が直接販売するイベントにおいて、所沢農産物の認知度や需要を知るために指標を売上実績とした。目標値はその時期により相場の変化があることから、前年実績と同様にした。				農業祭ブースにステージを実行委員会単独で設置し、活用した。				
	農業祭開催事業	根拠法令	所沢市補助金等交付規則 所沢市農業振興総合対策要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②農業祭実行委員会実施数		H27年度目標		H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。農業祭を実施するにあたり、農業団体代表が農業祭実行委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。農業祭を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業を推進する。	0.40人	H27その他職員 非常勤 特別職 0.00人		③共進会・品評会件数		4,500千円		3,660千円			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			3,464千円	臨時職員 0.06人		実績		H28年度目標		H28実績				H28年度に設置したステージの内容を拡充する必要があり、農業者のPR等をステージを使用して積極的に行っていく。				
			0.38人	H28その他職員 非常勤 特別職 0.00人		①2日		4,500千円		5,548千円								
			3,259千円	臨時職員 0.04人		②3回		H29年度目標										
						③8件		4,500千円										
	期間	S53年度～													評価者			農業振興課長 三枝 恵一

# 第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	ソラバルやジャズフェスティバルなど、本事業を利用した魅力的なイベントや事業が実施され、中心市街地のにぎわい創出に寄与している。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		800	400		①補助対象事業数	補助対象事業数		予算額200,000円×3事業						
	中心市街地にぎわい創出支援事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)		②	H27年度目標		H27実績						
		所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱		800	400		③	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H29年度目標		H29実績						
		中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。		0.17人			①2	4		2						
期間	補助額:補助事業経費の2分の1以内(限度額20万円)。補助回数:同一団体へは3回を限度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H28年度目標		H28実績									
H26～		0.39人		③	H29年度目標		H29実績									
		3,344千円	臨時職員		H29年度目標		H29実績									
					3											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街や大型店が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		210	210		①会員数	会員数		平成14年度の1,724店から平成15年度に1,708店へと減少し、それ以降減少が続いている。目標値は前年実績。						
	所沢商店街連合会補助金	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)		②事業費	H27年度目標		H27実績						
		所沢市商工団体補助金交付要綱		210	210		③	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H29年度目標		H29実績						
		市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。		0.14人			①1,388	1,388		1,388						
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②9,780	H28年度目標		H28実績									
S59～		0.03人		③	H29年度目標		H29実績									
		257千円	臨時職員		1,289											
					1,289											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	イベントの継続により、着実に市内内外から中心市街地への集客が図られてきている。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,000	5,000		①自主事業開催回数	来場者数及び参加者数		前年実績を目標値として設定						
	中心市街地商業活性化事業(野老澤町商店負担金)	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)		②貸しスペース使用料収入	H27年度目標		H27実績						
		特になし		5,000	5,000		③	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H29年度目標		H29実績						
		商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。		0.05人			①12	58,134		73,714						
期間	【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分:1,000千円)】	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②120,000	H28年度目標		H28実績									
H16～		0.06人		③	H29年度目標		H29実績									
		515千円	臨時職員		86,912											
					86,912											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	補助金交付事務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		41,500	33,665		①事業件数	商店街の事業達成度		商店街が実施した事業の総予算額(目標値)に占める総決算額(実績)						
	魅力ある商店街創出支援事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)		②総事業費	H27年度目標		H27実績						
		所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱		36,444	27,390		③	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H29年度目標		H29実績						
		市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。		0.69人			①139	188,264(千円)		126,027(千円)						
期間	・共同施設整備事業 補助率:1/3以内 ・共同事業 補助率:事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率:1/2以内	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②73,834	H28年度目標		H28実績									
S57～		0.39人		③	H29年度目標		H29実績									
		3,344千円	臨時職員		112,295(千円)											
					112,295(千円)											





所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者の増加を図るための取り組みを行い、地元商店街の利便性にも役立っている。管理委託料に対しての使用料も適正である。	H28年度に改善した点		有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,360	7,359	①使用料収入	寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合	管理委託料に見合った使用料が収入として入っているかどうかを測るため				アンケート結果の内容に基づき、指導した。					
	市営駐車場管理事業	根拠法令	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用台数	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。使用料徴収業務及び維持管理は、指定管理者制度により、寿町駐車場は所沢商店街連合会(H28委託料:7,359千円)、元町地下駐車場は一般社団法人日本駐車場工学研究会(H28委託料:0千円)に委託している	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	100	109							今後、人件費の増加が見込まれ、一層の利用者の増加を図っていく必要があり、地元商店街とともに駐車場の周知宣伝に力を入れる。	
		期間	S44~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績							評価者	
				1,645千円	0.19人	①22,836	109	104							商業観光課長 柳田 晃芳	
		0.15人		②152,580	H29年度目標											
		1,286千円	0.20人	③	104											
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通協議の実施により、事業者と警察、市関係各課の調整が図られ、法を順守した円滑な開発が行われている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①交通協議実施回数	大規模店舗出店に対する苦情の件数	交通協議の結果、地域住民にとっても良好な開発が行われているかを測るため				効率化を図るため、会議に必要な資料や議事録などを事業者側で作成。					
	大規模小売店舗出店協議事業	根拠法令	大規模小売店舗立地法、埼玉県大規模小売店舗立地法事務処理要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	地域社会との融和促進を目的とし、交通協議会を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	0	0								
		期間	~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績							評価者	
				1,039千円	0.12人	①1	0	0							商業観光課長 柳田 晃芳	
		0.12人		②	H29年度目標											
		1,029千円	0.00人	③	0											

# 第5章 産業・経済 第3節 工業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	①利子額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	基金残高はふるさと応援寄附金等により増額したが、旧所沢浄化センター跡地利活用事業に係る補正予算により年度末残高が大きく減少した。	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,299	633				実績	基金活用額(繰入金額)						基金繰入金の当初予算額を目標値とし、決算額を実績とする。		特になし	
	根拠法令	所沢市地域産業活性化基金条例		H28予算現額	H28決算額(見込み)											5,938	5,454		H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	旧所沢浄化センター跡地の処分に伴い、その売却額の一部について、本市の地域産業を活性化するための事業の実施に要する経費の財源に充てるため、基金を設置した。		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				0.09人	0.00人						H27年度目標	H27実績	5,000千円	
	期間	H26年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				0.01人	0.00人						H28年度目標	H28実績	16,000千円	234,948千円
				H29年度目標					54,949千円										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	①利子補給額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	返済は着実に進んでいる。(平成32年度に返済終了見込み)	H28年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		5,555	5,555				実績	利子補給額						利子補給金の当初予算額を目標値とし、決算額を実績とする。		特になし	
	根拠法令	所沢市環境事業団建設譲渡資金利子補給金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)											4,576	4,576		H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	中小企業の育成と住工混在の解消に資することを目的に、三ヶ島工業団地が設立した際に環境事業団から取得した共同利用建物の譲渡対価に係る債務に要する利子補給金を交付する。		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				0.05人	0.00人						H27年度目標	H27実績	5,000,000円	
	期間	H13年度～H32年度		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				0.04人	0.00人						H28年度目標	H28実績	4,576,000円	4,575,159円
				H29年度目標					3,601,000円										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	①運行回数(定期運行) ②指定協同組合数	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨今の経済状況の中、今後も交通不便の解消、温暖化防止や雇用の増加等、工業団地としての価値向上を図っていくため、継続支援が必要である。	H28年度に改善した点	有	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,000	2,000				実績	バス常時利用者数(人)						共同バスの常時利用者数を成果指標とすることで、交通不便の解消、温暖化防止等に貢献できているかを示す。		特になし。	
	根拠法令	所沢市中小企業等協同組合相互扶助事業補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)											2,000	2,000		H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	市内の中小企業協同組合が経営の合理化及び近代化並びに共同意識の高揚を促進するために行う相互扶助事業(共同バス運行事業)に対して補助することで、交通不便の解消、温暖化防止や雇用の増加等、工業団地としての価値向上を図るため、協同組合が行う共同バス運行事業に対して補助金を交付(補助率1/3)する。		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				0.04人	0.00人						H27年度目標	H27実績	50人	
	期間	H23年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				0.05人	0.00人						H28年度目標	H28実績	53人	53人
				H29年度目標					53人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	①企業立地奨励金の支給事業者数 ② ③	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	誘致対象の事業者の新規立地が、年間1件以上あることを目標(支給期間が3年のため3者)とした。	H28年度に改善した点	無	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		53,070	52,664				実績	企業立地奨励金の支給事業者数						誘致対象の事業者の新規立地が、年間1件以上あることを目標(支給期間が3年のため3者)とした。		目標が達成できている。	
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)											46,943	46,271		H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	産業導入・集積により地域経済を活性化し、税収増と雇用の創出が求められている。世界的規模で繰り広げられる激しい地域間競争に打ち勝つためには、効率的、体系的な戦略が求められる。		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合				1.53人	0.00人						H27年度目標	H27実績	3者	
	期間	H24年度～		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合				0.96人	0.00人						H28年度目標	H28実績	3者	3者
				H29年度目標					3者										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	予定外の講演を行ったため、目標に達せなかったが、平成27年度に内容の見直しを行っており、今後も引き続き質の高いセミナーを実施していくこととなっている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500	500	①開催講座数	受講者数(人)	「消費税軽減税率・価格転嫁対策」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
	中小企業経営情 報化推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②延べ受講者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市補助金等交付規則	500	78	実績	100人	108人	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①1講座	H28年度目標	H28実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		市内中小企業者の情報化への対応を促すため、商工会議 所が開催するセミナーや講習会の費用を分担する。	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	②26人	H29年度目標	H29実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	③	H28年度目標	H28実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		257千円	0.00人		30人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助金交付件数は目標を大きく上 回っているが、補助金交付額は目 標を下回っているため。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,000	1,999	①補助金交付件数	補助金交付件数	前年の件数以上を目指す。								
	地域資源活用・も のづくり総合支援 補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補助金交付金額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	2,000	920	③	8件	6件	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①13件	H28年度目標	H28実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		市内の製造業者や農業者等の基盤強化と地域経済の活 性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービ スの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の 一部を補助するもの。	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	②920,000円	H29年度目標	H29実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	H25年度~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	③	6件	13件	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		2,658千円	0.00人		13件										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	展示会・実演会の開催日数により、地場産業と してのPRを実施できているかを示す。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	60	60	①人形供養祭参加者数	活性化事業回数 展示会・実演会などの回数	展示会・実演会の開催日数により、地場産業と してのPRを実施できているかを示す。								
	所沢人形協会補 助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②構成団体数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市商工業団体補助金交付要綱	60	60	③構成団体数のうち市内団 体数	8回	7回	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		所沢におけるもっとも有名な地場産業である人形工芸の保 護・育成を図ることを目的とし、経常的経費の補助を行う。 (団体における実施事業) ①年に1度、所沢神社において人形供養祭を実施 ②埼玉伝統工芸会館において、押絵羽子板・ひな人形の 手作り実演を実施 ③市庁舎や野老澤町造商店において作品を展示	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	①320人	H29年度目標	H29実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	S61年度~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②15団体	8回	8回	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		600千円	0.00人	③8団体	8回										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当事業を行うことによる住宅産業等をはじめとし た建設業への経済波及効果	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,000	9,619	①補助金交付件数	対象工事額	当事業を行うことによる住宅産業等をはじめとし た建設業への経済波及効果								
	住宅リフォーム資 金補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②補助金交付金額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市住宅リフォーム資金補助金交付要綱、所沢市三世 代同居等リフォーム資金補助金交付要綱	10,000	8,949	実績	180,000千円	202,374千円	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合	①100件(14件) ( )内は三世代分	H28年度目標	H28実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
		・地域経済の活性化と市民の居住環境の向上を目的とし て、市内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合 にその経費の一部を補助する。 ・三世代同居を推進することによる高齢者の孤立防止や子 育て支援、ひいては家族の絆の再生と定住促進を図ること を目的として、市内の施工業者を利用して三世代同居のた めに住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を補助 する。	H27非常勤 特別職	H27臨時職員	②6,841千円(2,108千円) ( )内は三世代分	H29年度目標	H29実績	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。							
期間	H23年度~	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合		170,000千円	188,531千円	「消費税込転嫁対策窓口相談等事業」の拡充にと も、日本商工会議所より講演会の開催等を 求められたため、28年度は、従来の講演会事業 に加え、消費税軽減税率・価格転嫁対策にか かる7つの講演会を実施した。それぞれの講演会 には、ITに関する内容が含まれていたため、情 報研修事業に係る講演会の開催は1回とな った。このため、受講者数が減少した。								
		4,974千円	0.00人		170,000千円										



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標に達していない為。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加		9,726	9,611	①トイレ清掃日数	観光入込客数	毎年30万人の増加を目標とした。				観光トイレの設置を検討した。				
	根拠法令			H28予算現額	H28決算額(見込み)	②桜並木ライトアップ日数		H28目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	観光拠点等施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③狭山湖利用駐車場利用台数	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析 とろざわ祭りが雨天により、人出が減ったことや、一部の施設において、観光入込客数の調査ができなかった為。				
		市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。具体的内容は次のとおり。 ・狭山湖駐車場観光トイレ管理 ・航空記念公園展示用輸送機維持管理 ・東川桜並木ライトアップ ・観光案内版修繕 ・道標修繕			0.34人	非常勤特別職	実績	6,100,000	6,088,631							
					2,944千円	臨時職員	①310日	H28年度目標	H28実績							
					0.34人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②14日	6,400,000						5,502,518	
	期間	H7～			2,916千円	臨時職員	③72,695台	H29年度目標							評価者 商業観光課長 柳田晃芳	訪日外国人へ配慮した多言語化した案内板の設置等を行っていく。

## 第5章 産業・経済 第5節 労働・雇用環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点 実施会場である生涯学習推進センター・パソコン研修室の改修により、講座に使用できるパソコンの台数が減少したことで、講座の定員についても15名から8名程度まで減らす必要が生じたが、センターとの調整により、定員を10名とすることができた。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		924	924	①講座開催回数	受講率	受講人数/定員×100% 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標として設定する。							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②講座受講人数										
	特になし	924		924	③										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)4,000円を免除とする取扱いを行う。	0.31人		0人	0人	①12回	90%	95%							
期間	H12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人	②133人	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		0.25人	0人	0人	③	H29年度目標									
		2,685千円	臨時職員	0人		95%	95%								
		0.25人	0人	0人		H29年度目標									
		2,144千円	臨時職員	0人		95%									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を下回ってはいるものの、受講者全員が高い技術を身に付けて卒業しており、一定の成果が挙げられていると考える。	H28年度に改善した点 特になし	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		90	90	①補助団体数	訓練人数	職業訓練校埼玉ファッションアカデミーにおける訓練人数を設定したものである。							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②訓練時間数										
	所沢市職業訓練法人補助金交付要綱	90		90	③										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	職業訓練の効果的促進により、労働者の能力開発及び資質の向上を図るため、市内の職業訓練法人に補助金を交付する。	0.05人		0人	0人	①1団体	10人	3人							
期間	S57年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人	②1,450時間	H28年度目標	H28実績	訓練者は、一般の受け付けは行わず、会員である中小企業からの推薦により決定することになっており、市の目標人数に達しなかった。							
		0.03人	0人	0人	③	H29年度目標									
		433千円	臨時職員	0人		10人	5人								
		0.03人	0人	0人		H29年度目標									
		257千円	臨時職員	0人		6人									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点 効果的な市の支援策を検討するため、会員事業所へのヒアリングやハローワークとの情報共有を図った。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		150	150	①就職面接会実施回数	3月末時点の市内有効求人倍率	市内有効求人倍率を設定することで、地域における雇用の安定と地域産業の発展を示す。							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②求人説明会・就職相談会実施回数										
	所沢地区雇用対策協議会補助金交付要綱	150		150	③就職面接会参加人数										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	地域における雇用の安定と地域産業の発展を図るため、雇用対策事業に取り組む所沢地区雇用対策協議会に対し、補助金を交付する。	0.05人		0人	0人	①3回	2.0倍	1.74倍							
期間	S58年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0人	②1回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		0.04人	0人	0人	③252人	H29年度目標									
		343千円	臨時職員	0人		2.0倍									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みとなるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は、障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	H28年度に改善した点 前年度に引き続き、表彰式の日程を所沢市表彰の翌日とし、会場設営時間の短縮や、フラワーアレンジメントの再利用により事業用消耗品費の節減につなげた。また、契約課が所管する「所沢市優秀建設工事等受注者表彰式」との合同開催により、事務の軽減を図った。	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		174	103	①技能功労者表彰者数	被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値として設定							
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②障害者雇用表彰事業所数										
	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	186		105	③										
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の気運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	0.22人		0.00人	0.00人	①6人	14件	7件							
期間	S54年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人	②1事業所	H28年度目標	H28実績	広報誌、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者が年々減少しており、7件の表彰に留まった。							
		0.25人	0.00人	0.00人	③	H29年度目標									
		1,905千円	臨時職員	0.00人		14件	7件								
		0.25人	0.00人	0.00人		H29年度目標									
		2,144千円	臨時職員	0.00人		10件									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,854	1,821			①新規登録求職者数	内職あつせん率						内職あつせん件数/新規登録求職者数×100 内職の相談件数や登録者数は雇用情勢等に左右されやすいため、登録者数ではなくあつせん率を目標値としている。	
	根拠法令	特になし		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②内職のあつせん件数								
	内職相談事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		家庭外での就労が困難である等の理由により、内職を希望する市民に対する就業機会の拡大を図るため、内職相談員を配置し、内職求人事業所の募集、受付、登録及び市民に対する相談、受付、あつせん業務を行う。		0.20人	0.00人				75%						64%	
				1,732千円	臨時職員 1.00人				①104人						H28年度目標	
期間	S52年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②71件	75%	68%	多くの内職希望者が事業所による品物の運搬を希望するが、運搬可能な事業所が不足しているなど、内職者の求める事業所の条件と事業所が求める内職者の条件が折り合わず、あつせんに繋がらないケースが多い。									
		0.24人	0.00人	③44事業所	H29年度目標											
		2,058千円	臨時職員 1.00人		75%											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,000	0			①補助制度利用事業所数	障害者雇用者数						障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。	
	根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②補助制度利用件数								
	障害者雇用推進企業支援事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。		0.20人	0.00人				3人						0人	
				1,732千円	臨時職員 0.00人				①1事業所						H28年度目標	
期間	H25年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②2件	3人	1人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。									
		0.26人	0.00人	③1人	H29年度目標											
		2,230千円	臨時職員 0.00人		3人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後とも継続した支援が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		10,000	10,000			①会員数	会員数						事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す	
	根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②会員事業所数								
	勤労者福祉推進事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生を充実させるため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。		0.18人	0.00人				1,270人						1,144人	
				1,559千円	臨時職員 0.00人				①1,077人						H28年度目標	
期間	H10年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②430事業所	1,270人	1,077人	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、社員の福利厚生を充実するまでに業績が回復していない事業所が多く、新規加入が伸びていない。									
		0.25人	0.00人	③23,403円	H29年度目標											
		2,144千円	臨時職員 0.00人		1,210人											
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		6,000	5,152			①補助対象者数	新規加入事業所数						加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とする。	
	根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②補助対象事業所数								
	中小企業退職金共済掛金等補助事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析
		中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。		0.12人	0.00人				16事業所						23事業所	
				1,039千円	臨時職員 0.00人				①755人						H28年度目標	
期間	H元年度～	H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合	②84事業所	16事業所	26事業所	目標達成済									
		0.21人	0.00人	③	H29年度目標											
		1,801千円	臨時職員 0.00人		16事業所											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	勤労者の福祉の増進や学習の機会の提供、またワークライフバランスの推進のために必要な施設であり、今後も引き続き事業を継続して実施する必要がある。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		175,680	170,326	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数／総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)	H27年度目標						H27実績		
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数											
	ラーク所沢運営事業	事業の目的及び具体的な内容		ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則	31,214	31,200	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析						50%	54.9%	
				勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標										H27実績
				0.40人	0.00人	50%	52.9%										
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
3,464千円	0.00人	50%															
期間	S63年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標													
0.50人		0.00人	50%														
4,288千円	0.00人																
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		160	109	①開催回数	勤労者及び使用者の受講者数	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数	H27年度目標						H27実績		
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②受講者数(延べ人数)											
	労働セミナー開催事業	事業の目的及び具体的な内容		特になし	160	119	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析						100人	125人	
				労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就労環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶためのセミナーを開催する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標										H27実績
				0.22人	0.00人	100人	125人										
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
1,905千円	0.00人	100人	122人														
期間	～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標													
0.22人	0.00人	100人															
1,887千円	0.00人																
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談にニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		156	156	①一般労働相談開催日数	相談者数	市の労働相談を実際に利用した人数	H27年度目標						H27実績		
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	一般労働相談事業	事業の目的及び具体的な内容		特になし	156	156	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析						48人	24人	
				労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標										H27実績
				0.22人	0.00人	24人	20人										
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
1,905千円	0.00人	24人	20人														
期間	H11年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標													
0.20人	0.00人	24人															
1,715千円	0.00人																
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点	無	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		40	40	①優良事業所の巡視・見学	市内会員事業所数	当該団体の目的が、市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることとしているため、同活動に取り組む会員事業所数を指標としている。	H27年度目標						H27実績		
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②労働関連法令の普及・啓発											
	所沢労働基準協会補助金	事業の目的及び具体的な内容		所沢労働基準協会補助金交付要綱	40	40	③	実績	H28目標値が未達成の理由・分析						200事業所	189事業所	
				市内事業所における労働者の福祉の増進や労働条件の向上を図ることを目的として、労働関係法令の普及、労務管理の改善、労働災害の防止等の活動を行う当協会に対して補助金を交付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標										H27実績
				0.05人	0.00人	200事業所	189事業所										
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績										
433千円	0.00人	200事業所	189事業所														
期間	～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H29年度目標													
0.03人	0.00人	200事業所															
257千円	0.00人																

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	H28年度に改善した点		無	無
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	742	620	①所沢地区労働組合協議会活動実績(労働相談・平和活動・春闘等活動回数) ②連合埼玉西部第四地域協議会活動実績(フォーラム等実施回数) ③	組合員数		当該団体の目的が、労働者の生活向上や福祉の増進及び雇用の安定を図ることとしているため、同活動に取り組む組合員数を指標としている。	H28年度目標値が未達成の理由・分析			特になし			
	根拠法令	所沢市勤労者団体補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		H27年度目標						H27実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	勤労者団体補助金	事業の目的及び具体的な内容	労働者の生活向上、福祉の増進及び雇用の安定を図ることを目的として活動をしている団体に対し、補助金を交付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標		H28実績			本件補助金については、勤労者団体の運営費の補助として支出しているが、事業内容及び事業の効果などを検証していきたい。また、近隣市の対応や状況も調査していきたい。			
		0.05人		0.00人	7,500人		6,492人								
		433千円		0.00人	7,500人		6,412人								
	期間	~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①34回	H29年度目標								
				0.05人	0.00人	②2回	7,000人								
				429千円	0.00人	③									

# 第6章 環境・自然

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	指標項目の達成率は増加し、目標値も達成している状況にある。また、環境審議会から喫緊な課題である地球温暖化防止に係る家庭部門等の対策が答申され、今後、本計画の一層の推進が期待できる。	H28年度に改善した点 「所沢市における環境施策の効果的な推進方策」について環境審議会に諮問し、地球温暖化対策に関する分野における市民レベルでの環境配慮行動や市民一人ひとりのライフスタイルの見直しを図るための普及方策を重点に答申(平成29年4月)がなされた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 指標項目の達成率の向上を図るため、環境審議会の最終答申を踏まえ、本年度からエコファミリー認定事業等を実施する。また、第3期所沢市環境基本計画(平成31年度～平成40年度)の策定に向けて、環境審議会に諮問し、多角的な検討・審議を行う。	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	564	293	①指標項目の点検率	環境基本計画に掲げる指標項目の達成数		環境基本計画に掲げる指標項目の達成数							
	環境基本計画推進事業	根拠法令 所沢市環境基本条例	H28予算現額 554	H28決算額(見込み) 340		H27年度実績	H27実績 63	H27実績 68	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	環境基本計画に掲げる「豊かなみどり あふれる笑顔 みんなで明日をつくるまち ところざわ」の実現のため、各種関連施策・事業の推進を図る。(事業内容:地球温暖化対策実行計画を含む各施策の進行管理、関係会議の開催、年次報告書の作成・公表、環境審議会(諮問・答申)の開催など。)	H27正規職員人件費 1.17人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度実績	H28実績 64	目標達成見込み(現在集計中)							
	期間	H11年度～	10,132千円	臨時職員 0.00人	①100%	H29年度実績	65								
			H28正規職員人件費 1.57人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
		13,463千円	臨時職員 0.00人												
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	市域における太陽光発電システムの総発電出力は激増し、目標値も大幅に達成している状況にある。また、本構想に係る関連事業の実施状況も多彩で再生可能エネルギーの導入やエネルギー・資源の有効利用等が推進されている。	H28年度に改善した点 新たにマチエコ大使1名を委嘱するとともに、マチエコ動画コンテスト等の啓発事業を実施し、若い世代を中心に本構想の浸透を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み マチごとエコタウン所沢構想基金を活用した関連事業や啓発事業を実施するなど、再生可能エネルギーの創出及びエネルギー・資源の有効利用に取り組む。また、環境審議会において、本構想(第2次:平成31年度～平成35年度)の策定に向けた検討・審議を行う。	有	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	120,203	115,348	①メガソーラー所沢の総発電量(累計) ②公共施設における太陽光発電設備の総発電出力(累計)	市域における太陽光発電システムの総発電出力(kW)		本市に賦存する再生可能エネルギーのうち、最も多く存在する太陽光の利用状況を明らかにすることで、本構想の進捗状況を把握・評価するものである。当初目標値を大幅に達成していることから、次期計画において新たな目標値を掲げることとしている。							
	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	根拠法令 特になし	H28予算現額 118,022	H28決算額(見込み) 97,395		H27年度実績	H27実績 18,000	H27実績 26,395	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	資源・エネルギーに依存したライフスタイルを見直し、次代を担う子どもたちに豊かな自然に囲まれた持続発展可能なマチ“ところざわ”を継承することを目的に、創エネ・省エネ等に係る各種事業に取り組む。(事業内容:メガソーラー所沢の運営、スマートエネルギー推進補助事業の実施、エコファミリー大賞・動画コンテストの開催など)	H27正規職員人件費 3.97人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度実績	H28実績 18,400	目標達成見込み(現在集計中)							
	期間	H26年度～H30年度	34,380千円	臨時職員 0.20人	①3.769MW ②1.110kW	H29年度実績	18,800								
			3.37人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
		28,898千円	臨時職員 0.50人												
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	フロード式太陽光発電設備運営事業等により二酸化炭素排出量の削減効果も高く、大きく目標値を達成している状況にある。また、本年度、公共施設の災害対策の一助ともなるEV普及推進事業を実施するなど、地球温暖化対策の推進にも期待できる。	H28年度に改善した点 平成27年度に設置したリチウムイオン蓄電池(吾妻まちづくりセンター、吾妻保育園)を活用し、電力ピーク等の抑制効果等を検証するとともに、重点実施街区内の再生可能エネルギーを創出するため、松が丘調整池にフロード式太陽光発電設備を設置した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 埼玉エコタウンプロジェクトの推進を図るため、埼玉県及び重点実施街区の自治会と連携し、既存住宅のスマート化等に取り組む。また、シンポジウム等を開催し、広く市民に本プロジェクトの内容や事業成果を周知する。	有	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	37,500	37,260	①創エネ・省エネ機器等の説明会、相談会等の開催数 ②フロード式太陽光発電設備の発電出力	埼玉エコタウンプロジェクト中の周辺事業(市事業)によるCO2削減量を明らかにすることで、本プロジェクトの推進状況及び貢献度を把握・評価するものである。目標値を計画に合わせ設定し、改善を促す指標としている。		埼玉エコタウンプロジェクト中の周辺事業(市事業)によるCO2削減量(t-CO2)							
	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	根拠法令 特になし	H28予算現額 87,954	H28決算額(見込み) 86,118		H27年度実績	H27実績 23	H27実績 23	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	重点実施街区において既存住宅の創エネ・省エネ機器の導入を推進するとともに、周辺公共施設等において再生可能エネルギーの創出等の取り組みを行い、重点実施街区全体のエコタウン化を目指すことを目的とする。(事業内容:フロード式太陽光発電設備の設置、電力ピークカット等蓄電池実証事業、エコリフォーム奨励金の交付など)	H27正規職員人件費 1.65人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度実績	H28実績 110	目標達成済							
	期間	H27年度～H29年度	14,289千円	臨時職員 0.00人	①16回 ②385KW	H29年度実績	330								
			2.30人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人											
		19,723千円	臨時職員 0.00人												
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標・実績とも0Kwh/日だがリース契約、事前調整等を行っているため、後ほど成果が挙げられると考えている。今後も機器設置及び運用に向け県企業局との調整を図りたい。	H28年度に改善した点 東部浄水場用地の現状変更について関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書を受取した。また、県企業局と事前打ち合わせを行うなど、事前調整を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 関東財務局へ普通財産に係る現状変更について申請する。H29年度より事業者による機器製造、機器設置が始まるので調整を行っていく。	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①導入に伴う調整作業 ②仕様及びリース契約の照査 ③	想定年間発電量 約1,400,000Kwh/年(想定年間CO2削減量 約568トン/年)		年間発電量が当該事業の目的となっているため指標とする。							
	小水力発電設備整備事業	根拠法令 水道法、水循環基本計画(水循環基本法)	H28予算現額 0	H28決算額(見込み) 0		H27年度実績	H27実績 0Kwh/年	H27実績 0Kwh/年	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	再生エネルギーの導入を基本方針のひとつとしているマチごとエコタウン所沢構想の趣旨を踏まえ、水道管の中を流れる水の勢いでタービン(水車)を回して発電する小水力発電設備を東部浄水場に設置するものである。	H27正規職員人件費 0千円	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度実績	H28実績 0Kwh/年	リース契約締結後H29・H30年度に事業者による機器製造、機器設置を行い、運用開始をH31年2月に予定しているため。							
	期間	H28年度～H50年度	2.30人	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	①関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書の交付を受けた。 ②仕様照査後リース契約締結	H29年度実績	0Kwh/年								
			19,723千円	臨時職員 0.00人											

# 第6章 環境・自然 第1節 環境との共生

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
管財課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市域における温室効果ガス排出量の削減状況 を明らかにすることで、本啓発事業による民生家庭部門等への効果を把握・評価するものである。国の新たな削減目標を動かし、次期計画において目標値を見直すこととしている。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,400	16,076	①導入台数	低公害車導入率	H27年度目標	H27実績							
	低公害車導入事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②導入実績									実績	H28年度目標
		所沢市自動車管理規定 環境マネージメントシステム	14,356	13,397	③導入率	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①10台			H28年度目標							
		大気汚染の防止や地球温暖化の防止の観点から低公害車の導入を推進しており、さらに埼玉県地球温暖化対策推進条例が施行され、取り組みの強化が求められている。	0.63人	1.00人	②122台	H29年度目標	H29実績								
期間	5,456千円	0.00人	③90.4%	H28年度目標	H28実績										
~	0.63人	1.00人				H29年度目標	H29実績								
	5,402千円	0.00人													
評価者	管財課長 吉田 直樹														
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市域における温室効果ガス排出量の削減状況を明らかにすることで、本啓発事業による民生家庭部門等への効果を把握・評価するものである。国の新たな削減目標を動かし、次期計画において目標値を見直すこととしている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	784	726	①エコライフデーの参加人数	市域における温室効果ガス排出量の削減率(%)	H27年度目標	H27実績							
	温暖化対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②環境講演会の参加人数									実績	H28年度目標
		温暖化対策の推進に関する法律・所沢市環境基本条例	754	486	①34,628人	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②608人			H28年度目標							
		地球温暖化の防止に向け、市域において最も排出割合が高い民生・家庭部門に係る排出量を削減することを目的に、我々のライフスタイルを見直すきっかけづくりに各種の展示会・イベントの啓発事業等を実施する。(事業内容:環境展示会、エコグリーンキャンペーン、ライトダウンイベント、冬のエコライフデー、エコドライブ講習会など)	1.15人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
期間	9,959千円	0.20人		H28年度目標	H28実績										
平成17年度~	0.85人	0.00人													
評価者	環境政策課長 大館 真哉														
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	環境出前講座の開催による意識変化に係る指標は、若干目標値に達していないものの、子どもエコクラブ登録者数や地球にやさしい学校大賞の取組評価点は、改善傾向にある。また、「意識から実践へ」を誘発するため、本年度、新たにエコファミリー認定事業を立ち上げるなど、今後の事業に期待できるものとなっている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	776	728	①環境学習出前講座受講者数	環境学習出前講座の満足度(%) (出前講座受講者アンケート中「環境を守るために勉強したり行動しようと思った人」÷受講者)	H27年度目標	H27実績							
	環境学習推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子どもエコクラブ登録者数									実績	H28年度目標
		環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	1,203	1,043	③地球にやさしい学校大賞取組の評価(36点満点)	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①164人			H28年度目標							
		主に子ども達の自主的な環境学習や環境保全活動を促進し、環境を大切に作る心と行動力を育むことを目的に、子どもエコクラブの活動支援や、地球にやさしい学校大賞の実施、出前講座の開催などの事業を行う。	0.99人	0.00人	②684人	H29年度目標	H29実績								
期間	8,573千円	0.00人	③23.22点	H28年度目標	H28実績										
平成15年度~	0.69人	0.00人													
評価者	環境政策課長 大館 真哉														
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	基金充当した各事業の温室効果ガスの削減効果を明らかにすることで、マチごとエコタウン所沢構想及び地球温暖化対策における本基金の貢献度を把握・評価するものである。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	74,231	62,923	①基金充当事業数	基金活用事業によるCO2削減量(t-CO <sub>2</sub> )	H27年度目標	H27実績							
	マチごとエコタウン推進基金事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②基金充当額									実績	H28年度目標
		マチごとエコタウン推進基金条例	64,061	57,617	①12事業	H29年度目標	H29実績								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②267,027千円			H28年度目標							
		マチごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業(緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く。)の実施に要する経費の財源に充て、再生可能エネルギーの導入、資源循環の取り組みを推進し、市域における温室効果ガスの排出量を削減する。	0.42人	0.00人		H29年度目標	H29実績								
期間	3,637千円	0.00人		H28年度目標	H28実績										
H26年度~	0.37人	0.00人													
評価者	環境政策課長 大館 真哉														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	予定された回数河川環境保全活動が実施され、市民が河川環境に関心を持つ十分な機会が提供された。	H28年度に改善した点	有	有		
		120	120	①河川環境保全活動回数	河川環境保全活動実施率	河川の環境保全に係る機会が定期的に提供され、より多くの市民が河川環境に関心を持つことを目標とする。 河川環境保全活動回数 / 河川環境保全計画回数 × 100	H27年度目標	H27実績							
		120	120	②河川環境保全活動参加人数										H28年度目標	H28実績
	河川浄化団体補助金	根拠法令 所沢市河川浄化団体補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 河川浄化団体では、定期的な河川浄化・清掃活動をはじめ、魚類調査、周辺環境の保全活動など幅広い地域活動を行う。 住民の自主的な河川浄化活動を促進する。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		0.17人	0.00人	①20	100%	100%	目標達成済								
		1,472千円	0.00人	②1835	100%	100%									
期間	0.15人	0.00人													
H7年度～	1,286千円	0.00人													
評価者	環境対策課長 矢野 正和														
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各地区の自治連合会、環境推進員協議会の重要な活動行事であり、快適な生活環境の確保とともに、市民の環境美化意識と協働意識の向上に役立っている。今後もより多くの市民が参加できるよう、工夫が必要である。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	958	902	①ごみ回収実績	環境美化活動における参加人数	世帯数×3割×1回 (春・秋いずれかで3割の世帯から一人は参加してもらいたいという考え方による)	H27年度目標	H27実績							
		1271	933	②参加人数										H28年度目標	H28実績
		1271	933	③	H29年度目標		平成28年度については秋の地域文化事業や体育祭と重なった結果、参加人数が例年よりも減少してしまいましたが、概ね達成できたと考えます。								
	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業	事業の目的及び具体的な内容 市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標		H27実績							
		1.67人	0.00人	①74.45t	45,327	51,051									
	14,462千円	0.00人	②49,561人	46,368	49,561										
期間	1.53人	0.00人	③	46,921											
S57年度～	13,120千円	0.00人													
評価者	生活環境課長 岸 徳夫														
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ゴミ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進しており、概ね期待する活動実績を残したため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	12880	12,600	①委嘱人数	環境推進員1人当たりの活動回数。	環境推進員それぞれが2か月に一度程度の活動を行うと期待したもの。	H27年度目標	H27実績							
		12880	12,631	②事業参加延べ人数										H28年度目標	H28実績
		12880	12,631	③	H29年度目標		環境推進員の協力の下、概ね達成できたものと考えます。								
	環境推進員活動促進事業	事業の目的及び具体的な内容 ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標		H27実績							
		1.32人	0.00人	①1,121人	6	5.2									
	11,431千円	0.00人	②6,651人	6	5.93										
期間	1.13人	0.00人	③	6											
H8年度～	9,690千円	0.00人													
評価者	生活環境課長 岸 徳夫														
東部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	小学校の社会科見学が1校減により目標を下回ったが、家庭教育学級の集いに見学案内を行うなど、広く市民にごみ処理施設の現状を周知する試みを行っていることから左記評価とした。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	0	0	①見学者延人数	見学者延人数	昨年度の実績により設定した。	H27年度目標	H27実績							
		0	0	②見学団体数										H28年度目標	H28実績
		0	0	③	H29年度目標		小学校の社会科見学が、昨年度より1校減となったため達成できなかった。								
	ごみ処理・分別推進啓発事業(見学対応)	事業の目的及び具体的な内容 小学生の社会科見学をはじめ、多くの視察・見学者が来所するため、市民等の見学を積極的に受け入れ、ごみの減量化や分別に対する啓発を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標		H27実績							
		0.25人	0.00人	①2,992人	3,000人	2,902人									
	2,165千円	0.00人	②50団体	3,000人	2,992人										
期間	0.64人	0.00人	③	3,000人											
H15年度～	5,488千円	0.00人													
評価者	管理課長 川原 利和														

# 第6章 環境・自然 第2節 みどりの保全・公園の整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢すみどりの基本計画」は、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合かつ計画的に実施するために、市が策定するものであり、事業を継続していく必要がある。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業の推進を図る。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	715	1,215	①みどりの審議会の開催回数	「みどりの基本計画」に掲げる重点プロジェクトの施策の実施数	「みどりの基本計画」に掲げる重点プロジェクトの施策の実施数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ゼネラルマネジャー幹事会の開催回数											
	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	442	987	③											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
		0.90人	0.00人	28	27	緑地協定等の地域緑化を新規に指定した地区の目標値は、該当する地区がなかったため、未達成となった。駅前広場の緑化、パブリックガーデンの設置は、未達成となった。									
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「所沢すみどりの基本計画」は、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合かつ計画的に実施するために、市が策定するものであり、事業を継続していく必要がある。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業の推進を図る。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,084	25,708	①業者委託による剪定・伐採等の管理	管理作業実施面積	業者委託による剪定・伐採等の管理面積+みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積+市民参加による保全管理作業面積を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理											
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市民の森設置要綱、所沢市民緑地設置要綱	30,463	29,341	③市民参加による保全管理作業											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
		1.35人	0.00人	26	20	年々増加している管理地に対して、委託費が追いついていないため。									
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	「所沢すみどりの基本計画」は、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合かつ計画的に実施するために、市が策定するものであり、事業を継続していく必要がある。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業の推進を図る。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	45,160	44,390	①植生調査	重点プロジェクトにおける新たに指定した地域制緑地の面積(指定替え含む)	指定面積(平成22年度を基準年度として「0」とする)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②みどりの公有地化											
	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱	23,626	22,312	③											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
		3.05人	0.00人	35	41	平成28年度実績値は目標値を上回った。									
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「所沢すみどりの基本計画」は、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合かつ計画的に実施するために、市が策定するものであり、事業を継続していく必要がある。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進行管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業の推進を図る。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,796	4,001	①保存樹木の樹木管理推進事業	ふるさと樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさと樹の本数を指標とした。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②保存樹木の樹林管理推進事業											
	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	6,028	2,197	③ふるさと樹の樹木管理推進事業											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析									
		0.90人	0.00人	50	35	新規発掘が出来なかったため									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は毎年達成している。今後、平成30年度の完成・開通を目指し努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,446	5,076	①概略設計業務委託	事業進捗状況率	平成30年度の完成までを100%とし、平成27年度から開始された事業なので、1年を25%として考える。								
	狭山湖周辺人道橋整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	11,200	11,124	③		25	25							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	狭山湖や狭山丘陵の散策者及び観光客に、みどりの保全と創出の理解を促すとともに、散策者等が安全に周遊できるようにするため、散策路整備の一環として、狭山湖北東部に位置する緑地帯を縦断する市道5-4号線に景観に配慮した人道橋を整備する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1本	50	50	目標達成済							
H27年度~H30年度	0.90人	0.00人	②	H29年度目標											
7,718千円	0.00人	③	75												
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	みどりにあふれる潤いのある街であり続けるため、街の玄関である駅前広場等の緑化を推進・保全する。ペDESTリアンデッキについては老朽化等により、色々問題は生じたが、素早い対応で処理ができた。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,261	3,176	①ペDESTリアンデッキ花の植え替え	球根配布施設数	地球温暖化対策の一つとして、球根を各施設に配布している。その施設数を指標としている。								
	みどりの街並み創出事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②球根配布数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	2,869	2,845	③保育園での植樹		47	43							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	公共施設を緑化することにより、街中のみどりを創出するとともに、市民に花と緑に触れ合う機会を提供し、緑化の関心を高めるため、公共施設に球根を配布し、施設管理者や利用者による施設緑化を進める。また、所沢駅前ペDESTリアンデッキ・プランターに四季の花々を植え、維持管理を行う。さらに、保育園の園庭に植樹を行い、潤いのある木陰づくりを進める。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3回	46	46	目標達成済							
H11年度~	2.40人	0.00人	②3,000個	H29年度目標											
20,580千円	0.00人	③4園17本	46												
公園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標に対する実績の割合が99%であり、目標がほぼ達成できている。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198,679	196,222	①用地購入	用地取得面積	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。取得面積/用地必要面積25.4ha(H33年度目標)								
	所沢カルチャーパーク築造事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②施設整備		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		都市計画法・都市公園法・都市緑地法	166,725	149,945	③		22.89ha	22.79ha							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	武蔵野の平地林を活用し、市民が自然観察や散策の場など身近な自然とふれあう環境の保全と整備を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①4,347㎡	23.44ha	23.23ha	当初、予定していた箇所の用地買収が困難となり、買収面積が目標値に満たなかったため。							
S61年度~	3.01人	0.00人	②キャンプ場外・炊事場外・仮設トイレ外整備工事	H29年度目標											
25,811千円	0.00人	③	23.34ha												
公園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成している。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,360	4,190	①LED化した公園数	公園灯LED化公園数	温室効果ガスの削減、消費電力の抑制、維持管理費用の削減のためLED化した公園数を目標値としている。公園灯LED化公園数164公園(H32年度目標)								
	公園灯LED化改修事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②LED化した公園灯数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		マチごとエコタウン所沢構想	7,226	6,438	③		8公園	8公園							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績								
	期間	マチごとエコタウン推進基金を活用し、マチごとエコタウン所沢構想の趣旨に沿って市が管理する公園灯に関してLED化を図ることにより市域における温室効果ガスの削減及び公園灯に係る消費電力の抑制、維持管理費用の削減が見込まれることから実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①5公園	5公園	5公園	目標達成済							
H27年度~	0.20人	0.00人	②5灯	H29年度目標											
1,715千円	0.00人	③	20公園2緑地												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	みどりのふれあいウォーク参加者数は、2年連続で目標を下回ってしまったが、共同開催の西武鉄道からは、単体で2,000人を超える規模のウォークで成功している例はあまり無いと高評価を頂いている。	H28年度に改善した点 交通誘導員を、環境クリーン部のみならず、新人職員にもボランティアを募り、11名の職員が参加してくれ、参加者より高い評価を得た。また、前年不評だった部分のコースを参加者の安全確保のため変更した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 一担当課での扱いは無く、市をあげての行事になるよう、全体で取り扱って行くよう実行委員会等を立ち上げる方法も考える必要がある。	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,542	3,257	①みどりのカーテンコンテスト応募数 ②啓発用種子袋の配布数 ③	みどりのふれあいウォーク参加人数	ふるさとのみどり啓発事業の中で、最も大きく、又、市内住民のみならず、近隣住民も参加する一大イベントとなっているため、参加人数を指標とする。	H28年度目標 H28実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,997	2,878										H27年度目標	H27実績
	ふるさとのみどり啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	本市のブランドである豊かなみどりの保全に対する市民の理解と意識の向上を図るため、「みどりのふれあいウォーク」を開催する。また、イベントの際に緑の募金運動を実施し、市民から寄附金を募る。さらに、夏場の省エネ対策として「みどりのカーテン」を市民に広く実施してもらうため、朝顔とゴーヤの種子袋を配布するとともに、みどりのカーテンコンテストを開催する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標 H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析 日高市の高麗郡建郡1,300年のイベントと重なってしまったのが原因と思われる。							
		1.85人		0.00人	H27年度目標									H27実績	
		16,021千円		0.40人	H28年度目標									H28実績	
期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	①49件 ②8,000袋 ③	H29年度目標	H29年度実績									
1.45人		0.00人	2,800					2,003							
12,434千円	0.40人	3,900		3,900											
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	パートナー登録者数的には、目標値を達成している。知識の底上げのための講習会を行い、それなりの評価を得ているので今後も継続して開催を行っていきたい。	H28年度に改善した点 パートナーの底辺拡大のため、平成27年度にパートナーの初級講座を行った。平成28年度は更なる知識向上のため中級講座を行なった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 登録者数的には達成はしている。しかし、年配の方々が多いため、今後の世代交代問題を取り込んで、参加者に話し合ってもらった。	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,740	5,711	①活動講座の開催	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者数を増やし、みどりの保全及び創出を推進する事が当事業の目的となっているため登録者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	H27年度目標 H27実績							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,249	6,300	②パートナー登録団体数 ③みどりのパートナー活動補助金									H27年度目標	H27実績
	みどりのパートナー活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	当市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するため、みどりの保全及び緑化の推進に関して自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体を「みどりのパートナー」として登録し、このパートナーに対して情報の提供や緑化資材の助成等、育成・支援等を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標 H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済							
		0.30人		0.00人	H27年度目標									H27実績	
		2,598千円		0.00人	H28年度目標									H28実績	
期間	H24年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	①7回 ②46団体 ③3,021千円	H29年度目標	H29年度実績									
0.95人		0.00人	1,000					1,377							
8,146千円	0.00人	1,000		1,000											

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成している。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,985	1,201	①行政によるばい煙測定実施事業所 ②基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											H27年度目標
	大気規制対象事業所検査事業	根拠法令 大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①7事業所	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②7事業所		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	S59年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①7事業所	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②7事業所	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成している。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	23,134	21,776	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											実績
	大気汚染状況の常時監視事業	根拠法令 大気汚染防止法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①52項目	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②52項目		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	S60年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①52項目	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②52項目	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	5,268	4,242	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											実績
	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	根拠法令 大気汚染防止法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①34	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	大気汚染防止法	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②34		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	平成9年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①34	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②34	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査が実施されたため。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,841	1,472	①立入計画事業所数(述べて事業所数) ②立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数 / 立入計画事業所数 × 100	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)											実績
	水質規制対象事業所検査事業	根拠法令 水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①64	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②64		H27年度目標	H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	S62年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①64	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②64	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とするため、その実施項目率を指標とする。	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行っており、成果指標の目標値を達成することができた。また、月1回の常時監視をすることによって、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることができた。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,200	2,883	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②測定地点										
	水質汚濁防止法		3,351	3,357											
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。		1.04人	0.00人		100%	100%								
また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		9,006千円	0.00人	①88項目	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②13地点・年12回	100%	100%									
期間		0.56人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
S62~		4,802千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県が定めた地下水水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	計画的な常時監視を通じて、市内汚染状況の把握を効率的に進めることができている。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	385	566	①概況調査井戸数	調査実施率 (調査実施数/計画数×100)	常時監視を行い、基礎的な資料を得ることが目的なので、滞りなく測定が実施されたことを評価する実施率を指標とする。								
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②継続監視調査井戸数										
	水質汚濁防止法		457	328	③汚染井戸周辺地区調査井戸数(土壌汚染や概況調査での環境基準超過判明時に実施)	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	100%	100%								
	埼玉県が定めた地下水水質測定計画に基づき、市内を区分したうちの3~4区画から1本毎の井戸を選定し、カドミウムなどの地下水の水質汚濁に係る環境基準項目について、水質調査を行う。また、過去の調査で環境基準を超過した井戸について、その項目にかかる水質調査を行う。また、地下水の有害物質等の環境基準項目等を中心として汚染状況を把握し、地下水汚染の早期発見と継続的な監視を行い、地下水汚染対策に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。		0.55人	0.00人	①2件	H28年度目標	H28実績								
		4,763千円	0.00人	②14件	100%	100%									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③1件	H29年度目標		目標達成								
期間		0.41人	0.00人		100%										
H元年度~		3,516千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	成果指標の目標値を毎年達成しているため、一定の成果は上げられていると考えている。今後も目標値達成に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,043	1,966	①調査検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②調査計画検体数										
	ダイオキシン類対策特別措置法		2,418	1,728											
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。		0.63人	0.00人	①19	100%	100%								
		5,456千円	0.00人	②19	H28年度目標	H28実績									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		100%	100%									
期間		0.55人	0.00人		H29年度目標		目標達成								
H9年度~		4,716千円	0.00人		100%										
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民生活における空間放射線の影響の確認のための、定期的な測定と簡易測定器の貸し出しを行うことによる市民の満足度。	成果指数を毎年達成しているため、一定の成果は上げられていると考えている。今後も目標値を達成できるよう継続的に進めていきたい。	現状のとおり	有	無	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	137	124	①継続的な空間放射線量測定	空間放射線量測定機器貸出満足度 (役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者×100)									
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定										
	特になし		120	153	③測定結果公表	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	90%	95%								
	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。		0.63人	0.00人	①市内10地点での測定回数 1地点・1回/月×12ヶ月	H28年度目標	H28実績								
		5,456千円	0.00人	②保管場所×4回/年	90%	100%									
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示	H29年度目標		目標達成								
期間		0.49人	0.00人		90%										
H23年度~		4,202千円	0.00人		90%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も安定的な稼働を維持するためのメンテナンス計画を慎重に進めていく必要がある	H28年度に改善した点  通年、耐用年数を満たすための基本メンテナンスを実施しているため、特に改善点はない。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
		207,868	205,561	①年間火葬件数及び火葬場使用料 ②年間式場等利用件数及び斎場使用料	年間斎場等使用料金	年間経常支出額に対する収入の割合からの運営状況。							
	根拠法令 所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則、墓地、埋葬等に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③									
	事業の目的及び具体的な内容 ・火葬場・式場等の斎場利用許可申請の受付 ・斎場利用許可証の発行及び使用料の収納 ・市町村(死亡者の本籍地、死亡地、又は届出人の所在地)で死亡届が受理されることにより交付される埋火葬許可証へ火葬後、火葬済証明を行う ・管理運営については、指定管理者「公益財団法人所沢市公共施設管理公社」が行っている。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		0.95 人	0.00 人	①4,152件、94,114,000円	193,498,000円	177,943,250円	火葬場使用料及び斎場使用料の歳入をもって、主な歳出である指定管理委託料については賄えている状況である。						
	期間 昭和42年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②7,268件、84,369,100円	H28年度目標	H28実績							
		0.65 人	0.00 人	③	193,500,000円	178,483,100円							
	5,574 千円	0.00 人		H29年度目標									
				194,000,000円			評価者 市民課長 浅野 浩一						
市民課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	増設工事及び改修工事の工事設計も完了したので、今後は予定工期内の完成を目指し、事務を遂行していく必要がある。	H28年度に改善した点  平成29年度工事着工のための設計委託であり、平成28年度のみのものであり、改善点は特になし。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	0	0	①斎場改修工事設計委託	工事設計委託	斎場の待合室を1室増設するための工事設計が完了し、平成29年度に工事着手できること。							
	根拠法令 所沢市斎場条例、所沢市斎場条例施行規則	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②									
	事業の目的及び具体的な内容 火葬需要の増加や、変化する葬儀形式へ対応するため、平成26年度に策定された「所沢市斎場整備方針(骨子)」により、営繕課、指定管理者と連携し実施する。 平成28年度に設計委託 平成29年度に工事実施 ・第5待合室を和室から洋室に改修する。 ・第6待合室を増設する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		0.00 人		①関係各課、関係事業者との打ち合わせ会議を実施。事務室内装工事設計完了	0	0	工事設計は完了し、平成29年度工事着工。						
	期間 H28年度～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②	H28年度目標	H28実績							
		0.30 人		③	100%	100%							
	2,573 千円			H29年度目標									
				100%		評価者 市民課長 浅野浩一							
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公害苦情相談は、対応が困難で解決までの時間を要する案件も多く、成果指標の目標値が未達成となっている。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	H28年度に改善した点  近年お隣同士のトラブルが増加傾向にあり、当事者同士の話し合いを進めることで解決を促した。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有
	重要	2,658	2,679	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	苦情に関しては、100%解決が望ましいが、処理困難案件も多く現実的な目標としたい。							
	根拠法令 公害紛争処理法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②苦情相談解決件数									
	事業の目的及び具体的な内容 騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		2.45 人	0.00 人	①151	100%	85%	困難案件が増加傾向にあり、年度内に解決できない案件があるため、年度末に受付した苦情が翌年度に繰り越されてしまうため。						
	期間 S47年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②141	H28年度目標	H28実績							
		2.40 人	0.00 人		100%	93%							
	20,580 千円	1.00 人		H29年度目標									
				80%以上		評価者 環境対策課長 矢野 正和							
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年々あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等により除草を行うことができない所有者が増えている中で、一定の実績をあげることができたため。	あき地台帳のうち、相談件数の多い箇所の絞り込みを行い、点検をしやすくし、調査回数を増やし、あき地の現況を把握しやすいよう改良した。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要	428	288	①指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所							
	根拠法令 所沢市あき地の雑草除去に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改善箇所									
	事業の目的及び具体的な内容 あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	③改善率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
		2.16 人	0.00 人	実績	100	83.8	あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等で除草作業を行うことができない所有者がいるため。						
	期間 S44年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	①72箇所	H28年度目標	H28実績							
		1.89 人	0.00 人	②65箇所	100	90.3							
	16,207 千円	0.00 人	③90.3%	H29年度目標									
				100		評価者 生活環境課長 岸 徳夫							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度より民間業者への業務委託を開始したが、大きな混乱や苦情等もなく、くみ取り業務を実施し、利用者周辺の衛生的な生活環境を保持することができたため。	H28年度に改善した点	無	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1781	1,482	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	くみ取り件数－くみ取り作業への苦情件数÷くみ取り件数								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②くみ取り量	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	19598	18,894	③くみ取り手数料										H28年度目標	H28実績
	一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	2.12 人	0.00 人	①1,222件	100	100								
	S46年度～		18,359千円	0.00 人	②2,957,600円	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③1,478,800円	100	100								
			0.06 人	0.00 人		H29年度目標									
			515 千円	0.00 人		100								目標達成	評価者
									生活環境課長 岸 徳夫						
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度成果は残せたが、7割強の接種率であったため。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3146	2,776	①新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録頭数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	狂犬病予防法	2995	2,730	③注射済票交付枚数										H27年度目標	H27実績
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	1.78 人	0.00 人	①996枚	100	75								
	H12年度～		15,415千円	0.50 人	②15679頭	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③11672枚	100	73								
			1.50 人	0.00 人		H29年度目標									
			12,863 千円	0.50 人		100								犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を接種しても注射済票の交付手続を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。	評価者
									生活環境課長 岸 徳夫						
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率が、近年、ほぼ10分の1となっていることから、おおむね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3527	3,339	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4か所(主要な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反率が0パーセントであること。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例	3972	3,567	③歩きタバコ防止パトロール実施回数										H27年度目標	H27実績
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	期間	危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	1.03 人	0.00 人	①28ヶ所	0	0.27								
	H18年度～		8,920千円	0.00 人	②111枚	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③11回	0	0.15								
			1.21 人	0.00 人		H29年度目標									
			10,376 千円	0.00 人		0								条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。	評価者
									生活環境課長 岸 徳夫						

# 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	様々な工夫をしながら事業を行っているが、回収した生ごみを活用する方策がメタンガスなどのエネルギー創出ではなく、堆肥を製作することに留まっていることから、(相当量の確保を必要とする農家でなく一般の方で)堆肥を必要とする使用者も限られていることもあり、資源化の量及び奨励基数とともに今後の増加に関しては厳しい状況にある。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,337	6,610 千円	①生ごみ資源化の回収量	生ごみ資源化の回収量		一世帯からの生ごみの排出量は通常、大幅な増減は見込まれないため、回収量から事業参加世帯を推察する。							
	生ごみ減量・資源化推進事業	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量・資源化を推進するための奨励に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②処理機器等奨励基数									
		事業の目的及び具体的な内容	生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
				0.96 人	0.00 人	①74t	84t	81t							
				8,314千円	0.00 人	②127基	H28年度目標	H28実績	参加世帯の高齢化、世帯人員数の減少(子どもの独立等)に伴い、生ごみの排出量が減少したものの。						
期間	S61年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		84t	74t								
			1.00 人	0.00 人		H29年度目標									
			8,575 千円	0.00 人		81t									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が上げられていると考えている。 引き続き、「行政回収に代わる集団資源回収」の拡大を進め、実績の拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,383	56,645	①集団資源回収量	集団資源回収率 (集団資源回収量/家庭ごみ量×100)		集団資源回収にて回収される資源物の割合が増えることで、行政回収の負担が減ることから、集団資源回収率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。							
	集団資源回収報償金交付事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②登録団体数									
		事業の目的及び具体的な内容	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本あたり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
				1.61 人	0.00 人	①11,283t	13%	12.9%							
				13,943千円	0.00 人	②515団体	H28年度目標	H28実績	目標達成済						
期間	H3年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		13%	13.3%								
			0.87 人	0.00 人		H29年度目標									
			7,460 千円	0.00 人		13%									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を上げられていると考えている。 今後は、店舗数を増やすだけでなく、各店舗の取組をより多くの市民に紹介することにより、意識啓発を図っていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,609	1,305	①協力店舗数	協力店舗数(累計)		食品ロス削減を実践する店舗を登録し、その取組を市民に紹介することで、食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。 なお、目標値は「マチごとエコタウン所沢構想」に基づく。							
	食品ロスゼロのまち促進事業	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)										
		事業の目的及び具体的な内容	食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
				0.56 人	0.00 人	①202店	80店	183店							
				4,850千円	0.00 人		H28年度目標	H28実績	目標達成済						
期間	H27年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		100店	202店								
			0.77 人	0.00 人		H29年度目標									
			6,603 千円	0.00 人		150店									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	開始初年度である平成27年度は目標値を下回ったものの、平成28年度は増加に転じており、一定の成果が得られていると考えている。 引き続き実績拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	560	463	①雑誌・雑がみ回収量	集団資源回収における、雑誌・雑がみの回収量		周知・啓発の対象を特定することができ、実績の把握も容易であることから、集団資源回収における回収量を指標とする。 目標値としては、前年度より増やすことを目標としたい。							
	トコトン資源化推進事業(雑がみ回収推進事業)	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H28予算現額	H28決算額(見込み)										
		事業の目的及び具体的な内容	「燃やせるごみ」の中に含まれている雑がみについて、回収を推進することにより、更なる資源化とごみ焼却量の削減を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
				9	3	①3,222t	3,134t	3,121t							
				4,850千円	0.00 人		H28年度目標	H28実績	目標達成済						
期間	H27年度~		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		3,122t	3,222t								
			0.62 人	0.00 人		H29年度目標									
			5,317 千円	0.00 人		3,223t									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
資源循環推進課 ・リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収から分別、さらには資源化による再利用の推進を図っている。3R運動の資源化の啓発としては意味があるが、回収、分別・分解しての資源化は、資源の売り払い収入から考えると効率的な事業とはいいがたいため、事業の拡大は総合的な検討が必要である。 参考：平成29年度からはビデオテープの分別・分解を障害者による作業所で行うことで、障害者の雇用創出に貢献している。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,551	8,378 千円	①回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック等) ②回収量(単一プラ・CD・DVD等)	回収量(古着・古布・陶磁器・廃食用油・牛乳パック・単一プラ・CD・DVD等)	H27年度目標	H27実績								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										H28年度目標	H28実績	
	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	事業の目的及び具体的な内容	7,223	6,361 千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	電子記録媒体の技術進歩に伴い不要となったことから、ビデオテープ等の排出量が年々低下していることが影響した。 また、古着に関しては集積所での収集が4月から開始されたこともあり、数量の増加が見込めなくなったため。	H29年度目標						H29実績		
		循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											①107t	340t
		事業の目的及び具体的な内容	1.31 人	0.00 人											②77t	266t
牛乳パック等の紙類、古着・古布、陶磁器、廃食用油及び単一素材プラスチック等を公共施設等の拠点で回収し、ごみの減量・資源化を図る。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①107t					216t							
期間		1.77 人	0.00 人	②77t	216t	H29年度目標	H29実績									
H3年度～		15,178 千円	0.00 人	③	185t											
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	回収物をごみとして焼却するのではなく、手を加えリユース品として再利用を促進することで3R運動の市民への浸透を図っているが、回収方法や分別・資源化・頒布方法などに改善の余地があるため。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,690 千円	5,958 千円	①再生家具頒布申込者数 ②もったいない市利用者数 ③エコステーション利用者数	事業利用者数 再生家具頒布申込者数+もったいない市利用者数+不用品登録者数+エコステーション利用者数	H27年度目標	H27実績								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										H28年度目標	H28実績	
	もったいないの心推進事業	事業の目的及び具体的な内容	6,803 千円	6,854 千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	再生家具頒布においては、民間のリユースショップ等の普及により家具自体の自治体回収量が減少していることと、古着の集積所収集の実施などにより、東所沢エコステーションに持ち込む市民が減ってしまっていることが大きな理由と考えている。 また、段ボールや新聞紙等の受け入れも、自治会等の収入確保のため集団資源回収での資源化が進んでいることも要因と考えている。	H29年度目標						H29実績		
		「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											① 小型家具 471人 大型家具 5,354人 合計 5,825人	27,000人
		①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については週1回頒布。②不用品登録：「もったいない心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。	3.50 人	0.00 人											②7,427人	27,000人
③もったいない市：「東所沢エコステーション」や拠点回収に出された古着・陶磁器を分別し、利用可能なものを館内で展示のうえ頒布。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③13,659人					27,000人							
期間		3.55 人	0.00 人	③13,659人	27,000人											
H15年度～		30,441 千円	4.00 人													
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	交通の利便性が悪いという施設の条件のなかで、出張エコロ市や文化フェア、市民フェスティバルに参加しリユース品を頒布するなど、受け身でなく、こちらから積極的に出向いて3R運動の普及啓発を図っているが、平成28年度から生ごみ資源化事業や古着・単一素材プラスチックリサイクル事業等がリサイクルふれあい館に事業として移管されたこともあり、事業拡大に向けた体制作りが難しい状況にある。	H28年度に改善した点	有	無			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,062 千円	5,420 千円	①リサイクルふれあい館・東所沢エコステーション来館者数 ②講習会参加人数	来館者数(講座参加者含む)	H27年度目標	H27実績								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										H28年度目標	H28実績	
	もったいないの心啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	5,622 千円	4,947 千円	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	エコロ祭りやエコロ市のイベントは参加者が増加している一方、リサイクルショップなどの影響や古着の集積所収集、段ボールや新聞紙等の集団資源回収での資源化が進んでいることから、東所沢エコステーションへの来場者数が減少している。 なお全体としては増加したものである。	H29年度目標						H29実績		
		循環型社会形成推進基本法、所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											①35,674人	36,100人
		事業の目的及び具体的な内容	2.70 人	0.00 人											②5,945人	33,850人
①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①35,674人					36,800人							
期間		2.65 人	0.00 人	②5,945人	36,800人											
H15年度～		22,724 千円	0.80 人		37,500人											
東部クリーンセンター管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民の利用状況が多かったことから左記評価理由としたが、渋滞による近隣への影響を考慮し、集積所収集の活用を周知するなど今後の事業展開について検討を要する。	H28年度に改善した点	有	有			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	445	408	①搬入車両台数 ②搬入量 ③	搬入車両台数	H27年度目標	H27実績								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)										H28年度目標	H28実績	
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	454	423	実績	H28目標値が未達成の理由・分析	年間の車両台数の変動と市民の利用状況を把握して設定した。	H29年度目標						H29実績		
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											①3,049台	2,798台
		事業の目的及び具体的な内容	1.60 人	0.00 人											②71.4t	3,049台
毎月第1土曜日(1月は第2)の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施。近年、一般家庭ごみの持込み車両台数は、増加の傾向にあり、土曜日を開庁することにより、今後市民サービスの向上を目的とする。搬入物については、資源化を行う。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③					達成済み							
期間		0.77 人	0.00 人	③	2,800台											
H24年度～		6,603 千円	0.65 人													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
東部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	有効利用先において更なる資源量の増加を図るとともに、市内公共利用についても利用量の拡大を行う。また、有効利用量の増加に伴い費用削減を図っているが、引き続き東日本大震災に伴う放射線量測定等を行う必要がある。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,419	2,345	①スラグの生産量(t)	資源化率% (利用したスラグの量÷スラグの生産量)	循環型社会における循環資源としての熔融スラグを積極的に有効利用すること、及び廃棄物処理費用を削減することを目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②スラグの利用量(t)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	灰熔融スラグ活用事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		東西クリーンセンターで発生した焼却灰等を熔融することにより得たスラグを、循環型社会における資源として積極的に有効利用すると共に、廃棄物処理費用を削減するものである。	0.95人	0.00人	①年間のスラグの生産量: 6,209t	77	84								
			H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②年間のスラグの利用量: 5,436t	H29年度目標	H29実績								
期間	H15~	8,227千円	0.00人		80	88		評価者 東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平							
		0.95人	0.00人		H29年度目標										
		8,146千円	0.00人		83										
東部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	更なる資源化を模索しつつも、経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する検討し、総合的な見直しを図っている。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	333,971	326,506	①ごみの搬入量(t)	資源化率% (資源物搬出量÷ごみ搬入量)	廃棄物を資源化することにより、廃棄物の排出を抑制し生活環境の保全を目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②再資源化量(t)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	再資源化推進事業 (東部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
		平成15年度より稼働を開始したりサイクルプラザでは、廃棄物の分別資源化を行い、適正に処理している。今後、資源化量を増やすことにより最終処分量を減らすことで、生活環境への負担の低減を図るものである。	5.05人	0.00人	①燃やせるごみ以外の搬入ごみ量:13,469t	45	46								
			H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②資源物搬出量:7,062t	45	52								
期間	H15~	43,733千円	0.00人		H29年度目標			評価者 東部クリーンセンター施設課長 吉岡庄平							
		2.90人	0.00人		45										
		24,868千円	0.40人		45										
西部 クリーン センター 管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成25年度の事業開始以降、搬入台数は増加傾向にあり、市民に定着してきたことが伺える。今後、ごみ減量・資源化に向けた市民PRをより一層充実させていきたい。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	312	327	①搬入車両台数	年間搬入車両台数	搬入車両台数の変動を把握することにより、事業の定着度合いや、市民の利用状況の確認ができる。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②搬入量		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	家庭ごみ土曜日受入業務事業(西部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成							
		平日に持込ができない市民からの要望により、毎月第一土曜日の午前8時30分から12時00分まで一般家庭ごみの受入を年間12回実施している。車の誘導、荷下ろしの補助及び資源物等の分別作業等によりごみの減量と資源化を行う。また、クリーンセンターに家庭ごみが持ち込まれた際の、ごみ減量・資源化に向けたPRを実施。	0.87人	0.25人	①2,318台	1350台	1750台								
			H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②51.83t	2000台	2318台								
期間	平成25~	7,534千円		③	H29年度目標			評価者 管理課長 大野 義彦							
		2.15人	0.20人		2600台										
		18,436千円													
西部 クリーン センター 施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	搬入されたプラスチックを選別した結果、不適物として取り除いた量が予想より多かったことから、目標設定した資源化率を下回った。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	90,728	93,912	①総搬出量	資源化率% (容器包装プラスチック搬出量÷総排出量)	過去の資源化率実績から目標を設定した。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②容器包装プラスチック搬出量		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	再資源化推進事業 (西部クリーンセンター)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H28年度目標	H28実績	市民から出されたプラスチックの中に不適物や汚れた容器包装プラスチックが予想より多く含まれていたことから、資源化率が目標値を下回った。							
		容器包装プラスチック(資源)を容器包装リサイクル法に基づく品質に適合するように、適正に選別を行い再資源化を図る。	0.75人		①3,550t	98	78								
			H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②2,838t	99	80								
期間	平成15年度~	6,495千円		③6t	H29年度目標			評価者 西部クリーンセンター施設課長 遠山秀仁							
		0.90人			90										
		7,718千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標を高く設定したために、指標を達成できていないが、年々の改善によって着実に目標値に近づいてきている。 今後も引き続き廃棄物の適正処理、発生抑制に努めていく。	H28年度に改善した点		有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	299,711	278,841	①廃棄物の総処理量 ②廃棄物の最終処分量	埋立て率 (廃棄物の最終処分量/総ごみ量)	埋め立てを必要とする焼却灰等の廃棄物が生活環境に悪影響を及ぼさないように適正処理を行うとともに、埋め立て量を減らすために資源化処理を行うため、埋立て率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画に基づく。				H28年度に改善した点					
	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			平成28年度の埋め立て率は3.9%であり、前年度実績と比較すると、0.5ポイント減少しているが、目標値は達成しなかった。 熔融スラグの有効利用を進め、88%を有効利用したものの、まだ12%が埋め立て処分となり、また、熔融飛灰について、震災の影響による受入停止が続いており、やむを得ず埋め立て処分となっていることが要因となっている。	熔融スラグをコンクリートブロック原料として98tを資源化し、最終処分量の減少を図った。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	290,703	278,077	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。
		事業の目的及び具体的な内容	0.16人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S57年度～	北野一般廃棄物最終処分場が平成17年3月末日をもって埋め立てを終了したため、クリーンセンターから排出される焼却灰等の廃棄物の全量を県営処分場及び県外の民間処分場へ搬出している。 廃乾電池・廃蛍光灯等の資源化できるものについては、資源化処理を実施している。 本事業については、平成24年度から東部・西部クリーンセンターへ執行委任をしている。	1,386千円	0.00人	①10,760t ②4,096t	H28年度目標	H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析				ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。	
				0.15人	0.00人		H29年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析				ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。	
			1,286千円	0.00人				H28目標値が未達成の理由・分析		ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。						
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地元自治会の意見を確認しながら基本計画を策定し、成果指標の目標が達成出来たと考えている。 今後も、廃棄物の安定的な最終処分体制の構築を図るとともに、自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場整備は重要な事業であるため、継続して進めていく必要がある。	H28年度に改善した点		有	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,775	1,670	①地元自治会と「覚書」の締結 ②基本計画の策定 ③愛称の決定	事業進捗状況	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。				H28年度に改善した点					
	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			建設予定地について、地元自治会と覚書を締結したことにより、現在は基本設計、周辺整備、用地交渉等があることから、さらにより一層丁寧に説明を行っている。 また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。	地元と協力して事業を進めていくことを適切な文書記録として残すため、「覚書」の締結を行った。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	26,132	24,201	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					建設予定地について、地元自治会と覚書を締結したことにより、現在は基本設計、周辺整備、用地交渉等があることから、さらにより一層丁寧に説明を行っている。 また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。
		事業の目的及び具体的な内容	1.68人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H11年度～	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。 現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	14,549千円	1.00人	①南永井下組、坂之下の両自治会と締結 ②H29年3月策定	H28年度目標	H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析				建設予定地について、地元自治会と覚書を締結したことにより、現在は基本設計、周辺整備、用地交渉等があることから、さらにより一層丁寧に説明を行っている。 また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。	
				1.30人	0.00人	③「(仮称)やなせみどりの丘」に決定	H29年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析				建設予定地について、地元自治会と覚書を締結したことにより、現在は基本設計、周辺整備、用地交渉等があることから、さらにより一層丁寧に説明を行っている。 また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。	
			11,148千円	1.00人				H28目標値が未達成の理由・分析		建設予定地について、地元自治会と覚書を締結したことにより、現在は基本設計、周辺整備、用地交渉等があることから、さらにより一層丁寧に説明を行っている。 また、様々なハードルはあるが関係法令等の各種手続きを調整し進めていく。						
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成し、年間ごみ日程表通りに滞りなく、ごみを収集することが出来たことから、安定的な収集体制が確保できていると考えている。 また、今年度より古着・古布の品目別収集を実施したことにより、燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	H28年度に改善した点		有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	390,853	390,794	①ごみ収集量 ②収集稼働日数	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。このため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから委託割合を指標とした。				H28年度に改善した点					
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			燃やせるごみの減量化・資源化を図るため、地域40%(世帯割合)での委託に加え、市全域での古着・古布の品目別収集を実施し、燃やせるごみの減量化及び資源化に努めた。  事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	420,858	420,671	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。
		事業の目的及び具体的な内容	0.66人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H17年度～	将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間業者に委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。 市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	5,716千円	0.00人	①27,045t ②259日	H28年度目標	H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析				燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	
				0.92人	0.00人		H29年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析				燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	
			7,889千円	0.00人				H28目標値が未達成の理由・分析		燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。						
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、事業の目的である施設の性能水準を保つための施設の延命化工事及び安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、業務が進められている。	H28年度に改善した点		無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	75,568	74,758	①延命化工事及び長期包括運営委託アドバイザー業務 ②事業者選定委員会 ③電気計装設備賃貸借	業務進捗状況 (達成率%)	当該事業を推進する手段として、単年度毎及び複数年度での業務委託等を実施する必要があり、各業務等の進捗率を目標とする。				H28年度に改善した点					
	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績	H27年度目標			H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			延命化工事と長期包括運営委託を実施するにあたり、一括して発注し公募型プロポーザルにより事業者を選定する方式とし、事業者選定委員会設置を条例化した。  事業者決定後は、延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	81,139	81,005	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	2.65人	0.00人	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H26～H47	ライフサイクルコスト(LCC)を低減するための技術的体系及び管理手法であるストックマネジメントを用いて、現在の性能水準を保つため、国の交付金を活用した施設の延命化工事を実施し、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	22,949千円	0.00人	①地域計画作成、要求水準書等募集要項作成、事業者選定支援 ②選定委員会2回開催 ③電気計装設備賃貸借	H28年度目標	H28実績			H28目標値が未達成の理由・分析				延命化工事と長期包括運営委託を実施するにあたり、一括して発注し公募型プロポーザルにより事業者を選定する方式とし、事業者選定委員会設置を条例化した。  事業者決定後は、延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。	
				4.30人	0.00人		H29年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析				延命化工事と長期包括運営委託を実施するにあたり、一括して発注し公募型プロポーザルにより事業者を選定する方式とし、事業者選定委員会設置を条例化した。  事業者決定後は、延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。	
			36,873千円	0.00人				H28目標値が未達成の理由・分析		延命化工事と長期包括運営委託を実施するにあたり、一括して発注し公募型プロポーザルにより事業者を選定する方式とし、事業者選定委員会設置を条例化した。  事業者決定後は、延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
東部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	経年劣化による修繕費用などの増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する内容についての精査を実施する。	H28年度に改善した点 施設の経年劣化による補償費用などの維持管理費の増大が見込まれることから、効率的な運営管理や改善事業を推進していくとともに、ストックマネジメント推進事業において、基幹的設備改良工事を行い、長期包括管理運営など施設の運営に関する内容についての精査を実施する。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,746,803	1,687,916	①焼却量	ダイオキシン類測定 (排ガス中のダイオキシン類濃度が0.01ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下であること)	焼却施設の適正な維持管理に努め、安全かつ安定した廃棄物の処理を行い、環境負荷の低減を図ることを目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ダイオキシン類測定(1号焼却炉)		H27年度目標	H27実績					
	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(東部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	1,666,731	1,584,960	③ダイオキシン類測定(2号焼却炉)	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	H15~	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないことから、市内の「燃やせるごみ」の安定処理、ごみの減量化、ダイオキシン類などの環境負荷の低減を図るために開始されたものである。	8.00人	0.00人	①年間焼却量:55,766(t)	②0.01 ③0.01	②0.0015 ③0.0018					
			69,280千円	0.00人	②1号焼却炉測定結果(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	②0.01 ③0.01	②0.00015 ③0.0011						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③2号焼却炉測定結果(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	②0.01 ③0.01							
			6.10人	0.00人									
			52,308千円	0.60人									
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値であるH27年度の1トンあたりの収集コストを上回り目標に達しなかった。	H28年度に改善した点 粗大ごみ訪問運び出しサービスを57件実施した。集積所の改善指導を74か所行った。その結果64か所で改善が見られた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65,315	58,276	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集コスト (年間収集経費÷年間ごみ収集量)	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係るコストを指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標としたい。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②収集経費		H27年度目標	H27実績					
	ごみ収集事業(東部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	73,781	68,315	③	H28年度目標	H28実績	老朽化した清掃車両の買い替えや修繕の経費等が前年度に比べ増加したため、1トンあたりの収集コストが前年度を上回った。					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	S26年度~	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	60.25人	0.00人	①21,243t	27,401	26,951					
			521,765千円	4.00人	②605,110千円	26,951	28,485						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	28,485							
			62.60人	0.00人									
			536,795千円	4.00人									
東部クリーンセンター収集事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を僅かではあるが、上回り目標に達することができた。今後も、利用拡大に努めていきたい。	H28年度に改善した点 利用者の安否確認時に異常が発生した際、速やかな対応ができるように担当ケアマネジャーや緊急連絡先を随時確認することとした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	489	435	①年間利用世帯数	年間利用世帯数	当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数		H27年度目標	H27実績					
	ふれあい収集事業(東部クリーンセンター)	所沢市ふれあい収集実施要綱	332	394	③	H28年度目標	H28実績	目標達成済み					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	H17年度~	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	2.40人	0.00人	①281世帯	270	248					
			20,784千円	0.00人	②280世帯	280	281						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③	310							
			2.65人	0.00人									
			22,724千円	0.00人									
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	実績が成果指標を大幅に下回っており、点検や修繕も計画的に実施していることから、目的に沿った焼却施設の運営管理を達成しているものと判断できる。	平成26年度から平成28年度にかけて実施した基幹的設備改良(長寿命化)工事により、焼却施設の機能回復、省エネ機器導入による二酸化炭素排出量削減を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	731,572	671,935	①焼却量	ダイオキシン類測定結果 (排ガス中のダイオキシン類濃度が0.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下であること)	焼却施設の適正な維持管理に努め、安全かつ安定した廃棄物の処理を行い、環境負荷の低減を図ることを目標とする。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②ダイオキシン類測定(A系炉)		H27年度目標	H27実績					
	一般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(西部クリーンセンター)	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	720,320	650,370	③ダイオキシン類測定(B系炉)	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績						
	期間	昭和46年度~	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないことから、市内の「燃やせるごみ」の安定処理、ごみの減量化、ダイオキシン類などの環境負荷の低減を図るために開始されたものである。	2.75人	0.00人	①25.595t	②0.1 ③0.1	②0.00017 ③0.000079					
			23,815千円	0.00人	②0.0000050ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	②0.1 ③0.1	②0.0000050 ③0.000011						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	③0.000011ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	②0.1 ③0.1							
			2.90人	0.00人									
			24,868千円	0.00人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
西部クリーンセンター施設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的である安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営委託の実施に向け、業務は順調に執行されており、成果指標も目標を達成している。	H28年度に改善した点	有	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①長期包括運営方針調査	業務進捗状況(達成率%)	事業実施に向けた各種手続及び契約事務等の業務進捗率を目標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②長期包括運営委託アドバイザー業務	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	西部クリーンセンター長期包括運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	施設の運転管理、用役調達、維持補修等の施設運営業務を包括的に委託することにより、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	0千円	臨時職員	①長期包括運営方針調査報告書作成									
	期間	平成28年度～43年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②業務範囲の調整、リスク分担の整理	H29年度目標		目標達成					
		1.25人	臨時職員	③	100	100							
		10,719千円	臨時職員		100								
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の未達成については、収集車両が買替基準(走行距離10万km以上または車歴11年以上)を超過しているため収集車両を2台購入したものです。老朽化による故障等が発生する可能性が高くなり、収集業務に支障をきたすことが懸念され、経費の面でも、車両の老朽化を促進する結果となり、修繕費等の増加も懸念されることからの購入です。H29年度については収集車の購入計画が1台となり経費削減が見込まれますので、目標値の達成に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,386	47,543	①年間ごみ収集量	1トン当たりの収集経費	1トン当たりの収集経費						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間経費	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	63,582	55,957	③	実績	H28年度目標	H28実績					
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴う集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①17,320t	H27年度目標								
	期間	昭26年～	48.85人	臨時職員	②475,618千円	H28年度目標	H28実績	ごみ収集量が減少し、収集車両購入に伴い経費が増加したため。					
		423,041千円	臨時職員	③	H29年度目標								
		48.94人	臨時職員		27,461								
		419,661千円	臨時職員	2.70人	27,461								
西部クリーンセンター収集課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えます。H28年度において所沢市の「ふれあい収集」が毎日新聞や日本テレビ等に取り上げられるなど市民の関心は益々高まっています。市の高齢化率も25.73%となり、今後も高齢化に伴い利用者の増加が見込まれるため、担当者数の充実やほかの関係部署との連携等、今後の体制を整える必要があります。利便性向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	255	2,834	①年間利用者数	利用実績数	超高齢化社会において、今後「ふれあい収集」のニーズが高まることが予想される。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間利用予定者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	所沢市ふれあい収集実施要綱	事業の目的及び具体的な内容	203	105	③	実績	H28年度目標	H28実績					
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①280人	H27年度目標								
	期間	平成17年～	2.65人	臨時職員	②298人	H28年度目標	H28実績	目標達成					
		22,949千円	臨時職員	③	H29年度目標								
		2.66人	臨時職員		330								
		22,810千円	臨時職員	0.30人									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定した尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	108,535	103,492	①稼働日数	下水排除基準達成率(下水排除基準達成項目数/下水排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水排除基準と比較することとした。目標値としては100%を目標とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②し尿及び浄化槽汚泥処理量	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	109,157	103,439	③下水排除基準達成項目数	実績	H28年度目標	H28実績					
	公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①244(日)	H27年度目標								
	期間	H24年度～	1.24人	臨時職員	②17,737(t/年)	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
		10,738千円	臨時職員	③44(項目)	H29年度目標								
		0.97人	臨時職員		100%								
		8,318千円	臨時職員	0.00人	100%								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>当該事業の進捗状況について、成果品の履行確認等により客観的に判断する。目標値としては100%を目標とする。なお、目標設定については、平成28年度は設計に係るもの、平成29年度は工事に係るものとする。</p> <p>H27年度目標 H27実績</p> <p>H28年度目標 H28実績</p> <p>100% 100%</p> <p>H29年度目標</p> <p>100%</p>	H28年度に改善した点		有	有	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①改修工事設計業務の履行確認	改修工事設計業務の履行確認	H28目標値が未達成の理由・分析				<p>衛生センターに隣接する所沢サクラタウンとの調和及び衛生センター用地内の高低差の解消を図るため、擁壁部分と植栽部分に工夫を凝らした設計とした。</p>				
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築基準法	16,200	12,960			実績	100%			100%	<p>当該事業は、し尿処理施設運営管理事業とも関連しており、し尿処理施設を稼働させながらの改修事業となることから、連携を強化し各種事業に臨む必要がある。</p>			
	衛生センター改修事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①完了	100%	100%	<p>COOL JAPAN FOREST構想において目指す街づくりの一環として、衛生センター用地の一部を活用し、地域の安全性や利便性の向上を図るため、当該施設の受水槽や井戸等について移設するとともに、必要な改修を実施する。</p>							
	期間	H28年度～	0千円	臨時職員				1.37人			0.00人	100%			100%
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職										
			11,748千円	臨時職員	0.00人										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。</p> <p>H27年度目標 H27実績</p> <p>16,605kg 12,230kg</p> <p>H28年度目標 H28実績</p> <p>16,605kg 15,840kg</p> <p>H29年度目標</p> <p>16,605kg</p>	H28年度に改善した点		有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①処理件数 ②不法投棄物撤去量 ③パトロール稼働日数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量	H28目標値が未達成の理由・分析				<p>毎年、成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。 今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。</p>				
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	8,913	7,605			実績	16,605kg			12,230kg	<p>不法投棄の状況により、パトロール経路の調整を行った。</p>			
	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①837件 ②15,840kg ③244日	16,605kg	15,840kg	<p>不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。</p>							
	期間	H13年度～	0.68人	0.00人				5,889千円			0.00人	16,605kg			15,840kg
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職							<p>評価者 資源循環推進課長 池田 淳</p>			
			0.57人	0.00人	4,888千円	0.00人									



# 第7章 街づくり 第1節 土地利用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	なし	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	110	20	①街づくり協議会との協議回数	街づくり条例に基づいた協議会結成届出団体数(累計)	地域の特徴を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものなので、結成された協議会を適切に支援していく。						
	根拠法令	所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②協議会への街づくりアドバイザーの派遣回数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	街づくり支援事業	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③街づくり講座等の開催回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H17年度～	具体的な内容 ・市民への街づくりに関する情報の提供、学習の支援等 ・協議会からの要請による街づくりアドバイザーの派遣 ・市主催の街づくり講座等の開催 ・街づくり講座の講師として街づくりアドバイザーを派遣 ・街づくり協定の締結や地区計画の策定の支援目的 ・市民主体の街づくりを推進する。	1.25人	0.00人	実績	4	3			地域の特徴を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものなので、結成された協議会を適切に支援していく。		
			10,825千円	0.00人	①12回	H28年度目標	H28実績	地域の特徴を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となるものなので、結成された協議会を適切に支援していく。					
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	なし	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	933	878	①各地区で開催した説明会・勉強会の合計数	土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区：5地区 ・土地利用転換推進エリア：4地区	旧暫定逆線引き地区については、地権者への意向調査に基づいて各地区の基本的な方向性を示すことを指標とする。						
	根拠法令	都市計画法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②上記説明会等への参加者数及び権利者等への個別訪問の合計数(延人数)		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	土地利用転換推進事業(区区分見直し事業)	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成28年度～	市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との共生に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざす。	4.29人	0.00人	① 17回	H28年度目標	H28実績			土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について関係機関との協議を継続的に進める中長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。		
			37,151千円	0.00人	② 516人	H29年度目標		土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について関係機関との協議を継続的に進めることが中心となる。					
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	なし	H28年度に改善した点	無	無
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	835	610	①開発許可申請数	完了検査済証交付率	完了検査済証を発行する際は、開発事業の完了時に検査を行う事により、許可した開発事業が基準に適合していると認められる場合は完了検査済証を発行するため。						
	根拠法令	都市計画法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②建築許可申請数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③適合証明申請件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和47年度～	無秩序な市街化の防止と計画的な市街化の形成を行い、良質な宅地水準の確保とに適正な土地利用を図ることを目的とする。①都市計画法第29条に基づく開発許可申請の審査及び処分を行う。②同法第35条の2に基づく変更の許可申請の審査及び処分を行う。③同法第36条に基づく工事完了の検査を行う。④同法第37条に基づく工事完了前の建築制限等の承認申請の審査及び処分を行う。⑤同法第42条、第43条に基づく建築許可申請の審査及び処分を行う。⑥同法施行規則第60条に基づく適合証明申請の審査及び処分を行う。	4.65人		実績	100	100			完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。		
			40,269千円		①73件	H28年度目標	H28実績	完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。					
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	なし	H28年度に改善した点	無	無
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	910	110	①開発事業申請件数	完了検査済証発行率	完了検査済証を発行する際は、開発事業の完了時に検査を行う事により、承認した施設整備基準が遵守され、適合していると認められる場合は完了検査済証を発行するため。						
	根拠法令	所沢市街づくり条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②承認件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	街づくり条例に関する事務(開発事業分)	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③完了検査件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成16年度～	開発事業者による開発事業が、条例に定めた基準や手続きに基づき、適正に実施されているか確認する。 ・近隣関係者への事業説明についての報告。 ・開発事業者と施設整備の協議を行う。 ・施設整備協議終了後、承認通知書を交付する。 ・市は、事業の完了時に、承認時における内容が遵守されているか完了検査を実施する。	3.19人		実績	100	100			完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。		
			27,625千円		①108件	H28年度目標	H28実績	完了検査済証交付率は100%であるため、目標達成している。					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
開発指導課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	継続的な違反指導、巡回パトロール、啓発看板の設置、啓発文書の送付により違反開発の抑止に努めている。また、先進市の視察を参考に、庁内での連携強化や、警察や事業者の協力を得るなどの体制の強化に努めていく。	H28年度に改善した点	無	無
	違反開発防止事業	根拠法令 都市計画法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間巡回パトロール	パトロール出勤率	違反建築物が完成してしまうと、取り壊すまでが困難なため、パトロールによる早期発見に努め、建築物が完成する前に指導を行なう。						
		事業の具体的な内容及び目的 ・市街化調整区域内での違反建築物の建築を防止するため。 ・違反防止巡回パトロールを行い、口頭や文書による指導を行う。 ・事業者や土地所有者に違反開発防止の啓発文書を送付する。 ・対象分譲地の隣接地に啓発看板を設置する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②防止啓発文書送付		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		期間 平成6年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③啓発看板設置		H28年度目標	H28実績			H29年度目標		
宅地防災事業	事業の具体的な内容及び目的 大規模盛土造成地の状況をパトロール等を行うことにより的確に把握し、市民の安全を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	定量的な指標を用いることが難しいことから、市民意識調査の「都市景観や街並みの満足度」を目標として設定している。	H28年度に改善した点	有	無
	景観まちづくり支援事業	根拠法令 所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、景観法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①景観市民活動クラブの登録団体数	市民意識調査での都市景観や街並みの満足度	大規模盛土造成地(17箇所)を目視により定期的、かつ、必要に応じパトロールを行い、状況を把握することにより市民の安全を図る。						
		事業の具体的な内容及び目的 具体的内容 ・景観まちづくりに取り組む景観市民活動クラブが、円滑に活動できるよう情報の発信、場の提供や代表者会議の開催、補助金の交付などを行う。 ・市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。 ・所沢市景観審議会が選定した「とことこ景観賞候補」を「とことこ景観賞」として表彰する。 目的 所沢らしい良好な景観の形成を推進する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②とことこ景観資源の指定件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		期間 H23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③とことこガーデンの認定件数		H28年度目標	H28実績			H29年度目標		
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	東西連絡道路の供用開始は、平成31年度を目途に各事業を展開しているため、東西連絡道路の供用開始が完成していない現時点においては目標値の達成には至っていないが、工程に基づいた各事業の進捗状況は、概ね順調に進んでいる。引き続き、目標年次に供用開始がなされるよう努めていく。	H28年度に改善した点	無	有
	東西連絡道路整備事業	根拠法令 道路法・道路構造令・所沢市道路の構造の技術的基準を定める条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①基地内道路工事	緊急車両の移動時間短縮	基地北側又は南側を利用し防衛医大に搬送していた緊急車両が、並木通り1号線と並木通り2号線の結節点間である東西連絡道路を利用して防衛医大に搬送する際に要する時間。						
		事業の具体的な内容及び目的 東西連絡道路用地返還については、国との協議により、返還条件である基地内にある各施設等の移設・設置のうち、倉庫、防火水槽、施設出入口、基地運営用道路、道路境界柵等の施設の移設等について、本市が負担することになっていることから、東西連絡道路敷設工事及び各施設の設置工事等を行うものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②土壌調査業務委託(未返還地)		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
		期間 H26年度～H31年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③基地内施設新設工事契約		H28年度目標	H28実績			H29年度目標		

# 第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用団体との調整が進められたことに加え、市HPでの情報発信を受けて、複数の事業者と意見交換を行うことができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	－		9,980	9,720	①利用団体との調整	指標名	目標設定の考え方・根拠								
	旧市役所庁舎跡地等活用事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	②活用に向けた情報発信	活用に向けた調整等の推進	活用に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、市のとってより良い活用方法となるように、事業の円滑な進捗に努める。							
		特になし		0	0	③活用方法の検討									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
		旧市役所庁舎及び旧文化会館一帯は、市の中心部に位置しており、活性化に資するよう有効な活用が求められていることから、本事業を実施する。		0.30人			推進	推進							
期間		2,598千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①管財課と協力し利用団体と調整を行った。 ②市HPで活用に向けた提案を募集した。 ③活用に向けて情報収集を行った。	H28年度目標	H28実績								
H26年度～		0.18人	1,544千円			H29年度目標									
						推進			現状の課題	活用に向けた調整等を推進する。					
									評価者	経営企画担当参事 鈴木 哲也					
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	東町再開発事業については、平成29年度の権利変換計画認可、平成30年度からの工事着工に向けて、引き続き事業推進に必要な助言・指導及び支援を行う。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先		98,574	52,540	①東町再開発・・・権利変換計画に係る調査等に対する助言・指導及び支援等 ②骨格道路・・・関係機関協議	街づくりに向けた各種手続きや事業の進捗状況	地区の街づくりの方向性を決定することを目標とし、各年度の手続きや事業進捗を目標とする。								
	日東地区まちづくり事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	③	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
		都市計画法、王地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等		27,738	27,738	実績	事業計画・組合設立認可	事業計画・組合設立認可			目標達成済				
		事業の具体的な内容及び目的		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①権利変換計画に係る調査等(補助対象5事業)に対して助言・支援を行った ②関係機関(建築指導部門・国税局等)と協議を行った ③	H28年度目標	H28実績							
		所沢駅西口の至近の商業地域に相応しい土地利用の推進、防災、交通、住環境等の問題の改善を図るために必要な地区の骨格となる道路の整備に向けた整備計画を策定することで事業化に向けた取り組みを進める。また、東町地区の再開発事業については、H27年10月に事業計画・組合設立認可を受け事業を推進している。この事業が先行的に地区全体の核・拠点となり、地区全体の街づくりにつながるよう支援していく。そのため、地元住民・関係権利者へ情報提供を行うとともに、話し合いの場を設けるなど地域の意向を把握しつつ、街づくりの方向性を取りまとめる。		3.32人	28,751千円			H29年度目標							
期間		1.90人	16,293千円			権利変換計画認可			再開発事業に対する国の補助金が、要望額に対する内示額が低いことから、今後の事業の進捗に影響を与えることが懸念される。						
H17～		0.00人						市街地整備課長 遠藤 弘樹							
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区第一種市街地再開発事業により整備される都市計画道路中央通り線及び所沢浦和線の拡幅整備に合わせ、交差点全体を一体的に整備することから、用地取得に向けて対象権利者には物件調査にもご協力を頂いているなど、事業に対して前向きに検討を頂いている。今後もより丁寧な交渉を行っていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先		687	793	①用地取得に係る建物等物件調査件数 ②	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	ファルマン通り交差点改良整備までに必要となる各段階の手続きや事業進捗を目標とする。								
	ファルマン通り交差点改良事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	③	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
		都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等		8,099	7,595	実績	不動産鑑定評価(4地点)	不動産鑑定評価(4地点)			目標達成済				
		事業の具体的な内容及び目的		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①4件	H28年度目標	H28実績							
		広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線)の整備時期に合わせて、交差点改良事業を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図る。		1.37人	11,864千円		②	H29年度目標							
期間		0.26人	2,230千円		③	建物等物件調査(4件)	建物等物件調査(4件)		代替地を希望している権利者に対して、良い候補地がない。						
H26～H33		0.00人				用地取得(2件)		市街地整備課長 遠藤 弘樹							
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅周辺まちづくりの重点事業に対して、今後も引き続き協議・調整を行うものである。また、所沢駅周辺まちづくり連絡協議会については、所沢駅西口まちづくり事業における歩行者ネットワークの必要について、方向性が示されたことから今後の開催については、事業の進捗状況に合わせて開催する。なお、商業団体等の連携については、部会(商業観光課が事務局)により対応するものである。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要		0	14	①所沢駅東口駅ビル計画調整会議 ②所沢駅西口周辺歩行者ネットワークにかかる調整会議(庁内) ③所沢駅周辺まちづくり連絡協議会	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅西口街づくり事業に係る回遊性の創出や安全で快適な歩行者空間等の確保が求められていることから、協議会を開催し意見を求める。								
	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
		事業の具体的な内容及び目的		0	16	①2回 ②9回 ③4回	1回開催	1回開催			目標達成済				
		所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるよう、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。		1.22人	10,565千円			H28年度目標			H28実績				
		期間		0.09人	772千円			H29年度目標						市街地整備課長 遠藤 弘樹	
H21～		0.00人				1回開催									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの			
所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年11月7日付けで所沢駅西口北街区市街地再開発組合の設立認可及び事業計画の認可を受けたことから当初の目標は達成できた。	所沢駅西口北街区市街地再開発組合が設立したことに伴い、総会や理事会に出席して事業の状況等を確認している。	有	有				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,925	60,856	①市街地再開発の事業計画の縦覧	市街地再開発事業の事業化に向けた進捗状況		最終的には、市街地再開発事業をはじめ、所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性の確保等が目標であるが、それぞれの事業完了までには時間を要することから、当面は市街地再開発事業の事業化に向けた進捗状況を目指す。なお、平成28年度に事業着手したことから、平成29年度以降は、市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を当面の成果指標とする。										
	根拠法令	都計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市街地再開発の組合設立及び事業計画の認可	実績		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の具体的な内容及び目的	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口土地区画整理事業と一体的施行により行う所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業の完了を目指すとともに、鉄道を立体交差する所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性を高める歩行者ネットワークの構築を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①平成28年9月1日～9月14日	事業化に向けた進捗状況		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
	期間	平成13年度～	7	0.00人	②平成28年11月7日	再開発組合設立・事業計画認可		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
			56,636千円	0.00人		12.5%												
所沢駅西口土地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度に予定していた工事及び移転等の予定が概ね達成できた。今後は、地域からの要望等に対応しつつ、適切な工事推進に努める。	平成28年度新規事業	有	有				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①換地計画縦覧	土地区画整理事業により市街地が整備された面積		土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を目指す。										
	根拠法令	都計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②換地計画の認可	H27年度目標		H27実績							H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の具体的な内容及び目的	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業と一体的施行により行う所沢駅西口土地区画整理事業の完了を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①平成28年5月13日～5月26日	基本設計		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
	期間	平成28年度～平成37年度	-	-	②平成28年6月10日	H28年度目標		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
			493,960	295,200	③区画道路整備、下水管理工事、造成・安全対策工事	H28年度目標		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	西武池袋線西側地区については、組合設立認可後、平成31年度末の仮換地指定、平成32年度工事着手に向けて、引き続き区画整理組合に対して助言・指導及び支援を行っていく。また、東側地区に対しては、平成32年度末の市街化区域編入を目指し、地権者による推進組織の立上げに向けて準備を進める。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,335	15,008	①都市計画の変更手続き	土地区画整理事業の推進状況		目標とする街づくりの実現に向けて事業推進の度合いを指標とする。										
	根拠法令	土地区画整理法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市街化区域編入手続き(埼玉県)	H27年度目標		H27実績							H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の具体的な内容及び目的	所沢駅近接地区にふさわしい街づくりを目指し、立地環境や関係権利者の意向を踏まえながら、土地区画整理事業を基本に道路、公園、下水道等の都市施設を総合的に整備し、防災面や住環境の向上を図り、安心・安全に生活できる街づくりを進める。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③事業計画・組合設立認可申請	基本設計		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
	期間	S59～H38	3.80人	0.00人	①H29.3.31都市計画の変更(土地区画整理事業、地区計画)	都市計画の変更及び組合設立認可申請		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
			10,422	10,054	②H29.3.31市街化区域編入(埼玉県)	都市計画の変更及び組合設立認可申請		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
狭山ヶ丘土地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	有				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	495,673	200,147	①土地区画整理事業の進捗状況	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積		本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。										
	根拠法令	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績							H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の具体的な内容及び目的	住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を拠出していたり、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③H28.11.15事業計画・組合設立認可申請	基本設計		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
	期間	S62～H33	3.80人	0.00人	①仮換地指定率95.9%	都市計画の変更及び組合設立認可申請		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成
			517,681	210,802	②	都市計画の変更及び組合設立認可申請		H27年度目標							H27実績	H28年度目標	H28実績	目標達成



# 第7章 街づくり 第3節 道路

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本路線は市街地を外郭する外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めており、小手指陸橋北交差点から北中公園西側の市道3-575号線までの延長260mについて、平成29年4月に供用開始した。また、県が整備を進めている都市計画道路東京狭山線、都市計画道路飯能所沢線と接続する路線であり、この2路線は東京都の都市計画道路と繋がる計画となっている。	H28年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	302,707	240,030	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により、交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設置して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分～6時30分に測定する。				道路築造工事にあたり、電柱の移設や上水道、下水道、都市ガスの埋設を行うことから、当該で工事スケジュールを策定して、関係機関と調整を行った。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②工事着手率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			未開通のため。未整備区間の事業化開始のために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	H28年度目標	H28実績	H29年度目標			早期の全線開通を目指し、引き続き用地取得と道路建設を進める。また、整備効果を高めるため、社会経済状況や財政事情等に応じて、事業期間や総事業費の見直しを行うものである。				
	期間	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1工区84%、2工区100% 3工区89%、(仮称)4工区77%	実績	H29年度目標	開通後1割削減			評価者				
H6年度～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②1工区0%、2工区100% 3工区0%、(仮称)4工区0%	実績	開通後1割削減		計画道路整備課長 村上 和雄							
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は総延長1,430mのうち延長700mの区間が供用している。一部の区間は電線共同溝により無電柱化及び電線類の地中化を行い、平成26年度の歩道整備により完成している。今後、駒形交差点から都市計画道路飯能所沢線までの区間の整備完了により更なる交通の円滑化を目指す。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①	安全性・利便性向上のための都市計画道路の築造・整備率 (交通の円滑化や安全性、都市防災機能の向上に有効な都市計画道路の整備完成状況を、事業費の割合により示す。)	所沢駅西口周辺道路の快適な交通確保のため、歩道のバリアフリー化や景観・防災性の向上を目的とした無電柱化及び電線類の地中化の実施により交通渋滞の緩和を図る。				県施工区間の整備を促進するため、地元への事業説明を行い、また、関係機関との協議等を実施した。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	総事業費7,000,000千円	6,928千円	未開通のため。今後、駒形交差点から都市計画道路飯能所沢線までの区間の整備完了により、所沢駅周辺道路の更なる交通の円滑化を促進する。また、都市防災機能の向上とともに、周辺住民の安心・安全を確保するために早期の事業化を目指すものである。			北野下富線及び松葉道北岩岡線の進捗状況や県施工区間の進捗状況を勘案しながら、鉄道の立体交差を含む道路予備設計、平面交差設計、交通量調査等を行い事業費及び期間を算定して平成31年度には事業認可を取得、早期完成を目指す。				
	期間	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①	総事業費7,000,000千円	5,145千円	H29年度目標			評価者				
H13年度～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②	総事業費7,000,000千円			計画道路整備課長 村上 和雄							
計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	主要地方道川越所沢線北所沢町交差点から北野下富線までの延長736mについて、北野下富線の延長470mの区間(1工区)と併せて道路築造事業を実施している。生活道路への通過交通の流入を防ぎ、交通渋滞緩和と周辺住民の安全確保のため、重点的に整備を進めるものである。	H28年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	68,668	67,853	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により、交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設置して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分～6時30分に測定する。				本路線の工事中、車の流れを振り替える必要があるため、接続する市道3-5号線の延長140mの区間について、歩道整備工事を実施した。また、建設発生土の再資源化を図るため、工事間流用を行った。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②工事着手率	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	開通後1割削減	3,012台	未開通のため。現在施行中の延長736mの区間は、北野下富線の市道3-5号線から本路線までの延長470mの区間(1工区)と同時に供用することで、交通渋滞緩和と周辺住民の安全確保に寄与することから、早期の開通が必要である。測定日H28.7.6、川越所沢線 朝)川越方面412台、所沢方面348台、夕)川越方面365台、所沢方面388台、市道3-5号線 朝)狭山方面306台、所沢方面349台、夕)狭山方面285台、所沢方面330台			未取得の用地を取得し、雨水管の布設及び道路築造工事を施工する。交通渋滞の緩和、道路利用者の安全の確保を図るため早期の供用開始を目指す。				
	期間	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①91%	開通後1割削減	2,783台	H29年度目標			評価者				
H16年度～H30年度	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②75%	開通後1割削減			計画道路整備課長 村上 和雄							
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を毎年達成している。	H28年度に改善した点	有	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	217,836	139,564	①改良整備工事件数	単年度改良整備工事実施件数	予算配分に基づき、路線の優先順位を考慮して工事実施件数(目標)を決定する。				優先整備計画を策定した。(次年度より事業に反映する。)				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②改良整備延長	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	6件	6件	目標達成済			道路改良事業については、複数年度にわたって行う事業が多いため、優先整備計画に基づき整備路線を選択し進めて行く。				
	期間	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3件	H28年度目標	H28実績	H29年度目標			評価者				
昭25年～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②406.8m	3件	3件		道路建設課長 加藤 孝雄							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を毎年達成している。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	180,680	173,617	①後退用地寄付面積	生活道路後退用地取得率	過去3年の後退用地寄付延長の平均の1割増(m)							
	生活道路整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②後退用地寄付件数		実績	H27年度目標						H27実績
		所沢市生活道路拡幅整備要綱	156,000	147,387	③	H28年度目標		H28実績						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1921.14㎡	H29年度目標								目標達成済
	期間	平成8年～	市道に接する敷地で建築行為等を行う際、道路中心から2.1mの後退用地の協力を得て、その後退用地の舗装整備を行うものである。また、緊急対策として、市民からの情報等をもとに危険箇所において待避所などの整備を行う。	3.30人	非常勤特別職	②135件								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③									
26,583千円			臨時職員											
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画通りに用地買収が完了し、平成29年度から工事を開始できる。	H28年度に改善した点	有	有	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	130,067	121,850	①用地買収	一工区整備実施延長	一工区の当市整備予定延長460mを当面の目標値とした。							
	市道4-1366号線(上藤沢・林・宮寺間新設道路)整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②修正設計		実績	H27年度目標						H27実績
		道路法・土地収用法	107,100	103,981	③保全工事	H28年度目標		H28実績						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3124.35㎡(用地進捗率100%)	H29年度目標								成果指標については整備の実施率としており、平成28年度は用地買収のみのため整備率は0となっている。
	期間	平成21年度～	三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、上藤沢・林・宮寺間を結ぶ新設道路の整備を行うものである。本路線については、入間市との共同事業により実施しており、一工区約740mのうち、入間市境から市内林地区へ至る所沢市分約460mの道路整備を行うものである。	1.75人	非常勤特別職	②平成29年3月10日完了								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③平成28年12月26日完了									
21,609千円			臨時職員											
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初の計画通り、現況測量と概略設計業務が終了した。	H28年度に改善した点	有	有	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加			①市道2-572号線路線測量	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的なため、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。								
	COOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市道2-572号線概略設計		実績	H27年度目標						H27実績
		道路法、河川法、土地収用法	17,294	16,956	③東川護岸予備設計	H28年度目標		H28実績						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①0.33km平成29年3月30日完了	H29年度目標								目標達成済
	期間	平成28年～	「(仮称)ところざわサクラタウン」を拠点施設とし、そこを中心とした半径約500m圏内に重点推進エリアとして位置付けられた「COOL JAPAN FOREST」周辺における交通環境整備を行うことによって、交通の円滑化を進めて行くものである。なお平成28年度までは市道2-572号線の拡幅や交差点改良を実施するものであったが、旧コンポストセンター跡地の利用についても方向性ができたことから、事業対象範囲を拡大した。	0千円	臨時職員	②0.33km平成29年3月30日完了								
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③300m平成29年3月30日完了									
4,459千円			臨時職員											
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国土調査完了区域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。	H28年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,668	2,430	①単年度確定面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	国土調査完了区域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。							
	道水路座標管理図面作成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②確定測量累計面積		実績	H27年度目標						H27実績
		道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程	2,800	2,592	①0.07km <sup>2</sup>	H28年度目標		H28実績						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②32.82km <sup>2</sup>	H29年度目標								目標達成済
	期間	昭和53年度～	【目的】座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。【内容】国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。	0.90人	非常勤特別職									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
7,718千円			臨時職員											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	境界確認申請のうち90%以上の案件において、道水路境界を確定することができた。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3178	3,024	①申請件数	申請により境界が確定した件数	境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会や調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した件数とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②境界確定件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	道水路境界確定事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
	期間	昭和35年度～	2.95人	25,547千円	①162件	177	171						
		【目的】道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。 【内容】関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い。道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②160件	162	160						
			2.95人	25,296千円	臨時職員	H29年度目標	160						
									評価者	建設総務課長 池田康徳			
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市管理の道路照明灯の修繕について、迅速な修繕により適正な維持管理をすることができた。道路照明灯LED化整備事業によるリース物件の道路照明灯の維持管理については、リース事業者と連携し効率的管理が行われた。	H27年度に実施した、道路照明灯LED化整備事業により、大半の道路照明灯をLED灯に交換したことにより、球切れ等が減ったため、修繕に伴う事務作業を削減することができた。	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	149,000	141,064	①必要な修繕灯数	修繕完了灯数	目標値: 想定される修繕灯数 実績: 修繕実施灯数						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②修繕実施灯数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	道路照明灯維持管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済 (目標値は想定される修繕灯数であり、実際の修繕灯数が目標値を下回っているが、修繕灯数自体が少ないことが良いものと判断したため、目標達成済とした。)					
	期間	昭和53年度～	0.85人	7,361千円	①138灯	1,300	1,041						
		【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 【内容】道路照明灯の新設・維持管理を行う。また、リース対象の8,602灯についてはリース料を支払う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②138灯	350	138						
			0.95人	8,146千円	臨時職員	H29年度目標	350						
									評価者	建設総務課長 池田康徳			
建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	防犯灯補助金については、各自治会等からのLED化の要望が多く、平成28年度は平成27年度に引き続き、マチごとエコタウン推進基金を活用してLED化の促進を図ること、安全なまちづくりに資することができた。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	72,357	71,496	①新設費補助金	補助金交付額	目標値: 予算額 実績: 補助金交付額						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②維持管理費補助金	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	防犯灯補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
	期間	昭和53年度～	0.80人	6,928千円	①補助額 56,946千円 補助灯数 1,768灯	71,496千円	71,496千円						
		【目的】夜間における道路上での犯罪被害の防止。 【内容】自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費(交換を含む)及び維持管理費の補助を行うことにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②補助額 32,110千円 補助灯数 12,844灯	90,774千円	89,056千円						
			0.95人	8,146千円	臨時職員	H29年度目標	36,100千円						
									評価者	建設総務課長 池田康徳			
道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	橋りょうの築造にあたり、大きく5段階に分けられるので、それぞれ達成ごとに20パーセント達成した事とする。 ①設計→②用地購入→③右岸上流護岸工事・右岸橋りょう下部工事→④左岸護岸工事・左岸橋りょう下部工事→⑤橋りょう上部工事・市道接続部道路工事・右岸下流護岸工事	H28年度に改善した点	有	有
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,500	2,376	①設計	橋りょうの築造進捗率	橋りょうの築造にあたり、大きく5段階に分けられるので、それぞれ達成ごとに20パーセント達成した事とする。						
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②用地買収	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	清流苑第二の橋築造事業	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
	期間	平成26年度～	0.85人	7,361千円	①詳細設計	20%	10%						
		所沢市側への接続通路が、現在、新柳瀬橋しかない下安松の清流苑地区での、災害時における避難路等の確保のため、新たに「第二の橋」として築造整備を行うものである。また、橋の築造に併せて市道1-892号線についても整備を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	②167.02㎡(用地進捗率100%)	40%	40%						
			0.90人	7,718千円	臨時職員	H29年度目標	60%						
									評価者	道路建設課長 加藤 孝雄			



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	今後も都市景観を維持する必要があることから現状維持したい。	H28年度に改善した点	有	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,288	1,288	①撤去委託	違法路上広告物総撤去枚数	良好な都市景観の維持及び向上を図るため道路上の違反広告物を撤去することから撤去枚数を指標とする。	H28年度に改善した点					
	路上違反広告物除却事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②撤去推進員						H27年度目標		
		屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例、所沢市違反簡易広告物除却員設置要綱	1,307	1,307	実績	4,300	4,915						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		①3、707枚	H28年度目標				H28実績		
		月1回年12回の除去作業を業者に委託するほかに違反簡易広告物除去推進員制度により違反広告物を撤去し、良好な都市景観の維持及び向上を図ることを目的とする。	1.10人	0.00人	②20枚	4,300	3,727						
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③横断歩道橋11橋 跨線橋 3橋	H29年度目標									
H10～	10,719千円	0.00人		4,300									
評価者	道路維持課長 片岡秀樹												
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでの定期点検をもとに修繕計画をたて、優先順位をつけ修繕を行っていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	18,817	17,539	①橋りょう修繕設計	修繕した橋りょう数	橋の安全の確保を目的とするため、点検により、すみやかな補修等が必要な橋りょうの修繕を指標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析					
	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②橋りょう修繕						H27年度目標		
		道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	40,666	28,991	③橋りょう法定定期点検	4	4						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①8橋	H28年度目標	H28実績						
		風雨等による長年の劣化に対して定期的な点検を実施し、その結果から補修・補強等の維持管理を行うとともに地震等の災害に対する安全性を確保する。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき必要な修繕を計画的に進めることで橋りょうを延命化し、維持管理費用の縮減を図る。	1.85人	0.00人	②1橋	1	1						
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標									
H25～	15,435千円	0.00人		1									
評価者	道路維持課長 片岡秀樹												

# 第7章 街づくり 第4節 交通

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	滞りなく地域公共交通会議を開催することができ、所沢市の地域公共交通の方向性について答申を受けた。	H28年度に改善した点		無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,104	710	①地域公共交通会議の開催	市内の地域公共交通年間利用者数	市内の路線バス及び市内循環バス(ところバス)年間合計利用者数								
	地域公共交通検討事業	根拠法令 所沢市地域公共交通会議条例 所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱	H28予算現額 1,341	H28決算額(見込み) 528	②アドバイザーの活用		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	市内における地域公共交通の持続可能性利便性を向上させることを目的として、庁内検討委員会や地域公共交通会議を開催し、地域公共交通の方向性について総合的に検討する。また、所沢市地域公共交通アドバイザーの活用や先進事例の視察等により、職員の知識向上を図る。	H27正規職員人件費 0.88人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	10,786,484人	11,879,517人	目標達成済							
	期間	H26年度～	7,621千円	臨時職員	①3回	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 0.73人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	②1回	11,998,313人	12,988,101人								
		6,260千円	臨時職員	③	H29年度目標										
					13,000,000人		評価者 企画総務課長 内野 孝雄								
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年ほぼ達成しており、バリアフリーの促進について一定の成果があげられていると考えている。今後については、継続事業及び未完了の項目について各事業者等に働きかけ、誰もが移動しやすいまちづくりの促進に努めたい。	H28年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,219	17,521	①特定事業のうち、継続中又は実施済の事業数 ②駅ボランティア体験会等参加者数 ③ノンステップバス導入率	継続中又は実施済の特定事業数の割合	「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定事業の総数(153事業)に対する、継続中又は実施済の特定事業数の合計を成果指標としている。								
	交通バリアフリー推進事業	根拠法令	H28予算現額 3,686	H28決算額(見込み) 71	①149事業		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者や障害者をはじめとした全ての人が、公共交通機関などを利用した移動にあたって、利便性及び安全性向上を促進させるために作成した「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定事業の進捗状況を管理し、市のHPで情報提供を行う。併せて、より質の高いバリアフリー社会の実現を目指し、「駅ボランティア事業」をはじめとするソフト施策を実施する。	H27正規職員人件費 0.90人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②185人	100%	97%	平成16年度からの事業継続により、ほとんどの項目で事業が実施されているが、施設管理者、周辺地権者及び道路状況等により、実施困難な場所が見られる。							
	期間	H16年度～	7,794千円	臨時職員	③82.9%	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 0.95人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職		100%	97%								
		8,146千円	臨時職員		H29年度目標										
					100%		評価者 交通安全課長 田中 政美								
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	関係権利者との交渉を重ねた結果、西口開設用地の一部を取得した。今後についても、同駅西口の早期開設に向け、引き続き必要となる開設及び道路拡幅に係る用地の取得に努め、関係機関との課題を解決し、整備等の業務を進めたい。	H28年度に改善した点		無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,202	10,363	①用地取得面積	用地取得件数	策定された整備計画の早期実現に向け、今後、関係権利者との交渉の上、用地の取得が必要となることから、その件数を成果指標としている。								
	西所沢駅西口開設推進事業	根拠法令	H28予算現額 332,845	H28決算額(見込み) 144,530	②地権者交渉回数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の目的及び具体的な内容	地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として、平成27年度に「西所沢駅西口開設整備計画」を策定した。これに基づき、改札口及び送迎車用転回広場等の整備に向け、用地取得、調査・設計、関係機関との協議などの取り組みを行う。	H27正規職員人件費 1.75人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	③	—	—	平成28年度、関係権利者との交渉を行った結果、駅西口開設用地の内、一部宅地を取得したが、残りの宅地及び道路拡幅用地については、権利者との交渉が難航し、同年度中の契約はできなかった。							
	期間	H17年度～	15,155千円	臨時職員	①345.56㎡	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 1.40人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	②62回	634.60㎡	345.56㎡								
		12,005千円	臨時職員	③	H29年度目標										
					289.04㎡		評価者 交通安全課長 田中 政美								
企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県への要望は行うことが出来たが、東京都への要望が行えなかった。引き続き、延伸促進協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行っていく。	H28年度に改善した点		有	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	30	30	①会議の開催	延伸距離(光が丘駅～東所沢駅)	光が丘駅から東所沢駅までを延伸するため、延伸する距離								
	都市高速鉄道12号線導入促進事業	根拠法令	H28予算現額 30	H28決算額(見込み) 30	②要望活動		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析				
	事業の具体的な内容及び目的	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、国(国土交通省、関東運輸局)、東京都、埼玉県等へ要望活動を実施する。	H27正規職員人件費 0.22人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	③	12.7km	0	交通政策審議会の答申で「一体整備」として評価され、延伸促進協議会において検討を進めているが、延伸距離としては整備事業等の進捗によるものであるため。							
	期間	H5年度～	1,905千円	臨時職員	①4回	H28年度目標	H28実績								
			H28正規職員人件費 0.45人	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職 0.00人	②1回	12.7km	0								
		3,859千円	臨時職員	③	H29年度目標										
					12.7km		評価者 企画総務課長 内野 孝雄								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	バス路線が整備されていない地域の住民や高齢者・障害者等の身近な交通手段として定着しつつある。しかし一方で、運行本数や運行距離といった利便性の面で課題がある。現在の事業規模を維持しつつ市民の利便性向上を図れるよう運行の改善、効率化を目指していく。	H28年度に改善した点	有	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	138,115	114,598	①年間総利用者数 ②年間運行便数 ③特別乗車証利用者数(運転免許返納に伴う無料乗車券利用者を含む)	年間総利用者数	バス運行事業の目的の通り、公共施設利用者、交通不便地域の住民や高齢者・障害者など、多くの市民に利用されているかを計るため、年間総利用者数を成果指標とする。	H28年度に改善した点									
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	134,597							124,751						
	市内循環バス(とろバス)運行事業	事業の目的及び具体的な内容	市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじめとする市民の交通の利便性を図ることを目的とし、市内の4路線6コースにおいて、1日計54便のバスを運行している。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析						
		0.90 人		7,794 千円	臨時職員	①389,587人	363,000人	391,099人			目標達成済						
		H28正規職員人件費		H28その他職員従事割合 非常勤 特別職	1.00 人	7,794 千円	臨時職員	②19,386便						368,000人	389,587人		
	期間	平成10年度～	8,575 千円	臨時職員	③272,144人	H29年度目標	373,000人										
	評価者	交通安全課長 田中 政美															

第7章 街づくり 第5節 上水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)	活動実績 (H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
上下水道総務課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校との調整等において教育現場特有の制約などもあり、若干目標校数に達しなかったが、実施体制については、計画的に取り組みされており、また、授業内容も充実していたことから、初年度でありながら目的はおおむね達成したと言える。	無	無	
	出前教室実施事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市内小学校数	出前教室実施校数	H27年度目標	H27実績					H28目標値が未達成の理由・分析
		特になし	10	18	②実施校数								
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		市内の小学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、上下水道に関する授業を行う。 水道及び下水道の理解を深めてもらうとともに、生活に欠かせない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること(水の循環)などを知ることにより、水の大切さに気づき、さらには地球の環境保全に対する意識を高めてもらうことを目的とする。	0千円	臨時職員		H28年度目標	H28実績						
	期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①32校	H29年度目標		各小学校に対して5月中旬(5/13)に案内を行ったが、水道の授業を1学期(6月頃)に行う予定の学校が多く、時間的に対応が難しかった可能性がある。 また、新規事業のため、前年度実績の伝播などもなかったため、具体的な事業内容(授業の内容)がわからず、申し込みにくかった可能性もある。					
		6,260千円	0.00人	②6校	12								
評価者	総務課長 高橋 国弘												
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており清掃及び機能診断については一定の成果を挙げていると考えている。今後も適正揚水(用水量10,000m <sup>3</sup> /日)により、取水井の保全に努めていきたい。	無	無	
	優先	8,458	6,362	①取水井の清掃及び機能診断	取水井の清掃及び機能診断実施箇所	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②									
	水道法	8,932	6,318	③	2箇所	2箇所	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績							
	取水井(35箇所)の清掃及び機能診断を毎年2箇所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量10,000m <sup>3</sup> /日で運用する。	5.75人	0.00人		①2箇所	2箇所	2箇所	目標達成済					
期間	H5年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	2箇所								
		49,306千円	0.00人	③	2箇所								
評価者	給水管理課長 村田 孝之												
水道建設課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の実施方法は従来通りだが、中期経営計画(H28～H32)により事業費が増大している。	無	有	
	優先	2,258,774	2,041,927	①配水管の更新延長	整備された配水管延長	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②配水管の布設延長									
	水道法、所沢市水道事業給水条例	2,960,118	2,261,259	③	2箇所	2箇所	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績							
	(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新や水道管の容量不足による出水不良の改善を実施している。 (内容)老朽化が進んでいる水道管について、耐久性のあるダグタイプ鉄管に更新すること及び配水管の未整備路線(既存給水管の老朽箇所及び出水不良箇所)について、耐久性のあるダグタイプ鉄管を新たに布設する。	16.45人	0.00人		①16,075m	152,600	14,157	目標値である「152,600m」は、10年間の布設・更新延長の目標となる。H28年の実績である「16,599m」はH28年の目標に対しては達成している。					
期間	S10年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②524m	152,600	16,599							
		139,773千円	0.00人	③	152,600								
評価者	水道建設課長 肥沼 宏至												
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	漏水件数の減少傾向にあるが、漏水の早期対応、漏水再発防止の共有管布設替えを積極的に進めている。また、管洗浄事業が進み、濁水発生量の減少がみられる。	無	無	
	重要	172,531	127,695	①給水管布設替延長	有収率 有収水量÷配水量×100	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②管洗浄									
	水道法、所沢市水道事業給水条例	167,911	122,660	③	100%	97.14%	H28目標値が未達成の理由・分析						
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績							
	安全安心して利用できる水の安定供給を行うため、老朽化した水道管の早期修繕等によって、水道施設の保全と有収率の向上を目指す。	23.35人	0.00人		① 707m	100%	97.14%	漏水件数は、前年度に対し多少の増減はあるが、長期的には減少傾向になっていることから今後も高い有収率を維持していきたい。					
期間	S57年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 49,000m	100%								
		185,649千円	0.00人	③	100%								
評価者	給水管理課長 村田 孝之												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	水道施設の基幹施設である配水池等の耐震対策を施すことにより、災害に強く安全で安心な配水を持続するよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	262,332	249,264	①耐震補強工事	配水池等の耐震化率 (耐震対策の施された配水池等の有効容量÷対象配水池等の有効容量)×100	耐震化を進めることが当該事業の目的となっているため回診化率を指標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析			東部浄水場配水池4号耐震補強工事を実施し10,000㎡の耐震化が完了した。西部加圧ポンプ場2号池の耐震診断を実施し、耐震性があることを確認した。西部加圧ポンプ場1号池耐震補強設計を実施した。		
	浄水場整備事業(耐震補強事業)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②耐震診断		実績	H27年度目標							H27実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		水道法、水道施設の技術的基準を定める省令	134,892	113,217	③耐震補強設計			H28年度目標							H28実績	
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	①1池	H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析			H29年度に西部加圧ポンプ場1号池耐震補強工事(3,000㎡)を実施する。H29年度に第一浄水場浄水池の耐震診断を実施し断H31・32年度に耐震補強工事を予定している。					
	期間	配水池等(13池・総有効水量92,000㎡)の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。	5.40人	0.00人	②1池	46.70%	46.70%	目標達成済			評価者					
	H21年度～		46,764千円	0.00人	③1池	68.50%	68.50%				給水管理課長 村田 孝之					
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		71.70%										
			5.50人	0.00人												
			47,163千円	0.00人												

第7章 街づくり 第6節 下水道

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、東西クリーンセンターの地元周辺における下水道整備については、一定の成果があげられていると考える。今後も廃棄物処理施設の必要性を理解し、市政にご協力頂いている周辺地区住民の生活環境の向上等が図られるよう努める。	H28年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	68,164	67,868	①下水管布設延長	下水管布設総延長	目標設定の考え方・根拠								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	地元地区環境整備保全委員会と協議を行い、下水管の布設箇所を決定しているため、下水管布設延長を指標とする。											
	清掃施設周辺整備事業	下水道法	67,218	60,755	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
		東部クリーンセンター及び西部クリーンセンターの建設に伴い、廃棄物処理施設の必要性を理解し、ご協力頂いている周辺地区への地域還元として、住民の意向等を踏まえながら清掃施設周辺整備事業を実施しており、その一環として、下水道整備を進めているところである。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	目標達成済	H28年度目標	H28実績								
H10年度～	H28非常勤特別職	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績		H29年度目標	H29年度実績								
2,744千円	0.00人	0.00人	10,033m												
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度目標を90%以上達成しており、第3期市街化調整区域下水道整備事業(整備面積約125.9ha)に係る整備率も57.1%となり成果はあがっている。	H28年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	896,844	825,691	①汚水管の整備面積	整備面積	目標設定の考え方・根拠								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので整備面積を指標とする。											
	下水道管渠布設事業	下水道法、都市計画法、環境基本法	1,115,479	1,116,822	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
		市街化区域の下水道整備は、平成14年度で完了し、引続き市街化調整区域の整備事業を平成15年度より開始した。平成24年度をもって第2期市街化調整区域の下水道整備が概ね完了し、引続き平成27年度から第3期市街化調整区域の面整備事業を実施している。下水道未整備区域の汚水管整備を進め、生活環境及び公共用水域の水質を改善し、快適な生活環境を構築する。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	三ヶ島地内の下水管布設工事で、事前に判明しなかった土質に対応して施工するため、大幅な工法変更を行った。この工法変更により費用が増大したことから施工延長が半減し、予定整備面積を下回ったものである。	H28年度目標	H28実績								
S32年度～	H28非常勤特別職	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績		H29年度目標	H29年度実績								
96,640千円	0.00人	0.00人	23.7ha												
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	完了箇所数が増加することで目標達成の成果が把握できるので完了箇所数を指標とする。	H28年度に改善した点	有	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	270,709	222,713	①特殊マンホールの地震対策	完了箇所数	目標設定の考え方・根拠								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	完了箇所数が増加することで目標達成の成果が把握できるので完了箇所数を指標とする。											
	下水道地震対策事業	下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策実施要綱	201,983	213,333	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
		下水道は重要なライフラインであり、震災等により機能が停止した場合、排水不能や損壊による道路陥没が原因の交通事故や渋滞で物資供給が停滞するなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、既存施設の地震対策を実施する。緊急輸送路や軌道下に埋設されている管渠や特殊マンホール(現場の状況に合わせて建造された、標準と異なる構造のマンホール)等について、補強・再構築工事を実施する。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	目標達成済	H28年度目標	H28実績								
H21年度～	H28非常勤特別職	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績		H29年度目標	H29年度実績								
21,266千円	0.00人	0.00人	12箇所												
下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	雨水管等の整備面積の拡大及び浸透井整備の完了箇所数が増加することで目標達成の成果が把握できるので指標とする。	H28年度に改善した点	有	有		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	20,649	21,101	①雨水管等整備	①年度別整備面積 ②年度別設置箇所数	目標設定の考え方・根拠								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	雨水管等の整備面積の拡大及び浸透井整備の完了箇所数が増加することで目標達成の成果が把握できるので指標とする。											
	雨水対策事業	下水道法、都市計画法	10,021	9,295	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
		雨水を速やかに排除し、浸水・冠水等を防ぐ。①集中豪雨時の浸水・冠水被害発生地域の把握と状況調査を実施する。②調査結果に基づき、雨水対策地域の把握及び方法の検討を行う。③冠水被害が頻繁に発生している地区の雨水整備を実施する。④緊急に雨水整備が必要とされる地区における暫定措置として、雨水浸透井を築造する。	H27非常勤特別職	H27その他職員従事割合			H27年度目標							H27実績	
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績	目標達成済	H28年度目標	H28実績								
S32年度～	H28非常勤特別職	H28その他職員従事割合	H28年度目標	H28実績		H29年度目標	H29年度実績								
13,720千円	0.00人	0.00人	0												



第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	耐震診断及び耐震改修の補助件数が、全体としては目標値の7割を超えたが、共同住宅や緊急輸送道路閉塞建築物に対する補助がなかったことから、今後は、こうした建築物の耐震化の促進も課題である。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	①我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震診断費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが当事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて想定している補助件数を目標とする。								
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②補助実績棟数	H27年度目標						H27実績	
		事業の具体的な内容及び目的	「改定所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		③ホームページアクセス件数	43件						20件	
		期間	H19年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		実績	H28年度目標						H28実績	
				H29年度目標	H29実績		①52件 ②23棟 ③9,445件	32件						23件	
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		A	入居者の約8割が収入分位1(月額収入0円から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	より適正な入居者の選定を行うため、住宅困窮度評価表の改訂を行った。	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	①修繕件数	居住者の中の低額所得者の割合((入居者数－収入超過者数)/入居者数*100)	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。								
	市営住宅運営事業	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②入居世帯の延べ戸数	H27年度目標	H27実績						
		事業の具体的な内容及び目的	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全で文化的な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		③空家募集戸数	100%	93%						
		期間	S27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		実績	H28年度目標	H28実績						
				H29年度目標	H29実績		①203件 ②742戸 ③45戸	100%	92%						
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。	H28年度に改善した点	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	①実施施設数	所沢市営住宅等長寿命化計画の進捗状況(計画通り実施できた場合を100%とする)	所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。								
	市営住宅施設整備事業	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②	H27年度目標	H27実績						
		事業の具体的な内容及び目的	既存の市営住宅を効率的・効果的に運用するために、所沢市営住宅等長寿命化計画、所沢市公共施設等管理計画に基づき、計画的な施設改修を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		③	100%	100%						
		期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		実績	H28年度目標	H28実績						
				H29年度目標	H29実績		①1施設 ② ③	100%	100%						
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		C	マンションの適正な管理を進めていくため、事業の進め方の再検討や、市内マンションの状況を把握していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	①無料相談会受付件数	無料相談会受付件数	当該事業はマンション管理士による無料相談会が中核的な事業となっているため、相談会の参加者数を指標とする。								
	マンション居住者等支援事業	根拠法令	マンション管理の適正化の推進に関する法律	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②	H27年度目標	H27実績						
		事業の具体的な内容及び目的	市内の分譲マンションにおける適切な修繕、管理費の滞納、近隣騒音、ペットの飼育、違法駐車等の問題について、無料定期相談会等を開催し、マンションの適正な維持管理に対する支援を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職		③	25組	14組						
		期間	H23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職		実績	H28年度目標	H28実績						
				H29年度目標	H29実績		①14組 ② ③	25組	14組						

# 第8章 行財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,238	6,891		①電動書架更新 ②電動書架更新を円滑に実施するための保存文書一時保管業務委託の実施	更新した電動書架及び除湿機の台数		本事業においては、公文書の適正な管理を図ることを目的として、老朽化した電動書架A～Cラックの3系統及び除湿機4台を計画的に更新することが趣旨であるから、更新台数を指標化することが最も明解であるため。					
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし		11497	8,867		1	1	目標達成済						
	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績	地下集中文書庫内の湿度管理を適正に行うとともに、除湿機の適正な配置を検討する。						
	公文書は、その内容に応じて定められた期間、保存することとされており、個人情報の保護に留意し、市民の利用に役立つよう、適切な管理を図る必要がある。この為、所沢市文書管理規則に基づき、各所属から引継ぎを受けた保存文書については、本庁舎地下の集中文書庫において管理している。集中文書庫には、電動書架3系統及び除湿機4台を設置し、約9,000箱の文書を保存しているが、これらは、本庁舎建設時に設置したものであり、設備の老朽化が進むとともに交換部品の供給もできなくなることが懸念された事から、計画的な修繕を実施する。		0.20人	0.00人		1	1							
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		評価者							
H26年度～H30年度		0.15人	0.00人		2		文書行政課長 橋本 博史							
		1,286千円	臨時職員											
文書行政課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	無	無
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,443	5,961		①ファイリング推進委員会 ②ファイリング巡回点検及びファイリングサーバ点検 ③文書の引継ぎ及び廃棄	ファイリング巡回点検における指摘事項の件数		各所属においてファイリングシステムの正しい運用方法が浸透し実行されているか、また、各職員が基本的なファイリングのルールを意識して順守しているかを判断する指標として、的確なものがある。					
	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	特になし		6,089	5,677		124	119	平成28年度の指摘件数は156件であるが、点検実施箇所が一昨年より4箇所少ないにもかかわらず、前年比37件の増となった。一所属当たりの指摘件数も3.13件から4.59件に増加した。事務量や文書量の増加により、ファイリング管理にまで手が回らない現状が見受けられ、指摘が多い所属と少ない所属に二極化する傾向も見受けられた。業務多忙により文書管理が行き届かない実情が散見され、基本的なファイリングのルールが守られていない場合もあり、文書量が多い所属ほど、事務の効率化のためにも、ルールに基づいた文書管理が必要である。						
	事業の具体的な内容及び目的		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績	点検項目や再点検の実施等の課題があるため、ファイリング推進委員会において検討を行い、必要な改善と正しい利用方法の周知を図る。なお、ファイルサーバ内の文書についても引き続き点検を実施し、適正な管理を図る。また、文書の保存・管理については、平成28年度に設置された文書管理・電子決裁システム検討委員会(事務局:IT推進課)において文書管理システムの導入について検討を行う。						
	文書を体系的に整理し、必要な文書のみを効率的に保管するとともに、文書の私物化を防ぎ、担当者の不在時においても必要な文書を短時間で取り出せるよう、ファイリングシステムの維持・向上を図る。同システムの維持・向上に当たりファイリング推進委員による巡回点検等を活用する。		0.43人	0.00人		113	156							
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		評価者							
S58～		0.35人	0.00人		145		文書行政課長 橋本 博史							
		3,001千円	臨時職員											

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	空調については、冷房28℃以上、暖房20℃以下に温度設定するなど適切な運転管理を行った結果、エネルギー使用量の基準値を超えないことと出来た。	H28年度に改善した点	無	有		
	庁舎維持管理事業	根拠法令 所沢市上下水道局庁舎管理規程 事業の具体的な内容及び目的 上下水道局庁舎において、利用者の安全確保と行政サービスの提供に支障が出ないよう管理することを目的とする。主な事業内容として、庁舎警備業務・庁舎電気機械冷暖房空調設備等保守運転管理業務・庁舎清掃業務を総合管理として業務委託を行い、庁舎の維持管理を行っている。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①光熱費(庁舎の電気・ガス料金) ②委託料(庁舎に係る委託料) ③修繕費(庁舎に係る修繕費等)	エネルギー使用量(原油換算)の増加抑制	庁舎におけるエネルギー使用量において、水道事業と下水道事業との組織統合のあった平成25年度実績を基準とし、これを超えないよう維持・削減を目標とする。 (平成25年実績:139kl)								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	① 10,470千円 ② 46,065千円 ③ 4,761千円	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	H8年度～	9,690千円	臨時職員	0.00人						総務課長 高橋 国弘					
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各年度により目標が異なるため、指標項目は定性的なものとする。各年度における進捗を目標として設定し、平成30年度9月議会において総合計画基本構想・前期基本計画を提案する	H28年度に改善した点	無	無		
	第6次所沢市総合計画策定事業	根拠法令 所沢市自治基本条例 事業の目的及び具体的な内容 現行の第5次所沢市総合計画後期基本計画の計画期間が平成30年度をもって終了することから、平成30年第3回定例会市議会への提案を目的として、平成31年度以降の基本構想及び基本計画を策定するものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①第6次所沢市総合計画職員プロジェクトチームの会議開催数 ②第6次所沢市総合計画策定委員会会議の開催数	第6次所沢市総合計画基本構想・前期基本計画の策定	総合計画を策定するため、第6次所沢市総合計画策定委員会及び職員プロジェクトチームの発足など、策定体制を構築した。								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①1回 ②1回	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	H28年度～H30年度	9,004千円	臨時職員	0.00人	素案作成					経営企画担当 鈴木 哲也					
管財課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)	H28年度に改善した点	有	有		
	市庁舎管理事業	根拠法令 所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領 事業の目的及び具体的な内容 本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うこと、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量 ③	庁舎年間電力使用量の削減	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	① 79,772千円 ② 2,637,092kWh ③	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	S61～	16,293千円	臨時職員	0.50人						管財課長 吉田 直樹					
管財課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	H28年度に改善した点	有	有		
	市庁舎修繕事業	根拠法令 事業の目的及び具体的な内容 本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	修繕達成実績	修繕必要件数における達成件数								
			H27正規職員人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
			H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	①34件 ②8件 ③13件	H28年度目標	H28実績	目標達成済							
			H29年度目標	H29実績											
期間	S63～	12,262千円	臨時職員	0.10人						管財課長 吉田 直樹					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定された業務については、年度内に予定どおり実施された。	H28年度に改善した点	無	有
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①安定器等搬入荷姿登録	業務実施実績	業務の完了をもって当該事業の完了となることから、業務の実施状況(率)を指標とした。						
	PCB含有物廃棄処分事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②トランス・コンデンサ廃棄処分								
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画	18,186	16,386	③								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0.00人	①H28年度内実施済	0	0	H28目標値が未達成の理由・分析					
平成28～平成31年	本事業は、所沢市役所旧庁舎に保管されている高濃度PCB含有廃棄物について、関係法令に基づき、最終処分を行うものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②H28年度内実施済	H28年度目標	H28実績							
6.431千円	0.00人	0.00人	③	H29年度目標									
文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	改修の実施に当たっては、①莫大な改修費用(特に平成30年度及び31年度の財政負担)の縮減、②2020年オリンピック・パラリンピック開催までのリニューアルオープン、③起債を活用した費用の平準化等が条件とされていたが、これらを満たし、かつ、最も効率的、効果的な改修手法がPFI手法であることが調査の結果として報告され、副市長及び関係部の部長等で構成される調整会議等による協議、調整も経て、PFI手法導入に向けた庁内合意を得ることができたため。	H28年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①	改修手法の決定	PFI手法導入の方向性の決定						
	所沢市民文化センター改修事業	根拠法令	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②								
		所沢市公共建築物修繕計画、PFI法、建築基準法	0千円	0.00人	③								
		事業の具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	事業の具体的な内容及び目的	0.63人	0.00人	①改修基本計画の策定	H28年度目標	H28実績	目標達成済み					
平成28年度～	所沢市民文化センターは、開館から20年以上が経過し、設備等の老朽化が課題となっており、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づいて計画的に整備し、施設の安全上適切な管理を図る必要がある。平成28年度は、効率的かつ効果的な改修を実現するため、改修調査委託を実施し、民間活力導入も含めた改修手法の検討を行った。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②導入可能性調査の実施	H29年度目標								
5,402千円	0.00人	0.00人	③	PFI事業内容確定、事業者の募集及び選定									
営繕課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	短期修繕計画における目標値設定後の再調整により、成果指標の目標値をやや下回ってしまい、達成できていない。今後、建築後30年を経過する施設が多くなり、緊急を要する工事の増加も見込まれることから、対象施設の老朽化による工事の優先順位や所沢市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、設定した目標値を達成できるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①修繕計画に基づく工事予定件数	修繕計画に基づく工事実施件数	施設の老朽度、施設の築年数及び修繕後の経過年数、財政状況を考慮し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。						
	公共建築物修繕計画推進事業	根拠法令	302	302	②修繕計画に基づく工事実施件数								
		建築基準法	2.50人	0.00人	③								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	事業の目的及び具体的な内容	21,650千円	0.00人	①22件	H28年度目標	H28実績	平成27年7月に計画された短期修繕計画(平成28年度～平成30年度)の平成28年度計画について、対象施設の老朽度や財政状況を考慮し、関係各課と再調整を行ったことで、実施件数が17件となった。					
H18年度～	建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため「所沢市公共建築物修繕計画」を平成18年度に策定した。この修繕計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②17件	H29年度目標								
4.93人	0.00人	③	26										
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成しているが、小中学校・高等学校等、若年層への啓発は未だ十分ではなく、新たな啓発活動に取組む必要があります。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①啓発ポスター作品出品数	啓発活動を行った事業数	啓発には、定期的かつ継続的な活動が必要と考えられることから、月一回以上の活動実施を目指すとともに、啓発活動の毎月実施を目標値とします。						
	明るい選挙啓発事業	根拠法令	1,493	1,214	②啓発標語作品出品数								
		公職選挙法	1,904	1,742	③選挙機材貸出件数								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	④ところざわ祭り啓発参加者数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいます。取組みでは、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる寄附行為等のルールの周知、街頭における啓発物資の配布、また、投票率の低い若年層に対する棄権防止の呼びかけなど、啓発事業を実施しています。	0.75人	0.00人	⑤視察研修参加者数	12	小中学校・高等学校に対する啓発について、改善の余地があります。将来の有権者となる若年層に対して、より一層啓発していく必要があると考えています。							
6,495千円	0.00人	⑥全体研修参加者数											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	⑦出前講座開催校数	H28年度目標	H28実績									
1.20人	0.00人	①3,442点	12										
10,290千円	0.00人	②1,087点											
S31年度～		③11校											
		④38名											
		⑤31名											
		⑥41名											
		⑦2校											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	進行を管理するための行程表を策定することができた。また、研修会の開催により、市内の情報共有とスキルアップが図れた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	110	60	①公共施設等の総合的かつ計画的な管理	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、各施設ごとの行程表を策定し、進行を管理していく。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市内における情報共有とスキルアップを目的とした研修の実施回数											
	特になし	10	10	③公共施設マネジメント会議の開催回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	計画策定	計画策定									
	公共施設マネジメント推進事業	0.92人	非常勤特別職		H28年度目標	H28実績									
7,967千円		臨時職員	行程表の策定	行程表の策定											
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標											
H23年度～	0.30人	非常勤特別職	①所沢市公共施設等総合管理計画行程表の策定	計画の進行管理											
2,573千円	臨時職員	②2回実施													
		③2回開催													
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市第6次行政改革大綱のH28の成果は集計中であるが、目玉の取組みであるコンビニ証明発行や収納対策の強化など取組みを始めており、現状道半ば50%とみている。(大綱のH28の達成目標70%のうち、B評価の70%は全体の50%)	H28年度に改善した点	無	無		
	－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1223	1,036	①各年度4月1日時点での職員数	所沢市第6次行政改革大綱の進捗状況(H27までは第五次行政改革大綱)	行政改革大綱『行政経営』有言実行宣言』に掲げた目標の達成率								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②大綱に基づく取組みのうち、金額換算できるものの合計額											
	所沢市行政経営推進委員会設置条例など	1271	987	③「K.A.Times」の発行回数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	89.4%									
	行政経営推進事業	2.66人	非常勤特別職		H28年度目標	H28実績									
23,036千円		臨時職員	70%	集計中											
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標											
H16～	0.72人	非常勤特別職	①2,123人												
6,174千円	臨時職員	②集計中													
		③12回													
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事務事業評価表の様式の見直しを行うなど、わかりやすい評価を行うよう改善を行ったが、各事業において、業務改善を行った事業の割合が目標に達しなかった。今後は、一人一改善などを通して改革改善の組織文化を高めていきたい。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	811	406	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて、現状の課題に対する改善を行っていく中で、毎年9割以上の事業が何らかの改善を行えるようにしていきたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②公開評価の傍聴者数											
	所沢市自治基本条例	965	268	③組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90%	90%									
	所沢市マネジメントシステム推進事業	0.25人	非常勤特別職		0.00人	H28年度目標	H28実績								
2,165千円		臨時職員	0.00人	90%	74%										
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標											
H25～	0.60人	非常勤特別職	0.00人												
5,145千円	臨時職員	0.00人	①770事業												
			②42人												
			③64項目												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	先進市の視察等や講演会を行った後、例えば市民税課の繁忙期の時間外勤務時間数の減少した事など課題解決に繋がった。今後は、利用したことのない所属に対しても積極的に周知を図っていく、さらなる課題解決に繋げていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,100	1,763	①講師等依頼件数	新たな事業等の実現及び課題解決に繋がった件数	先進市視察や講演会開催等を通して事業が実現した件数や課題解決に繋がった件数を指標とする。毎年10件を目標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②先進地視察件数											
	特になし	2,100	1,310	③講演会・研修会参加件数	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	8件	8件									
	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	0.16人	非常勤特別職		0.00人	H28年度目標	H28実績								
1,386千円		臨時職員	0.00人	10件	15件										
期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標											
H25～	0.52人	非常勤特別職	0.00人												
4,459千円	臨時職員	0.00人	①2件												
			②14件												
			③10件												



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	迅速で丁寧な窓口対応につとめているが、繁忙時には、人手が不足気味となることから、分かりやすい記入例の表示など、更に工夫が必要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票、印鑑証明、住所異動届け、マイナンバーカード交付事務。市税等の収納、諸証明の発行。国民健康保険、国民年金の加入・喪失手続き。子ども医療や重度心身障害児等、医療交付申請の受領等。 その他、各課からの依頼に基づく各種文書の取次ぎや住民からの多様な相談窓口となります。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①1日当たりの諸証明等の交付・収納及び各種取次ぎ件数 ②窓口アンケート回収件数 ③窓口アンケート「とてもよい」「よい」の割合	窓口アンケート評価 (サービスグループ利用者アンケートにおいて「とてもよい」「よい」の割合)	H28目標値が未達成の理由・分析				申請書記載台に印鑑拭きティッシュ、印鑑ラバーマットを設置した。 窓口専用駐車場の表示を目立つよう工夫した。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S25年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	95%	88%	職員のお客様に対する話し方(早口での応答)の他、お客様待合スペース環境整備を望む声があった。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①116件	95%	91%									
		H29年度目標	H29実績	②235枚	95%										
				③214件	95%										
								評価者 山口まちづくりセンター長 仲正之							
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に向け、一定の成果が挙げられていると考えている。今後も住民の利便性、丁寧、親切向上に繋がるよう努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票や印鑑証明書などの各種証明書の交付、各種届出の受付等の行政サービスの提供に関することで市政の窓口となることを目的とする。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①年間市民課取扱件数 ②各課からの手続き事件件数 ③	住民満足度	H28目標値が未達成の理由・分析				公民館と出張所の窓口が分かりづらく、来所者が戸惑わないように声掛けし、要件を確認し、事務処理に時間がかからないよう対応した。窓口の表示もカウンターに分かりやすく表示した。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	平成23年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90	84	目標値は未達成であるが、昨年度よりも実績は増加した。今後も、目標値が達成できるよう住民サービスの向上を図って行きたい。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①6,541	95	87									
		H29年度目標	H29実績	②17,393	95										
				③	95										
								評価者 センター長 比留間 嘉浩							
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくりセンターにおける窓口事務は広範囲にわたる本庁各課の業務を行い、市民の利便性の向上を図っており、本庁とともに改善、効率化を行っていく必要があるため。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ・住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明発行 ・住所異動届、印鑑登録申請の受付。マイナンバーカードの交付、通知カード各種届出 ・市税の収納、国民健康保険税、介護保険料等税外収入の収納、税証明の発行 ・国民健康保険、国民年金の加入喪失の届出受付 ・母子手帳交付、ところバス乗車証交付 ・各課からの依頼文書の取次ぎ。担当課への連絡	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市民課及び各課からの事務取扱件数。 ②住民からの電話相談等対応 ③	事務の正確性、迅速性を基礎にした来庁者の満足度	H28目標値が未達成の理由・分析				窓口事務の内容及び性質に基づき目標を設定し、数値は前年度実績を根拠にした。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S30年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	57,000	57,074	各種証明書の発行枚数が予測よりも少なかったため。							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①市民課、各課関連事務の申請・交付受付件数、取次件数、収納件数の総件数	58,000	56,941									
		H29年度目標	H29実績	②	57,000										
				③											
								評価者 柳瀬まちづくりセンター長 鈴木 明彦							
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口利用者への満足度を計るアンケートは実施していないが、大きなトラブルはなく、概ね良好に行われている。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。 ①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊娠届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明交付・収納等 ②電話相談対応	利用者満足度(利用者アンケート)	H28目標値が未達成の理由・分析				窓口サービスにおいて、丁寧で分かりやすい説明や正確・迅速な対応による利用者の満足度の向上が重要と考えられる。				
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			H29年度目標	H29実績											
	期間	S30年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	90%	未実施	概ね達成(窓口における苦情の発生が少なくなかった)							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①31,188件	90%	未実施									
		H29年度目標	H29実績	②1,500件	90%										
								評価者 三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	窓口業務における住民サービスを迅速かつ正確に提供していくには、現在の人員では限界がきている。今後も事務量が増加することを考えると、人員体制の強化が必須条件となる。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 地域住民の利便性を図るため、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等及び所得証明書・納税証明書等の発行業務を行っているほか、住民異動の受付や入力、印鑑登録の受付・入力、マイナンバーカード受付・交付、国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き、母子健康手帳の交付、子ども医療制度や後期高齢者医療制度等に関する申請書の受領、ところパスの乗車証の受付・交付等その他、各種市税・料金の収納事務もを行っている。また、利用者に対するサービス拡充のため、試行で毎月第2・第4土曜日の午前8時30分～午後0時30分まで「休日開庁」として概ね平日同様の業務を行っている。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各種手続) ②市民からの電話相談・問い合わせ対応	利用者の満足度割合	窓口アンケートによる調査結果 ※「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				H28目標値が未達成の理由・分析 年々増加する業務量と複雑化する業務に対し、人員が確保されていない。そのため、待ち時間も増加し満足度が下落していると思われる。			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 センター長 澤田 孝男	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	昭和47～			H29年度目標								
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標は、ほぼ達成している。今後も窓口事務において重要な「迅速かつ的確・丁寧な対応」を現状維持しながら、常に業務の改善・効率化に取り組んでいく。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の交付や市税の収納等の事務手続きや、各課からの依頼に基づく各種文書の取り次ぎを行うとともに、住民からの多様な相談窓口となって地域住民の利便性を図る。地域コミュニティの醸成のため地域の自主的な活動の支援をおこなう。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各課手続) ②住民からの各種相談等の受付件数	住民満足度	「とてもよい」及び「よい」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				H28目標値が未達成の理由・分析 アンケートの集計結果より「とてもよい」60%、「よい」31%、「普通」9%「やや悪い」0%、「悪い」0%であった。このことにより、「普通」と回答された方が未達成の9%である。			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 新所沢東まちづくりセンター長酒井 忠夫	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	S62年度～			H29年度目標								
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標指標の目標値を達成しており、概ね丁寧で的確な窓口対応が行われていると考えている。今後も、地域住民のニーズに答えられるような窓口サービスの向上に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住所異動の届出・印鑑登録関係の受付、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等の交付、市税等の収納と証明書の発行に加え、平成28年度からは、個人番号カードの交付及び変更事務が開始されるなど、様々な窓口サービスに取り組んでいく。また、各課からの依頼に基づく文書の取次を行うとともに住民からの多様な相談窓口となって地域住民のニーズに対応していく。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①窓口受付取次件数 ② ③	アンケート調査による窓口サービスの市民満足度	来所されたお客様が、気分よく、スムーズに用件を済ませられるよう、丁寧で的確な窓口対応を心がけることによる、窓口サービス向上を目標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 所沢まちづくりセンター長 内堀 耕介	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	昭和62～			H29年度目標								
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	マイナンバーによる添付書類の簡略化が進んでおらず取扱い件数減には至らなかった。また、開設5年目を迎え、地域住民に浸透してきた。	H28年度に改善した点	無	無		
	一般窓口事務	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、税証明書の発行及び各課からの事務依頼等また住民からの多様な相談窓口として地域住民の利便性を図る。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市民課関係証明書・税関係証明書等各種証明受付件数 ②ところバス・交通共済等各課申請受付件数 ③電話・窓口での相談件数	窓口受付件数	マイナンバーによる証明書発行の減及びマイナンバーカードの普及によりコンビニでの交付利用者を見こし窓口での受付件数の減を見込んだ。				H28目標値が未達成の理由・分析			現状の課題	
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H27年度目標	H27実績						評価者 並木まちづくりセンター長 阿部美和子	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績							
			期間	H24年度～			H29年度目標								



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,320	1,320			①実施回数	実施回数 (月3回×12か月)					職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、こころの健康相談の年間実施回数とした。		H28年度に改善した点		
	こころの健康相談事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②相談者数(延べ人数)						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的に相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。	相談者の急なキャンセルがあった場合、保健師が直接声掛けをして、普段利用していない職員の利用を促し、事業の周知を図った。
		所沢市こころの健康相談設置要綱		1,320	1,320			③	H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標					H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析	事業のさらなる周知と、相談しやすい環境整備に努める。		
		職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医及び精神保健福祉士に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。		0.32人	0.00人													
期間	H12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②86人	36回	36回	目標達成	評価者	職員課長 市川 博章									
		0.32人	0.00人	③	H29年度目標	H29実績												
		2,771千円	0.00人		36回	36回												
		2,744千円	0.00人		36回													
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2999	2,115			①採用試験受験申込者数	採用試験受験者数					所沢市が必要とする人材を確保することが目的となっていることから、人材の選択肢を広げるために、1次試験の受験者数を指標とした。目標値としては、前年実績よりも増やすことを目標とした。		H28年度に改善した点		
	職員採用事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②採用試験受験者数						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度の目標は概ね達成したが、昨今の受験申込者数は減少している。原因としては経済情勢や募集人数に大きく左右されるためと思われる。対策としては、今年度以降についても、H28年度から実施している、公務員(教養)試験をなくした春季の採用試験や民間企業志望者の学生が少しでも所沢市を受験してくれるような取組を行う。また、SNSで採用情報を積極的に発信するなど、受験者数の増加に努めたい。	毎年9月に1回のみ行っていた採用試験を年2回(6月、9月)に変更した。6月の採用試験は人物重視をテーマに教養試験を廃止し、民間企業が採用試験で行っているエントリーシートやSPIなどを実施した。(9月は例年通りの教養試験による試験)
		地方公務員法第17条、所沢市職員任用規則		3769	2,298			③採用者数	H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標					H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析	近年、公務員志望者の減少が顕著である。特に技術職(土木職)については、志望者を増加させることが課題となっている。		
		職員採用情報を積極的に周知し受験者を募り、第1次～3次試験(筆記、集団討論、面接等)を行い、最終合格者を決定する。行政組織に必要とされる定員を確保するとともに、所沢市が「選ばれる自治体」でありつづけるよう、市民・団体・事業者と協働してまちづくりを推進するために、人と人、人とまちをつなぐ力を持った人材を確保する事を目的としている。		1.67人	0.00人													
期間	～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②548	600	548	目標値に届かなかった要因としては、景気が上向きである場合に学生などは民間企業に流れる傾向にあることや、採用人数枠による影響が考えられる。	評価者	職員課長 市川 博章									
		1.54人	0.00人	③74	H29年度目標	H29実績												
		13,206千円	0.00人		600													
職員課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		16,000	16,000			①職場厚生活動交付金の申請割合	職場厚生活動交付金の申請割合(申請所属数/全所属)					職場厚生活動交付金は、職場で主催し、概ね半数以上の職員が参加し実施した厚生活動に対し交付を行っていることから、申請所属数の割合を指標とした。		H28年度に改善した点		
	福利厚生委員会事務	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②予算執行率						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	個人給付事業の縮小を図りつつ、より多くの職員が参加できる厚生事業を増やすようにシフトすることで、市民の理解が得られる事業運営としていく。	職員のメンタルヘルス対策が重要となっている中で、職員の心身の健康増進を目的にセルフケア事業として、「美味しいコーヒーの淹れ方講座」を新たに実施した。
		地方公務員法第42条、所沢市職員福利厚生委員会規則		12,000	12,000			③	H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H29年度目標					H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析	市の交付金縮減に対して、公費負担の伴わない、また、多くの職員が利用できる福利厚生事業を増やすよう努めていく。今後についても、正規職員、臨時的任用職員の区別なく利用できる事業を検討していく。		
		福利厚生委員会は、市の部長職、職員団体の推薦する職員で構成され、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について検討し、事業計画を決定している。委員会での決定を受け事業を実施している。		0.89人	0.00人													
期間	S61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②78%	50	40	申請のあった所属の数は前年度並みとなっている。引き続き、交付対象となる具体的な厚生活動の周知も行いながら申請所属の増加に努める必要がある。	評価者	職員課長 市川 博章									
		0.89人	0.00人	③	H29年度目標	H29実績												
		7,707千円	0.55人		70													
		7,632千円	0.55人															
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①業者選定(埼玉県が実施)	移行申請様式数(イベント申込み等一時的な申請は除く)					システム移行において必要となる申請様式数を指標とする。常時受付を行っている申請を対象とし、イベントの申込み等は都度対応する。		H28年度に改善した点		
	市町村電子申請共同システム導入事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			実績						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	平成28年度においては、埼玉県による新システムの業者選定と一部開発が行われ、平成28年度に予定していた開発は完了したため。	現行システムからの改善点は以下のとおり。 ・各種ブラウザに対応し、一部のブラウザに依存しない。 ・職員の様式作成が簡単になった。
		特になし		1,232	46				H28年度目標									
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			①総合評価一般競争入札により業者決定						H29年度目標	H29実績	H28目標値が未達成の理由・分析		
		市町村電子申請共同システムは、申請等の行政手続きについて、申請者が市役所等の窓口に出向くことなく、インターネット上で申請できるシステムである。本システムについては、平成29年11月で共同運営委託の契約が終了することから、申請者の利便性を損ねることなく電子申請業務を円滑に遂行するため、システムを更新するものである。		0.00人	0.00人				①未実施									
期間	平成28年、29年	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		41													
		0千円	0.00人															
		0.33人	0.00人															
		2,830千円	0.00人															

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「適切」と「おおむね適切」を合わせると65件で、全体の98.5%を占めている。このため平成28年度におけるICT推進アクションプランへの取り組みは、おおむね順調に行われたと考えられる。	H28年度に改善した点 平成26年度に策定された「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」に基づき、業務システムの各年度の取組における実施状況を評価する指標を明確化し、PDC Aサイクルを回すことで業務システムの導入効果を継続的に改善した。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」	ICT推進アクションプランにおける進捗状況率(適切+おおむね適切)事業数/総事業数	「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」の平成28年度における各システムの進捗状況の評価するものである。各所属での評価を当該で検証したものである。								
	行政情報化推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①アクションプラン掲載事業 ②適切+おおむね適切事業 ③改善の余地あり・見直し事業		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	0	0	実績		100%	92%						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人										
期間	当市のICTを推進していくうえで、全庁的に最適なシステムの導入・運用を図るための具体的な行動計画として、「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」を策定している。 また、アクションプランの進捗状況について検討するための調査及び評価を行っている。	9,526千円	臨時職員	0.00人											
昭和63年～		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人	①66件 ②65件 ③1件										
		8,146千円	臨時職員	0.00人											
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、目標を達成することができたため。	H28年度に改善した点 自治体情報セキュリティ強化対策事業として、総合行政ネットワーク(LGWAN)とインターネットとの通信経路の分割を行うとともに、県が構築するセキュリティクラウドへ参加した。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	129,328	117,600	①運用支援	全庁ネットワーク正常稼働率	全庁ネットワークの安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災等に起因するネットワーク停止は除く。								
	全庁ネットワーク運用管理事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②復旧所要時間		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	108,532	102,851	実績		100%	100%						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人										
期間	年間を通して、全庁ネットワークの安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、ネットワーク上のサーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク全体の運用保守を迅速かつ確に行う。	12,557千円	臨時職員	0.00人	①807回 ②7.18分										
平成8年～		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人											
		11,748千円	臨時職員	0.00人											
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は5システムにおいて情報セキュリティ監査を実施した。その結果、被監査部門における情報セキュリティ対策への取り組みについて、概ね適切に実行されていることが確認できた。しかしながら、被監査部門における情報セキュリティ対策への取り組みについて、指摘事項22件・観察事項16件が確認された。被監査部門には、これらの改善対応を依頼するとともに、その後フォローアップ監査を実施した結果100%の改善率であった。	H28年度に改善した点 情報セキュリティ監査基本計画に基づく実施計画を策定し対象システムの監査を実施し、その後、フォローアップ監査を実施した。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	情報セキュリティ監査	フォローアップ監査による指摘事項、観察事項の改善率(指摘事項+観察事項)改善件数/(指摘事項+観察事項)件数	平成28年度から情報セキュリティ監査を実施し、各システムにおける指摘事項、観察事項について改善を依頼し、その後、フォローアップ監査を実施し適切に改善されているかを確認するものである。								
	情報セキュリティ対策推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①監査対象システム ②指摘事項 ③観察事項		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	0	0	実績		未実施	未実施						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人										
期間	情報資産に関する脅威や対処方法を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。	8,227千円	臨時職員	0.00人	①5システム ②22件 ③16件										
平成15年～		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人											
		5,402千円	臨時職員	0.00人											
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市サーバ集約化事業計画に掲げるシステムについては概ね順調に仮想化基盤に移行することができた。	H28年度に改善した点 仮想化基盤の必要容量が導入当初の想定を上回ったため、ディスクを増設した。	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	44,256	44,256	①平成28年度分削減経費 ②導入時(平成25年度)からの累積削減経費	各業務システム集約数	出来る限り多くのサーバを仮想化基盤に載せることにより、業務の効率化が図れるため、システム集約化数を指標とする。目標値は、所沢市サーバ集約化事業計画や各所属の要望等に基づき設定している。								
	サーバ集約化事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		特になし	52,149	48,120	0.00人		2	2						目標達成済	
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員 人件費	H27その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人										
期間	所沢市サーバ集約化事業計画に基づき、各業務システムサーバのリース期間満了に合わせ、順次サーバを集約化し、運用等における総経費及び電力の削減や運用の効率化を行う。	3,291千円	臨時職員	0.00人	①19,764千円 ②178,037千円										
平成25年～		H28正規職員 人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	0.00人											
		3,259千円	臨時職員	0.00人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	内装工事の設計も終わり、設計書通りの工事が進められ、平成30年の2月に移転できるよう事務を進めていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①所沢駅東口駅ビル内事務室内装工事設計委託料 ② ③	内装設計の進捗率						移転先の内装設計を平成28年度内に完了し、平成29年度に工事着手、移転が完了できること。		H28年度に改善した点			
	市民サービス業務所 沢駅ビル移設事業	根拠法令		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		0千円	臨時職員											0		0		
		平成30年2月に完成予定の所沢駅東口駅ビル4階に市民課サービスコーナー及び所沢市パスポートセンターを移設する。 市が移設先の一切の内装工事を行うため、移設に伴う契約等の事務を行う。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H28年度目標		H28実績		
		期間		0.10人	臨時職員											H29年度目標				
		平成28年度～29年度		858千円	臨時職員											100%				
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標については達成率が約33%だったが、運用初年度であるため目標数値を下回ったこともやむを得ないと考える。左記にある通り、コンビニ交付サービス導入に向けて様々な試みで周知してきたが、より周知度をあげるべく、新たな周知方法を模索していく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①住民票の写し ②印鑑登録証明書 ③戸籍証明書(附票含合算)	各種証明書発行総枚数 (住民票＋印鑑登録証明書＋戸籍抄読本＋戸籍の附票)						平成28年11月末でのカード普及率が約8%だったため、その内の10～15%の方がコンビニ交付を利用する想定で設定した。窓口でなければ取得できない(無料にできない)証明書も多くあるため、多少低めに目標を設定した。		H28年度に改善した点			
	コンビニ交付サービス事業	根拠法令		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
		住民基本台帳法、戸籍法、番号法 印鑑条例、手数料条例		0千円	臨時職員											H28年度目標		H28実績		
		事業の目的及び具体的な内容		0千円	臨時職員											H28.12～		H28.12～		
		市民がコンビニエンスストアに設置されたキオスク端末を利用し、個人番号カードに搭載された電子証明書により本人認証を行うことで、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスであり、住民の利便性向上、窓口業務の負担軽減が図られる。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H29年度目標				
		期間		1.40人	臨時職員											0.00人		8,400件		
平成28年度～	12,005千円	臨時職員	0.00人																	
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	まだ個人番号カードが便利なものであることが広く周知されていないのではないかとと思われるため、今後周知していくことが重要である。また、申請後受領されていないカードについて、受領をすすめるよう現在の処理のほかに何か検討していくことも重要である。	H28年度に改善した点	無	無						
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①個人番号カード交付件数 ②個人番号カード受領件数 ③個人番号カード申請件数	個人番号カード交付率 (H27年度導入以降の累計で、個人番号カード作成件数に対するの交付件数)						本人の申請を元に作成された個人番号カードのうち、実際にどれだけのカードが交付されたのかを指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析			
	個人番号カード交付事業	根拠法令		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
		番号法、住民基本台帳法		5.10人	臨時職員											100%		28%		
		事業の目的及び具体的な内容		44,166千円	臨時職員											H28年度目標		H28実績		
		税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H29年度目標				
		期間		7.25人	臨時職員											6.00人		100%		
平成27年度～	62,169千円	臨時職員	6.00人																	
市民課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度7月にパスポートセンターを開設し、当初予定していた件数より多くの申請を受付しており、県からの移譲が問題なく行われた。	H28年度に改善した点	無	無						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		H28予算現額	H28決算額(見込み)			①旅券申請件数 ②旅券交付件数 ③	パスポート申請件数						パスポートの申請交付が事業の目的のため、申請件数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析			
	所沢市パスポートセンター事業	根拠法令		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職										実績	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	
		旅券法		0.00人	臨時職員											0.00人		0		0
		事業の目的及び具体的な内容		0千円	臨時職員											0.00人		H28年度目標		H28実績
		埼玉県よりパスポートの申請交付について権限を移譲されることに伴い、市役所内にパスポートセンターを開設し、所沢市に在住する人を対象にパスポートの申請交付を行う。		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職											H29年度目標				
		期間		2.50人	臨時職員											1.58人		7,500		9,178
平成28年度～	21,438千円	臨時職員		12,000																



第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	職員提案の提案採用数については、目標に達する事は出来なかったが、市の大きな課題である空き家対策をテーマとして、募集したところ、解決に向かう大きな手がかりとなり、市内事業者等とワンストップサービスに関する協定が締結に繋がった。 今後については、職員提案の採用件数を増やしていくために、より具体的な提案をしてもらえるよう記入例の見直しなど改善を図っていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①提案件数	提案採用数		事務改善を図る目的から、提案のうち採用された件数を指標とする。 毎年、10件の採用を目標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析			空き家対策について、限定型職員提案を行った。
	職員提案推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績		H27年度目標	H27実績						
		所沢市職員提案規程	0	0	①34件		H28年度目標	H28実績	実現に向けた方策が示されていないなど、提案内容に具体性が欠けているため、実施に繋がりにくい。			単なる他市のコピーで、所沢市に落とし込んだらどうなるかなど、具体性が欠けている提案が見受けられる。 今後、提案書の様式や記入例の見直しや提案者に対して事務局がサポートを行うなど改善を図っていきたい。			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①127件		H29年度目標								一部、改善すべき補助金等があり、改善を求めた結果、適正な内容に改めた。
	期間	S48～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					評価者			経営企画担当 鈴木 哲也			
		職員アイデアをもって、本市の抱える課題などについて、事務の改善を図る。また、事務改善への職員意識の啓発を図る。 提案方法は、職員が、自分の所属以外の業務の改善など提案を行い、所管課判断を踏まえ、事務改善委員会が審査を行う。優秀な提案については、表彰している。	0.50 人	0.00 人											
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	一部改善すべき補助金があった事から目標には達しなかったが、審査対象となる補助金等については、要綱の有効期限を求めた事や団体補助の審査について、決算書の提出を求め、自主財源の有無や支出内容について審査を行った。 今後も、財政の健全化と行政運営の効率化を目指し、適正な審査を行っていきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	－	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①審査件数	審査の結果、適正であると認められた補助金		補助金等の交付の適正化を進めていく事から、適正な審査の割合を指標とする。				H28目標値が未達成の理由・分析			要綱の有効期限が設定されていない補助金等について、審査を行い期限設定を行った。 また、団体関係の審査については、決算書の提出を求め、自主財源の有無や支出内容について審査を行った。
	補助金等審査委員会事務	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績		H27年度目標	H27実績						
		所沢市補助金等審査委員会要綱	0	0	①127件		H28年度目標	H28実績	一部、改善すべき補助金等があり、改善を求めた結果、適正な内容に改めた。			対象者の増加により、事業費が膨らんでいっている補助金等が数多く見受けられる中で、財政の健全化の観点からも、定期的な審査を行うことにより、補助内容の見直しについて促していきたい。			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①203		H29年度目標								一部、改善すべき補助金等があり、改善を求めた結果、適正な内容に改めた。
	期間	H13～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					評価者			経営企画担当 鈴木 哲也			
		補助金等の交付の適正化を図り、財政の健全化と行政運営の効率化を目指す。 具体的な内容としては、予算要求にあたり、新規、増額、要綱改正等を求める補助金等について、交付の必要性の検証、適正化を図る。審査結果については、実施計画に反映する。	0.65 人	0.00 人											
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本指標は直近3年間の平均値であるが、H28年度実績は前年度からほぼ横ばいで推移し、目標値をクリアしている。ただし、H28単年度だけの指標を見ると、H27年度の単年度数値から約0.9ポイント上昇の2.39325となったことから、引き続き適切な財政運営が必要であるため。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16	16	①財源推計の対象とした事業数	実質公債費比率		実質公債費比率は主に公債費が標準財政規模に占める割合である。総合計画と整合の図られた中長期財政計画を踏まえた健全な財政運営を行い、公債費を適正に統制することが、次世代に過度の負担を残さないという中長期財政計画の目的達成に資することとなるため、当該指標値により成果を図る。				H28目標値が未達成の理由・分析			中長期財政計画の計画期間自体はH30年度までであるため、ローリング後の長期財政計画もH30年度までの財政推計を示したが、一方、総合計画実施計画はH32年度までの計画であるため、これに合わせて、別にH32年度までの財政推計を示し、実施計画との整合を図った。
	中長期財政計画管理	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績		H27年度目標	H27実績						
		特になし	17	16	①203		H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			後年度の負担増が見込まれる大型事業を控える中で、新規事業の精査とともに、既存事業について廃止を含めた抜本的な見直しの必要があり、全庁的に市の財政状況の理解を促し、合意形成に繋げていく。			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②		H29年度目標								H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	H19年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③				評価者			財政課長 林 誠			
		健全で自立した財政運営を維持し、また、長期的視点から次世代へ過度の負担を残さない構造づくりを目指して、所沢市総合計画との整合性を図りながら策定している。 計画管理については、計画の実行⇒分析・評価⇒計画の修正・実行というサイクルを繰り返していくことで、環境や社会情勢の変化に対応する。	0.38 人	0.00 人											
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	H28年度中に予定された業務①～③については、年度内に予定どおり実施された。 なお、③地歴調査の結果、さらに④土壌調査の実施が追加的に必要となり、3月補正で予算化し、H29年度の早期に完了させることとした。	H28年度に改善した点	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①不動産鑑定 ②測量 ③地歴調査 ④土壌調査	業務実施実績		用地交換にあたって必要となる事務処理であり、業務の完了をもって当該事業の完了となることから、業務の実施状況(率)を指標とした。				H28目標値が未達成の理由・分析			特になし
	市有地活用事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)		実績		H27年度目標	H27実績						
		所沢市財産規則	14,779	7,807	①H28年度内実施済 ②H28年度内実施済 ③H28年度内実施済 ④H29年度に継続して実施予定		H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			④土壌調査については、H29年度へ予算を繰り越して、調査の早期完了を目指す。 用地交換については、H29年の早期完了を目指す。			
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①203		H29年度目標								H28目標値が未達成の理由・分析
	期間	H28～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合					評価者			管財課長 吉田 直樹			
		本事業は、「COOL JAPAN FOREST構想」の重点推進エリアにおける公共インフラ整備事業の一つとして、上下水道局が所有する施設用地(旧所沢コンポストセンター用地)に、市のPRの場となる周辺施設の整備を行うため、当該施設用地と移転先となる未利用市有地とを交換するものである。	0.00 人	0.00 人											



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。特に、法人番号の導入に当たっても適切に対応した。	H28年度に改善した点	無	無
	事業所税課税事務	根拠法令 地方税法・所沢市税条例 事業の目的及び具体的な内容 適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告事業所(未申告法人)には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①申告書送付件数	申告率(申告事業者数/申告書送付件数)	H27年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析		
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②申告事業者数		H27実績						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③申告額及び決定額		H28年度目標	H28実績					
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
	期間	H3年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①319件	100	100	100			100		
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市内のたばこの売上げ本数が減少していることで、税収も減少傾向にあるが、3%程度の税収減にとどまっている。たばこ税対策協議会は、未成年者喫煙防止キャンペーン(組合のほか市内の高校5校、所沢警察署、酒販組合、市役所も参加)、市内4ヶ所の駅周辺の清掃活動、店舗コンクールなどに熱心に取り組んでいる。	H28年度に改善した点	無	無
	たばこ税対策協議会補助金	根拠法令 所沢市たばこ税対策協議会運営補助金交付基準・所沢市補助金交付規則 事業の目的及び具体的な内容 たばこ(喫煙)に対する理解を得るための環境設備や啓発活動の支援を通じ、市内におけるたばこ購入の促進による市税収入の確保。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市たばこ税予算額	市たばこ税収入決算額の前年度と比較した割合	H27年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析		
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②市たばこ税収入済額		H27実績						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③売渡本数		H28年度目標	H28実績					
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
	期間	S49年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①1,944,120千円	100	97	99			97		
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	租税教育では、特に主権者教育の意義が認識されるようになり、その重要性が高まっている。学校の現状もふまえながらの連携に努めているが、参加が少ないのが現状であり、まだ努力の余地がある。	H28年度に改善した点	無	無
	租税教育推進協議会事務	根拠法令 所沢市租税教育推進協議会会則 事業の目的及び具体的な内容 租税に関して広く理解を促すため、税務機関及び教育機関が連携し、児童・生徒及び一般社会人を対象とした租税教育の推進を目的としている。具体的には、市内の中学校・高等学校に通学する生徒に対し、税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰するほか、市内の小・中学校等で租税教室等を開催している。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①作文の応募校数	租税教育実施箇所数	H27年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析		
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	②作文の応募件数		H27実績						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③租税教室等実施件数		H28年度目標	H28実績					
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績		H29年度目標	H29実績					
	期間	S62年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①14校	53	34	53			36		
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ページー収納サービスの導入により納税機会が拡大し、納期内納付の促進、納税者の利便性を図ることができたことから、一定の成果があげられたと考えている。今後は、利用の周知に努めていく。	H28年度に改善した点	無	無
	納税環境整備事業(ページー収納サービス)	根拠法令 地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例 事業の目的及び具体的な内容 (目的)市税等の納付方法にページー収納サービスを導入し、納税機会の拡大を図るものである。(具体的な内容)ページー収納サービスは、パソコンやスマートフォン、携帯電話及び銀行ATMから、いつでも(原則24時間・土日祝日)、どこでも(自宅・外出先)納税が可能となるものである。納税者は、銀行やコンビニに向く必要がなく、税額や住所等の個人情報を他人に知られることなく、現金を持ち歩く必要がなくなり、納税の利便性が向上することから、納期内納付が増え、督促状の作成・発送件数が減少するとともに、収納率の向上が見込まれるものである。	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①ページー収納件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰) = 収入済額 / 調定済額	H27年度目標				H28目標値が未達成の理由・分析		
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	28年度は導入準備期間。		H27実績						
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合			H28年度目標	H28実績					
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			H29年度目標	H29実績					
	期間	H28～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		①0件 (28年度は導入準備期間)	市税93.60% 国民健康保険税60.90%						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
収税課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計(現年+滞繰)の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.11ポイント、国民健康保険税がプラス0.68ポイントと、ともに前年度を上回る収納率となった。このため、一定の成果があげられたものと考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,272	4,912	①ページー口座振替受付件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰)=収入済額/調定済額	当該事業は、口座振替利用率の拡大により、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。						
	納税環境整備事業 (ページー口座振替受付サービス)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	1,102	434		市税91.70% 国民健康保険税55.40%	市税92.22% 国民健康保険税55.78%						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績						
		(目的)市税等の口座振替手続きに、ページー口座振替受付サービスを導入し、申込み手続き簡素化し、納税者の利便性を高めるとともに、口座振替利用率増加による収納率の向上を図る。 (具体的な内容)従来の口座振替手続きは、金融機関での口座届け出印の確認や口座振替依頼書の記載内容の審査を含め、申込みから手続き完了まで仁、半月から1ヶ月程度の期間を要していた。ページー口座振替受付サービスは、受付端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することで、即時に口座振替手続きが完了するものである。	0.10人 非常勤特別職	0.00人		市税92.30% 国民健康保険税57.40%	市税92.69% 国民健康保険税56.66%						
期間	H27~	866千円 臨時職員	0.00人	H29年度目標		目標達成済							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
		0.05人 非常勤特別職	0.00人										
		429千円 臨時職員	0.00人										
収税課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計(現年+滞繰)の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.11ポイント、国民健康保険税がプラス0.68ポイントと、ともに前年度を上回る収納率となった。事業目的とする新規滞納発生抑制という点において、一定の効果があったものと考えている。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,782	15,335	①訪問件数	収納率(市税・国民健康保険税) ※収納率(現年+滞繰)=収入済額/調定済額	当該事業は、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。						
	収納率向上対策事業 (納税推進員制度)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	15,366	14,940		市税91.70% 国民健康保険税55.40%	市税92.22% 国民健康保険税55.78%						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績						
		(目的)市税等の新規滞納発生抑制と、少額滞納繰越案件の早期完納。 (具体的な内容) ①市税、国民健康保険税の訪問、電話による納付勧奨。 ②市税、国民健康保険税及び延滞金の訪問による徴収。 ③市税、国民健康保険税の口座振替の推進。	0.80人 非常勤特別職	10.00人		市税92.30% 国民健康保険税57.40%	市税92.69% 国民健康保険税56.66%						
期間	H26年度~	6,928千円 臨時職員	0.00人	H29年度目標		目標達成済							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
		0.65人 非常勤特別職	10.00人										
		5,574千円 臨時職員	0.00人										
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該指標は新公会計制度において重要なものと位置づけられているが、他自治体が全て新公会計制度に対応するのはH28年度決算からとなり、公表はH29年度以降となる。よって近隣他市や類似自治体との比較が可能となるのはH29年度以降となり、それらを踏まえて目標値を設定するのはその後となる見込みである。 H28年度は上記理由により目標値を設定していないため、目標に対する評価は出来ないが、制度への対応を国の期限の1年前倒しで行い、指標の算出を行ったためA評価とした。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①総仕訳伝票数	資産老朽化比率	貸借対照表により求められる当該比率は、施設の老朽化の度合を示すものとされており、当該指標について近隣他市や類似自治体との比較することにより、適正な施設更新度合の指針となるため。						
	新地方公会計制度対応事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		統一的な基準による地方公会計マニュアル	12,636	11,587		-	-						
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績						
		固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成、いわゆる統一的な基準による公会計を導入することにより、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」される。この新地方公会計制度へ適切な対応を図るため、財務書類等作成用のソフトウェアを導入するとともに、必要な周辺環境の整備を行う。	1.03人 非常勤特別職	0.00人		-	49.10%						
期間	H27年度~	8,920千円 臨時職員	0.00人	H29年度目標		目標達成済							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
		1.43人 非常勤特別職	0.00人										
		12,262千円 臨時職員	0.00人										
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ホームページのアクセス件数は目標値にやや届かなかったが、前年度を上回る数値となった。市の仕事報告会などの場でも様々なご質問・ご意見をいただくことがあるが、実際、財政について知りたいと望む市民は多いと感じている。今後も市民ニーズに応えることのできる財政情報を、正確かつタイムリーに発信していくよう努めたい。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10	7	①ホームページで公開するコンテンツの件数	ホームページアクセス件数	市民にとって有益で関心の持てる情報を公開できているかを測るためホームページアクセス件数を指標とする。 見やすく分かりやすい情報発信に努め、件数の向上を目指したい。						
	財政情報公開事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		地方自治法 所沢市自治基本条例 所沢市財政事情の作成及び公表に関する条例	22	20		40000	45381						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績						
		①予算・決算の告示、HP等での予算概要の公表 ②「所沢市の財政事情(年2回)」の公表 ③財務諸表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の公表 ④財政のポイントをまとめた「財政のツボ」の公表 ⑤財政広報紙「所沢市財政トークス」発行 ⑥市の仕事報告会等での財政情報の説明	0.48人 非常勤特別職	0.00人		50000	46899						
期間	~	4,157千円 臨時職員	0.00人	H29年度目標		目標達成済							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
		0.44人 非常勤特別職	0.00人										
		3,773千円 臨時職員	0.00人										

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	B	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,361	31,704	①広報紙作成部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を広報紙から得ていると答えた人が9割近くを占め、広報紙への満足度を測る一定の指標といえる。「どちらともいえない」層からの取り込みを図り、前年度実績からの増加を目指す。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②広報紙配布部数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市広報規則	33,979	30,535	③デジタルブックの総アクセス件数			H28実績								
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績			H28目標値が未達成の理由・分析								
	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。	2.41人	0.00人	①1,996,230部			H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,951,325部			H28目標値が未達成の理由・分析								
	昭和 27年～	20,871千円	0.00人	③9,963件			H28目標値が未達成の理由・分析								
	・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,996,230部			H28目標値が未達成の理由・分析								
	・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	2.79人	0.00人	②1,951,325部			H28目標値が未達成の理由・分析								
23,924千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③9,963件	H28目標値が未達成の理由・分析											
2.79人	0.00人	0.00人	0.00人	H28目標値が未達成の理由・分析											
23,924千円	0.00人	0.00人	0.00人	H28目標値が未達成の理由・分析											
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	B	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,606	6,551	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が情報を探しに訪れた際、欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であり、システムが持つ機能を最大限に生かし、運用を行う必要がある。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②公開コンテンツ数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市広報規則	6,451	6,438	③			H28実績								
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績			H28目標値が未達成の理由・分析								
	行政サービスの向上を目的として、迅速に市政情報を提供できるホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。ホームページの運用に当たっては、担当課が直接コンテンツを作成・公開できるシステムを導入し、事務の迅速化・効率化・簡易化を図る。	1.36人	0.00人	①19,359,618件			H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②18,990件			H28目標値が未達成の理由・分析								
	平成 8年～	11,778千円	0.00人	③			H28目標値が未達成の理由・分析								
	また、トップページ画面等に有料(パナー)広告を掲載し、自主財源の確保を図る。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①19,359,618件			H28目標値が未達成の理由・分析								
	1.25人	0.00人	0.00人	0.00人			H28目標値が未達成の理由・分析								
10,719千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②18,990件	H28目標値が未達成の理由・分析											
0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	H28目標値が未達成の理由・分析											
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	A	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	890	869	①配信件数	利用者数(登録メールアドレス件数)	さらなる利用者数の増加に向けて周知活動を強化することにより、前年度実績の増加数を勘案し、前年度の増加数を上回る増加を目指すものである。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市広報規則	887	887	③			H28実績								
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績			H28目標値が未達成の理由・分析								
	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用者(登録者)が必要とする市政情報(19カテゴリ)を選択し容易に取得できるもので、カテゴリごとに随時メール配信を行う。	0.51人	0.00人	①1,437件			H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②			H28目標値が未達成の理由・分析								
	平成 20年～	4,417千円	0.00人	③			H28目標値が未達成の理由・分析								
	・平成24年7月からツイッターとの自動連携を開始し、同内容を配信。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,437件			H28目標値が未達成の理由・分析								
	・市ホームページにおいて、配信内容を確認することができる。	0.34人	0.00人	②			H28目標値が未達成の理由・分析								
2,916千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H28目標値が未達成の理由・分析											
0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	H28目標値が未達成の理由・分析											
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	A	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	688	684	①制作本数	視聴世帯数	J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②放送回数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	所沢市広報規則	681	681	③			H28実績								
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績			H28目標値が未達成の理由・分析								
	身近なメディアであるテレビを利用することで、市政情報をより分かりやすく紹介し、市民等に広く情報提供するもの。具体的にはJ:COMさいたま所沢局で放映する5分間番組「広報とろろざわ・テレビ情報館」の制作と放送を行うもの。	0.51人	0.00人	①3			H28目標値が未達成の理由・分析								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,095			H28目標値が未達成の理由・分析								
	平成 6年～	4,417千円	0.00人	③			H28目標値が未達成の理由・分析								
	・毎日3回放送	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3			H28目標値が未達成の理由・分析								
	・放送開始時間は、午前9時25分、午後0時25分、午後8時25分	0.33人	0.00人	②1,095			H28目標値が未達成の理由・分析								
2,830千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H28目標値が未達成の理由・分析											
0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	H28目標値が未達成の理由・分析											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)			活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標での目標値には達しなかったものの、公開された会議の件数は安定して推移していることから、会議を原則公開として、市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	38	37			①公開された会議の件数	傍聴者のいた会議の割合 (傍聴者のいた会議の件数／公開された会議の件数)		傍聴者のいた会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。								
	会議の公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②傍聴者のいた会議の件数	H27年度目標		H27実績								
	70	70			③公開された会議の傍聴者数	H28目標値が未達成の理由・分析		H28実績		1回の開催で5名以上の傍聴者がいた会議が6件あるなど市民の関心の高かった会議があったが、一方で公開された会議であっても傍聴者のいなかった会議が70件あるなど、市民の関心が低かったものが多かったため、目標値が未達成となった。								
	期間	H13年度～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29年度目標							
	0.56人	0.00人		4,850千円	0.00人		①114件	80%		36%							80%	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値には達しなかったものの、行政資料の貸出件数は前年度に比べ増加するなど市が保有する情報を市民が迅速かつ容易に得られるようにする目的は推進できたものと考えられる。一層の正確で分かりやすい情報の提供のため、情報公開の総合的推進を図っていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	543	505			①行政資料利用数	市政情報センターの行政資料利用数 (有償頒布数＋資料貸出数)		市の保有情報を積極的に提供する事が当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。実績値を、前年より少しでも増やすことを目標とした。								
	市政情報センター運営事業	根拠法令 所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②刊行物販売額	H27年度目標		H27実績								
	0.64人	0.00人		5,542千円	0.00人		①1,127件	1,400件		1,163件							H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	H7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29年度目標							
	0.63人	0.00人		5,402千円	0.25人		②580,710円	1,400件		1,127件							行政資料利用数の5割程度を占める都市計画図等の図面については、頒布だけでなく希望によりコピー対応も行っていることもあり、頒布数の減少傾向が続いているため、目標値に未達成となった。	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求は年間100件を超える件数で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、職員に対しては、個人情報保護制度に関する研修等を定期的に実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	754	376			①請求件数(請求数＋申出数)	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数／請求件数(申出は含まない)×100)		情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。								
	情報公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②対象公文書数	H27年度目標		H27実績								
	1.16人	0.00人		10,046千円	0.00人		③公開文書数	0%		1%							H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	S63年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29年度目標							
	1.22人	0.00人		10,462千円	0.25人		①138件	0%		0%							目標達成済	
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、手に取ってもらえる、読みやすい市議会だよりを目標として作成を行っており、設定した目標も達成している。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,212	15,661			①作成部数	HPに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数		前年比5%増								
	「市議会だより」作成事業(テープ・点字版含む)	根拠法令 所沢市議会基本条例 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②音声版の作成部数	H27年度目標		H27実績								
	0.37人	0.00人		3,204千円	0.10人		③点字版の作成部数	13,716		18,669							H28目標値が未達成の理由・分析	
	期間	S45年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29年度目標							
	6,003千円	0.40人		6,003千円	0.40人		①517,600部	19,602		20,118							目標達成済	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね安定的な配信ができていた。また録画中継においては、市民にわかりやすい画面表示に取り組んだ。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1792	1,717	①ライブ中継のアクセス件数	中継映像に障害が起こった件数	より安定した配信を継続して行うことに重点を置き、中継映像に障害が起こった件数を目標とする。				録画中継の項目説明を詳細化した。		
	市議会インターネット中継事業	根拠法令 所沢市議会基本条例	H28予算現額 2,017	H28決算額(見込み) 2,002	②録画中継のアクセス件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.23人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	0	2	目標達成済			引き続き安定的な配信に努めるとともに、配信画質の調整や録画中継の配信までの期間の短縮に取り組んでいく。		
	H20年度～	情報技術の発達を踏まえ、多様な手段による議会の情報公開の一つで、本会議の映像について、インターネット中継によるライブ中継及び録画中継を行っている。これにより、都合により傍聴に来られない場合であっても、インターネット環境があれば本会議の映像を視聴することができる。	1,992千円	臨時職員 0.05人	①15,763件	H28年度目標	H28実績				0		
		H28正規職員人件費 0.12人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②7,885件	H29年度目標								
		1,029千円	臨時職員 0.10人		0			評価者 議会事務局参事 梅崎恭子					
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託の範囲を見直し、職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図った。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8270	7,925	①作成部数	本会議終了時から会議録公開までに要する日数	本会議終了時から会議録公開までに要する延べ日数を定例会と臨時会の回数で割る				会議録の校正時間について効率化を図った。		
	会議録作成事業	根拠法令 地方自治法、所沢市議会会議規則	H28予算現額 7979	H28決算額(見込み) 7,621	②作成会議日数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 1.30人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	57	57	目標達成済			引き続き委託の趣旨を踏まえ職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図りたい。		
	S25年度～	議会の会議内容を知る手段として記録・文書化し会議録(冊子)として市民に公開することを目的としている。作成にあたっては委託により、専門業者が会議録録音音声データを反訳し、原稿を作成し、職員が反訳原稿の校正をした後、会議録が印刷納品される。本会議会議録原本は議会事務局で永年保存し、図書館、市政情報センター等で閲覧、インターネット上でも会議録を公開する。	11,258千円	臨時職員 0.00人	①35部	H28年度目標	H28実績				57		
		H28正規職員人件費 1.30人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②40日	H29年度目標				評価者 議会事務局参事 梅崎恭子				
		11,148千円	臨時職員 0.00人	③3,059ページ	57								
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対する達成率は着実に向上しており、市民意識調査の結果でも、定住意向は過去最高の数値であった。当市への愛着度も高い結果となっており、各事業の実施がこの結果につながっているものと評価できる。	H28年度に改善した点	無	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,253	1,782	①最優先事業数	第5次所沢市総合計画に掲げた目標指標の達成率	総合計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」と「まちづくりの目標」に掲げる目標指標がどの程度達成されているかを測る指標とする。				市民意識調査について、お礼兼勧奨ハガキの作成に係る業務も委託に含め実施した。委託料の増額をすることなく、これまで職員が対応していた業務を削減できた。		
	総合計画実施計画策定・管理事業	根拠法令 自治基本条例、所沢市総合計画の実施計画の策定に関する要綱	H28予算現額 2,106	H28決算額(見込み) 1,780	②実施計画に位置づけた事業数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 1.41人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	100%	93.4%	総合計画基本計画に掲げた目標指標は全部で113ある。100%以上の達成率の指標もあるが、指標に関連する事業の進捗に差があるためと考えられる。			まちづくりの目標が達成できる事業選択を行う必要があるが、財政状況は年々緊迫しており、事業の選定が以前よりも難しくなっている。既存事業の見直しが必要であることや、実施時期の見極めなどが大切であること意識づけを、説明会等を通じて庁内へ働きかけていく。		
	S56年度～	第5次所沢市総合計画・基本構想に掲げたまちづくりの目標を実現するために、計画期間における主要な事業を決定し、実施計画を策定する。あわせて当該事業の進捗管理を行うため、市民意識調査や人口推計を実施する。	12,211千円	臨時職員 0.00人	①106事業	H28年度目標	H28実績				94.5%		
		H28正規職員人件費 1.11人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②660事業	H29年度目標				評価者 経営企画担当参事 鈴木 哲也				
		9,518千円	臨時職員 0.00人	③45.7%	100%								
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達していないものの、消防団の行事を避けるなど配慮した。受付も会議室から出して拡大し、スムーズな誘導に努めた。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1602	1,210	①被表彰者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				退職自治会・町内会長感謝状贈呈式と同時開催とした。準備の段階から地域づくり推進課と協力し、統合できるものは統合して無駄を省いた。		
	所沢市表彰事業	根拠法令 所沢市表彰規則	H28予算現額 1294	H28決算額(見込み) 1,014	②表彰式出席者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.55人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	70	70	地域の文化祭等の行事が重なり、出席できない状況が生じた。			他行事の開催には引き続き注視し、調整できるものは調整を図りたい。		
	S45年度～	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	4,763千円	臨時職員 0.00人	①85(人・団体)	H28年度目標	H28実績				66		
		H28正規職員人件費 0.50人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②56(人・団体)	H29年度目標				評価者 秘書担当理事 北 健志				
		4,288千円	臨時職員 0.00人	③	75								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	自治基本条例推進委員会において、市の取組により市民参加の機会が増えていることに対して評価をいただいている。また、市民参加のしぐみに対する認知度も目標を達成しており、おおむね成果が出ているものと思われる。市民参加のしぐみをより多くの方に知っていただき、参加につなげていくためには全庁での取組が重要であり、引き続き情報共有等に努めていく。	H28年度に改善した点 自治基本条例推進委員会において、市民参加についての取組事例を取り上げ、担当課職員に説明してもらうことで、詳しい内容を直接伝えることができた。また、当委員会内での条例の運用状況報告について、翌年度にも定型として使用できるよう、項目を設定した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①パブリックコメントの実施件数(全庁) ②自治基本条例推進委員会の開催回数	市民参加のしぐみの認知度	目標設定の考え方・根拠 毎年度実施している所沢市市民意識調査において、「知っている(「知っているものはない」以外と回答した)市民の割合を向上させることを目標とする。						
	所沢市自治基本条例推進事業	根拠法令 所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績 ① 7件 ② 2回	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済					
	事業の目的及び具体的な内容	0.49人	0.00人	H28年度目標		H28実績							
	市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。 具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	4,243千円	0.00人	H29年度目標									
期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.82人		0.00人	60%						
				7,032千円	0.00人			評価者 経営企画担当 鈴木 哲也					
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、市民が抱える個々の事情により、年度によって増減するため、平成28年度は目標に達しなかったが、大きな変動はなかった。なお、需要の高い弁護士相談については、週3回の平日の相談に加えて休日特設相談を実施し、年4回40人分を設け、38人の相談があり利用率は95%と高かったことから、市民の需要に応じて事業を推進することができた。	H28年度に改善した点 市民ホールで行う住宅増改築等相談の特設相談会の開催回数を増やすとともに、広報誌や市ホームページでの周知を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①1日当たりの相談件数 ②1件当たりのコスト(相談員報酬＋報償) ③弁護士1人当たりの休日特設相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。						
	市民相談事業	根拠法令 所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績 ①16件 ②4,645円 ③10件	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析 当課の相談以外にも、各種専門団体の相談窓口が広く設置されていることから、当課の相談を利用せず、他の相談窓口を利用される方もいると考えられる。					
	事業の目的及び具体的な内容	1.51人	41.00人	H28年度目標		H28実績							
	生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。 面接方式による相談を以下(①～⑩)のとおり実施している。なお、②⑤⑦の専門相談については、予約制としている。	13,077千円	0.00人	H29年度目標									
期間	平成47～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.90人		41.00人	4,000件						
				16,293千円	0.00人	4,000件	評価者 市民相談課長 洲江 弘行						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、「ところざわ学生映画祭」、「ほっとふる柳瀬」、「株式会社畑中(食品サンプル)」の3か所を訪問した。目標値の4か所には達しなかったが学生、地域団体、企業とバランス良く多様な現場を見聞することができ、事業の目的は達成できた。	H28年度に改善した点 事業目的のひとつである訪問した事業所等の広報で、本庁舎1階のエレベーター前の展示パネルについて、分かりやすさを心掛けて作成した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①実施回数 ②広報媒体数(ホームページ・広報紙・展示パネル)	市長の"こんにちは訪問"実施回数	様々な活動や事業を検分するため、適切な訪問数が必要となることから、実施回数を指標とした。						
	市長の"こんにちは訪問"事業	根拠法令	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績 ①3回 ②3件	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析 過去においても実施回数は、2回から5回と一定ではなかったが、今年度においては、訪問先とのスケジュール調整等の結果、3回の実施にとどまったもの。					
	事業の目的及び具体的な内容	0.43人	0.00人	H28年度目標		H28実績							
	市長が直接市民団体や事業所等を訪問し、各関係者との懇談を通して意見や要望を聴いて市政に反映していくとともに、先進的・特色のある活動・事業を行っている団体や事業所等の広報をすることで、その活動等を広く市民に知らせていく。	3,724千円	0.00人	H29年度目標									
期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.41人		0.00人	4件						
				3,516千円	0.00人	4件	評価者 市民相談課長 洲江 弘行						
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値の14日には、達しなかったが、前年度の22日に比べ、6.4日早めることができ、達成率は90%であった。当該事業の目的は、多様化する市民の意見・要望・提案を市政運営に活かしていくことであるが、迅速な対応も大事な要素であることから、今後も回答に要する日数の短縮に努めていく。	H28年度に改善した点 市政への様々な提案及び多く寄せられた代表的な意見について、取りまとめた掲載し情報共有を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市長の手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するため、回答に要する日数を指標とする。						
	個別広聴事業	根拠法令 所沢市市政提案箱実施要領	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績 ①188件 ②24件 ③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析 期間の短縮に努め、前年度より6日以上縮めることができたが、回答の作成には他部署や市長の業務の都合もあり、目標達成には至らなかった。					
	事業の目的及び具体的な内容	0.87人	0.00人	H28年度目標		H28実績							
	多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。 専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	7,534千円	0.00人	H29年度目標									
期間	昭和43年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.84人		0.00人	14日						
				7,203千円	0.00人	14日	評価者 市民相談課長 洲江 弘行						

